

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.4.1

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担 O/N レートの動向と金融調節

金融調節については、3月16～17日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担 O/N レートは、誘導目標水準近傍で推移した。

すなわち、年度末にかけて、一段と積極的な資金供給を行ったことから、準備預金の積み前倒しで進捗し、無担 O/N レートは、期末日（3月31日）を含め、0.082%～0.103%の狭いレンジで推移した。

金融調節運営面では、固定金利方式の共通担保オペ等による年度末越えの資金供給を積み重ねたほか、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。この間、3月23日から固定金利方式の共通担保オペによる資金供給を拡充した。また、引き続き、国債買現先オペの活用を図ったほか、CP現先オペによる資金供給を実施した。なお、企業金融支援特別オペは、予定通り3月末をもって完了した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、3月30日までは

（3月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移し、先日付オペで積極的な資金供給を行ったことから、3月31日には に増加した（3月18日： →3月31日： →4月1日： ）。

この間、当座預金残高は、13～23兆円台で推移した（3月18日：13.7兆円→3月31日：23.5兆円→4月1日：18.3兆円）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		非準備先 残高		朝方 即日オベ前	9:20 定例調節後	全即日オベ 実施後
					超過	残り所要額					
					準備	(1日平均)					
3月15日(月)	0.104	131,500	117,900		86,500	-	13,600	48.0	131,000	-	-
3月16日(火)	0.100	136,500	115,800		19,000	49,900	20,700	49.0	137,000	-	-
3月17日(水)	0.099	143,900	120,500		33,000	49,200	23,400	47.0	145,000	-	-
3月18日(木)	0.100	137,100	115,300		39,000	48,700	21,800	23.0	138,000	-	-
3月19日(金)	0.101	140,400	121,200		45,900	46,500	19,200	47.0	140,000	-	-
3月23日(火)	0.099	190,100	167,900		54,700	45,600	22,200	47.0	195,000	-	-
3月24日(水)	0.101	176,900	159,400		53,900	44,700	17,500	51.0	175,000	-	-
3月25日(木)	0.101	166,500	146,100		57,100	43,900	20,400	48.0	166,000	-	-
3月26日(金)	0.097	167,700	145,700		58,100	40,900	22,000	48.0	168,000	-	-
3月29日(月)	0.103	160,500	143,800		62,000	40,500	16,700	49.0	160,000	-	-
3月30日(火)	0.100	174,400	147,600		64,900	39,700	26,800	48.0	175,000	-	-
3月31日(水)	0.082	234,600	204,500		83,100	36,800	30,100	48.0	234,000	-	-
4月1日(木)	0.090	183,400	155,400		73,000	35,800	28,000	48.0	184,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)4月1日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

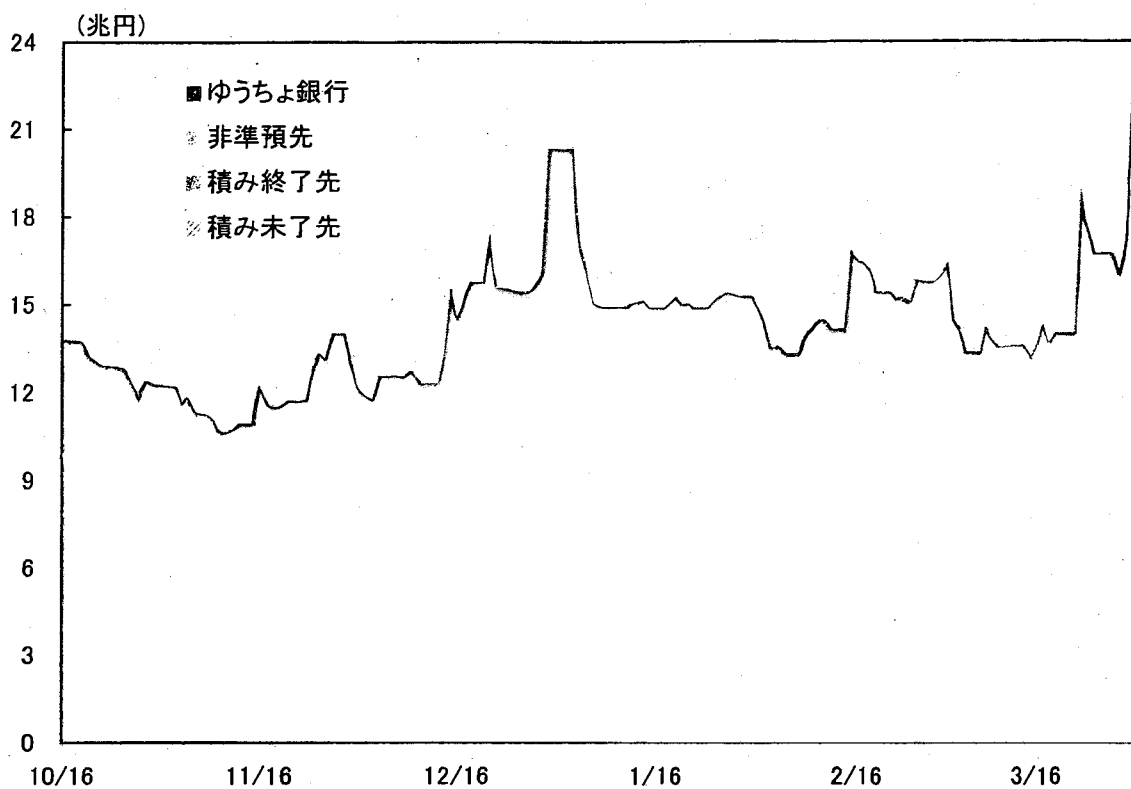
	12月積み期	1月積み期	2月積み期	3月積み期	4/1日	3月積み期 所要準備額
準預先	142,884	129,700	129,721	141,042	155,369	<72,735>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	36,094	31,819	32,468	34,828	33,078	<31,468>
地銀	18,497	16,588	16,352	22,456	22,993	<11,864>
地銀Ⅱ	4,928	3,716	4,321	4,361	5,463	<1,587>
外銀	31,670	25,657	22,004	19,127	21,034	<241>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	19,654	16,947	18,391	21,816	28,045	
短資	6,327	5,029	6,712	7,097	15,134	
一部系統	1,581	189	368	819	2,396	
政府系	426	345	540	640	231	
証券会社等	11,320	11,384	10,771	13,260	10,284	
当預残高	162,538	146,647	148,112	162,858	183,414	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)3月積み期の計数は、3/16~4/1日の平均。4/1日は、5時同時処理終了時点。

09/10月積み期以降の当座預金残高

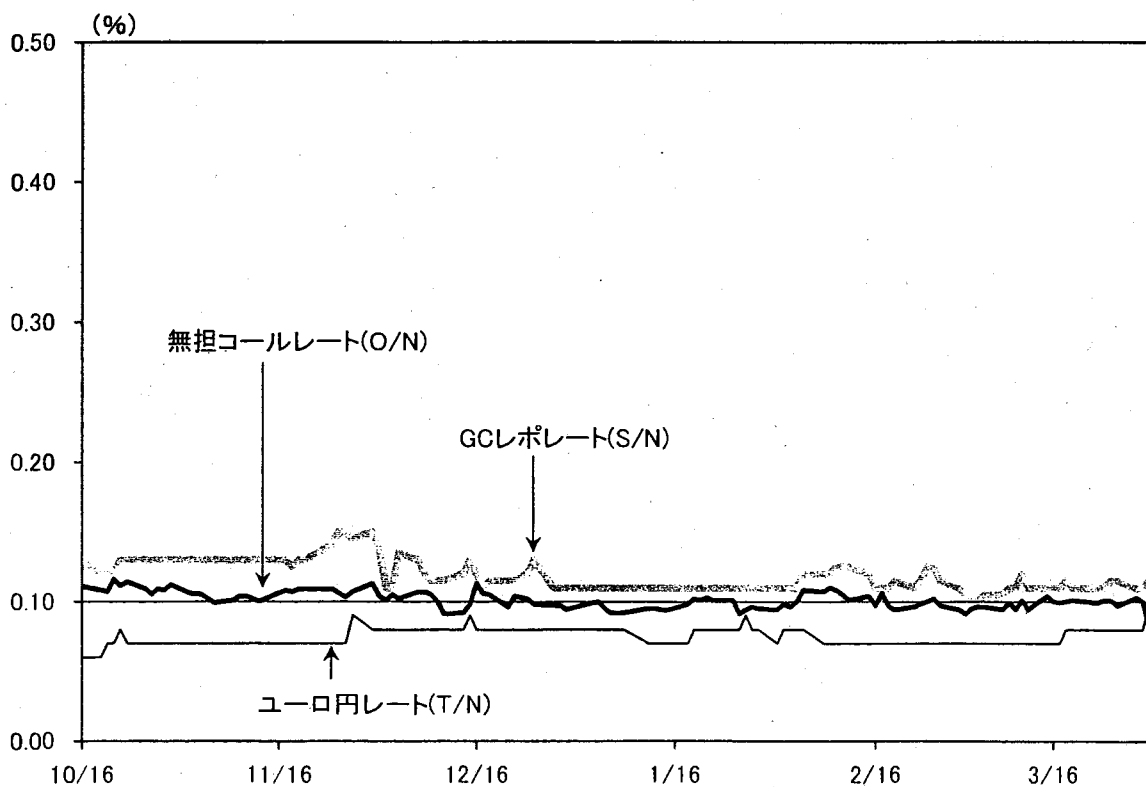
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残高(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

09/10月積み期以降の短期金利

対外非公表



3月末の短期金融市場

1. 最近の期末日と今回との比較

対外非公表

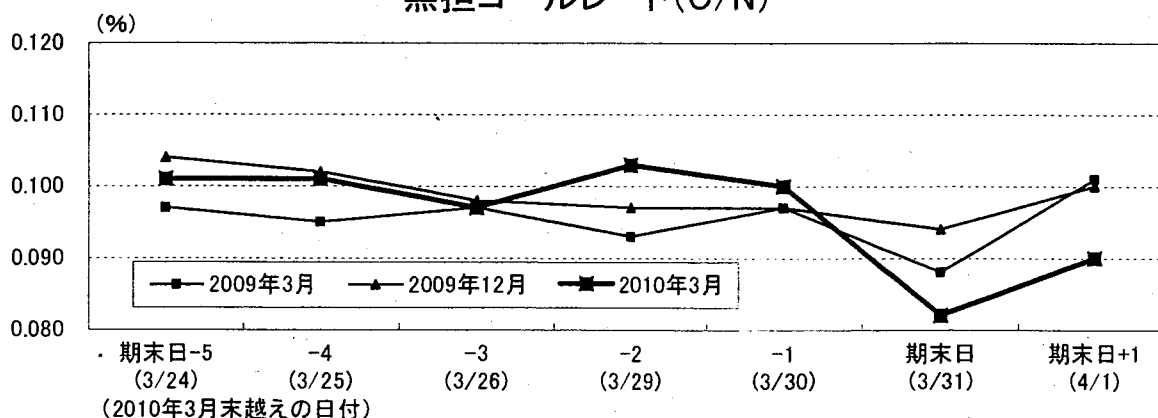
	2009/3月末	2009/9月末	2009/12月末	2010/3月末
無担O/Nレート	0.088%	0.103%	0.094%	0.082%
レポS/Nレート <2営業日前取引>	0.18%	0.15%	0.110%	0.110%
即日オペ	▲0.03兆円	なし	なし	なし
補完貸付実行額	592億円	33億円	48億円	48億円
準預残高 (前日比増減)				
当預残高 (前日比増減)	22.2兆円 (+5.0兆円)	17.6兆円 (+3.3兆円)	20.3兆円 (+4.2兆円)	23.5兆円 (+6.0兆円)

(注1) 準預残高は、ゆうちょ銀行を除くベース。

(注2) 2009/3月末の即日オペは、国債補完供給。

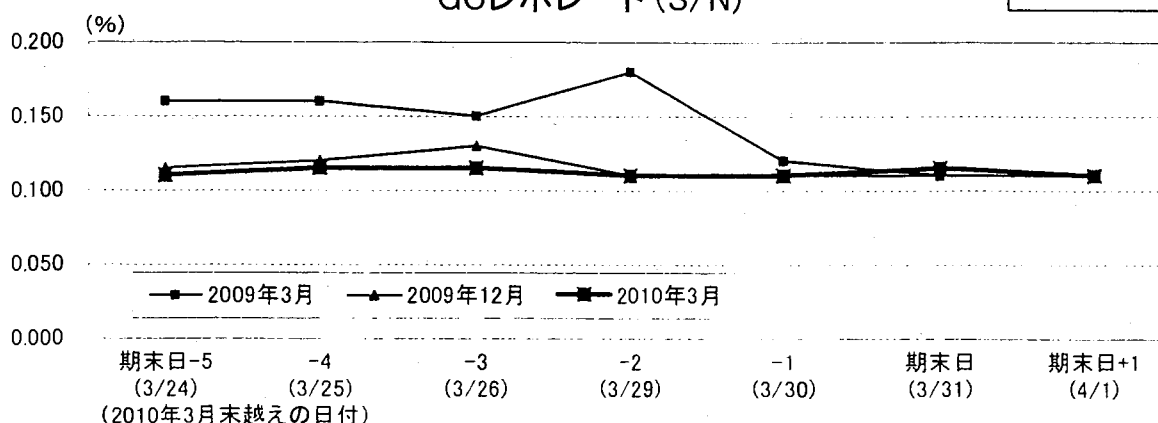
2. 短期レートの推移

無担コールレート(O/N)



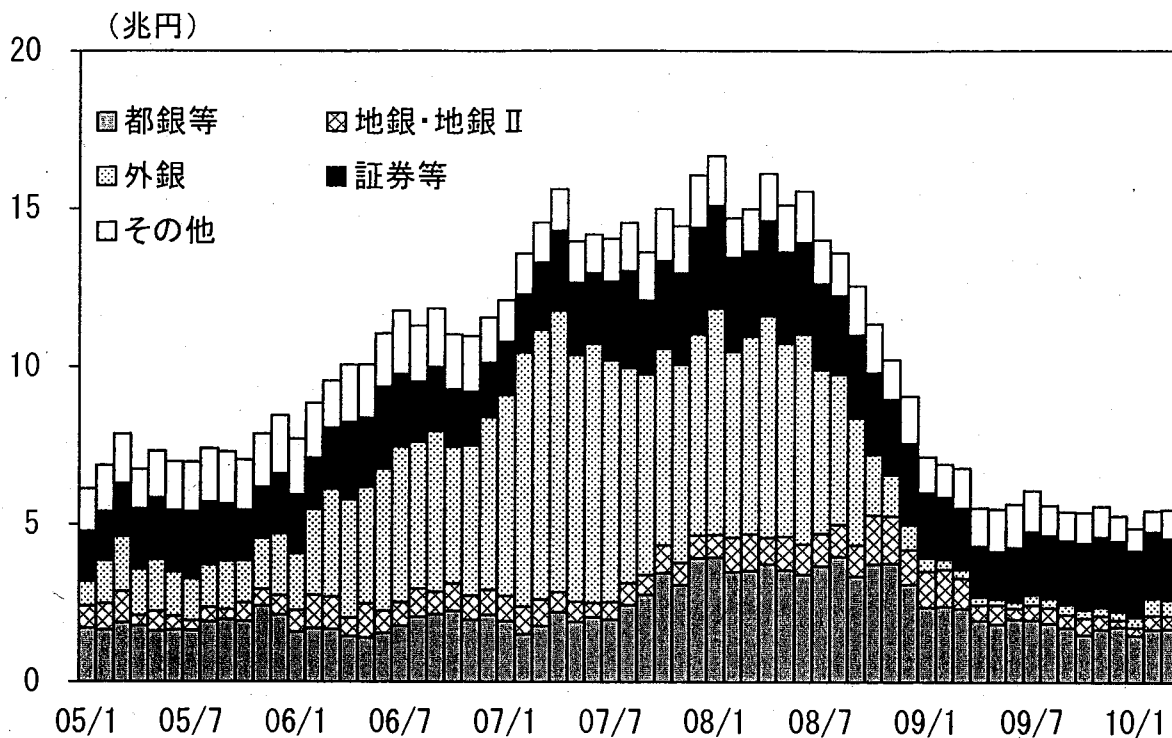
GCLレポレート(S/N)

対外非公表

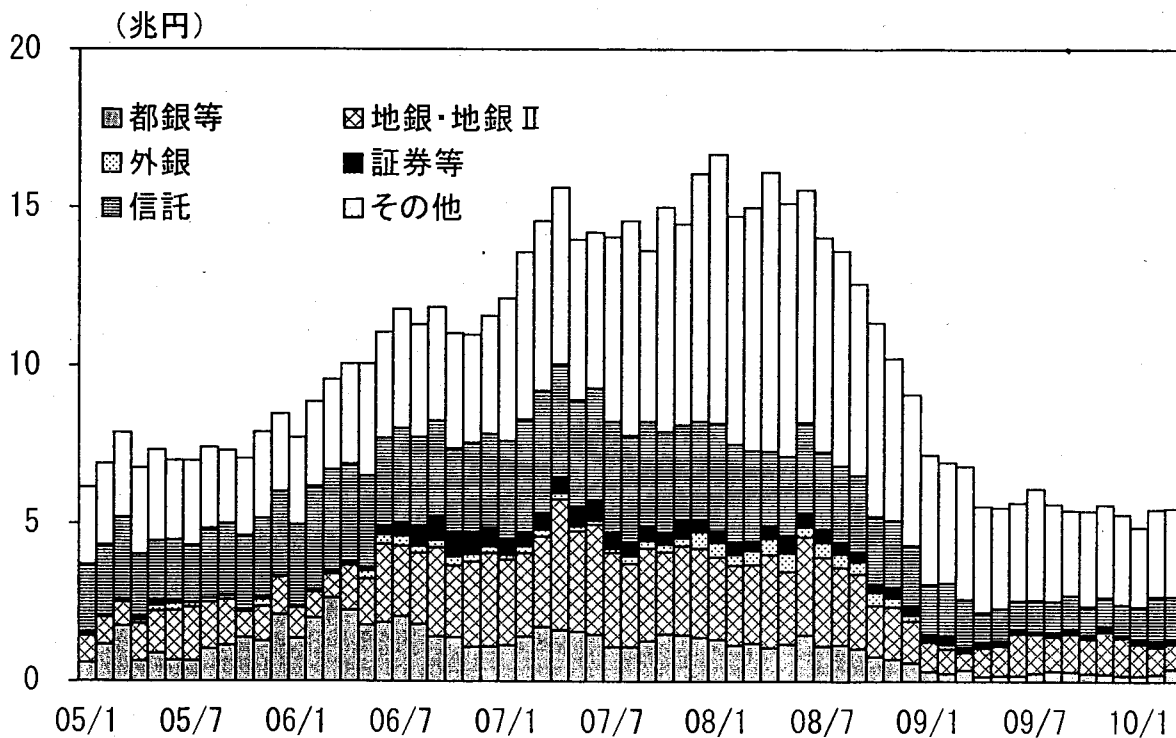


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



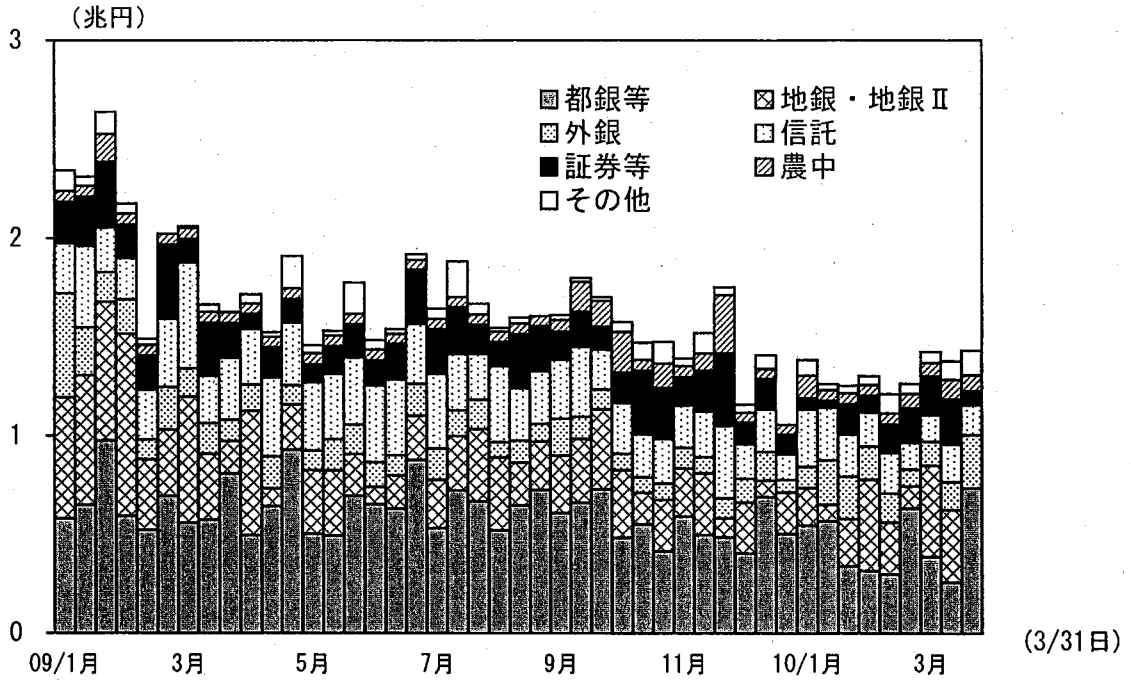
(注1) 月中平残。10年3月分(暫定値)は、対外非公表。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

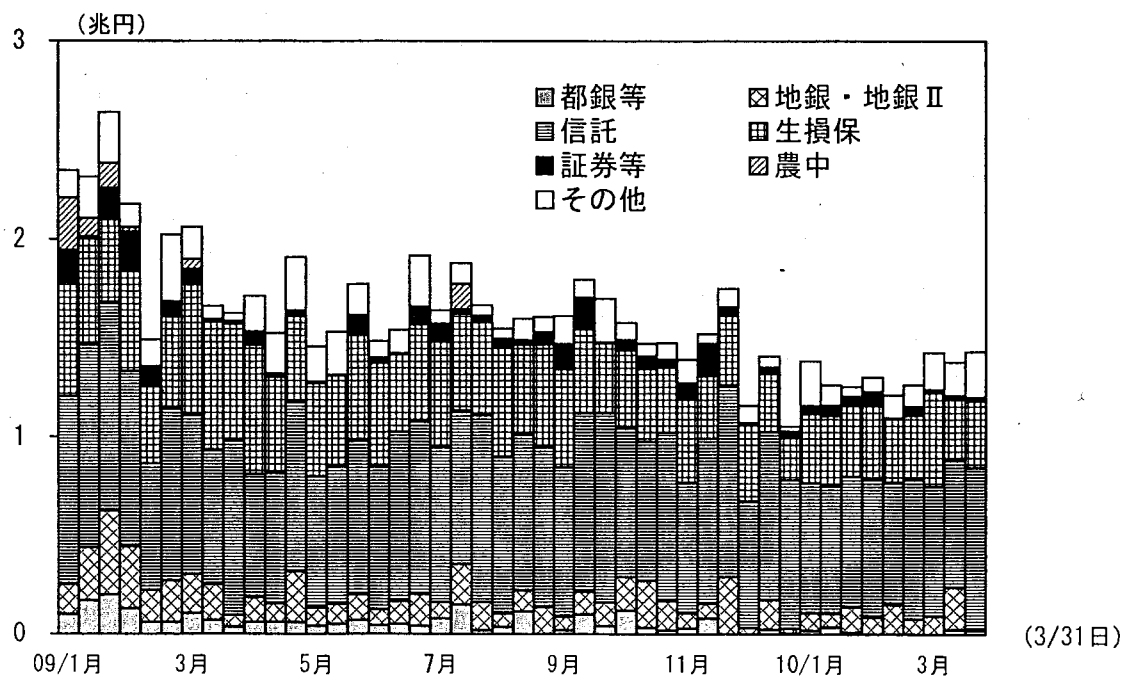
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保・金利入札 (全店)	80,095	3/18	T+8	1D	20,000	2.91	0.106	0.10
		3/24	T+5	1D	10,000	2.17	0.105	0.10
共通担保・金利入札 (本店)	66,025	3/19	T+1	1W	6,000	5.08	0.115	0.11
		3/26	T+1	1W	12,000	3.84	0.113	0.11
共通担保・固定金利 (全店)	112,204	3/18	T+2	3M	8,000	7.01	0.100	0.10
		3/23	T+2	3M	8,000	5.40	0.100	0.10
		3/23	T+2	3M	8,000	5.48	0.100	0.10
		3/30	T+2	3M	8,000	6.29	0.100	0.10
		3/31	T+2	3M	8,000	7.49	0.100	0.10
CP等買現先	16,916	3/16	T+2	1M	3,000	1.50	0.100	0.10
		3/18	T+2	3W	3,000	1.24	0.100	0.10
		3/23	T+2	1M	3,000	0.89	0.100	0.10
		3/25	T+2	1M	3,000	0.81	0.100	0.10
国債買現先	29,768	3/16	T+2	1W	6,000	4.08	0.103	0.10
		3/17	T+2	1W	6,000	4.51	0.110	0.11
		3/18	T+2	1D	10,000	2.98	0.111	0.11
		3/18	T+2	1W	6,000	3.65	0.110	0.11
		3/19	T+2	1D	6,000	2.51	0.110	0.11
		3/19	T+2	1W	6,000	3.16	0.112	0.11
		3/23	T+2	1W	6,000	2.80	0.110	0.11
		3/24	T+2	1W	6,000	2.42	0.109	0.10
		3/25	T+2	1W	6,000	3.15	0.110	0.11
		3/26	T+2	1W	6,000	2.56	0.115	0.11
		3/29	T+2	1W	6,000	2.25	0.112	0.11
		3/30	T+2	1W	6,000	3.98	0.113	0.11
		3/31	T+2	1W	6,000	3.47	0.110	0.11
4/1	T+2	1W	6,000	3.01	0.110	0.11		

(注1) オペ直近残高は2010/4/1日現在(実行日ベース)。

(注2) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は3,047億円、物価連動債は1,716億円、30年債は525億円(2010/4/1日現在<実行日ベース>、対外非公表)。

(注3) 共通担保・固定金利の平均落札レート及び落札決定レートは、貸付利率(固定金利)。

最近のオペ結果の推移(2)

(図表7-2)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		落札決定
						レール	レール	
国庫短期証券買入	99,510	3/18	T+3	-	4,000	4.35	0.006	0.004
		3/26	T+3	-	4,000	5.04	0.003	0.003
		4/1	T+3	-	4,000	3.38	0.003	0.000
国債買入	-	3/19	T+3	-	3,100	2.01	0.000	-0.002
		3/19	T+3	-	2,500	2.93	0.013	0.012
		3/24	T+3	-	2,500	3.25	0.004	0.003
		3/24	T+3	-	400	2.61	0.130	0.280

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
3/18	39	物価連動国債10年7回	-0.400	-0.40

(企業金融支援特別オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日	期間	落札額	当初貸付利率	
						応札倍率	
企業金融支援特別	51,909	3/24	3/29	3M	8,775	-	0.100

(注1) オペ直近残高は2010/4/1日現在(実行日ベース)。

(注2) 国庫短期証券買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注3) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注4) シャドーは即日スタート分。

(図表 8)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高 (未残)
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)		
09/10月	+1.3	▲0.3	+1.7	▲6.6	12.3
11月	▲5.0	▲0.0	▲5.0	+5.7	13.0
12月	▲0.8	▲4.7	+3.9	+8.1	20.3
10/1月	▲5.1	+4.1	▲9.1	+0.0	15.3
2月	▲6.6	▲0.2	▲6.4	+7.1	15.8
3月	+11.3	▲0.3	+11.5	▲3.6	23.5
4月	(-1日)	▲0.1	▲0.0	▲5.1	18.3
	(2日-)	+1.6	▲1.7	+3.2	▲19.4
					N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、国庫短期証券の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 4月(2日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、4/1日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(1.8兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

日銀バランスシート(2月末)

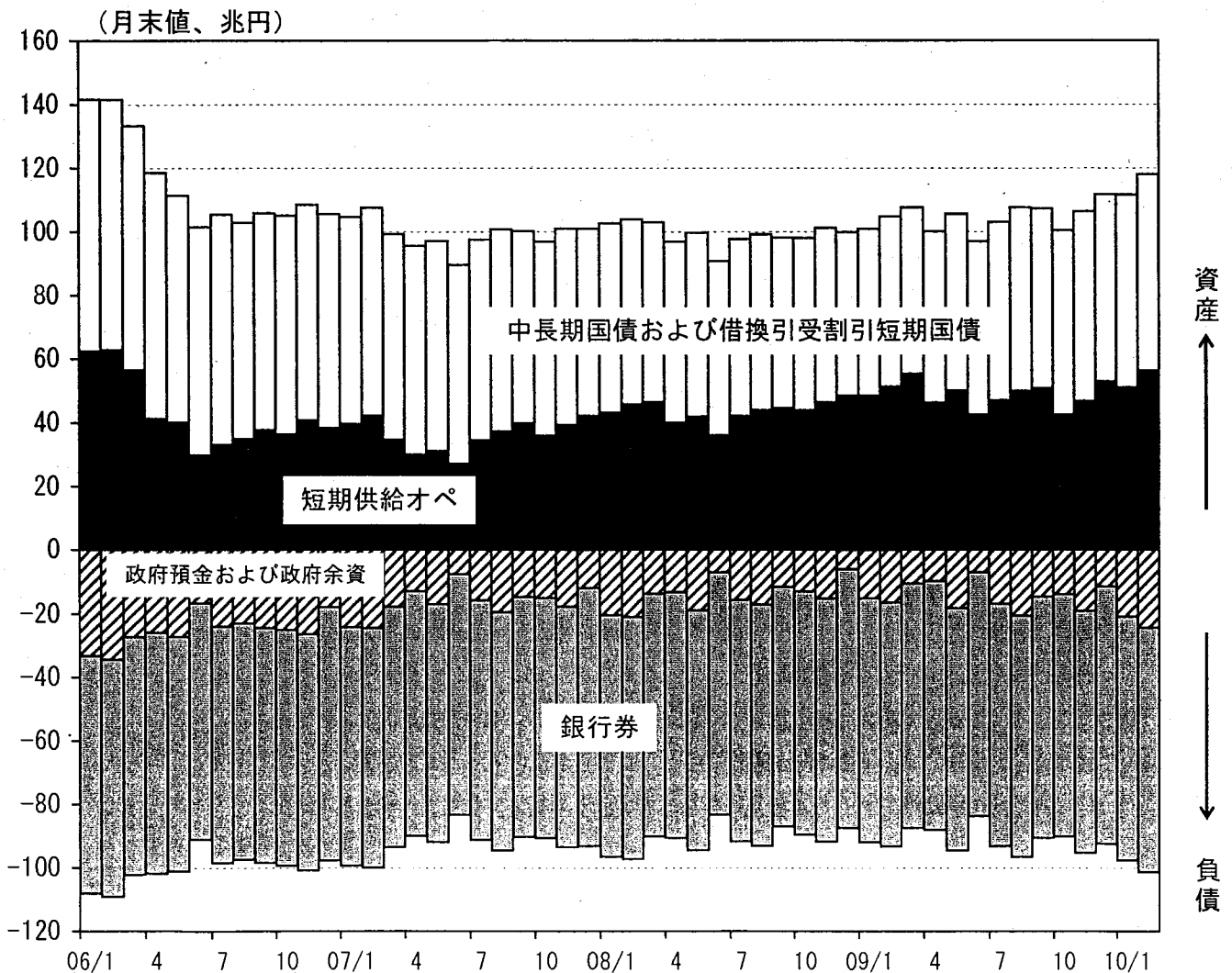
短期供給オペ	56.3	(+5.0)	銀行券	77.1	(+0.2)
中長期国債	51.6	(+8.0)	当座預金	15.8	(+2.2)
引受国庫短期証券	13.0	(+0.2)	政府預金および 政府余資	24.4	(+8.0)
信託財産株式	1.4	(+0.1)	短期吸収オペ	0.0	(0.0)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける国庫短期証券買入オペ、CP等買入オペおよび社債買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

(注3) 引受国庫短期証券は、引受政府短期証券(FB)および借換引受割引短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表10)

本行受入担保残高の推移

(*)は対外非公表
 (*以外)の3月の計数については
 4月2日17:00まで対外非公表

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2009/10月	11月	12月	2010/1月	2月	3月
総計	100.9	106.1	106.7	109.1	112.0	110.8
国債	64.8	69.5	69.2	74.6	76.6	74.3
利付国債等 ^(注1)	47.0	48.4	49.2	51.7	52.2	^(注2) 52.3
変動利付国債(*)	10.0	10.1	10.3	10.2	10.3	10.3
物価連動国債(*)	1.8	2.0	1.8	1.8	1.0	1.0
国庫短期証券	17.8	21.1	20.0	22.8	24.3	21.9
社債等 ^(注3)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
短期社債等 ^(注4)	2.7	2.8	3.3	2.7	2.5	2.0
その他債券 ^(注5)	5.7	5.9	5.8	5.6	5.8	5.6
手形 ^(注6)	1.3	1.1	0.9	0.7	0.7	0.5
証貸	24.7	25.0	25.7	23.7	24.6	26.7
企業向け等 ^(注7)	5.6	5.7	5.5	5.6	5.6	5.4
政府向け等 ^(注8)	19.1	19.2	20.2	18.0	18.9	21.2
うち民間債務分	11.3	11.3	11.4	10.7	10.6	9.6

ABS	428	431	432	428	431	123
ABCP ^(注9)	2,793	2,322	2,337	80	57	2,789
(うち特則分)(*)	(0)	(8)	(19)	(25)	(20)	(33)
社債特則分(*)	524	537	502	488	480	489
企業向け証貸特則分(*)	4,951	4,945	4,930	4,959	4,923	5,013
不動産投資法人債	46	40	43	23	30	4
不動産投資法人CP ^(注10)	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	175,688	176,693	187,232	166,412	172,206	193,322
政府保証付証貸	15,313	15,441	14,425	13,794	16,834	18,394
地方公共団体向け証貸	277	352	352	446	485	649
外貨建外国債券	0	0	0	0	0	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2009/10月	11月	12月	2010/1月	2月	3月
国債買入先オペでの国債買入残高	3.7	3.8	6.9	3.6	3.9	2.9
CP等買入先オペでのCP買入残高	2.7	2.7	2.7	2.7	2.3	1.9

ABCP買入残高	4,928	4,290	4,521	4,767	4,739	4,336
(うち特則分)(*)	(4,227)	(3,515)	(3,937)	(4,028)	(4,256)	(3,691)
不動産投資法人CP買入残高	0	0	20	20	20	20
政府保証付短期債券買入残高	0	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、186億円。(*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2009/10月	11月	12月	2010/1月	2月	3月
共通担保使用額合計 ^(注1)	26.3	30.5	33.3	35.4	40.2	36.5
うち共通担保オペ使用額 ^(注1)	25.3	29.5	32.4	34.6	39.5	35.7
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	6.2	5.7	5.1	5.2	5.0	5.4

(注1) 末残。企業金融支援特別オペを含む。

(注2) 平残（ITC口を除く）。

(*)は対外非公表

担保適格ABC等・信用判定の状況

1. 担保適格ABC、J-REITの状況

	件数	発行枠	受入残高 ^(注1)
担保適格ABC (特則分) (*)	14件	9兆5,500億円	3,724億円
担保適格ABC (本則分) (*)	6件	1兆1,000億円	3,400億円
市中ABC計 ^(注2)	39件	16兆2,533億円	—
担保適格J-REIT	7件 (*)	—	24億円

(注1) 「受入残高」は3月末時点（共通担保受入額とCP等買現先オペでの買入残高の合計）。

(注2) 「市中ABC計」は2009年9月末の計数。

2. 信用判定の状況

	2009/10月	11月	12月	2010/1月	2月	3月 ^(注)
新規適格化先数 (*)	0	1	0	1	0	0 (1)
取下げ・抹消先数 (*)	1	3	2	1	1	0
信用判定適格先数	367	365	363	363	362	362

(注) かつこ内は審査中の先数。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.4.1

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給への安心感が定着している。こうした下で、短期金利は、やや長めの金利を含め、低い水準で安定的に推移している。ただし、引き続き取引の薄い市場もみられている。すなわち、無担保コールレート（O/N）は、誘導目標水準前後で推移している。GCレポレート（S/N）は、0.1%近傍で安定的に推移している。短国レートは、レポレートが低位安定推移するなか、1年物まで含めて0.1%台前半で推移している。一方、長めのタームの銀行間取引は、取引の薄い状況が続いており、金利水準も、短国レートやOISレートに比べ、やや高めとなっている。

国内資本市場をみると、わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）は、幾分上昇しており、足もとは、1.3%台半ばで推移している。株価（日経平均株価）は、為替が円安方向で推移しているほか、米欧の株価が堅調に推移していることもあって、上昇し、11千円台前半で推移している。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、高格付け銘柄については、引き続き投資家の旺盛な需要がみられるなか、安定的に推移している。また、低格付け銘柄についても、消費者金融等の特定業種では、なお高めの水準となるなど、投資家の選別的な投資姿勢もみられるが、総じてみれば、緩やかな低下傾向が続いている。

為替市場をみると、米金利の上昇を背景として、ドルがほぼ全面高となっており、円の対ドル相場は、足もとは93円台で推移している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給への安心感が定着している。こうした下で、短期金利は、やや長めの金利を含め、低い水準で安定的に推移している（図表1）。ただし、引き続き取引の薄い市場もみられている。翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）が、誘導目標水準（0.1%）前後で推移している。GCレポレート（S/N）も、0.1%近傍で安定的に推移している。ターム物金利については、短国レートは、レポレートが低位安定推移するなか、1年物まで含めて0.1%台前半で推移している。一方、銀行間取引は、取引の薄い状況が続いており、金利水準（ユーロ円レート）も、短国レートやOISレートに比べ、やや高めとなっている。

	前回決定会合 直前（3/15日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （4/1日）
無担コールレート （O/N、加重平均）	0.104%	0.104% （3/15日）	0.082% （3/31日）	0.090%
GCレポレート （出合い、S/N）	0.110%	0.115% （3/31日等）	0.110% （4/1日等）	0.110%
短国レート （3M）	0.120%	0.120% （3/15-30日）	0.120% （3/15-4/1日）	0.120%
短国レート （6M）	0.120%	0.120% （3/15-30日）	0.120% （3/15-4/1日）	0.120%
短国レート （1Y）	0.130%	0.130% （3/15-30日）	0.130% （3/15-4/1日）	0.130%
ユーロ円金先レート （2010/9月限）	0.365%	0.385% （3/23-4/1日）	0.360% （3/16日）	0.385%

—— 銀行間取引における年度末越えの資金に対するプレミアムについて、TIBOR-OISスプレッド（1か月物スポットレート）をみると、年度末にかけても、上昇幅が極く僅かな水準で安定的に推移するなど、極めて落ち着いた状況が維持された（図表2）。また、6月末越えの資金に対するプレミアムについても、同スプレッド（2か月先スタートの1か月物フォワードレート）の上昇が殆どみられないなど、極めて落ち着いた状況が続くことが見込まれている。

—— CP発行レートは、引き続き低位で推移している（図表2）。

—— 主要通貨の調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、パリバ・ショック前と遜色ないか（ドル）、あるいはこれを幾分上回る水準で（ユーロ）、推移している（図表3）。

ユーロ円金利先物レートをみると、当面、緩やかにTIBORが低下していく

ことが見込まれている（図表4）。

—— OISレートから、日本銀行の政策運営に対する市場参加者の見方を窺うと、政策金利は当面据え置かれることが予想されている（図表4）。

（2）債券市場

債券市場をみると、わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）は、株価が堅調に推移しているほか、銀行等の主要投資家が、様子見姿勢を続けるなかで幾分上昇し、足もとは、1.3%台半ばで推移している（図表5）。

	前回決定会合 直前（3/15日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （4/1日）
2年新発債 利回り	0.140%	0.170% （3/31日）	0.140% （3/15-24日）	0.165%
5年新発債 利回り	0.510%	0.555% （3/29日）	0.500% （3/16,24日）	0.525%
10年新発債 利回り	1.340%	1.400% （3/29日）	1.335% （3/24日）	1.355%
20年新発債 利回り	2.140%	2.175% （3/30日）	2.125% （3/24日）	2.130%

—— イールドカーブは、前回会合以降、幾分スティープ化している（図表6）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、金利上昇要因として「景気動向」、「海外金利」への注目度が高まっている。一方、同じく金利上昇要因と認識されている「債券需給」への注目度は相対的に低下している（図表6）。

—— 国際金融市場をみると、一頃に比べれば落ち着きつつあるが、依然として欧州を中心に引き続きソブリン・リスクへの警戒感が熾ぶっている。一方、わが国については、国内投資家が取引の大宗を占める国債の現物市場では、引き続き大きな影響はみられていない。また、ソブリンCDSのプレミアムについても、一頃に比べて落ち着いた状況が続いている。

国債の市場流動性は、緩やかな回復傾向を続けている。

—— インプライド・ボラティリティは、横ばい圏内で推移している（図表7）。

(3) クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、高格付け銘柄（地方債、銀行社債、電力債など）については、引き続き投資家の旺盛な需要がみられるなか、安定的に推移している（図表8）。また、低格付け銘柄についても、消費者金融等の特定業種では、なお高めの水準となるなど、投資家の選別的な投資姿勢もみられるが、総じてみれば、緩やかな低下傾向が続いている。

CDSプレミアムは、株価が上昇するなか、小幅低下している（図表9）。

	前回決定会合 直前 (3/15日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (3/31日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.602%	0.614% (3/16日)	0.582% (3/31日)	0.582%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	1.900%	1.906% (3/16日)	1.731% (3/31日)	1.731%
CDSプレミアム (iTraxx Japan 5年)	126.5bps	126.5bps (3/15日)	113.1bps (3/31日)	113.1bps

(4) 株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、為替が円安方向で推移しているほか、米欧の株価が堅調に推移していることもあって、上昇し、11千円台前半で推移している（図表10）。

	前回決定会合 直前 (3/15日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	10,751円	11,244円 (4/1日)	10,721円 (3/16日)	11,244円 (4/1日)
TOPIX	938pts	985pts (4/1日)	938pts (3/16日)	985pts (4/1日)
NY ダウ平均	10,642ドル	10,907ドル (3/30日)	10,642ドル (3/15日)	10,856ドル (3/31日)
NASDAQ 総合指数	2,362pts	2,415pts (3/23日)	2,362pts (3/15日)	2,397pts (3/31日)

— わが国株式の主体別売買動向をみると、株価が堅調に推移するなか、総じて個人および金融機関（年金資金を含む）が売り越す一方で、外国人が買い越すかたちとなっている（図表11）。

— 株価のインプライド・ボラティリティは、幾分低下して推移している（図表11）。

(5) 為替市場

為替市場をみると、米金利の上昇を背景として、ドルが全面高となっており、円の対ドル相場（NY市場16時時点ベース<以下同じ>）は、足もと93円台で推移している（図表12）。

	前回決定会合 直前（3/15日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （3/31日）
円の対ドル相場	90.49円	90.15円 （3/22日）	93.49円 （3/31日）	93.49円
円の対ユーロ相場	123.72円	122.05円 （3/23日）	126.26円 （3/31日）	126.26円
ユーロの対ドル相場	1.3672ドル	1.3777ドル （3/16日）	1.3282ドル （3/25日）	1.3505ドル

— ユーロについては、ギリシャ等のソブリン・リスクに対する警戒感が引き続き熾ぶっている。ユーロの対ドル相場は、1.35ドル台、ユーロの対円相場は、126円台で推移している。

— この間、クロス円相場は、高金利通貨を中心に、総じて対円で増価する展開となっている。

— IMM先物取引ポジションは、ドル/円では、ドル・ショート・ポジション超幅がゼロ近傍まで縮小している。一方、ユーロ/ドルでは、ドルのロング・ポジション超で推移している（図表13）。この間、豪ドル、加ドル、メキシコ・ペソ等の資源国通貨については、米ドルのショート・ポジション超幅が拡大している。

— リスクリバーサル（1M）については、ドル/円はドルプット超幅がゼロ近傍まで縮小する一方、ユーロ/ドルは、ドルコール超で、概ね横ばい圏内で推移している（図表13）。外為証拠金取引では、相場に対して逆張りのなポジションの造成やその巻き戻しといった動きが続いている（図表14）。

— ドル/円オプションのインプライド・ボラティリティ（1M）は、前回会合以降、概ね横ばい圏内で推移している（図表13）。

以 上

2010.4.1
金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

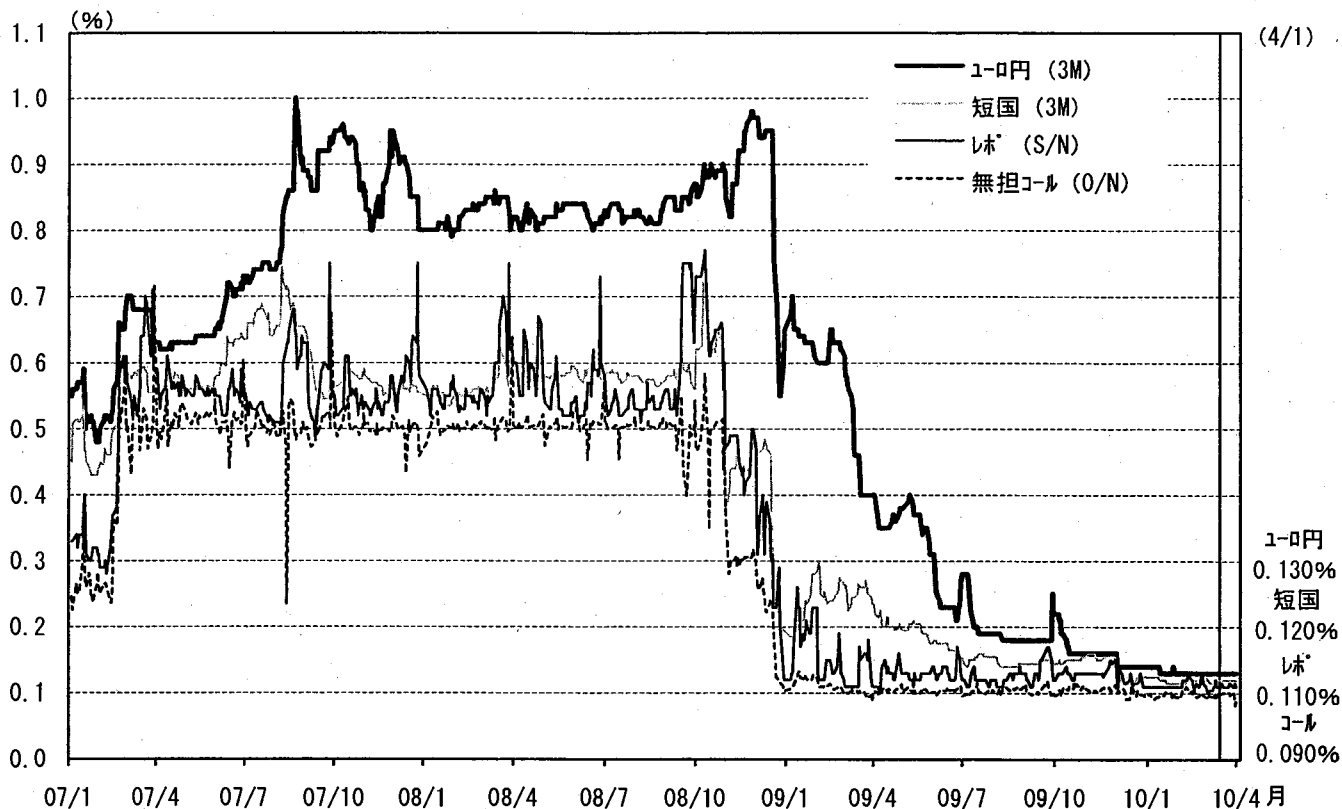
- (図表 1) 短期金利の推移
- (図表 2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表 3) ターム物レートの推移 (2)
- (図表 4) フォワードレートの動向
- (図表 5) 長期金利の推移
- (図表 6) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 7) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 8) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 9) CDS プレミアムの推移
- (図表 10) 株式相場の推移
- (図表 11) 主体別売買動向等
- (図表 12) 主要為替相場の推移
- (図表 13) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 14) クロス円取引の動向
- (図表 15) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日 (3/15 日) を表す。

(図表 1)

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

	(%)								
	無担コール 0/N	レポ S/N	TIBOR 3M	ユーロ円			短国		
				1M	3M	6M	3M	6M	1Y
10/3/15	0.104	0.110	0.445	0.120	0.130	0.180	0.120	0.120	0.130
3/16	0.100	0.110	0.445	0.120	0.130	0.180	0.120	0.120	0.130
3/17	0.099	0.110	0.445	0.120	0.130	0.180	0.120	0.120	0.130
3/18	0.100	0.115	0.445	0.120	0.130	0.180	0.120	0.120	0.130
3/19	0.101	0.110	0.445	0.120	0.130	0.170	0.120	0.120	0.130
3/23	0.099	0.110	0.445	0.120	0.130	0.170	0.120	0.120	0.130
3/24	0.101	0.110	0.445	0.120	0.130	0.170	0.120	0.120	0.130
3/25	0.101	0.115	0.445	0.120	0.130	0.170	0.120	0.120	0.130
3/26	0.097	0.115	0.445	0.120	0.130	0.170	0.120	0.120	0.130
3/29	0.103	0.110	0.445	0.120	0.130	0.170	0.120	0.120	0.130
3/30	0.100	0.110	0.442	0.120	0.130	0.170	0.120	0.120	0.130
3/31	0.082	0.115	0.438	0.120	0.130	0.170	0.120	0.120	0.130
4/1	*0.090	0.110	0.435	0.120	0.130	0.170	0.120	0.120	0.130
4/2									
4/5									

* 速報値

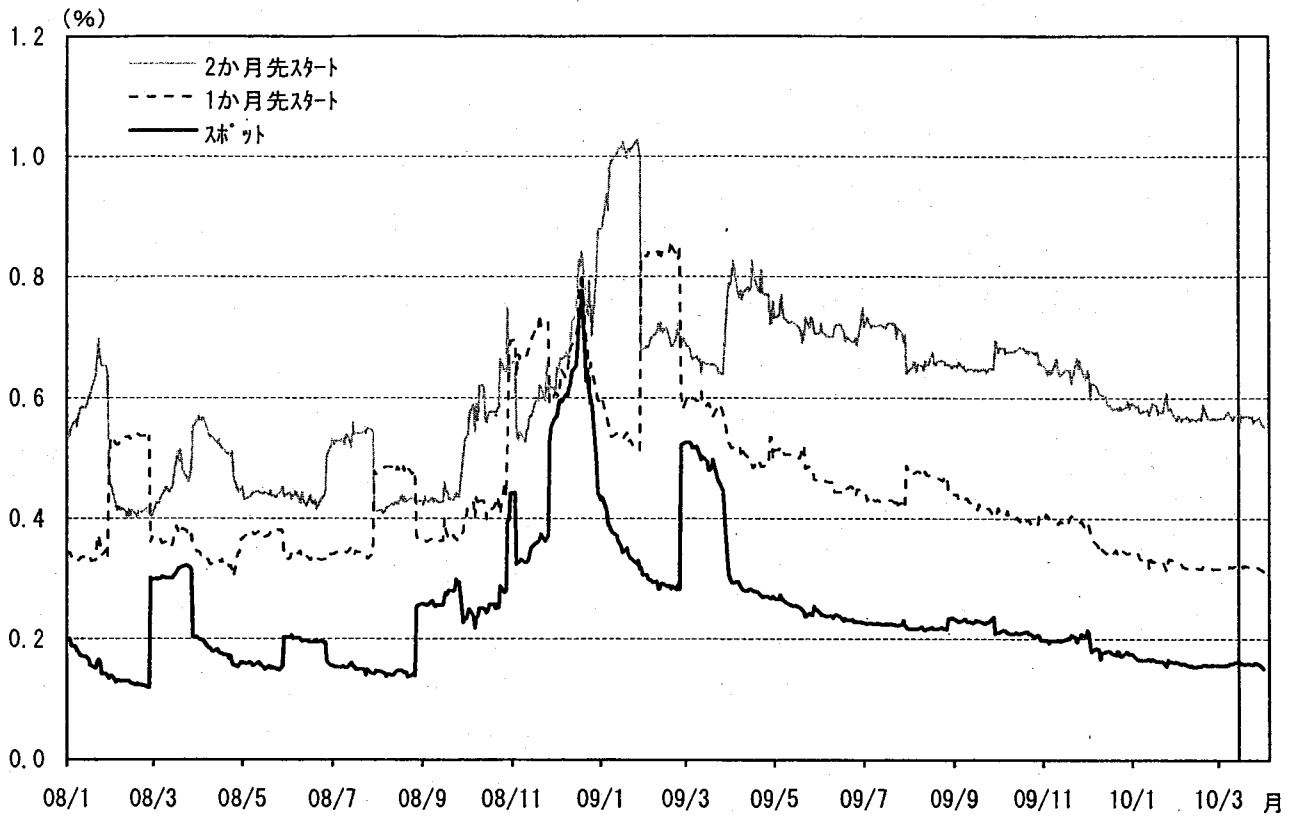
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

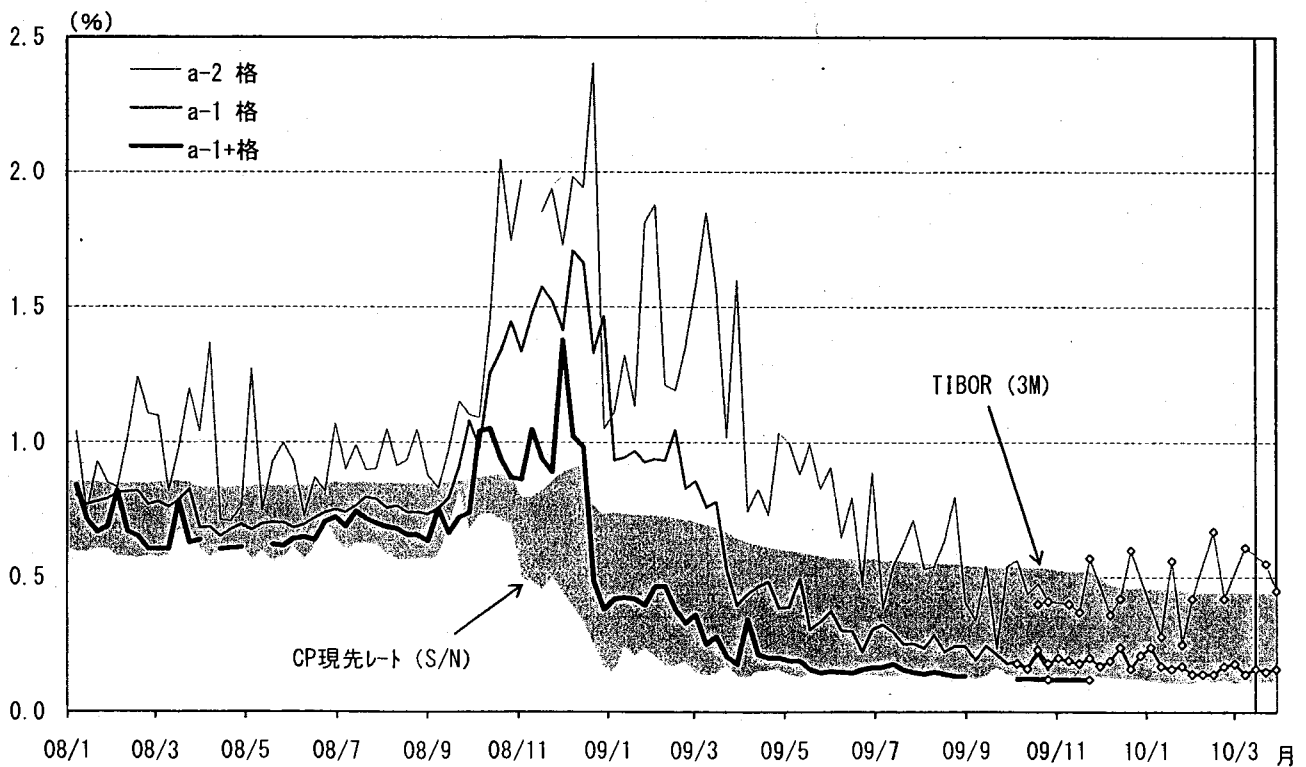
(出所) 全国銀行協会、日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR-OISスプレッド (1か月物フォワードレート) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移



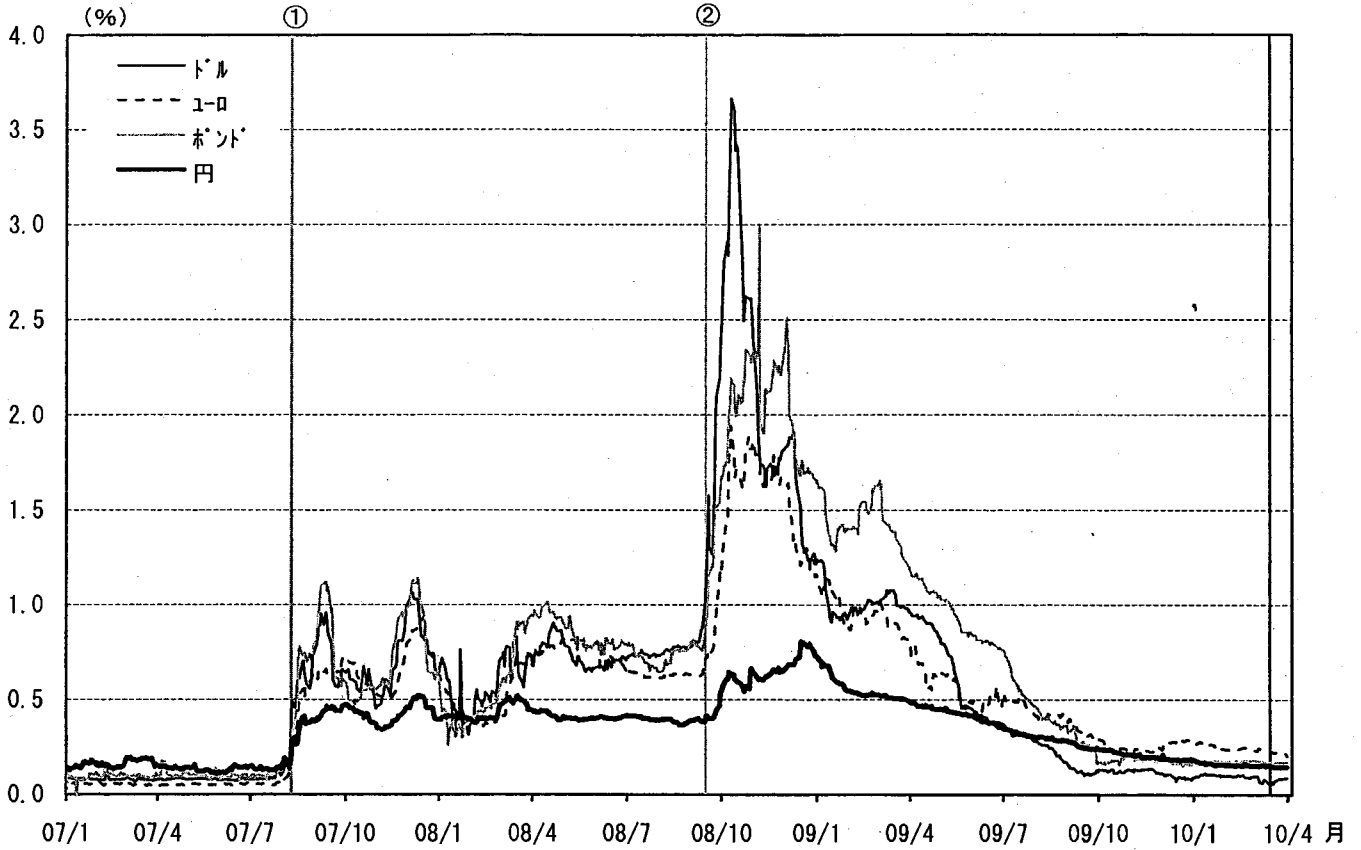
(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。

2. 直近は、(1)は4/1日、(2)は3/29日週 (31日までの日次計数の平均)。

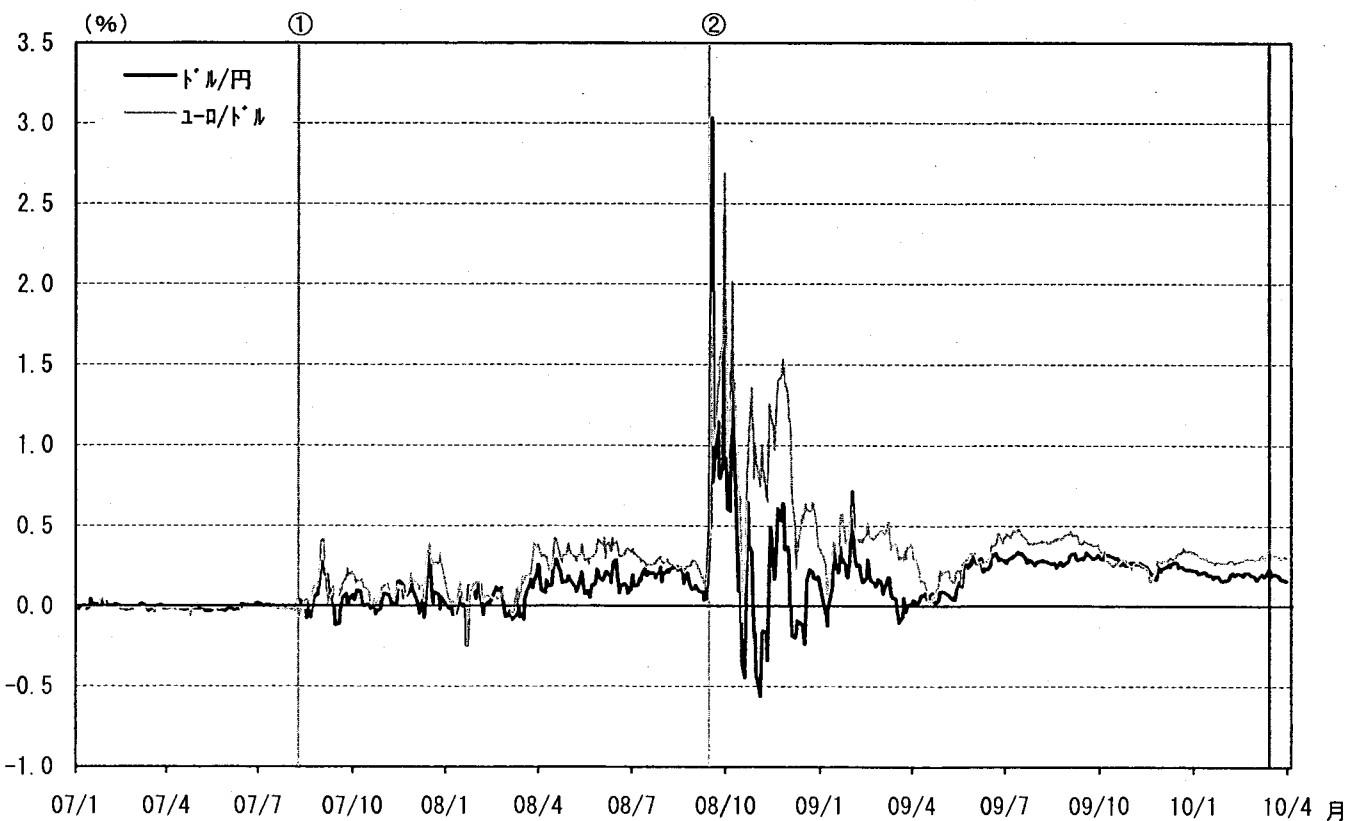
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移

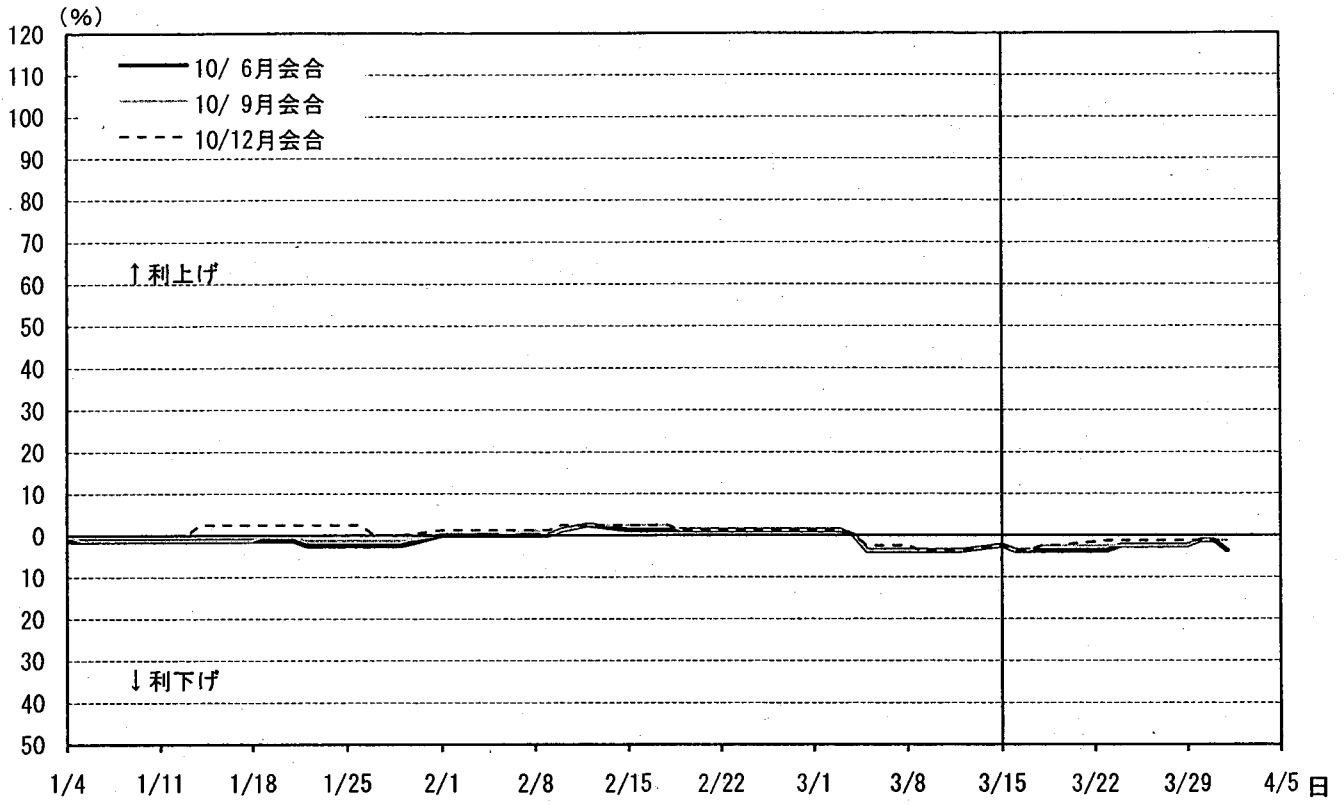


(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。
2. 直近は3/31日。

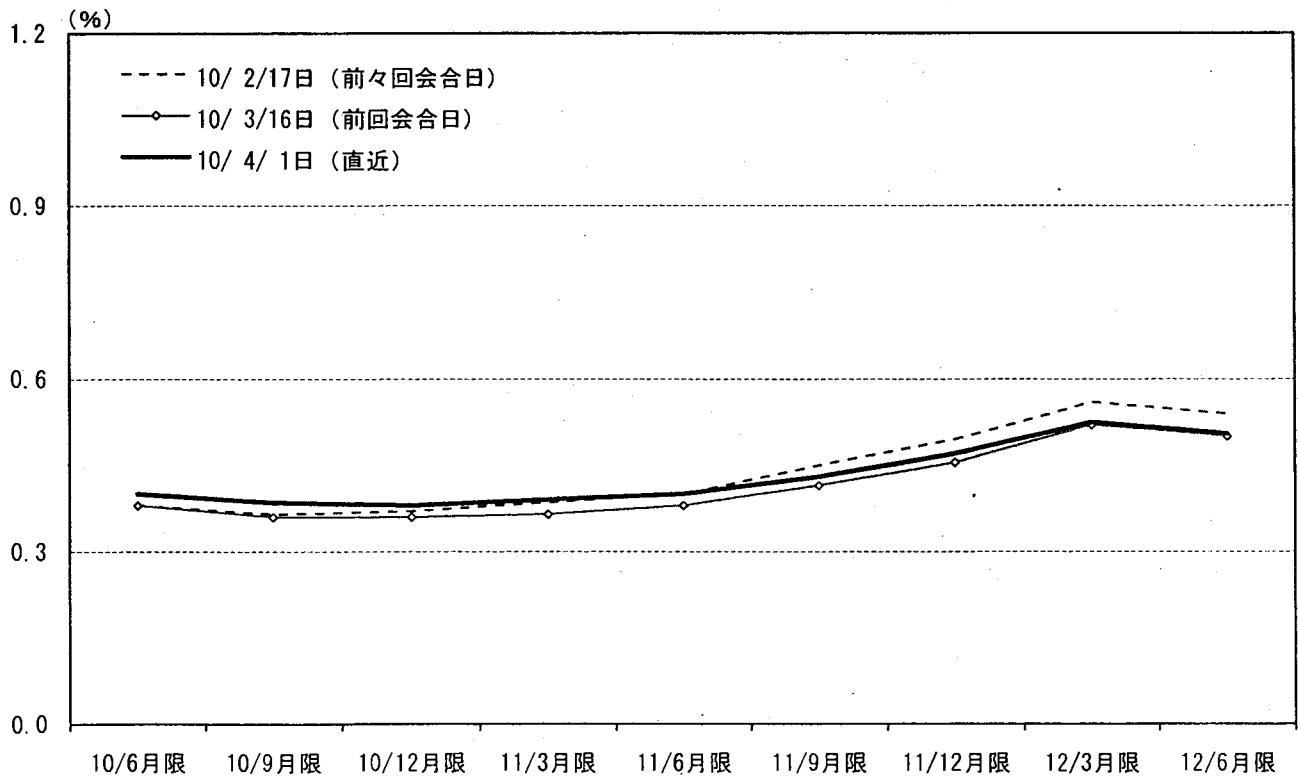
(出所) Bloomberg

フォワードレートの動向

(1) OISレートからみた政策変更 (±10bps) の織り込み度合い



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ

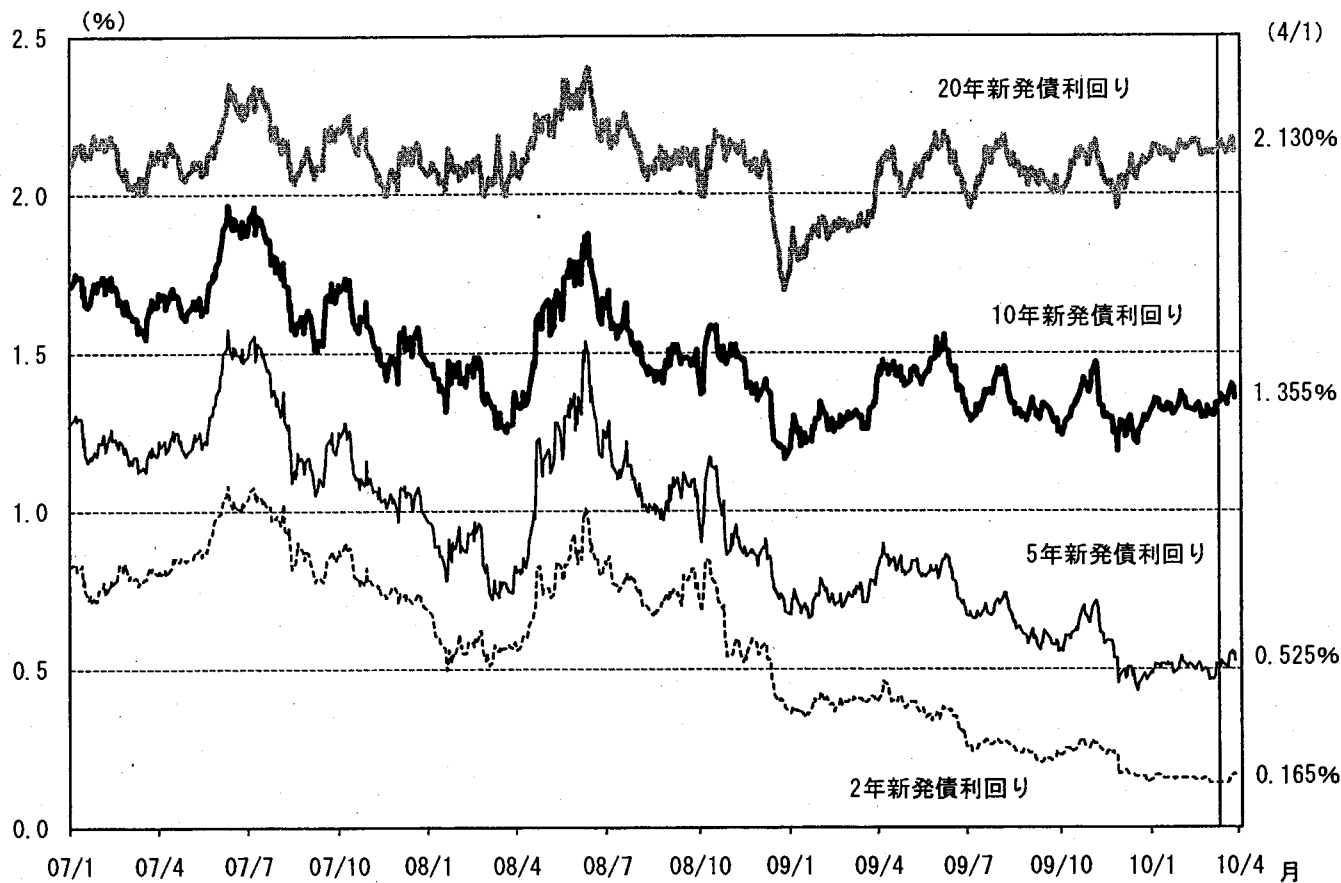


(注) (1)は会合間取引レートの仲値から算出。直近は4/1日。
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

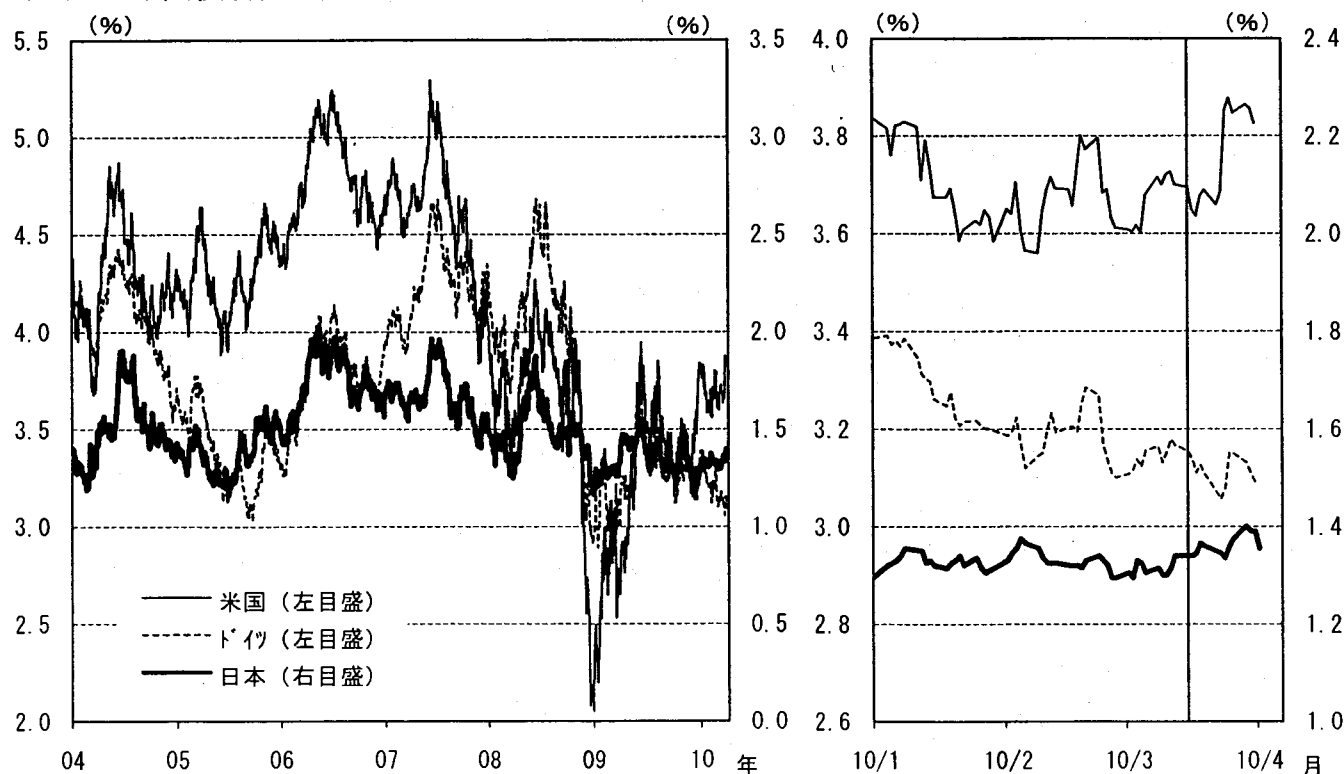
(図表5)

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

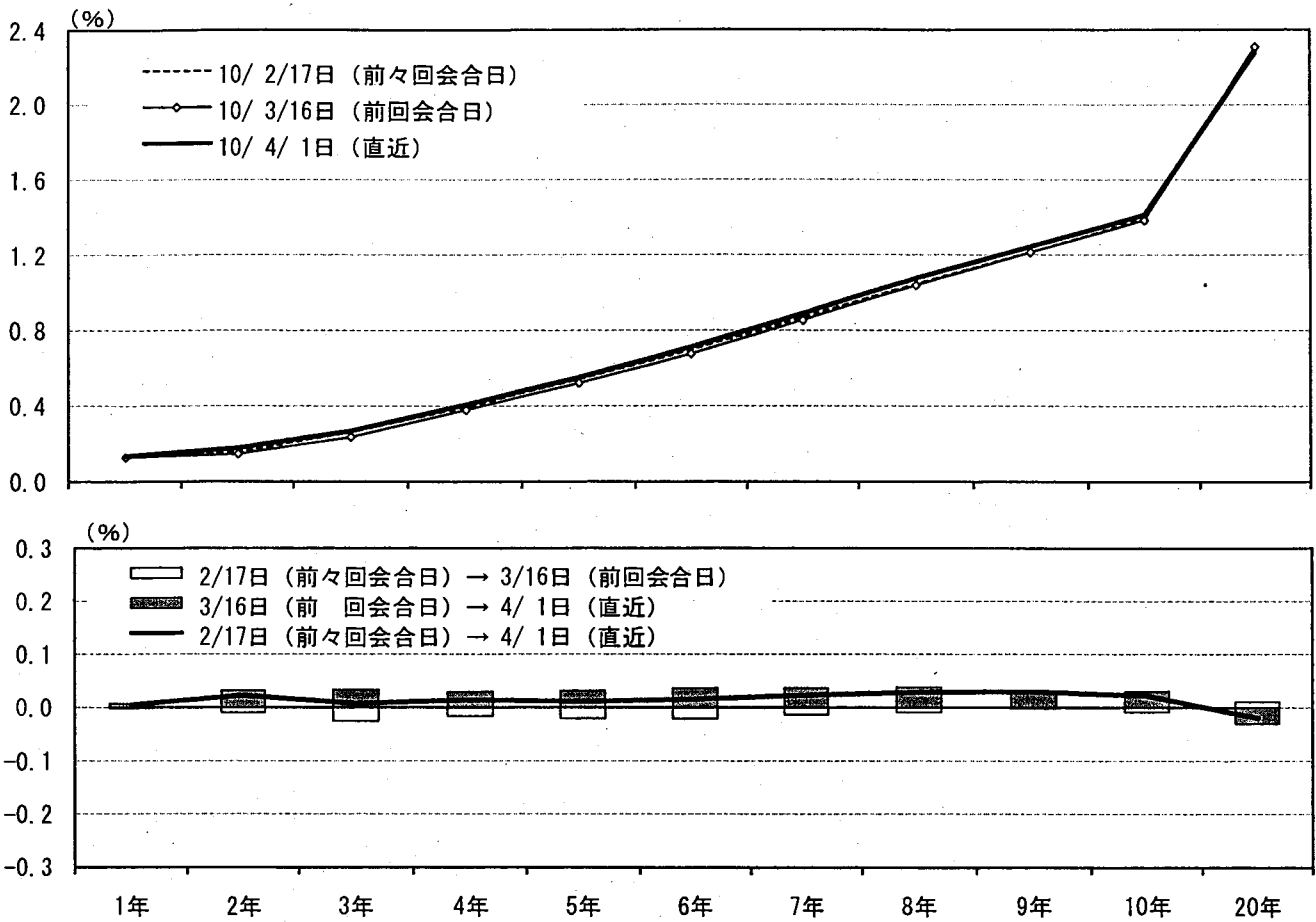


(注) 直近は、日本は4/1日、その他は3/31日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

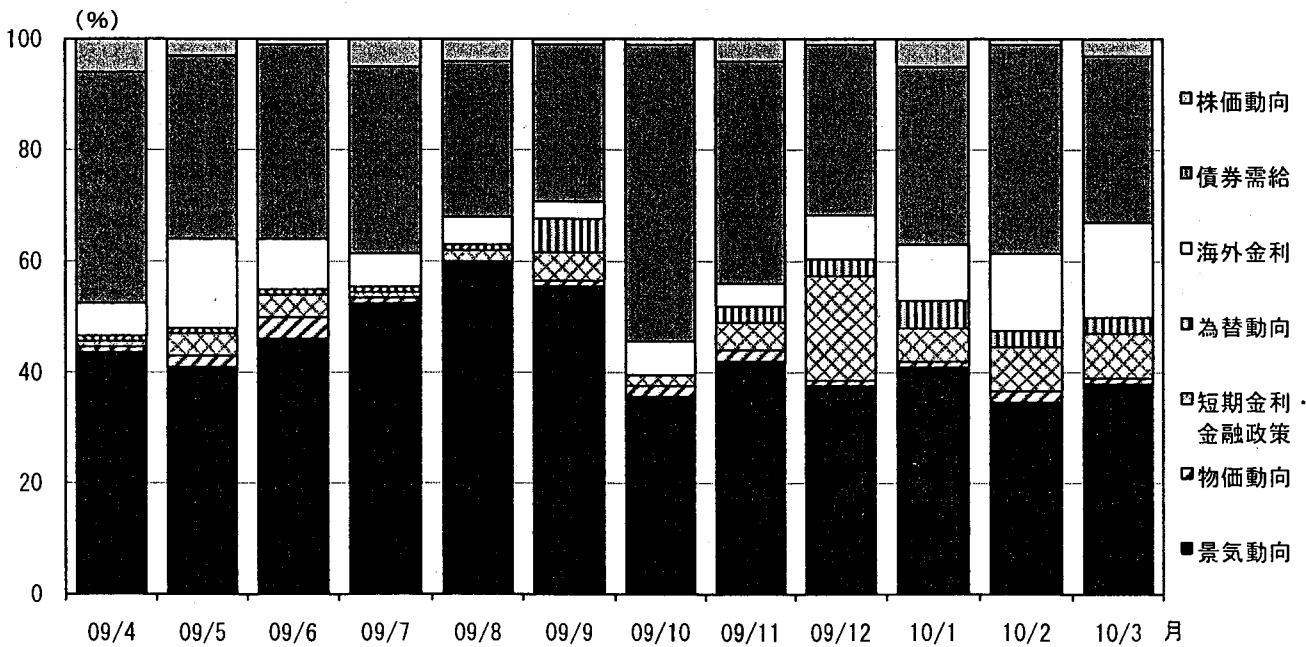
(図表6)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

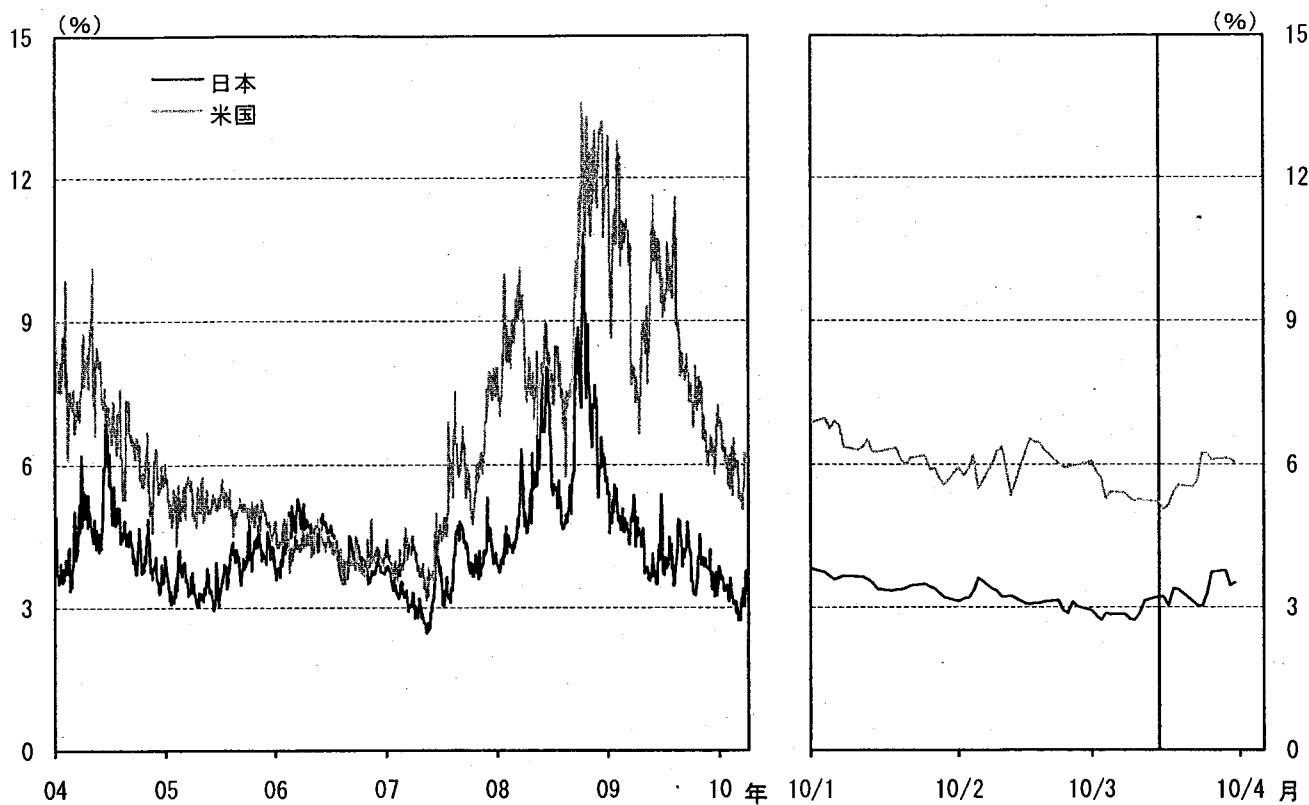


(注) 調査期間は10/3/23日～10/3/25日。期間中の10年新発債利回りは1.335～1.360%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表7)

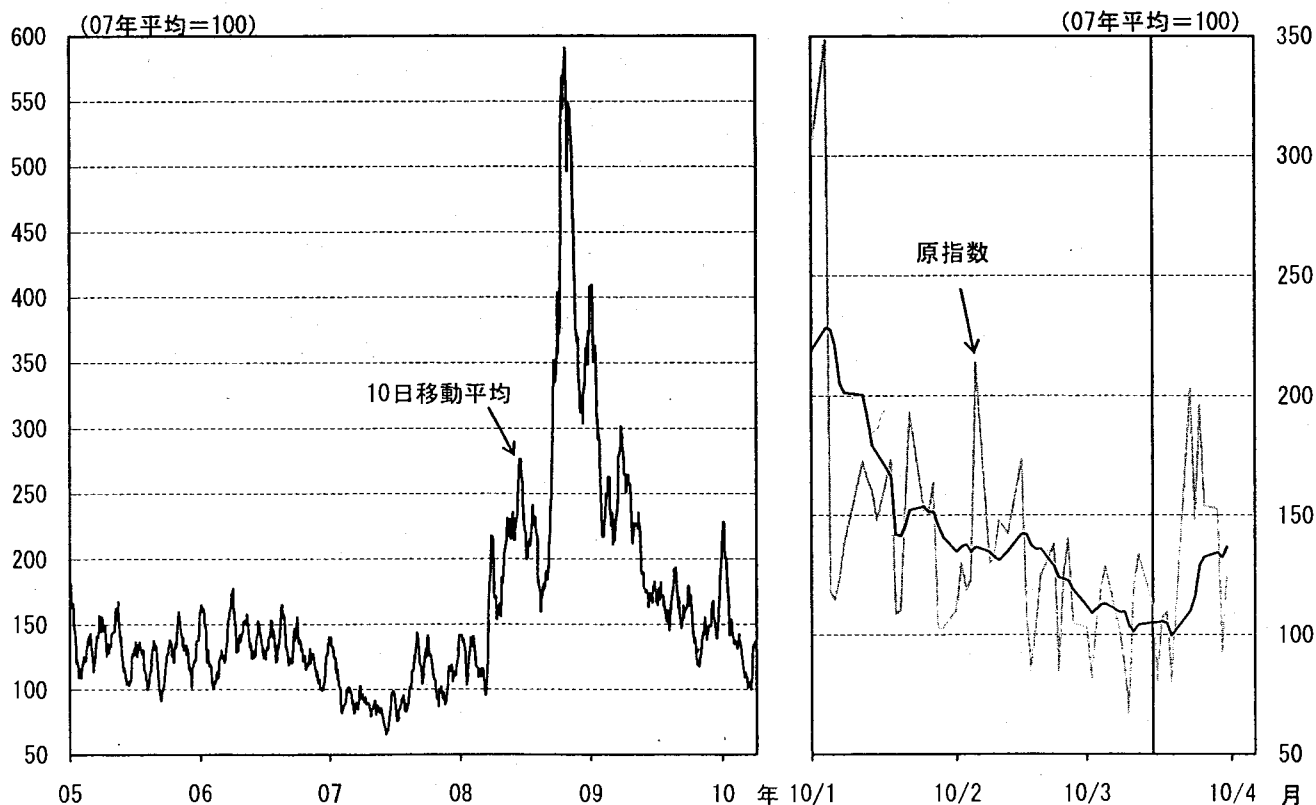
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は3/31日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJ証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移

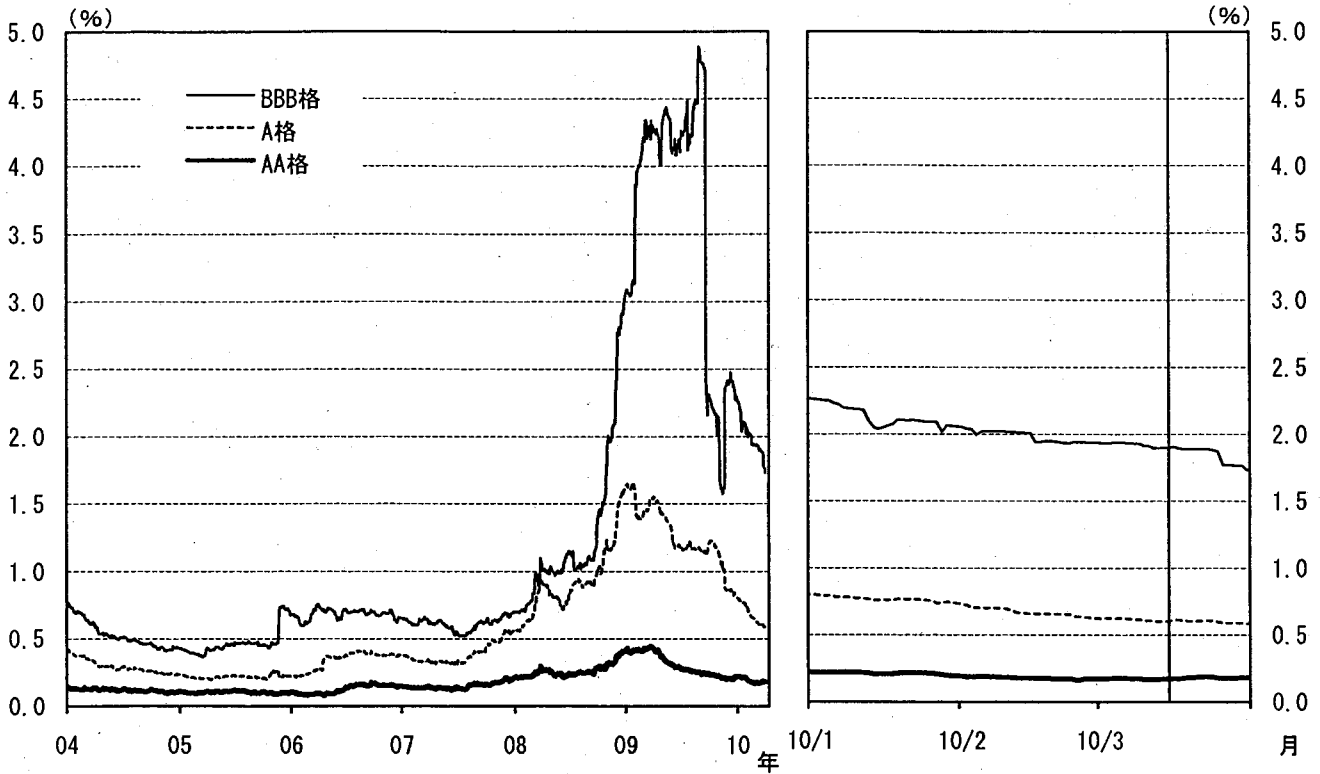


(注) 直近は3/31日。

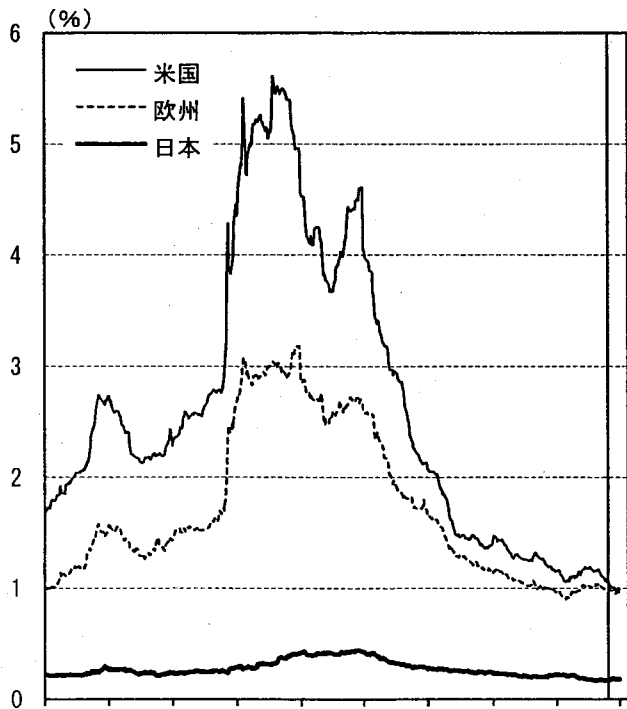
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

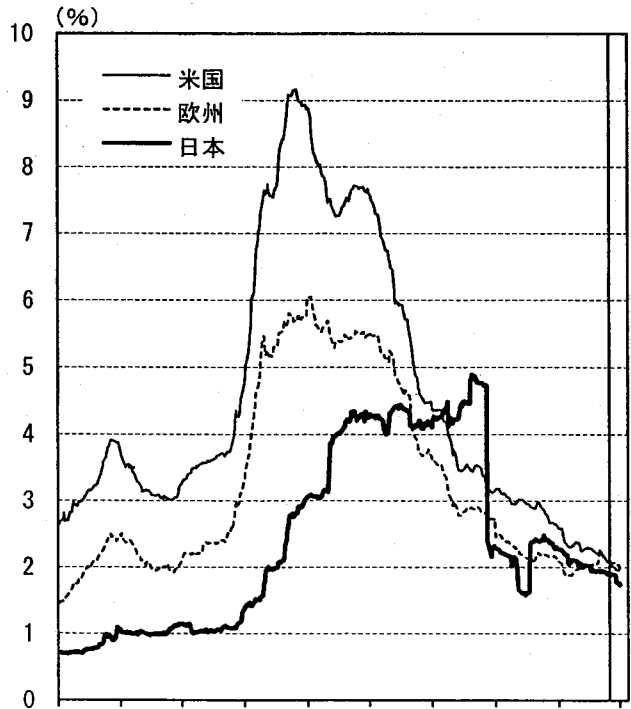
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



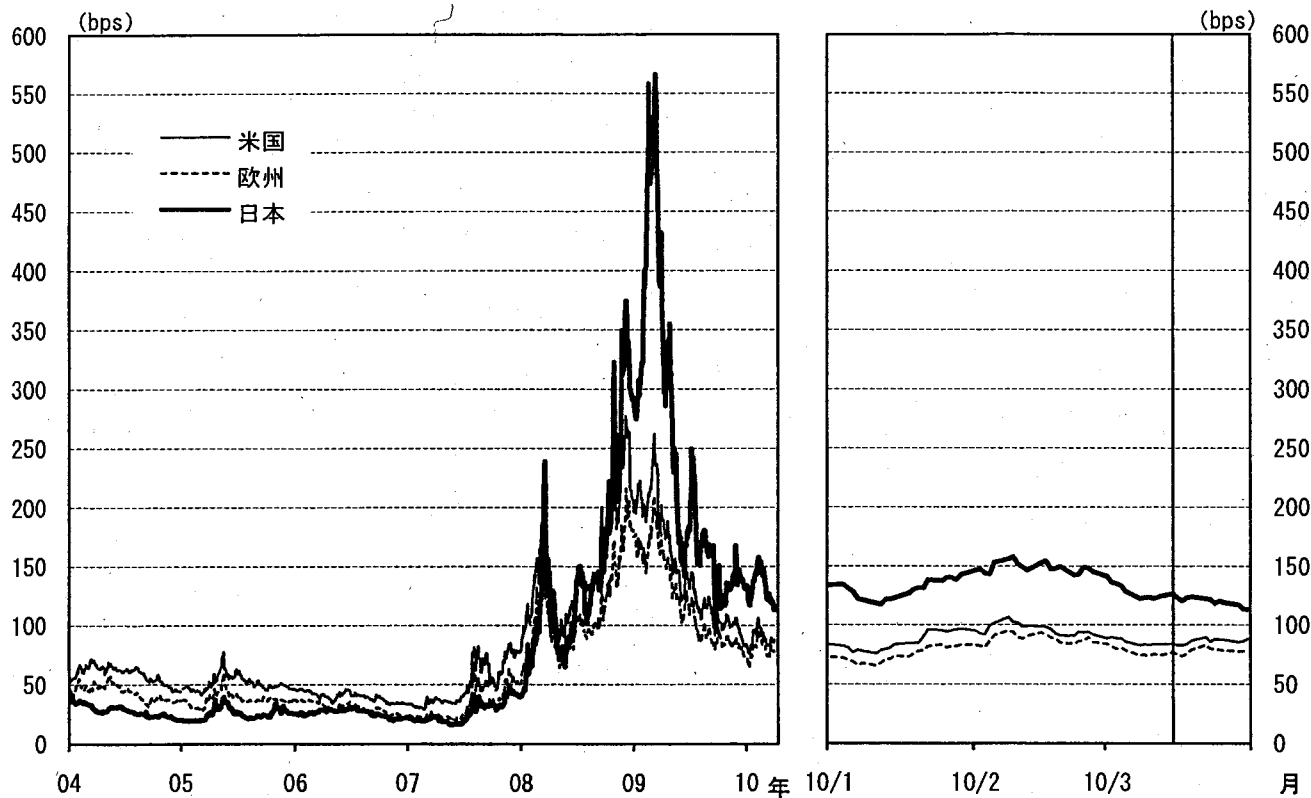
(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は3/31日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアムの推移

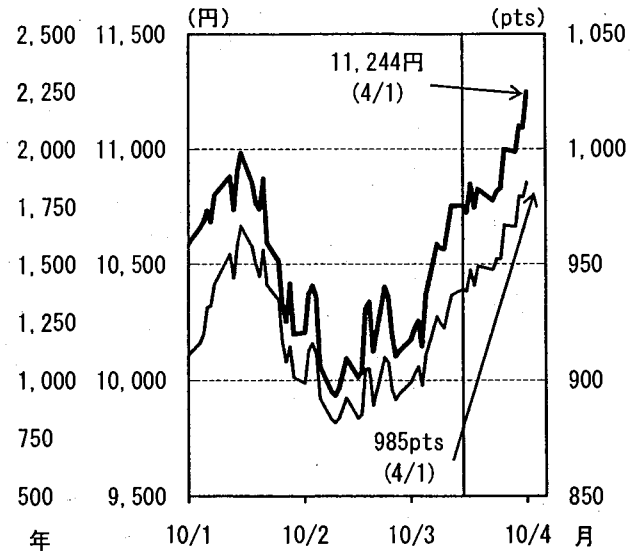


(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。
日本：iTraxx Japan、米国：CDX.NA.IG、欧州：iTraxx Europe。
2. 対外非公表。直近は3/31日。
(出所) Markit、JPモルガン

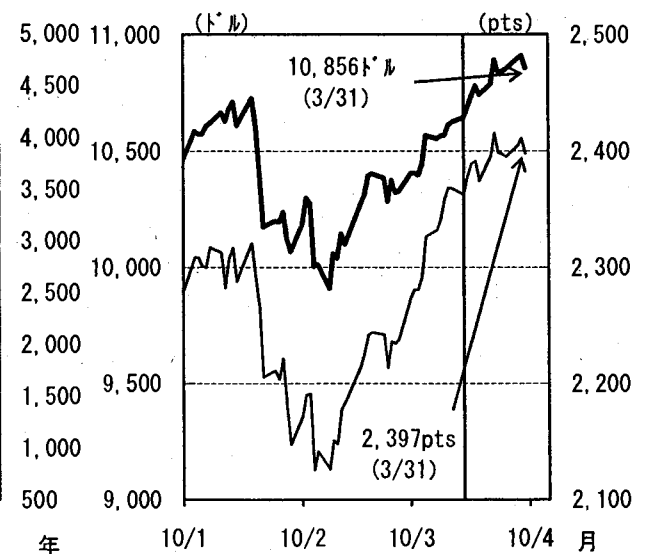
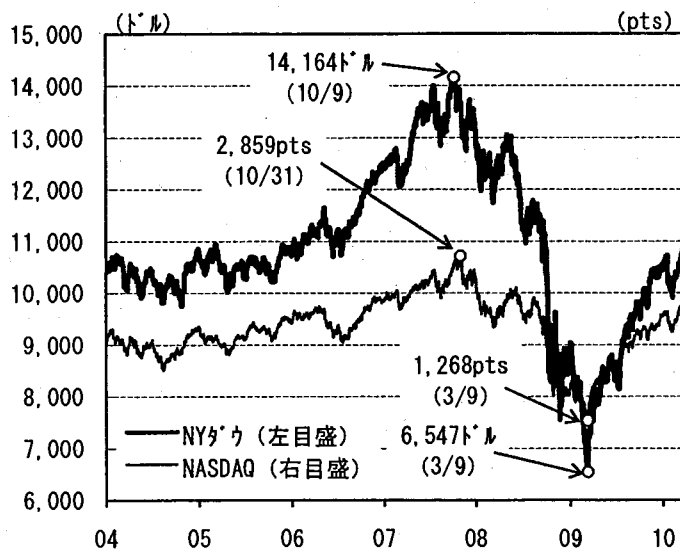
(図表10)

株式相場の推移

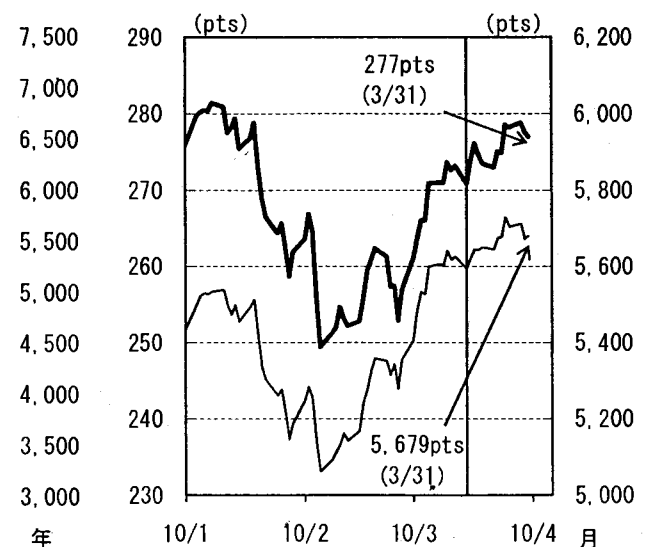
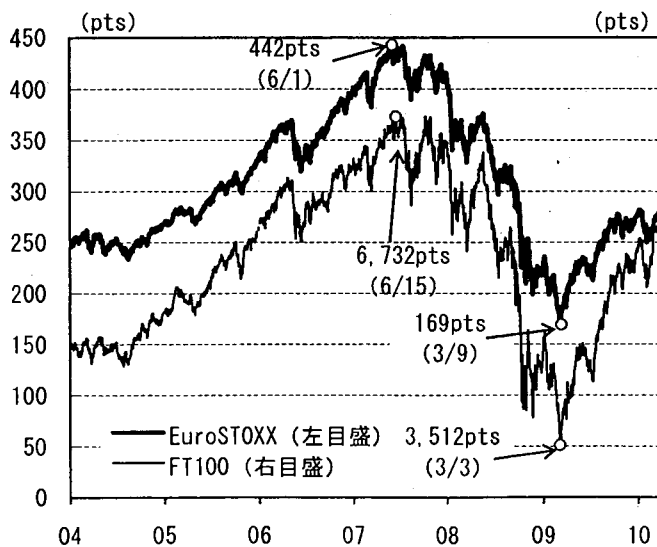
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は4/1日、その他は3/31日。

(出所) Bloomberg、QUICK

(図表11)

主体別売買動向

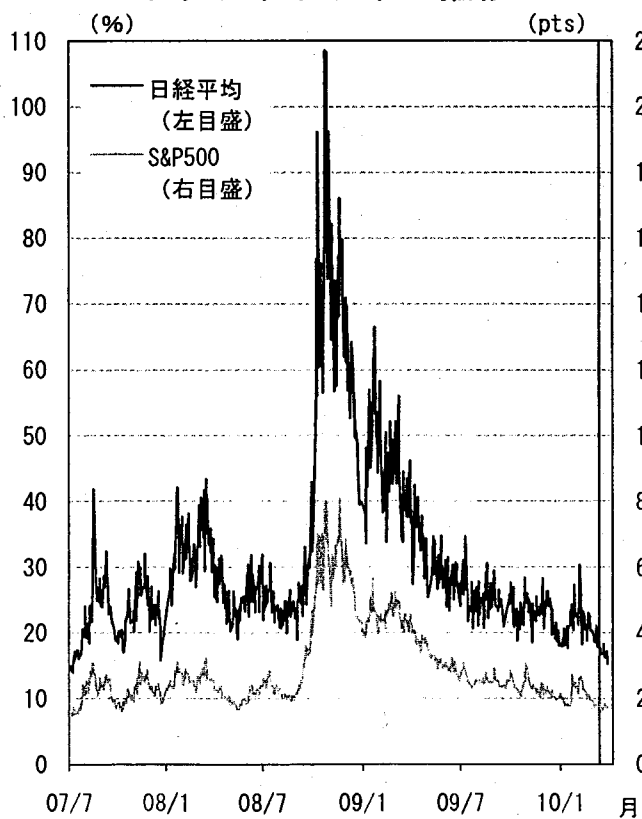
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
09年	▲8,666	7,348	▲1,842	769	5,597	14,403	▲4,182	17,775
09/4 ~ 6月	2,884	5,711	▲313	▲1,756	▲6,132	▲2,654	▲1,209	7,886
7 ~ 9月	▲2,730	2,569	▲717	▲1,113	▲10,734	▲7,138	▲2,343	14,671
10 ~ 12月	▲12,334	▲1,050	▲1,975	2,022	▲3,335	▲1,277	▲564	20,595
09/12月	▲11,754	▲2,074	▲1,756	382	▲2,164	▲501	▲562	13,021
10/1月	▲2,884	1,443	▲1,260	▲102	▲2,554	▲1,784	▲343	14,665
2月	1,809	1,243	263	493	▲284	635	▲340	2,749
10/2/22 ~ 2/26	10	197	▲31	61	▲1,191	▲866	▲162	852
3/1 ~ 3/5	▲1,604	▲503	▲246	▲226	▲667	▲284	▲308	2,325
3/8 ~ 3/12	▲2,270	▲532	▲390	18	▲977	▲513	▲330	▲3,586
3/15 ~ 3/19	▲1,384	▲258	▲182	▲294	▲841	▲600	▲136	1,667
3/23 ~ 3/26	▲685	▲383	113	▲437	▲1,101	▲562	▲248	370

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

ボラティリティの推移

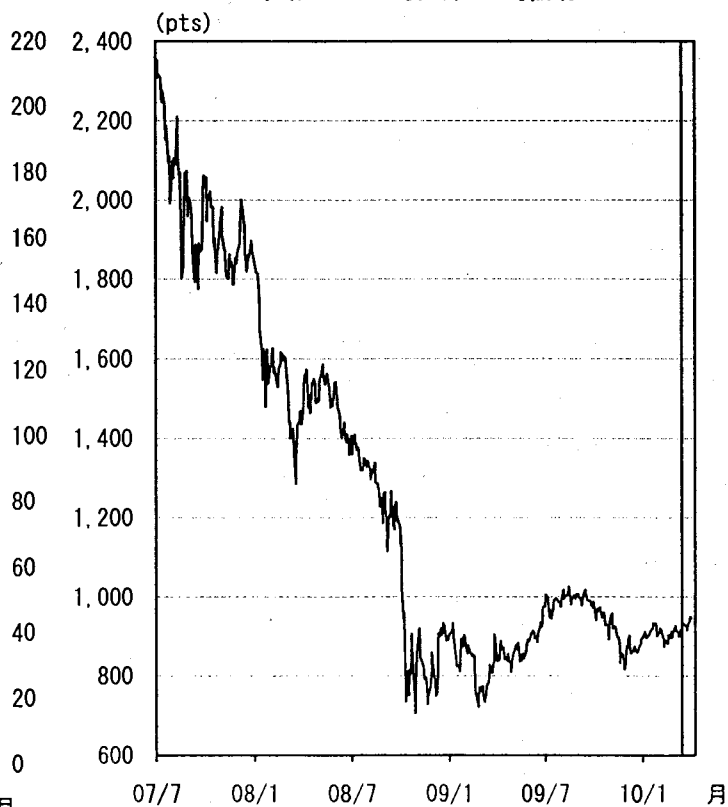


(注) 日経平均はインプライド・ボラティリティ。

S&P500はVIX指数。直近は3/31日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移



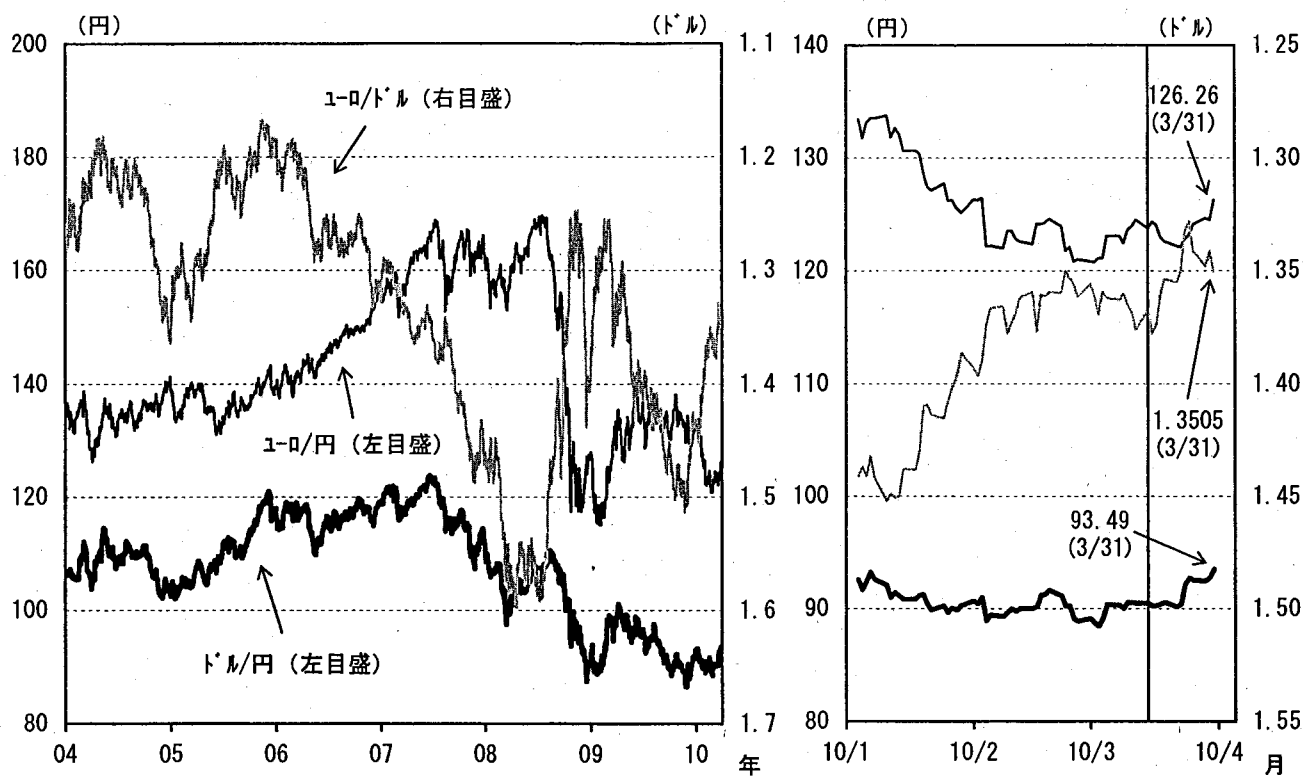
(注) 直近は4/1日。

(出所) Bloomberg

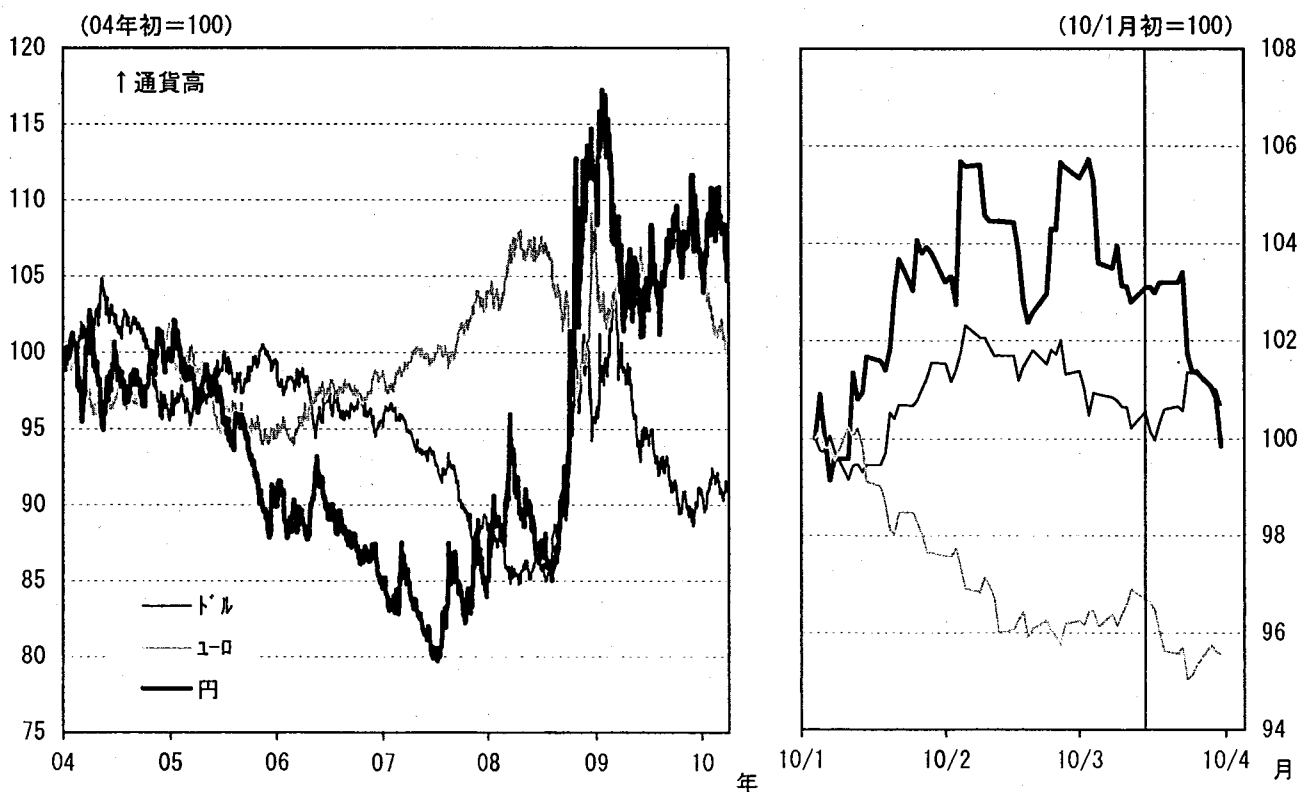
(図表12)

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



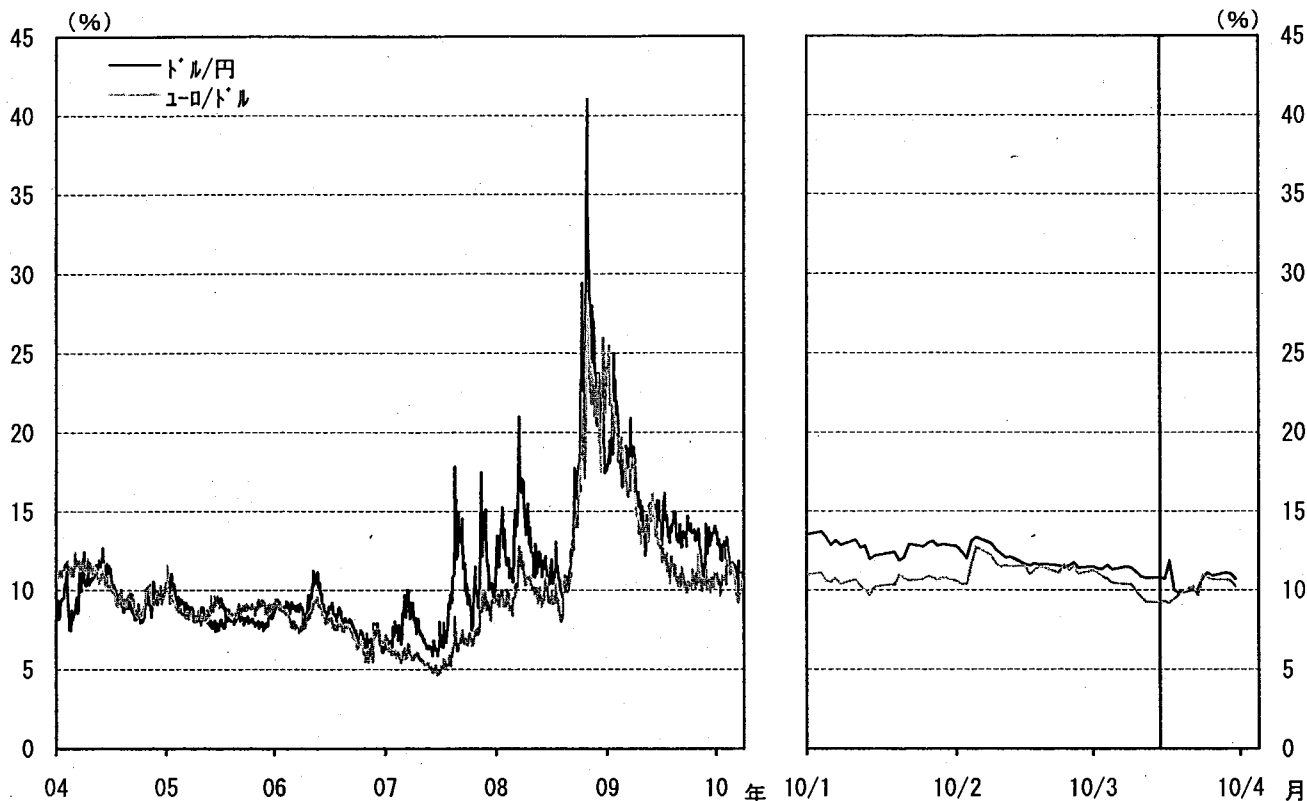
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は3/31日。

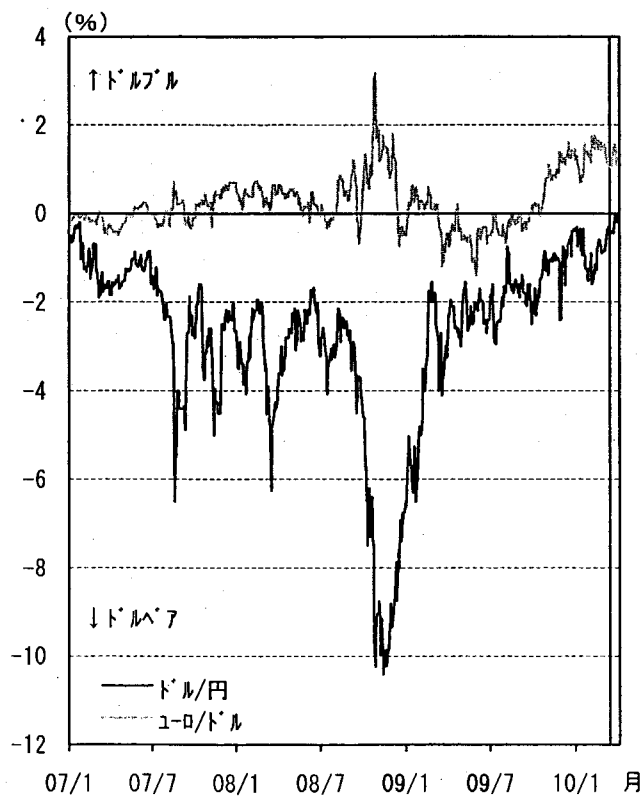
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

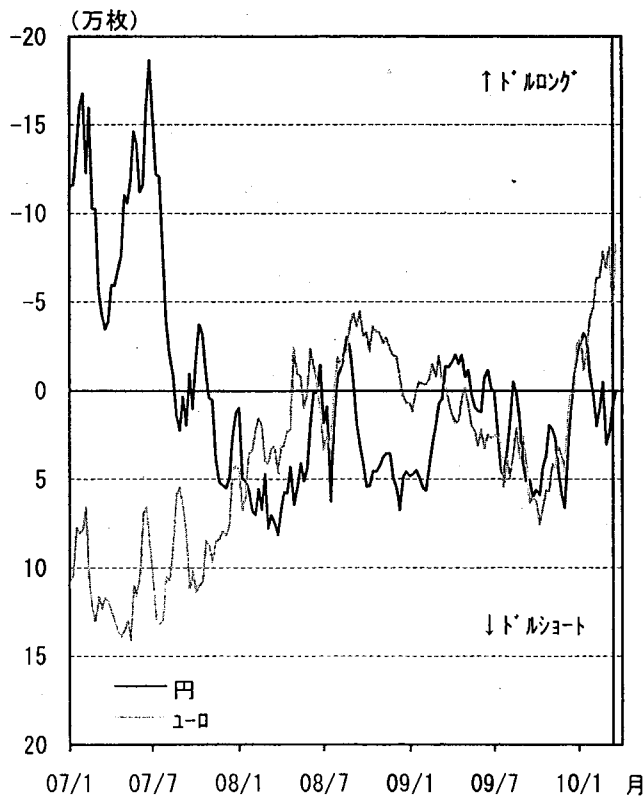
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

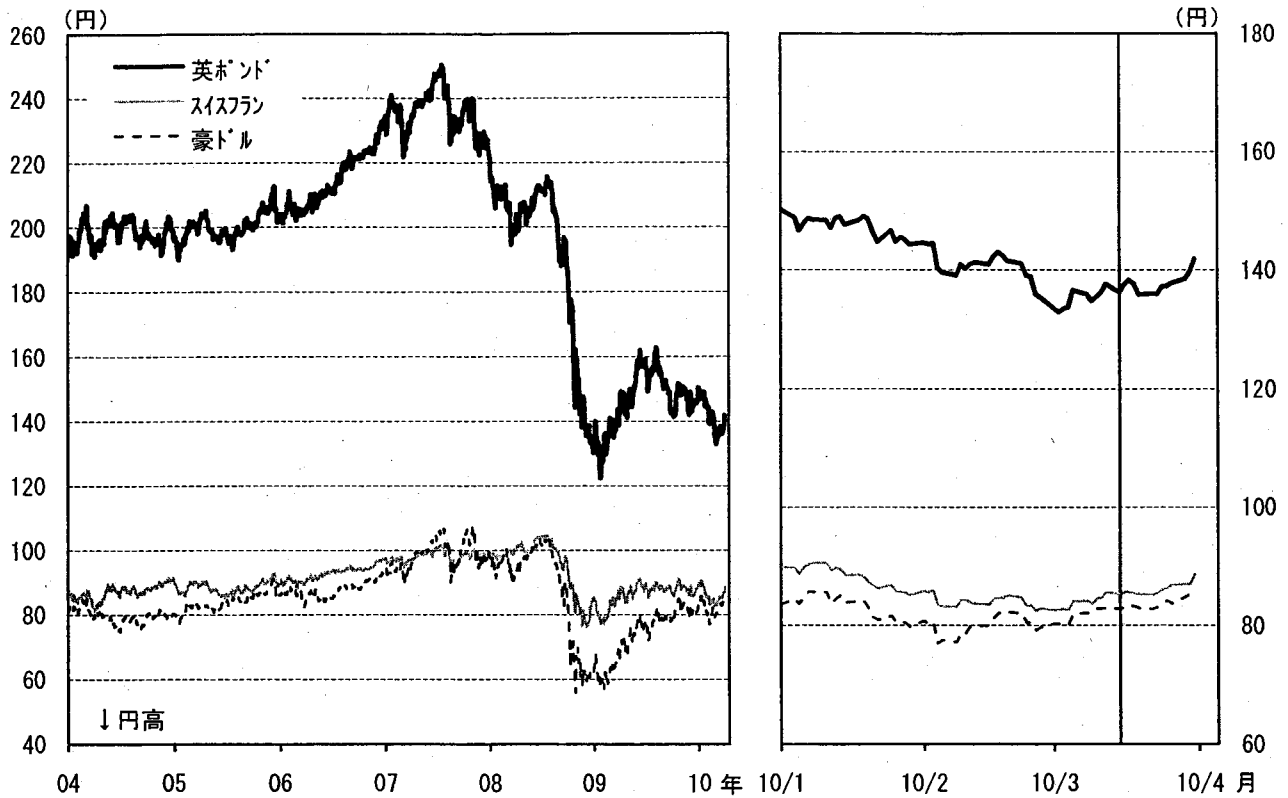
2. 直近は、(1)(2)は3/31日、(3)は3/23日。

(出所) Bloomberg .

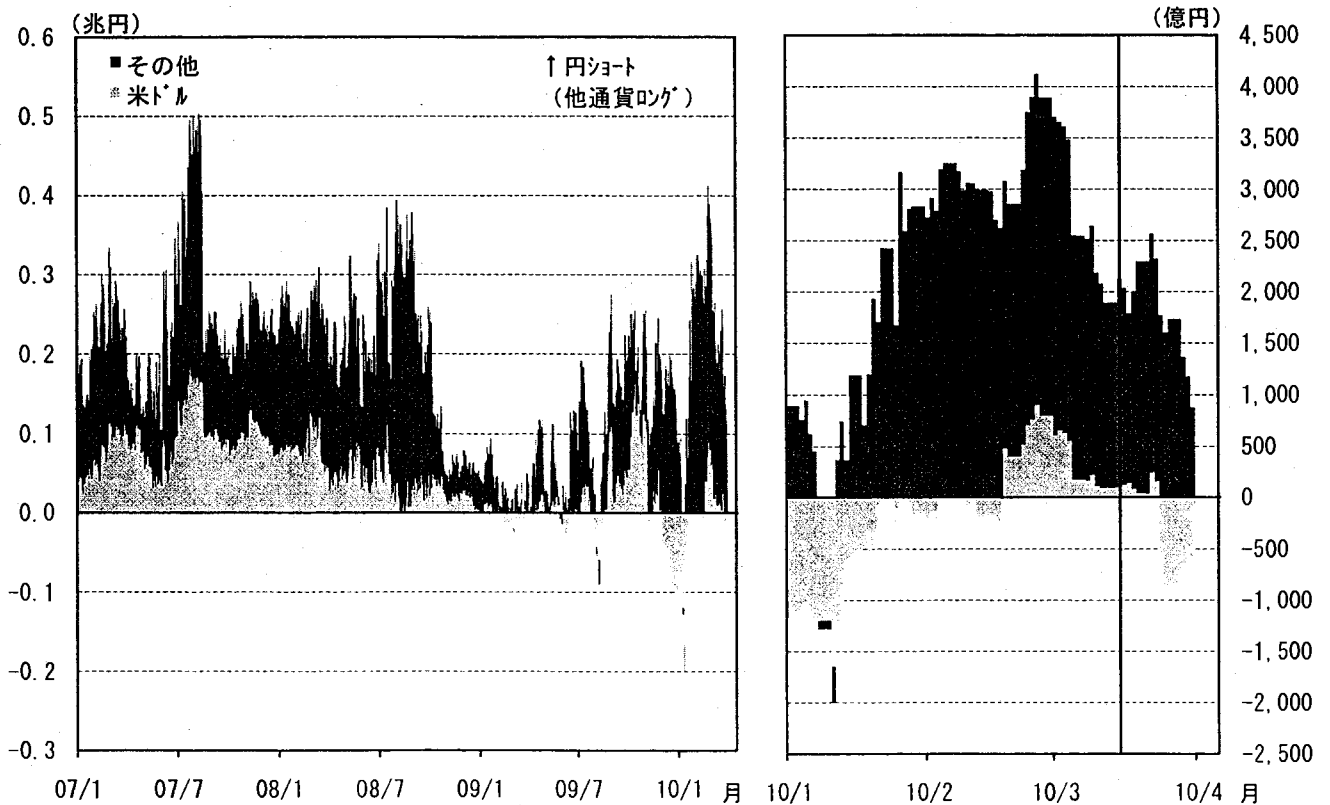
(図表14)

クロス円取引の動向

(1) クロス円相場の推移



(2) 外為証拠金取引の動向



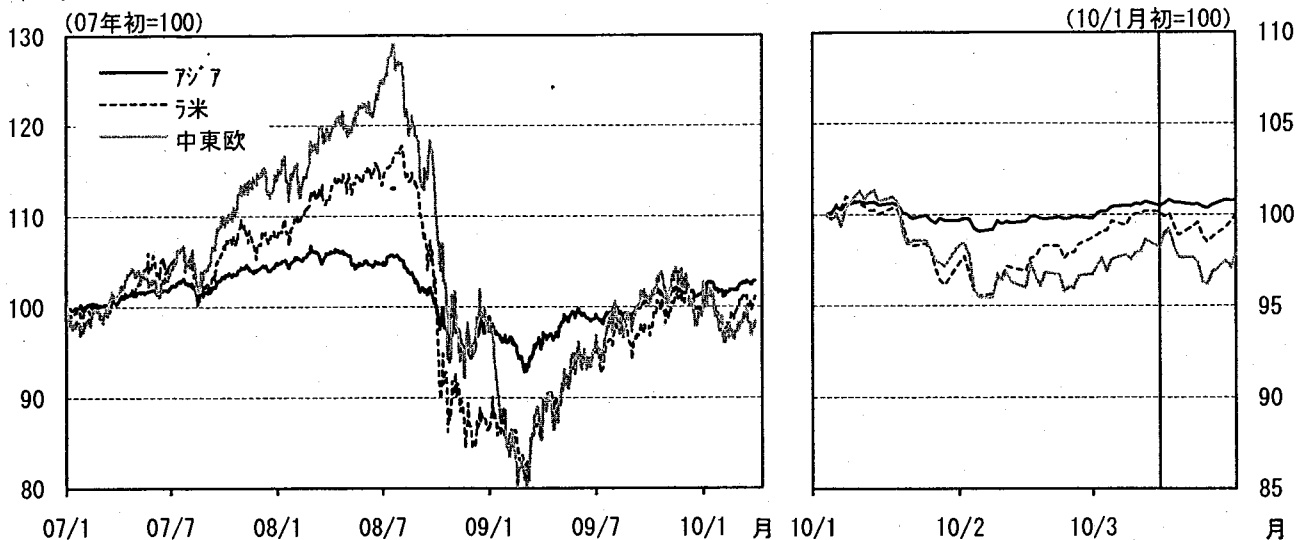
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。

2. 直近は3/31日。

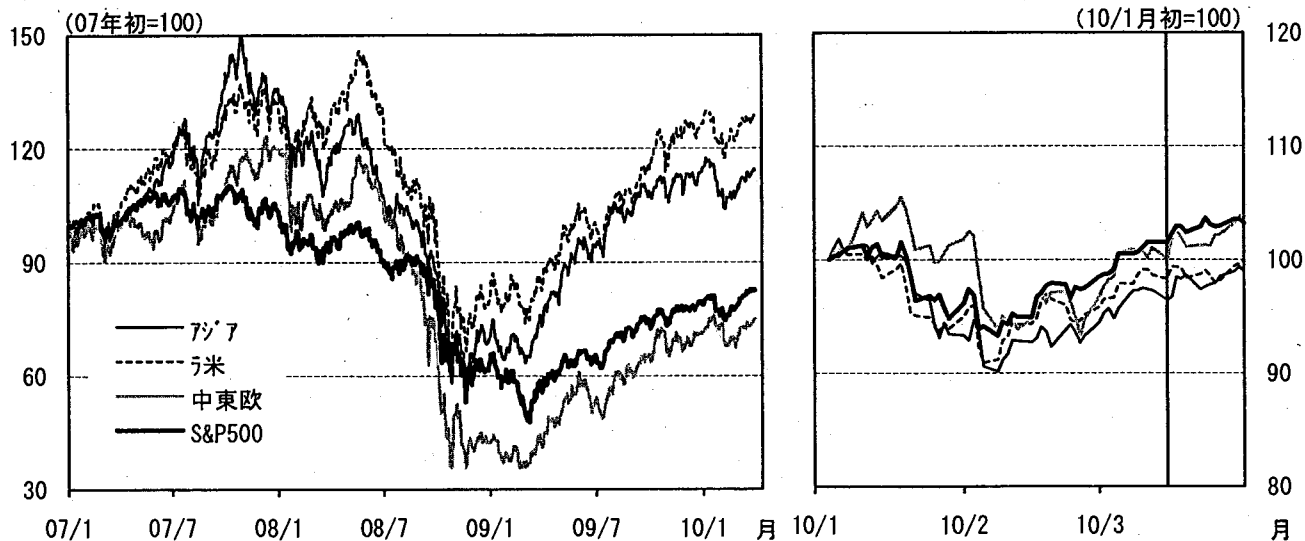
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

エマージング、コモディティ市場の動向

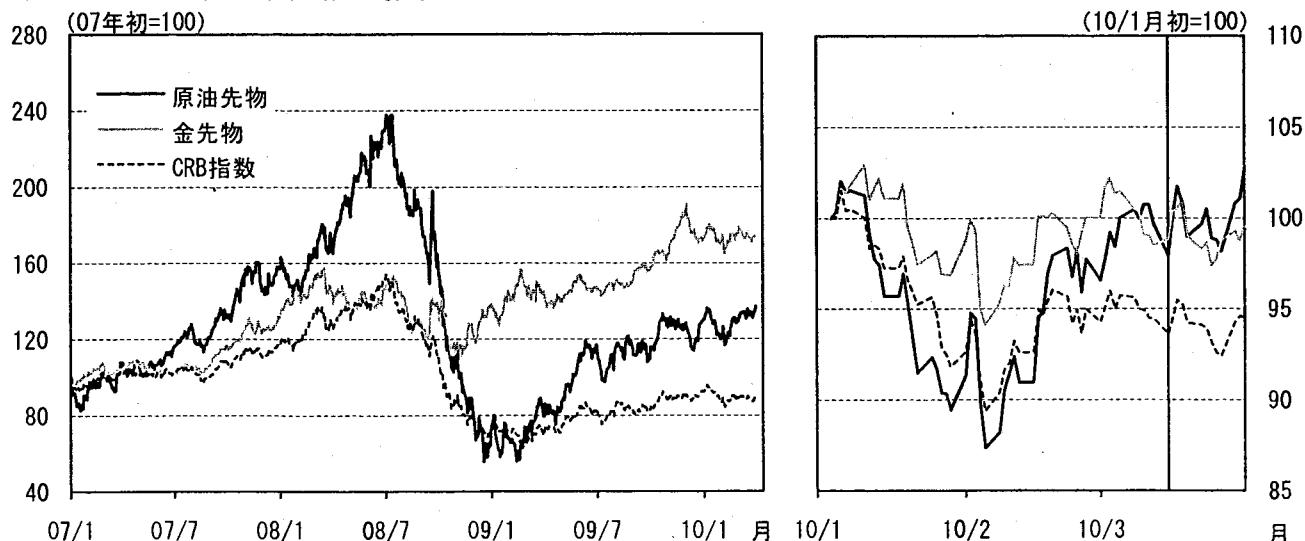
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。

2. 直近は3/31日。

(出所) Bloomberg

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
 < 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
 < 作成局における保管期間満了時期：2040年12月 >

2010.4.6
 金融市場局

1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料一 関連>

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 日銀当座預金の保有状況
- (図表1-3) 09/10月積み期以降の当座預金残高
09/10月積み期以降の短期金利
- (図表1-4) 3月末の短期金融市場
- (図表1-5) 無担コール市場残高
- (図表1-6) 無担コール市場残高（0/N、T/N、S/N計）
- (図表1-7) 最近のオペ結果の推移
- (図表1-8) 資金需給の推移
- (図表1-9) 本行受入担保残高の推移
- (図表1-10) 共通担保使用状況
担保適格 ABCP 等・信用判定の状況

2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料二 関連>

- (図表2-1) 短期金利の推移
- (図表2-2) ターム物レートの推移（1）
- (図表2-3) ターム物レートの推移（2）
- (図表2-4) ターム物レートの推移（3）
- (図表2-5) フォワードレートの動向
- (図表2-6) 長期金利の推移
- (図表2-7) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-8) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表2-9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2-10) CDS プレミアムの推移
- (図表2-11) 株式相場の推移
- (図表2-12) 主体別売買動向等
- (図表2-13) 主要為替相場の推移
- (図表2-14) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2-15) クロス円取引の動向
- (図表2-16) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（3/15日）を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高			朝方 即日オベ前	9:20 定例調節後	全即日オベ 実施後
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
3月15日(月)	0.104	131,500	117,900		86,500	-	13,600	48.0	131,000	-	-
3月16日(火)	0.100	136,500	115,800		19,000	49,900	20,700	49.0	137,000	-	-
3月17日(水)	0.099	143,900	120,500		33,000	49,200	23,400	47.0	145,000	-	-
3月18日(木)	0.100	137,100	115,300		39,000	48,700	21,800	23.0	138,000	-	-
3月19日(金)	0.101	140,400	121,200		45,900	46,500	19,200	47.0	140,000	-	-
3月23日(火)	0.099	190,100	167,900		54,700	45,600	22,200	47.0	195,000	-	-
3月24日(水)	0.101	176,900	159,400		53,900	44,700	17,500	51.0	175,000	-	-
3月25日(木)	0.101	166,500	146,100		57,100	43,900	20,400	48.0	166,000	-	-
3月26日(金)	0.097	167,700	145,700		58,100	40,900	22,000	48.0	168,000	-	-
3月29日(月)	0.103	160,500	143,800		62,000	40,500	16,700	49.0	160,000	-	-
3月30日(火)	0.100	174,400	147,600		64,900	39,700	26,800	48.0	175,000	-	-
3月31日(水)	0.082	234,600	204,500		83,100	36,800	30,100	48.0	234,000	-	-
4月1日(木)	0.090	183,400	155,400		73,000	35,800	28,000	48.0	184,000	-	-
4月2日(金)	0.094	170,200	146,500		75,700	34,300	23,700	47.0	170,000	-	-
4月5日(月)	0.094	153,600	138,500		77,100	34,500	15,100	40.0	153,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)4月5日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

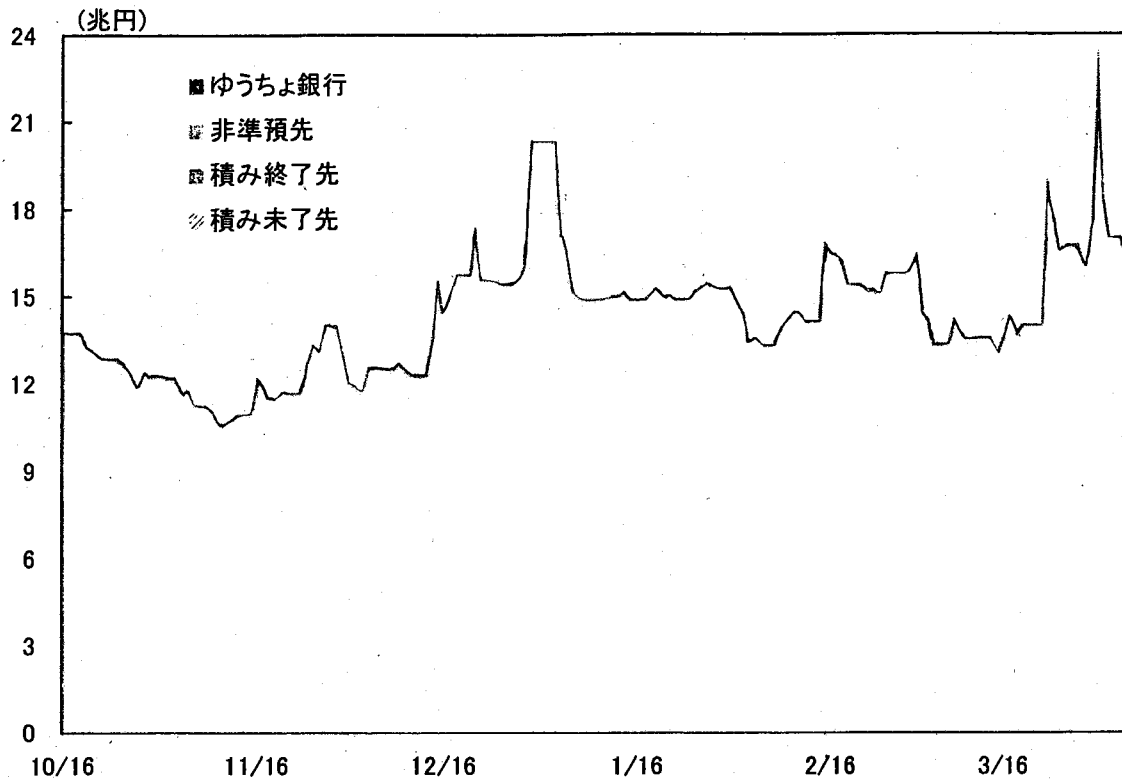
	12月積み期	1月積み期	2月積み期	3月積み期	4/5日	3月積み期 所要準備額
準預先	142,884	129,700	129,721	141,697	138,499	<72,735>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	36,094	31,819	32,468	33,437	25,765	<31,468>
地銀	18,497	16,588	16,352	22,952	22,086	<11,864>
地銀Ⅱ	4,928	3,716	4,321	4,280	3,726	<1,587>
外銀	31,670	25,657	22,004	19,288	22,416	<241>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	19,654	16,947	18,391	21,777	15,130	
短資	6,327	5,029	6,712	8,065	7,624	
一部系統	1,581	189	368	746	146	
政府系	426	345	540	563	239	
証券会社等	11,320	11,384	10,771	12,403	7,121	
当預残高	162,538	146,647	148,112	163,474	153,629	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)3月積み期の計数は、3/16~4/5日の平均。4/5日は、5時同時処理終了時点。

09/10月積み期以降の当座預金残高

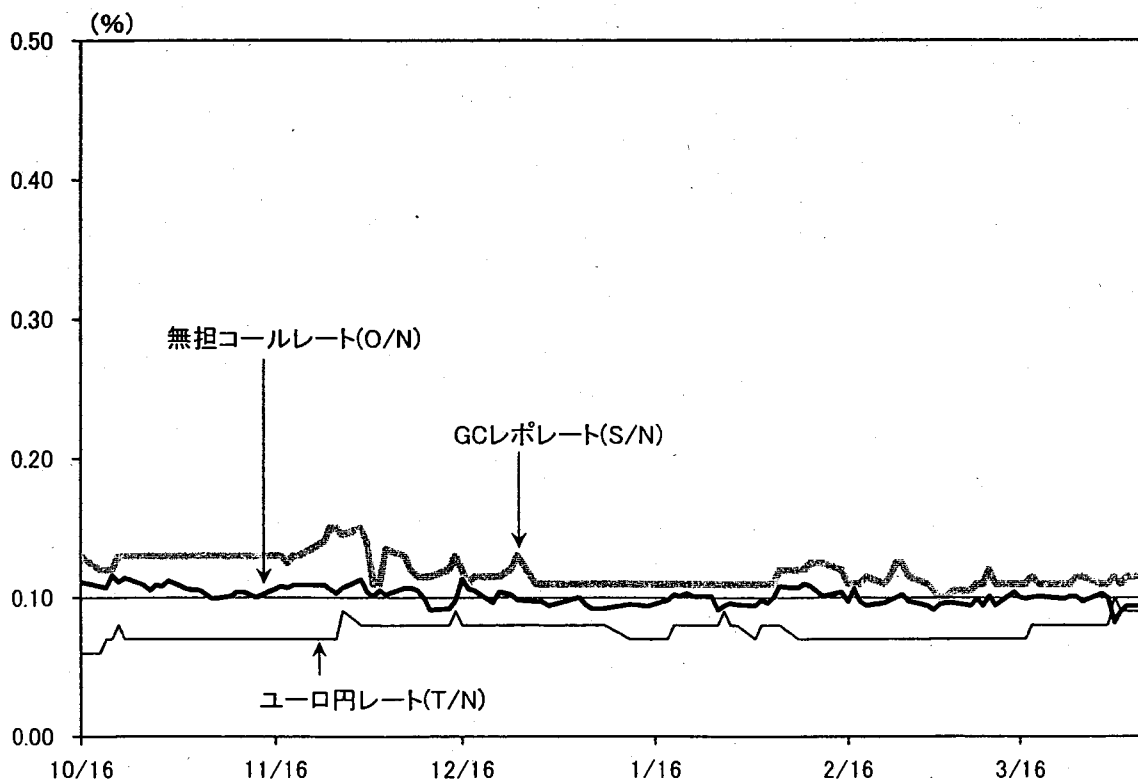
対外非公表



(注)積み終了先、積み未了先及び一日当たり残高(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

09/10月積み期以降の短期金利

対外非公表



3月末の短期金融市場

対外非公表

1. 最近の期末日と今回との比較

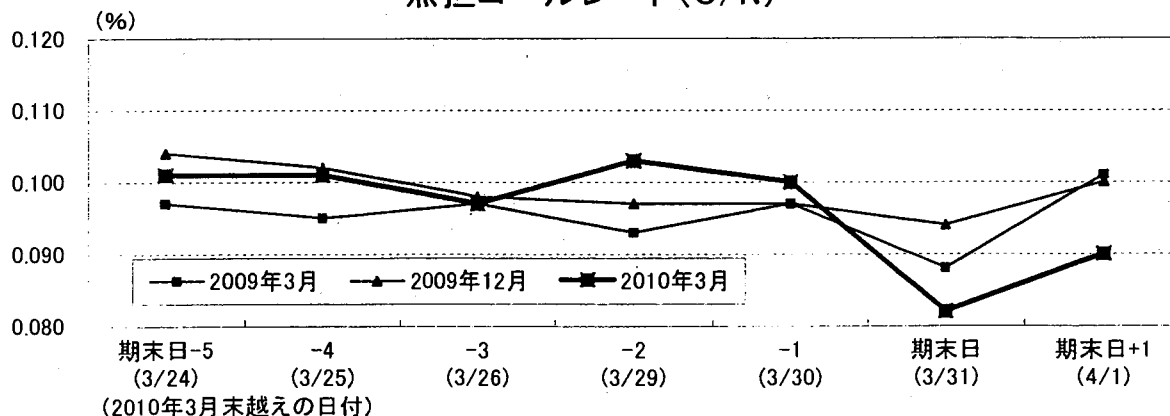
	2009/3月末	2009/9月末	2009/12月末	2010/3月末
無担O/Nレート	0.088%	0.103%	0.094%	0.082%
レポS/Nレート <2営業日前取引>	0.18%	0.15%	0.110%	0.110%
即日オペ	▲0.03兆円	なし	なし	なし
補完貸付実行額	592億円	33億円	48億円	48億円
準預残高 (前日比増減)				
当預残高 (前日比増減)	22.2兆円 (+5.0兆円)	17.6兆円 (+3.3兆円)	20.3兆円 (+4.2兆円)	23.5兆円 (+6.0兆円)

(注1) 準預残高は、ゆうちょ銀行を除くベース。

(注2) 2009/3月末の即日オペは、国債補完供給。

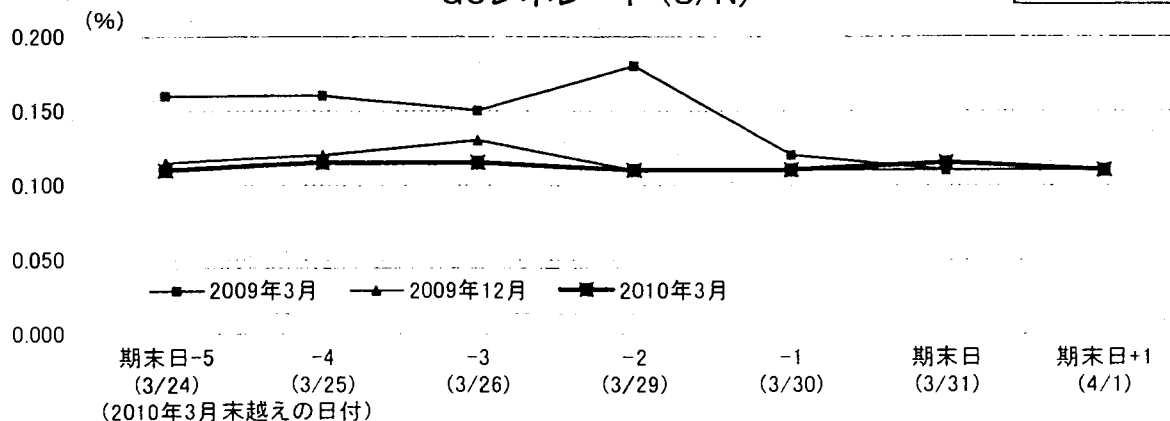
2. 短期レートの推移

無担コールレート(O/N)



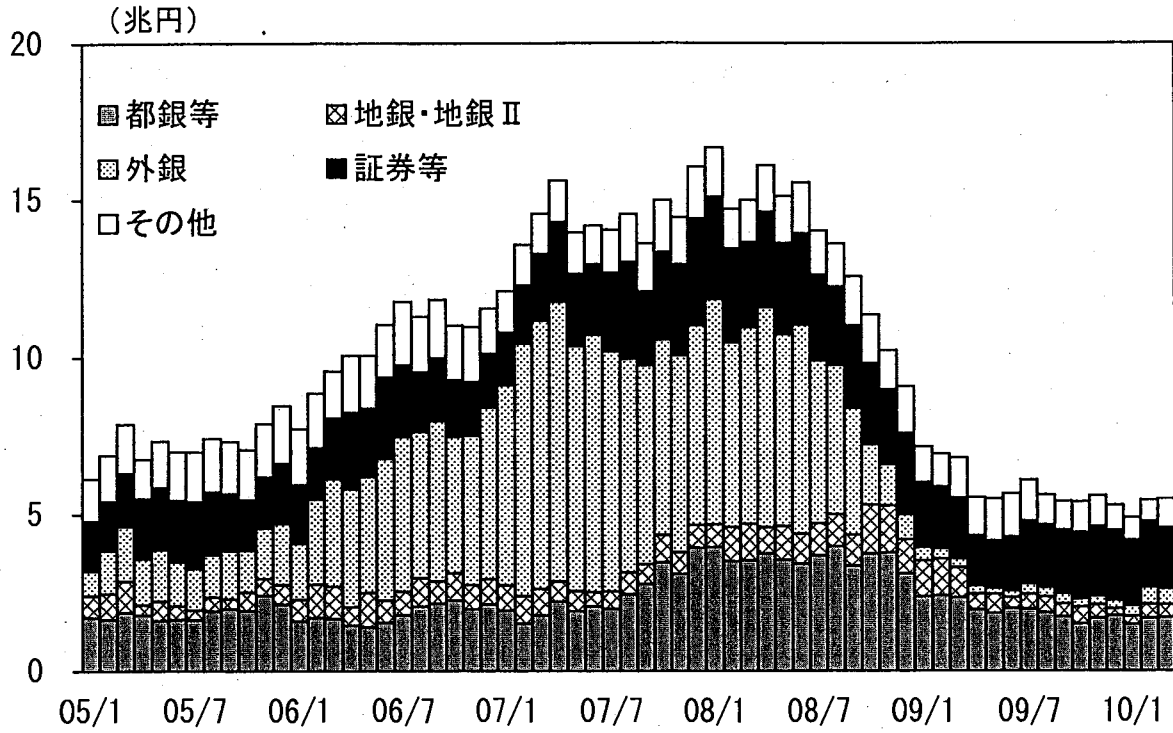
GCLレポレート(S/N)

対外非公表

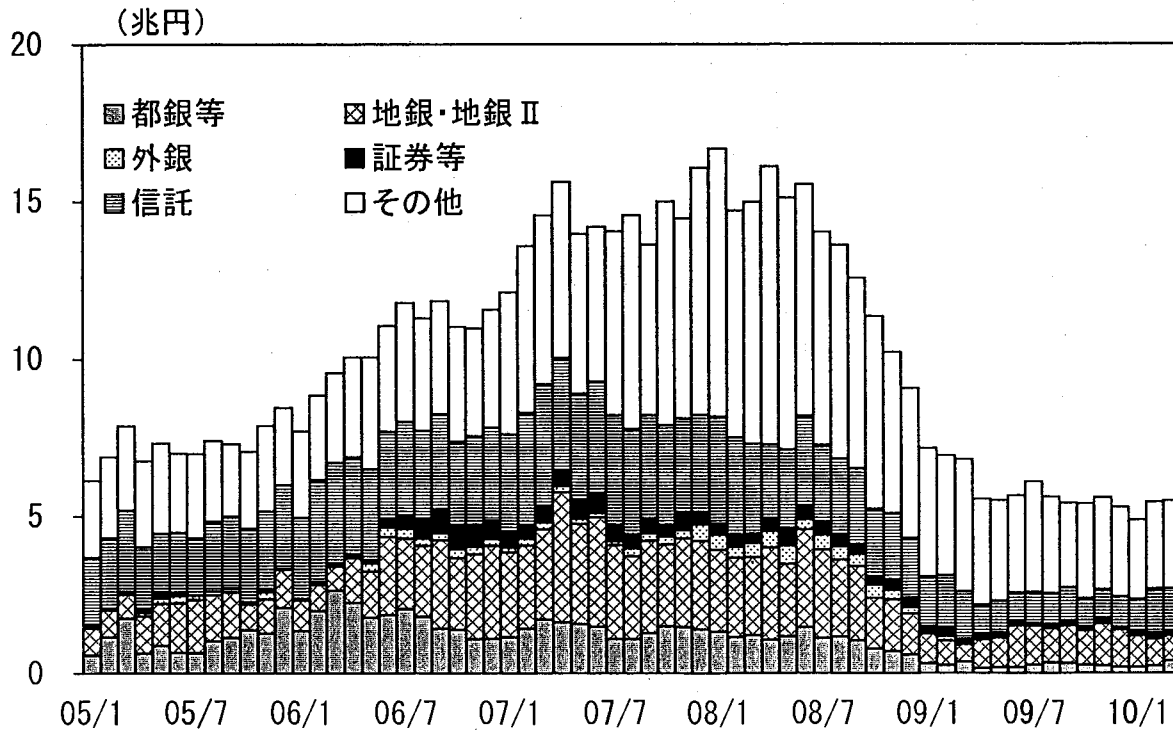


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



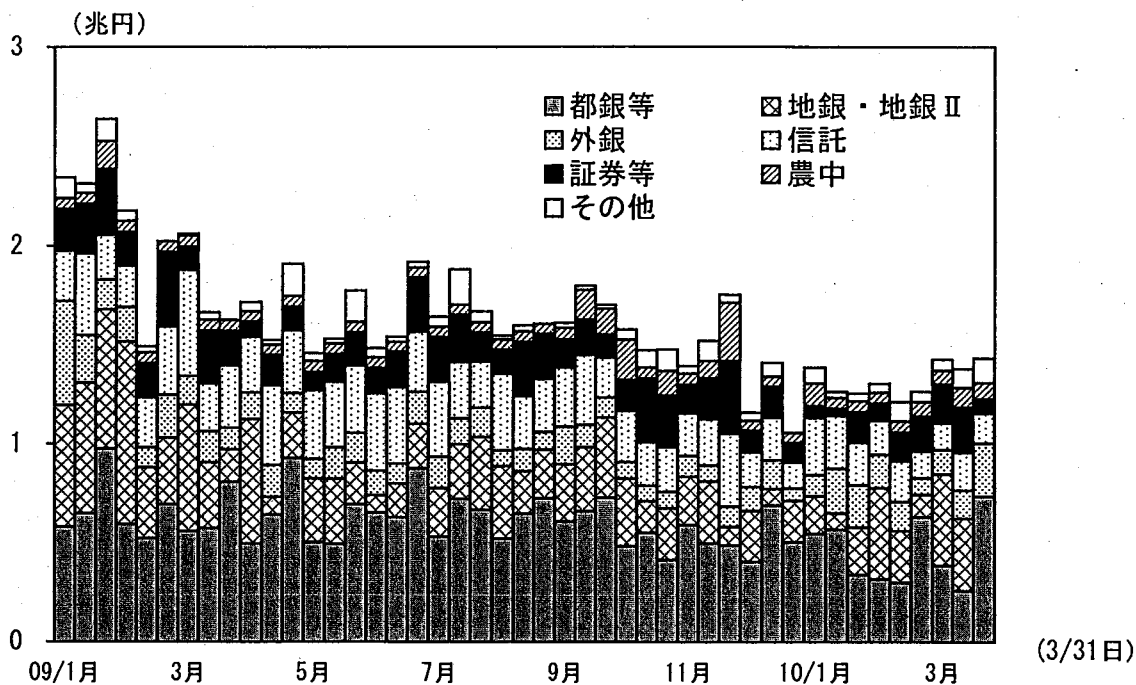
(注1) 月中平残。10年3月分(暫定値)は、対外非公表。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

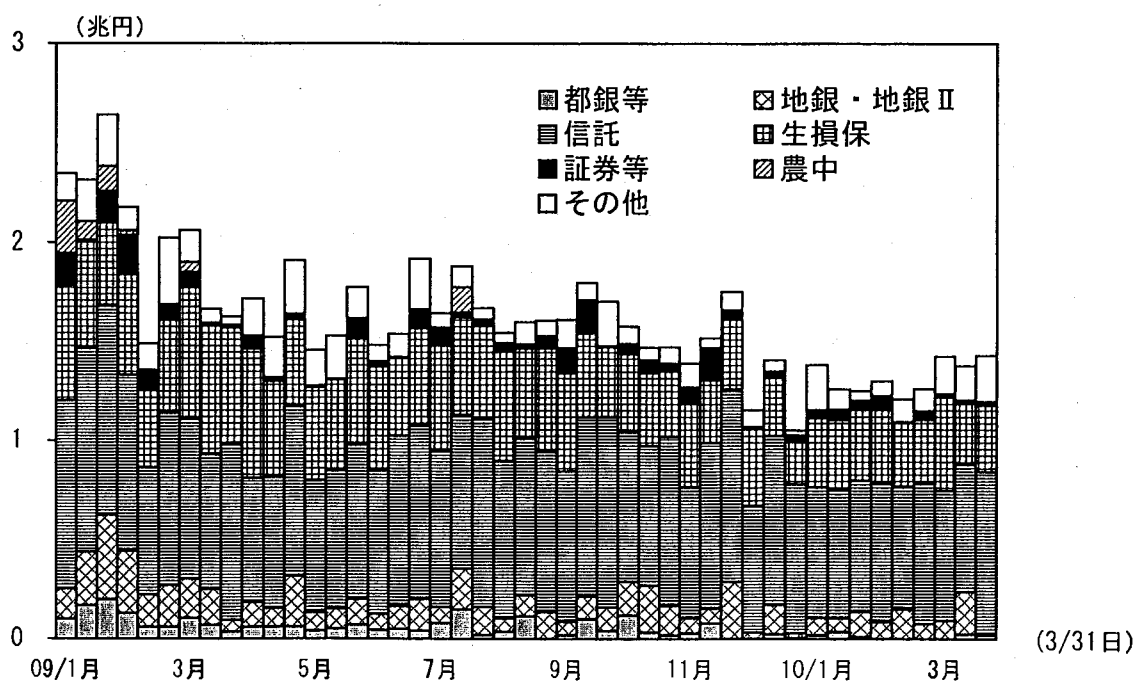
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		
						応札倍率	レート	
共通担保・金利入札 (全店)	80,095	3/18	T+8	1D	20,000	2.91	0.106	0.10
		3/24	T+5	1D	10,000	2.17	0.105	0.10
共通担保・金利入札 (本店)	24,011	3/19	T+1	1W	6,000	5.08	0.115	0.11
		3/26	T+1	1W	12,000	3.84	0.113	0.11
		4/5	T+1	1W	10,000	5.48	0.117	0.11
共通担保・固定金利 (全店)	112,196	3/18	T+2	3M	8,000	7.01	0.100	0.10
		3/23	T+2	3M	8,000	5.40	0.100	0.10
		3/23	T+2	3M	8,000	5.48	0.100	0.10
		3/30	T+2	3M	8,000	6.29	0.100	0.10
		3/31	T+2	3M	8,000	7.49	0.100	0.10
		4/5	T+2	3M	8,000	7.54	0.100	0.10
CP等買現先	16,916	3/16	T+2	1M	3,000	1.50	0.100	0.10
		3/18	T+2	3W	3,000	1.24	0.100	0.10
		3/23	T+2	1M	3,000	0.89	0.100	0.10
		3/25	T+2	1M	3,000	0.81	0.100	0.10
国債買現先	29,851	3/16	T+2	1W	6,000	4.08	0.103	0.10
		3/17	T+2	1W	6,000	4.51	0.110	0.11
		3/18	T+2	1D	10,000	2.98	0.111	0.11
		3/18	T+2	1W	6,000	3.65	0.110	0.11
		3/19	T+2	1D	6,000	2.51	0.110	0.11
		3/19	T+2	1W	6,000	3.16	0.112	0.11
		3/23	T+2	1W	6,000	2.80	0.110	0.11
		3/24	T+2	1W	6,000	2.42	0.109	0.10
		3/25	T+2	1W	6,000	3.15	0.110	0.11
		3/26	T+2	1W	6,000	2.56	0.115	0.11
		3/29	T+2	1W	6,000	2.25	0.112	0.11
		3/30	T+2	1W	6,000	3.98	0.113	0.11
		3/31	T+2	1W	6,000	3.47	0.110	0.11
		4/1	T+2	1W	6,000	3.01	0.110	0.11
		4/2	T+2	1W	6,000	3.40	0.112	0.11
		4/5	T+2	1W	6,000	3.71	0.115	0.11

(注1) オペ直近残高は2010/4/5日現在(実行日ベース)。

(注2) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は3,280億円、物価連動債は2,027億円、30年債は962億円(2010/4/5日現在<実行日ベース>、対外非公表)。

(注3) 共通担保・固定金利の平均落札レート及び落札決定レートは、貸付利率(固定金利)。

最近のオペ結果の推移(2)

(図表1-7)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
国庫短期証券買入	99,510	3/18	T+3	-	4,000	4.35	0.006	0.004
		3/26	T+3	-	4,000	5.04	0.003	0.003
		4/1	T+3	-	4,000	3.38	0.003	0.000
国債買入	-	3/19	T+3	-	3,100	2.01	0.000	-0.002
		3/19	T+3	-	2,500	2.93	0.013	0.012
		3/24	T+3	-	2,500	3.25	0.004	0.003
		3/24	T+3	-	400	2.61	0.130	0.280
		4/5	T+3	-	3,100	4.50	0.007	0.006
		4/5	T+3	-	2,500	2.21	0.023	0.020

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
3/18	39	物価連動国債10年7回	-0.400	-0.40
4/5	128	利付国債10年285回	-0.406	-0.40

(企業金融支援特別オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	当初貸付利率
企業金融支援特別	51,909	3/24	3/29	3M	8,775	-	0.100

(注1) オペ直近残高は2010/4/5日現在(実行日ベース)。

(注2) 国庫短期証券買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注3) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注4) シャドーは即日スタート分。

(図表 1-8)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)	(国庫短期証券調整済)		
09/10月	+1.3	▲0.3	+1.7	▲6.6	12.3	
11月	▲5.0	▲0.0	▲5.0	+5.7	13.0	
12月	▲0.8	▲4.7	+3.9	+8.1	20.3	
10/1月	▲5.1	+4.1	▲9.1	+0.0	15.3	
2月	▲6.6	▲0.2	▲6.4	+7.1	15.8	
3月	+11.3	▲0.3	+11.5	▲3.6	23.5	
4月	(-5日)	+1.2	+0.2	+1.0	▲9.3	15.4
	(6日-)	▲0.1	▲1.9	+1.8	▲14.4	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、国庫短期証券の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 4月(6日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、4/5日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(1.3兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表1-9)

本行受入担保残高の推移

(*)は対外非公表

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2009/10月	11月	12月	2010/1月	2月	3月
総計	100.9	106.1	106.7	109.1	112.0	110.8
国債	64.8	69.5	69.2	74.6	76.6	74.3
利付国債等 ^(注1)	47.0	48.4	49.2	51.7	52.2	^(注2) 52.3
変動利付国債(*)	10.0	10.1	10.3	10.2	10.3	10.3
物価連動国債(*)	1.8	2.0	1.8	1.8	1.0	1.0
国庫短期証券	17.8	21.1	20.0	22.8	24.3	21.9
社債等 ^(注3)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
短期社債等 ^(注4)	2.7	2.8	3.3	2.7	2.5	2.0
その他債券 ^(注5)	5.7	5.9	5.8	5.6	5.8	5.6
手形 ^(注6)	1.3	1.1	0.9	0.7	0.7	0.5
証貸	24.7	25.0	25.7	23.7	24.6	26.7
企業向け等 ^(注7)	5.6	5.7	5.5	5.6	5.6	5.4
政府向け等 ^(注8)	19.1	19.2	20.2	18.0	18.9	21.2
うち民間債務分	11.3	11.3	11.4	10.7	10.6	9.6

ABS	428	431	432	428	431	123
ABCP ^(注9)	2,793	2,322	2,337	80	57	2,789
(うち特則分)(*)	(0)	(8)	(19)	(25)	(20)	(33)
社債特則分(*)	524	537	502	488	480	489
企業向け証貸特則分(*)	4,951	4,945	4,930	4,959	4,923	5,013
不動産投資法人債	46	40	43	23	30	4
不動産投資法人CP ^(注10)	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	175,688	176,693	187,232	166,412	172,206	193,322
政府保証付証貸	15,313	15,441	14,425	13,794	16,834	18,394
地方公共団体向け証貸	277	352	352	446	485	649
外貨建外国債券	0	0	0	0	0	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2009/10月	11月	12月	2010/1月	2月	3月
国債買現先オペでの国債買入残高	3.7	3.8	6.9	3.6	3.9	2.9
CP等買現先オペでのCP買入残高	2.7	2.7	2.7	2.7	2.3	1.9

ABCP買入残高	4,928	4,290	4,521	4,767	4,739	4,336
(うち特則分)(*)	(4,227)	(3,515)	(3,937)	(4,028)	(4,256)	(3,691)
不動産投資法人CP買入残高	0	0	20	20	20	20
政府保証付短期債券買入残高	0	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、186億円。(*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

(図表1-10)

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2009/10月	11月	12月	2010/1月	2月	3月
共通担保使用額合計 ^(注1)	26.3	30.5	33.3	35.4	40.2	36.5
うち 共通担保才ペ使用額 ^(注1)	25.3	29.5	32.4	34.6	39.5	35.7
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	6.2	5.7	5.1	5.2	5.0	5.4

(注1) 末残。企業金融支援特別才ペを含む。

(注2) 平残（ITC口を除く）。

(*)は対外非公表

担保適格ABC等・信用判定の状況

1. 担保適格ABC、J-REITの状況

	件数	発行枠	受入残高 ^(注1)
担保適格ABC (特則分) (*)	14件	9兆5,500億円	3,724億円
担保適格ABC (本則分) (*)	6件	1兆1,000億円	3,400億円
市中ABC計 ^(注2)	39件	16兆2,533億円	—
担保適格J-REIT	7件 (*)	—	24億円

(注1) 「受入残高」は3月末時点（共通担保受入額とCP等買現先才ペでの買入残高の合計）。

(注2) 「市中ABC計」は2009年9月末の計数。

2. 信用判定の状況

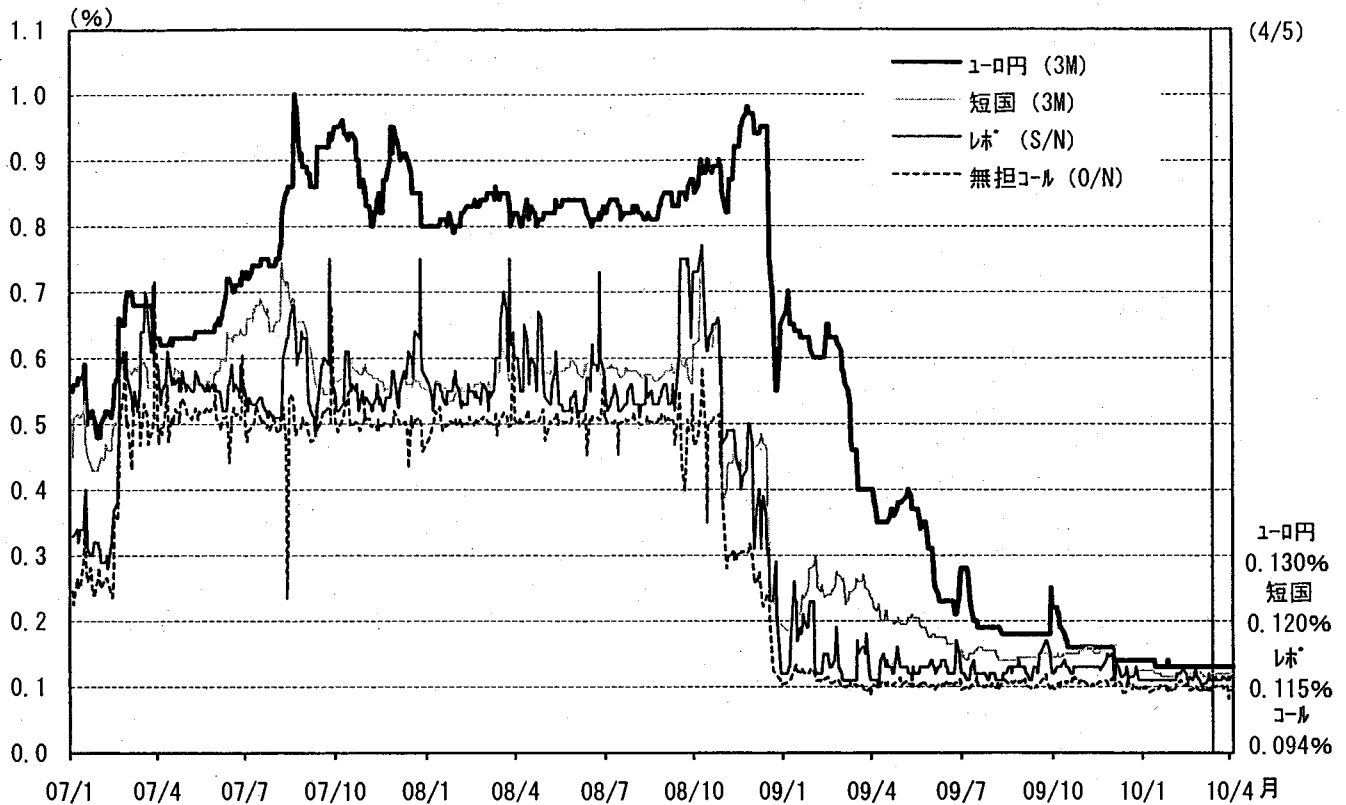
	2009/10月	11月	12月	2010/1月	2月	3月 ^(注)
新規適格化先数 (*)	0	1	0	1	0	0 (1)
取下げ・抹消先数 (*)	1	3	2	1	1	0
信用判定適格先数	367	365	363	363	362	362

(注) カッコ内は審査中の先数。

(図表2-1)

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



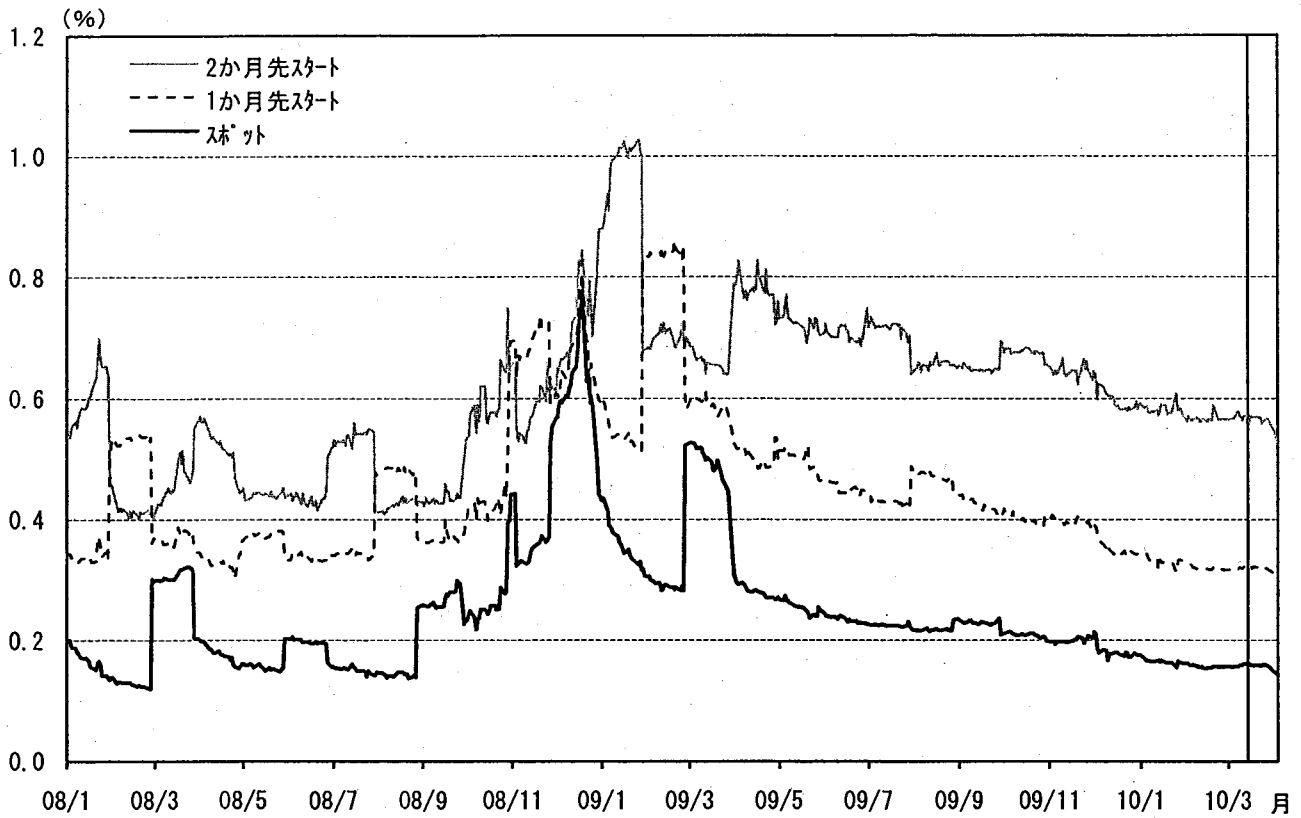
(2) ターム物レート等の推移

	(%)								
	無担コール 0/N	レポ S/N	TIBOR 3M	ユーロ円			短国		
				1M	3M	6M	3M	6M	1Y
10/3/15	0.104	0.110	0.445	0.120	0.130	0.180	0.120	0.120	0.130
3/16	0.100	0.110	0.445	0.120	0.130	0.180	0.120	0.120	0.130
3/17	0.099	0.110	0.445	0.120	0.130	0.180	0.120	0.120	0.130
3/18	0.100	0.115	0.445	0.120	0.130	0.180	0.120	0.120	0.130
3/19	0.101	0.110	0.445	0.120	0.130	0.170	0.120	0.120	0.130
3/23	0.099	0.110	0.445	0.120	0.130	0.170	0.120	0.120	0.130
3/24	0.101	0.110	0.445	0.120	0.130	0.170	0.120	0.120	0.130
3/25	0.101	0.115	0.445	0.120	0.130	0.170	0.120	0.120	0.130
3/26	0.097	0.115	0.445	0.120	0.130	0.170	0.120	0.120	0.130
3/29	0.103	0.110	0.445	0.120	0.130	0.170	0.120	0.120	0.130
3/30	0.100	0.110	0.442	0.120	0.130	0.170	0.120	0.120	0.130
3/31	0.082	0.115	0.438	0.120	0.130	0.170	0.120	0.120	0.130
4/1	0.090	0.110	0.435	0.120	0.130	0.170	0.120	0.120	0.130
4/2	0.094	0.115	0.433	0.120	0.130	0.170	0.120	0.120	0.130
4/5	0.094	0.115	0.429	0.120	0.130	0.170	0.120	0.125	0.130

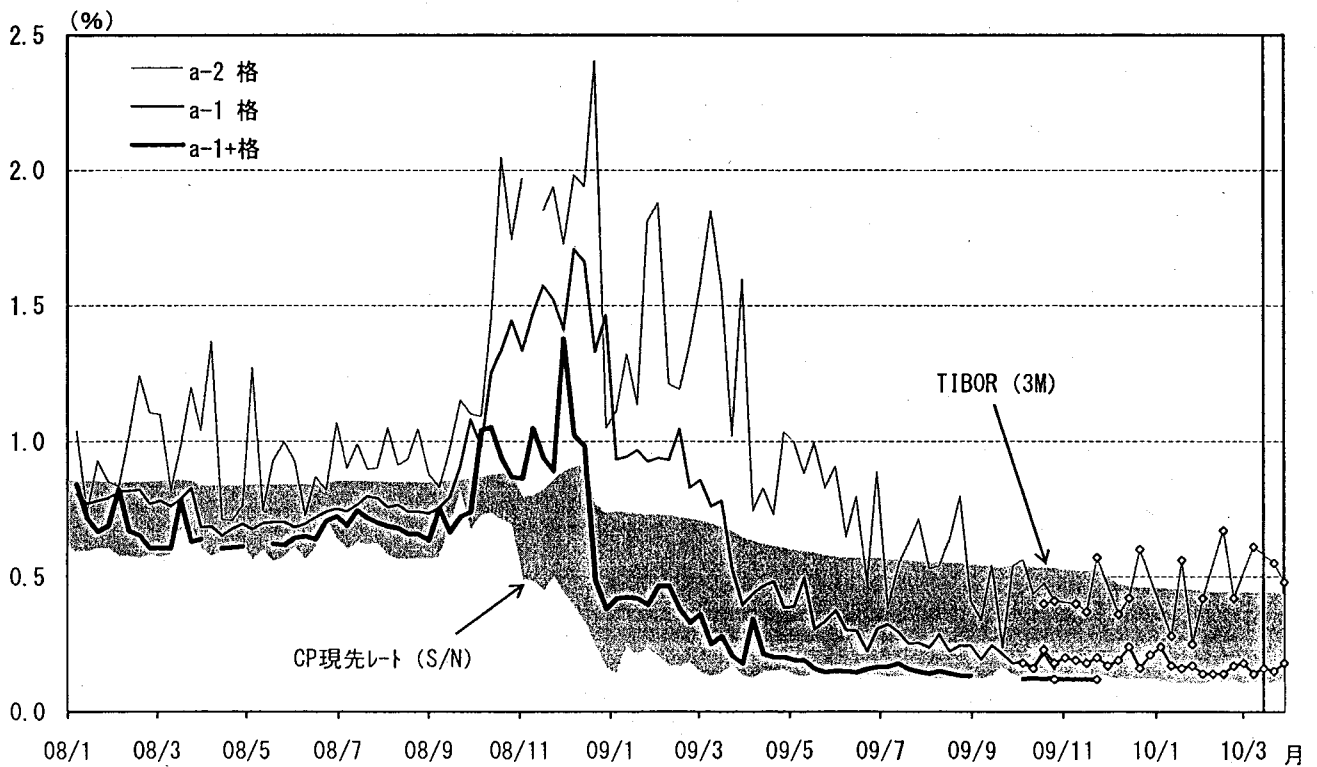
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。
(出所) 全国銀行協会、日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR-OISスプレッド (1か月物フォワードレート) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移



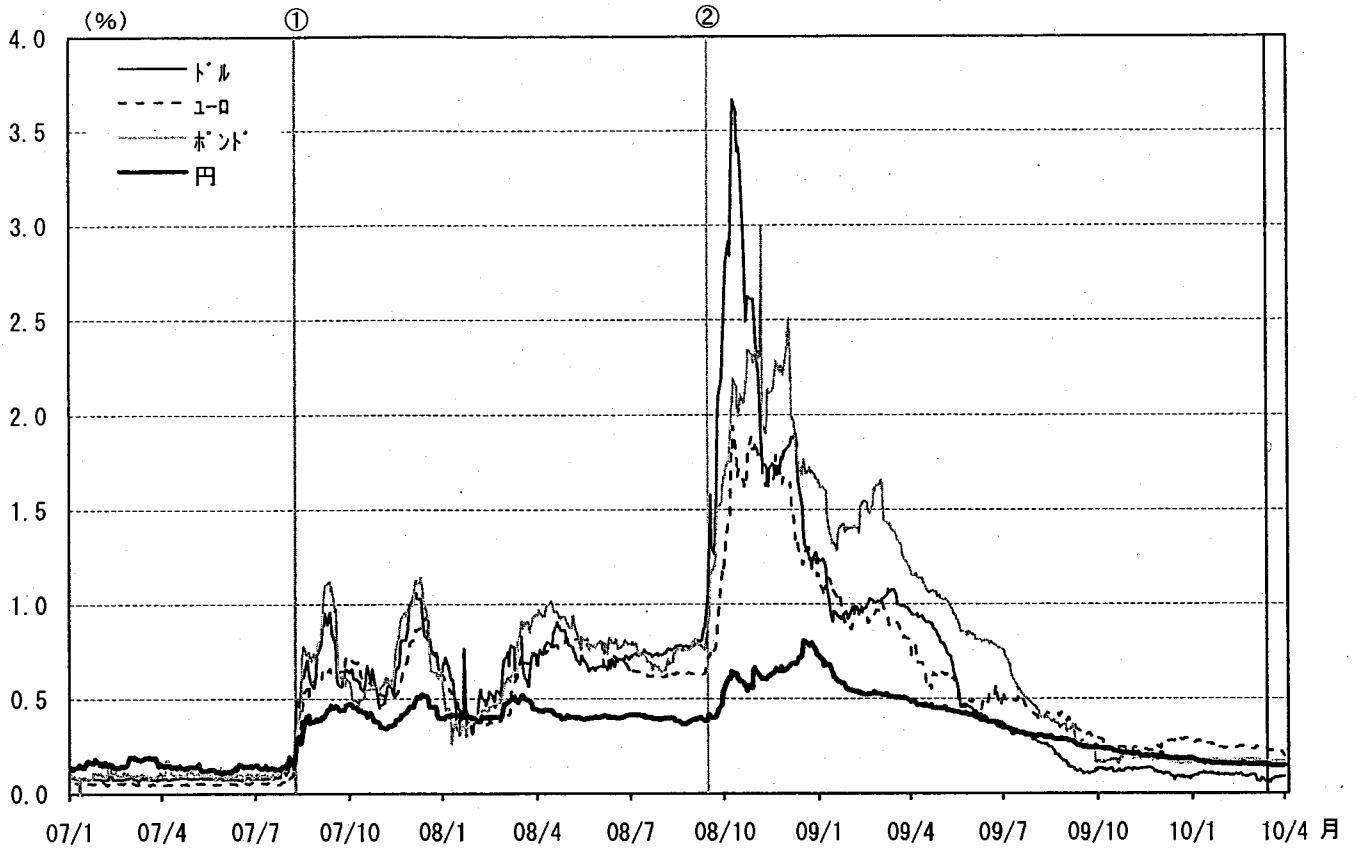
(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。

2. 直近は、(1)は4/5日、(2)は3/29日週。

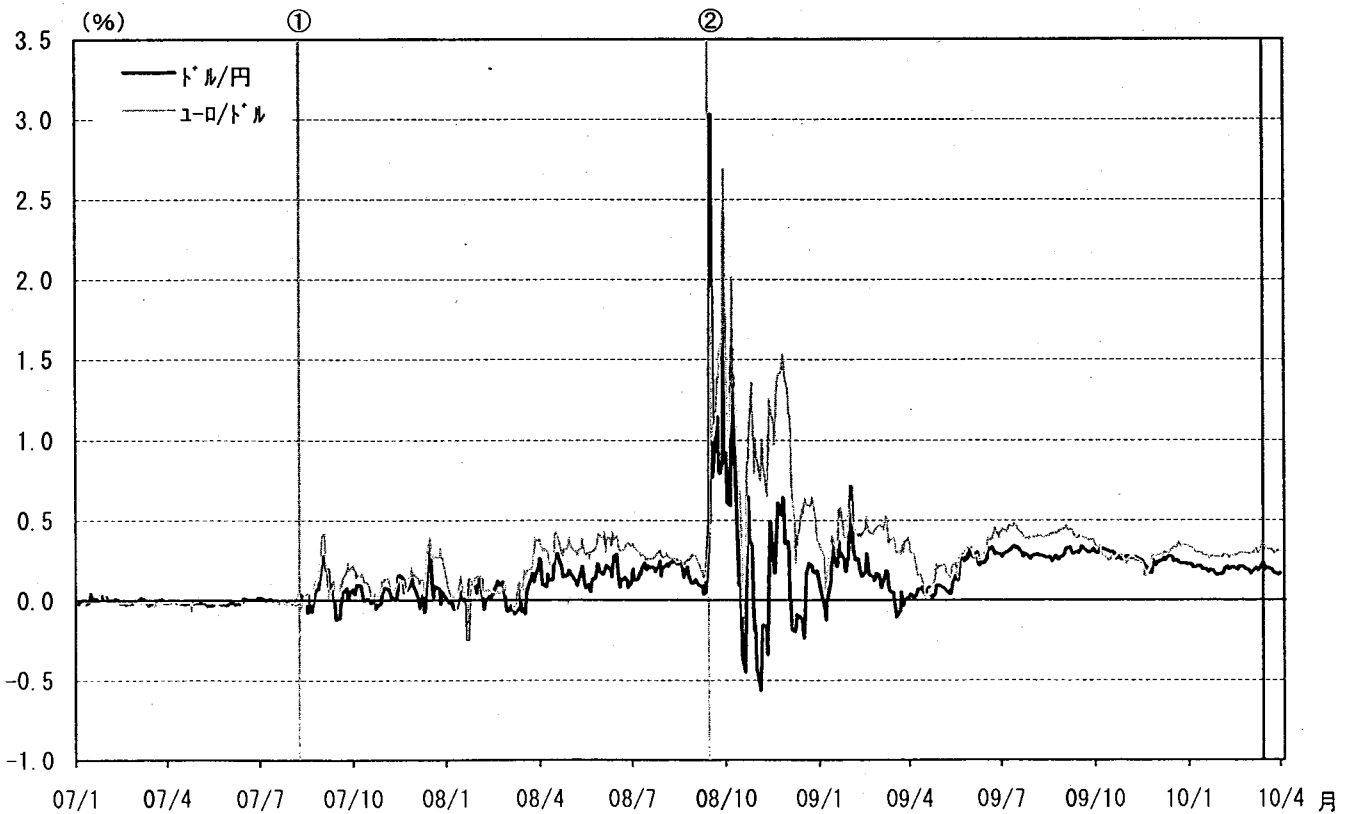
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



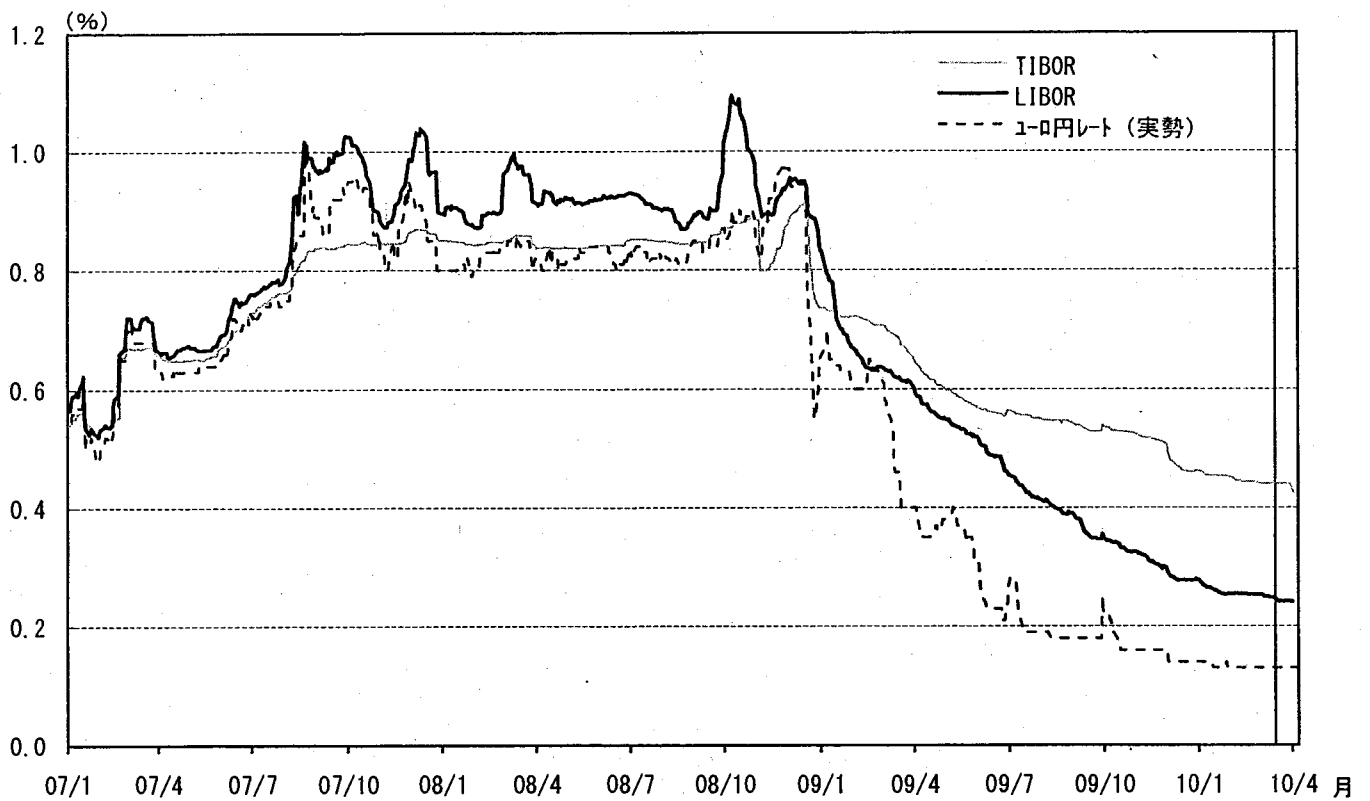
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は4/1日。

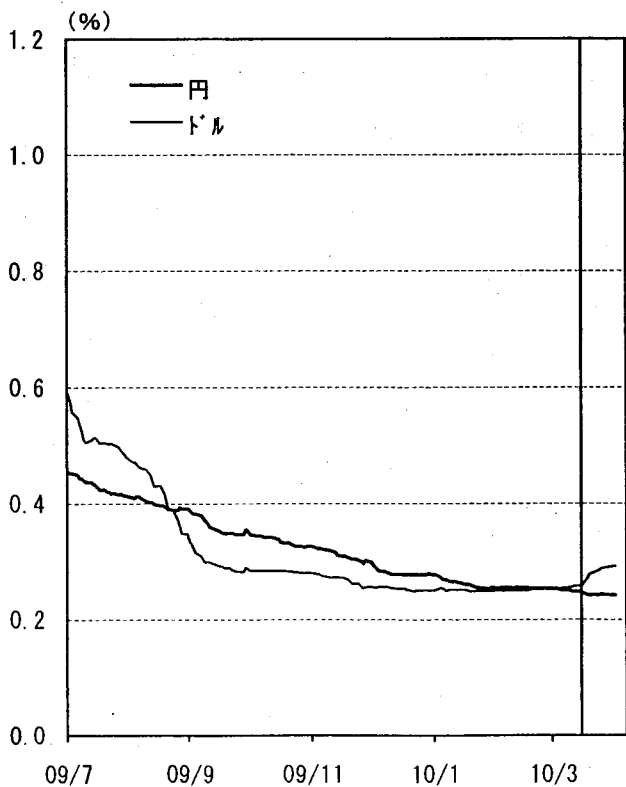
(出所) Bloomberg

ターム物レートの推移 (3)

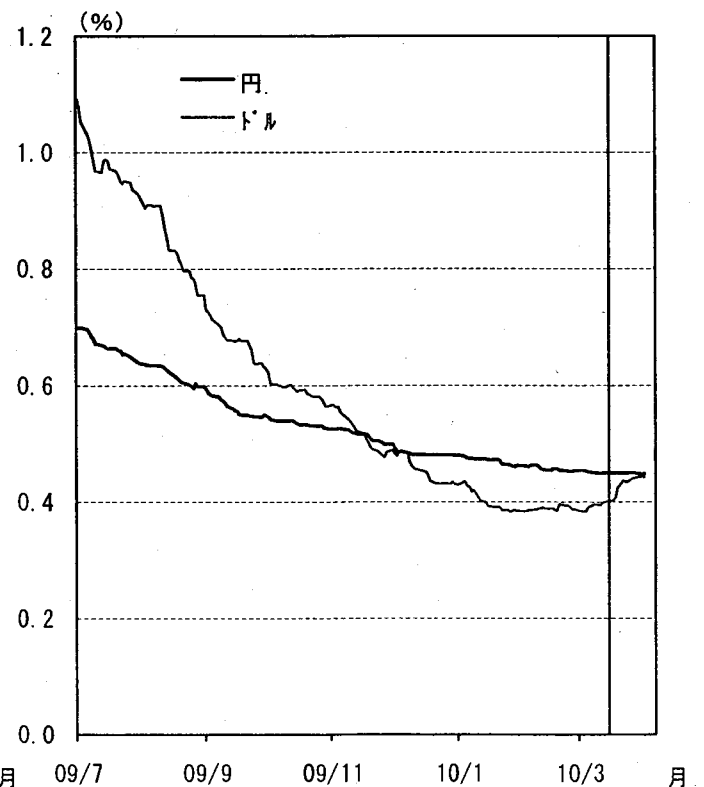
(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円実勢レート (3か月物)



(2) LIBOR (3か月物)



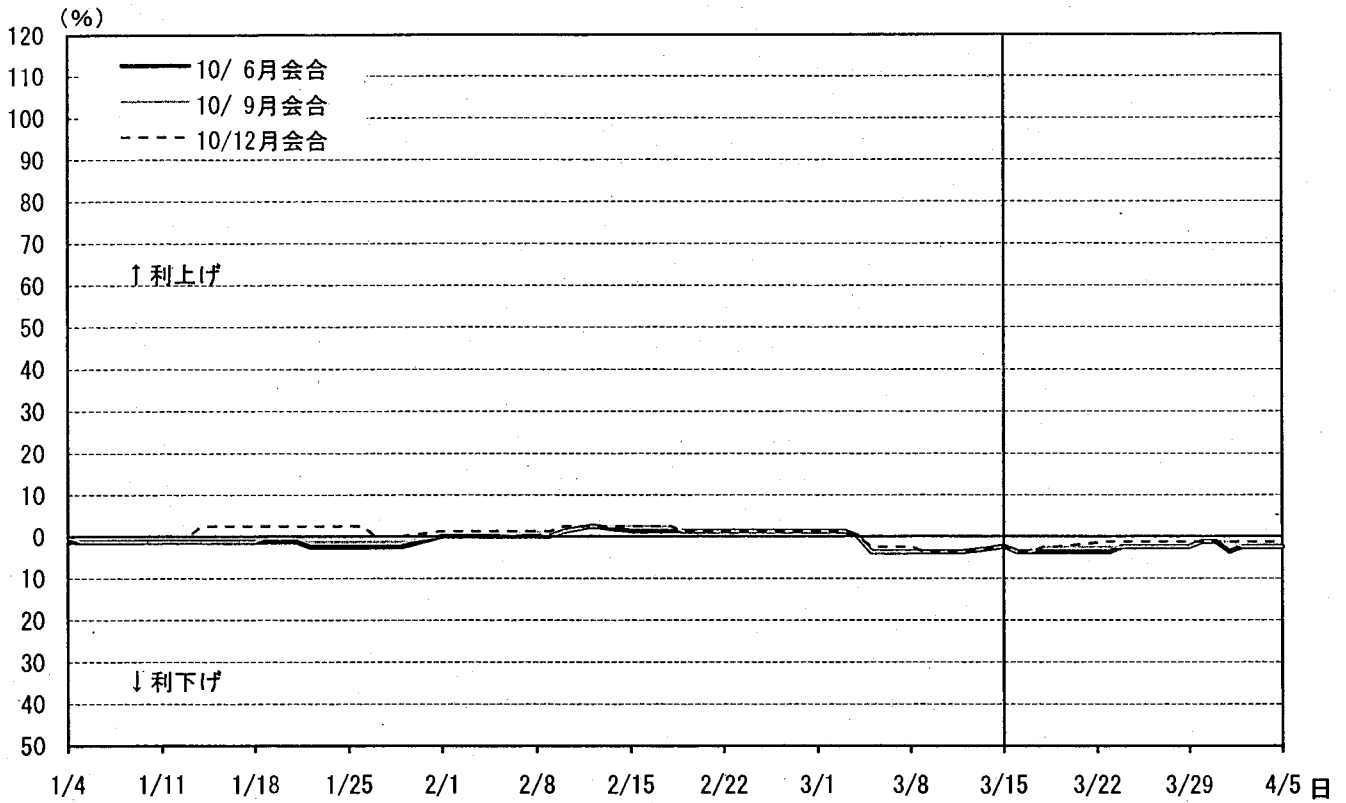
(3) LIBOR (6か月物)



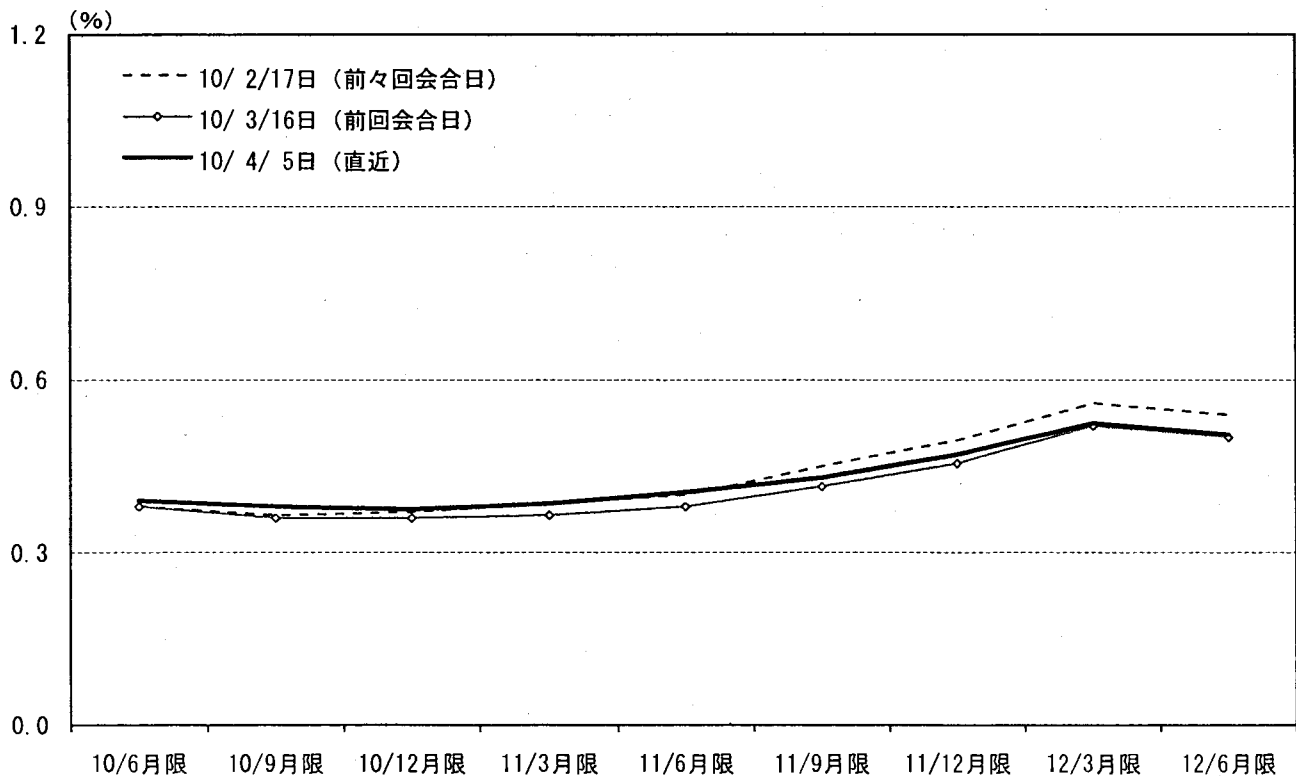
(注) ユーロ円レート (実勢) は対外非公表。直近は、LIBORは4/1日、その他は4/5日。
(出所) Bloomberg、全国銀行協会、日本銀行

フォワードレートの動向

(1) OISレートからみた政策変更(±10bps)の織り込み度合い



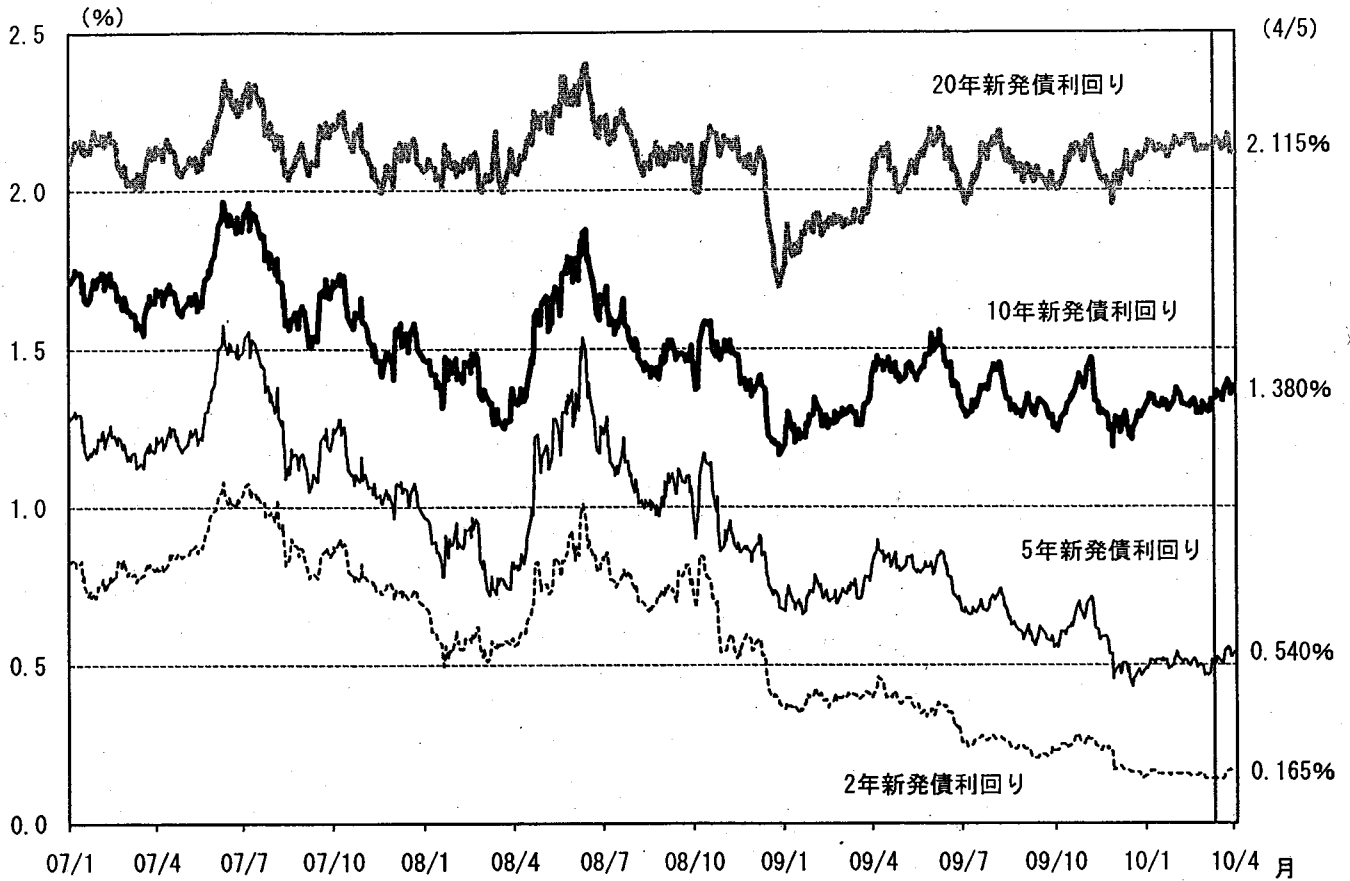
(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



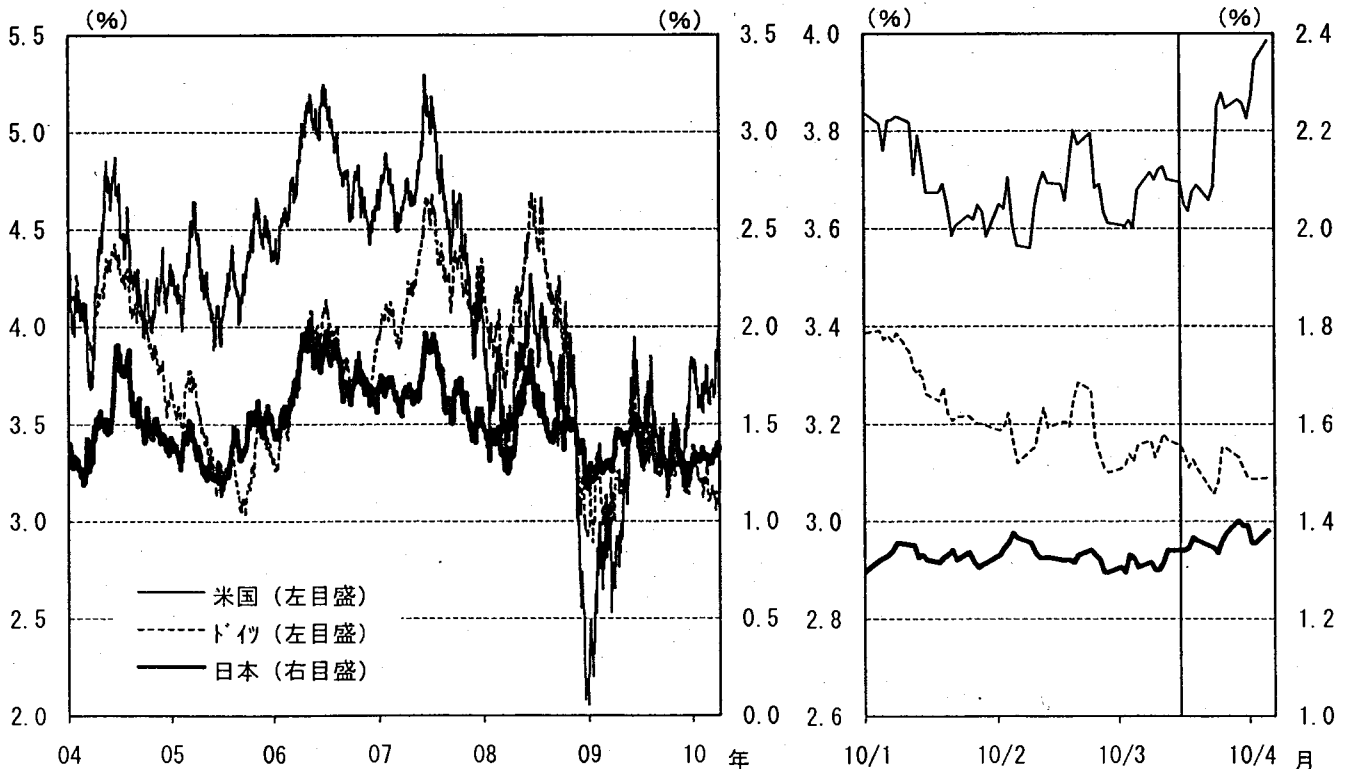
(注) (1)は会合間取引レートの仲値から算出。直近は4/5日。
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

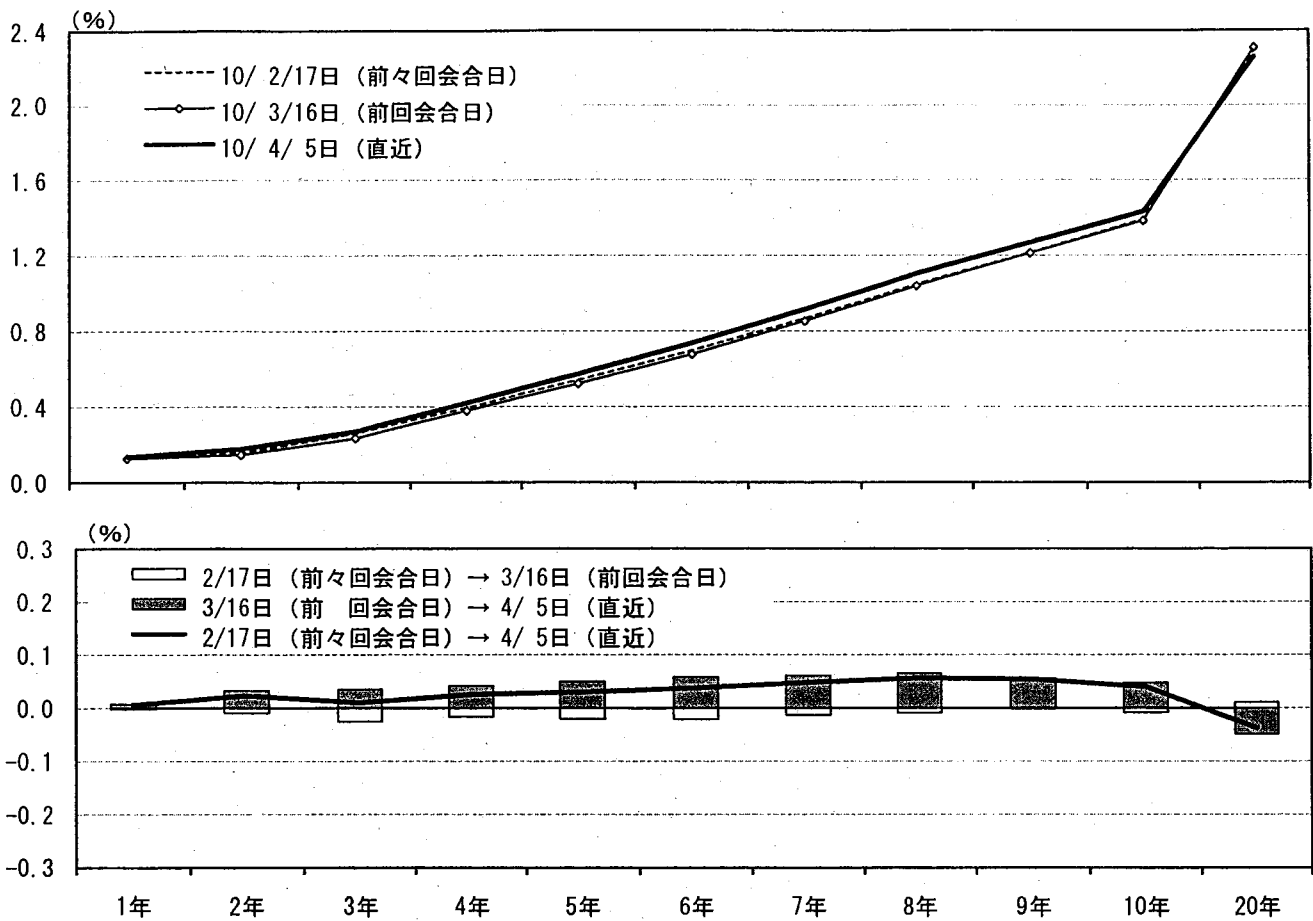


(注) 直近は4/5日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

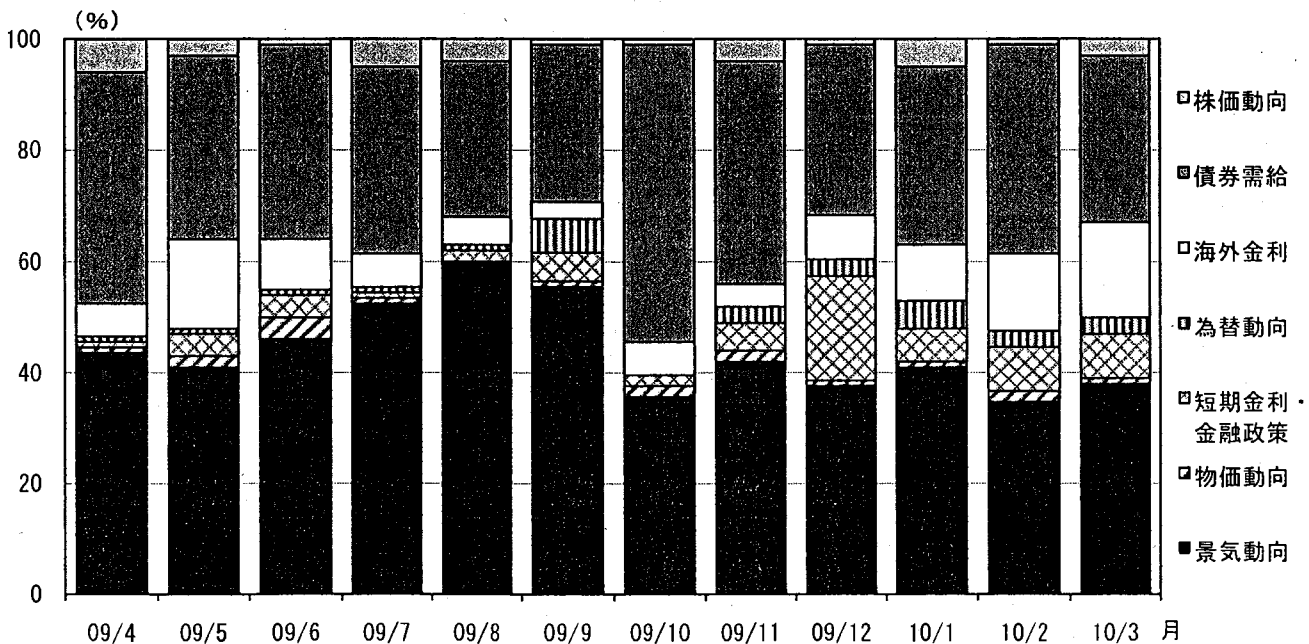
(図表 2-7)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

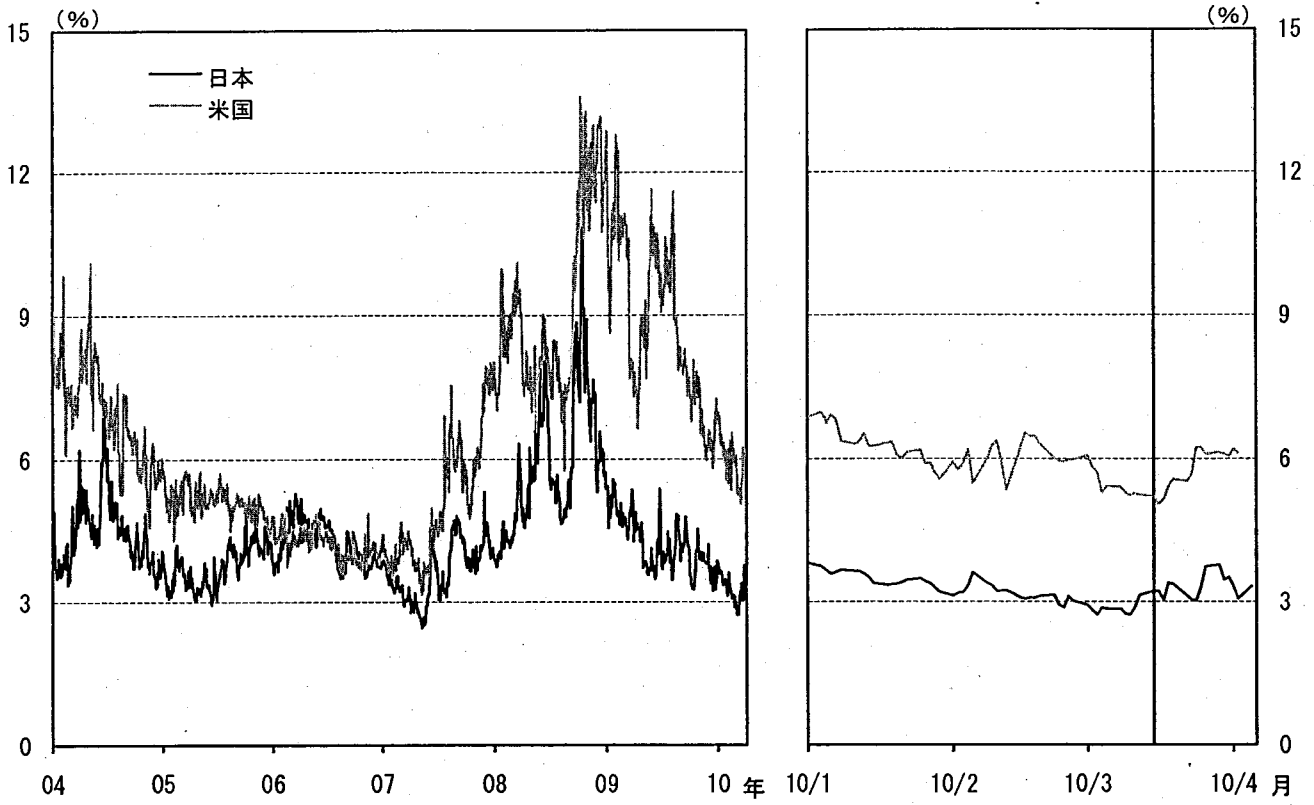
市場参加者が注目する債券利回り変動要因



(注) 調査期間は10/3/23日～10/3/25日。期間中の10年新発債利回りは1.335～1.360%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

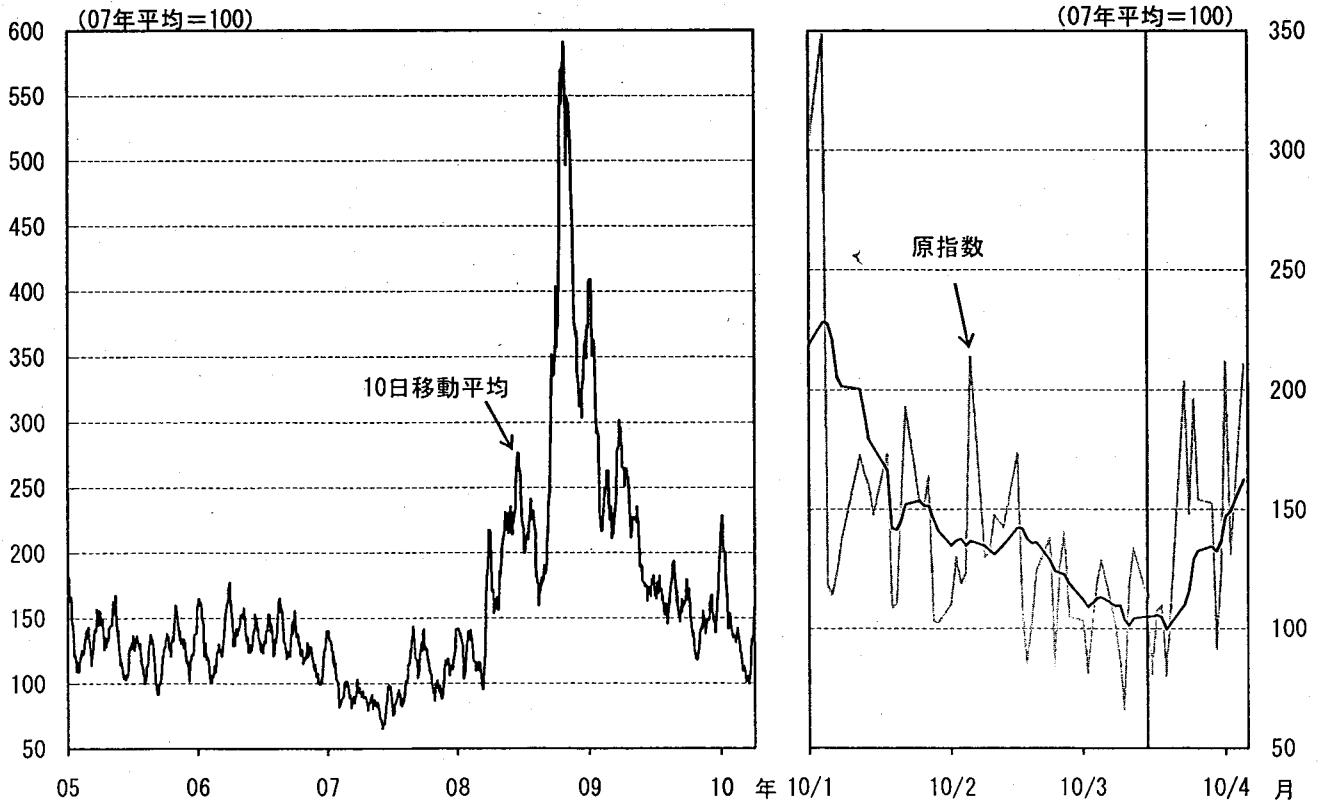
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は、日本は4/5日、米国は4/2日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJ証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移

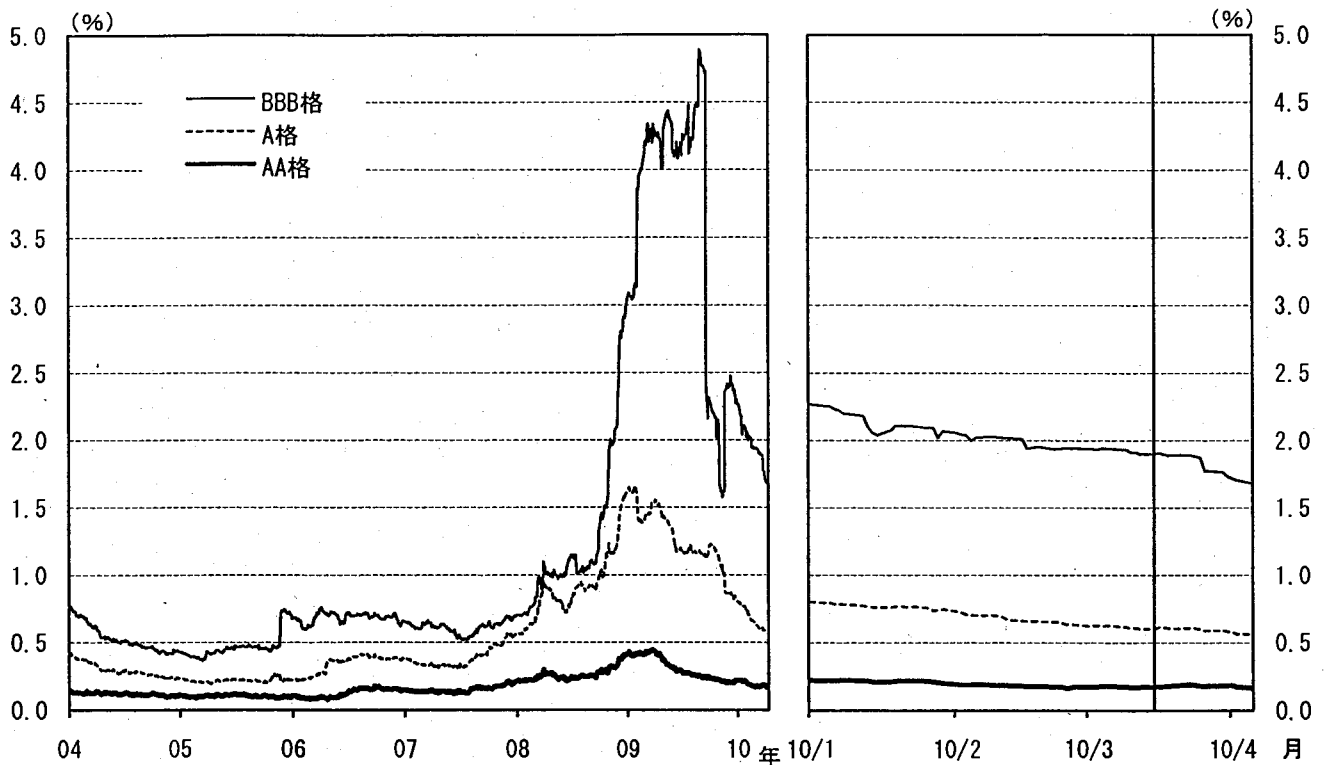


(注) 直近は4/5日。

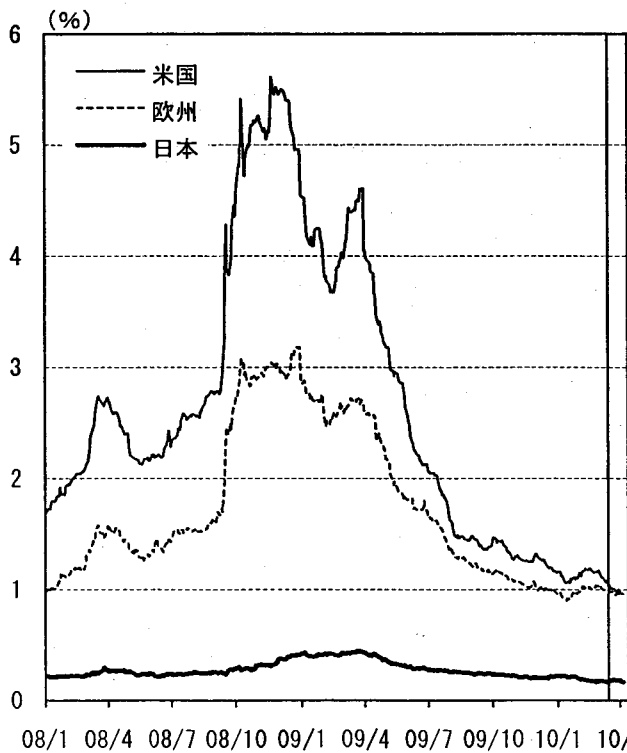
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

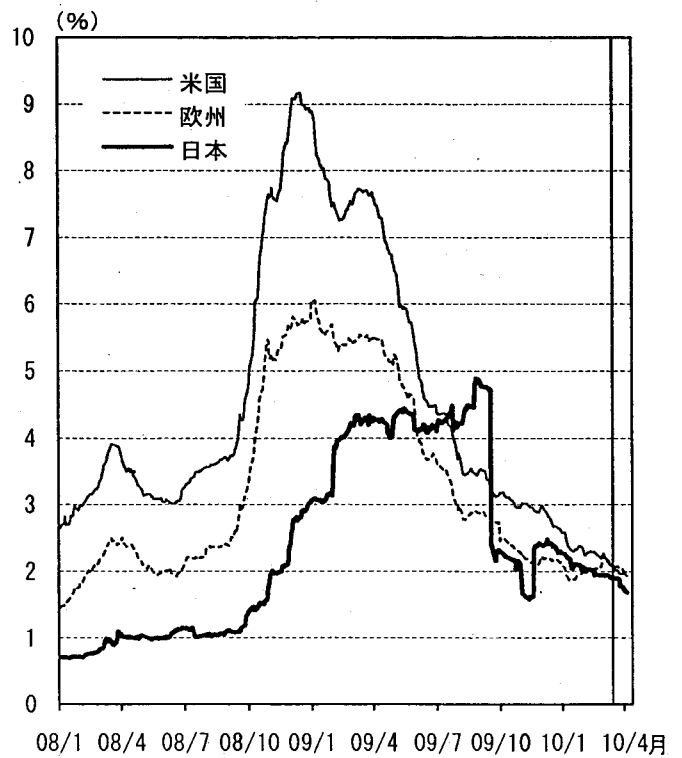
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債（AA格）の動向



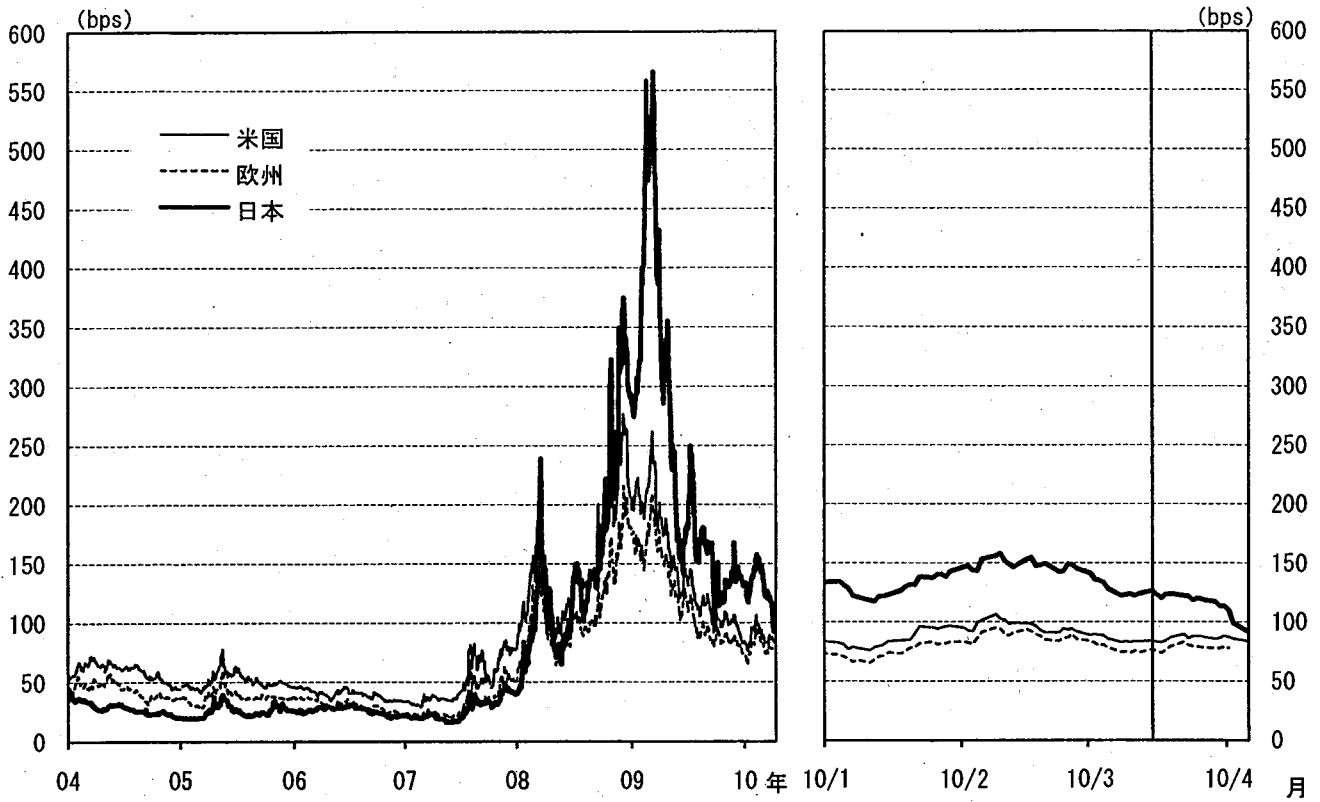
(3) 低格付社債（BBB格）の動向



(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は4/5日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

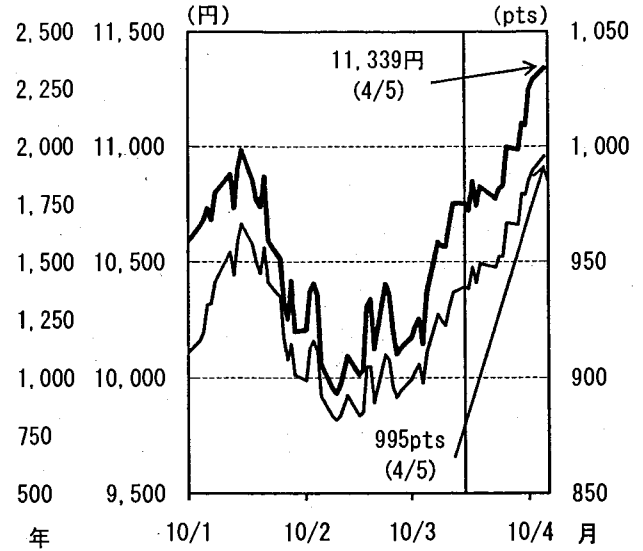
CDSプレミアムの推移



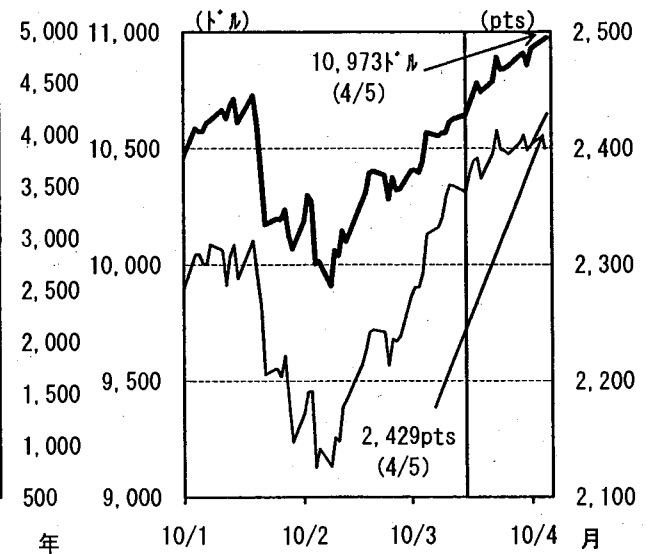
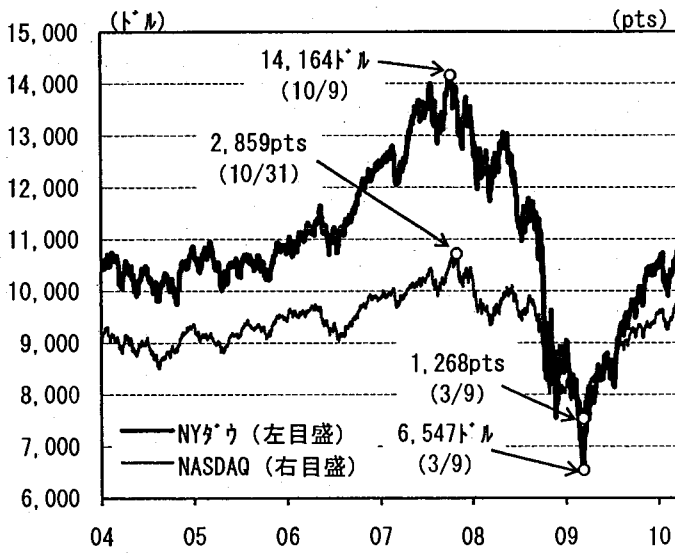
(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。
日本：iTraxx Japan、米国：CDX.NA.IG、欧州：iTraxx Europe。
2. 対外非公表。直近は、欧州は4/1日、その他は4/5日。
(出所) Markit、JPモルガン

株式相場の推移

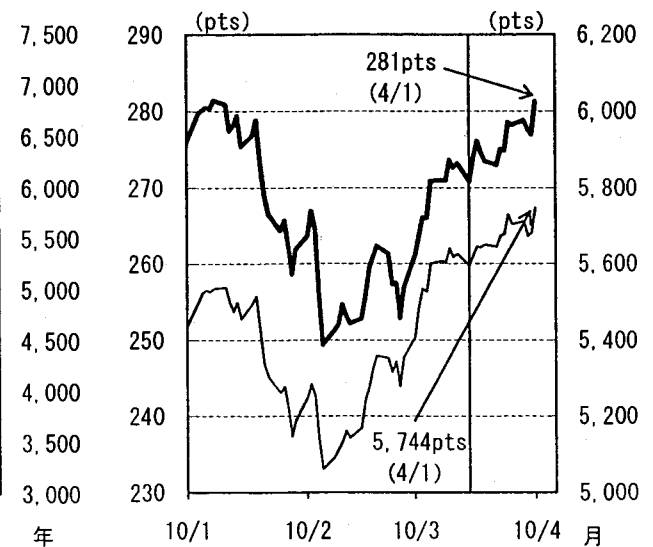
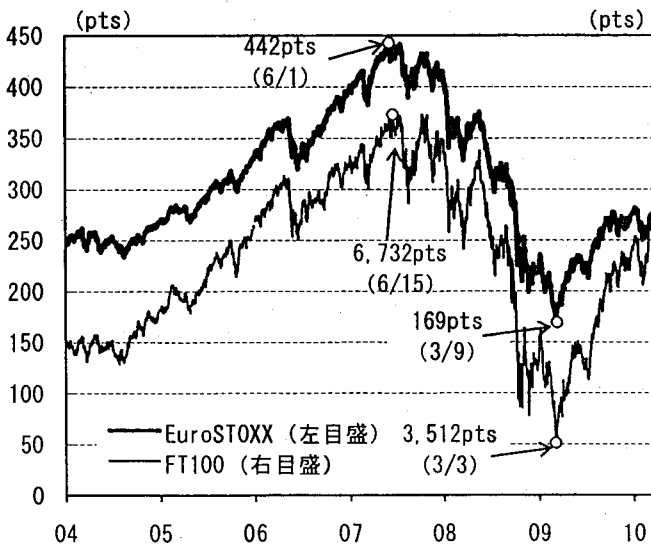
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均、NYダウ、NASDAQは4/5日、EuroSTOXX、FT100は4/1日。
 (出所) Bloomberg、QUICK

主体別売買動向

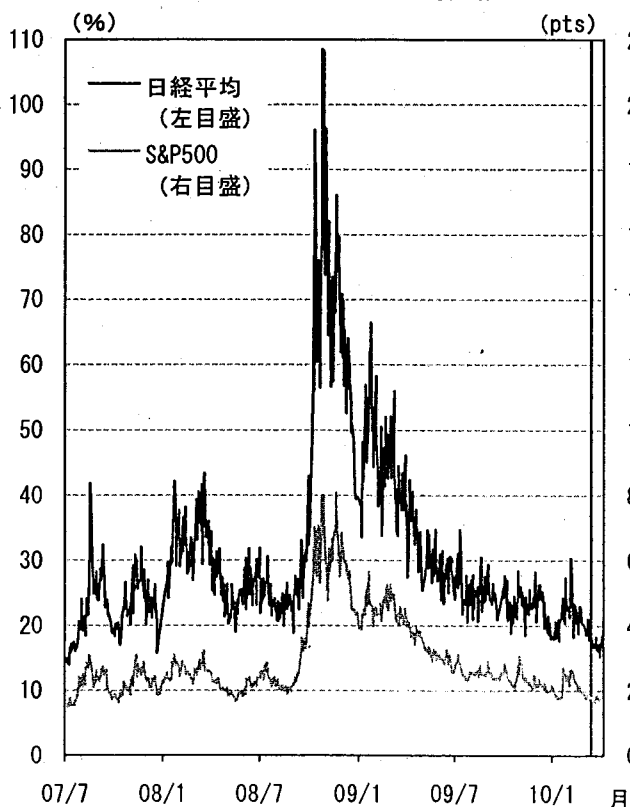
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
09年	▲8,666	7,348	▲1,842	769	5,597	14,403	▲4,182	17,775
09/4 ~ 6月	2,884	5,711	▲313	▲1,756	▲6,132	▲2,654	▲1,209	7,886
7 ~ 9月	▲2,730	2,569	▲717	▲1,113	▲10,734	▲7,138	▲2,343	14,671
10 ~ 12月	▲12,334	▲1,050	▲1,975	2,022	▲3,335	▲1,277	▲564	20,595
09/12月	▲11,754	▲2,074	▲1,756	382	▲2,164	▲501	▲562	13,021
10/1月	▲2,884	1,443	▲1,260	▲102	▲2,554	▲1,784	▲343	14,665
2月	1,809	1,243	263	493	▲284	635	▲340	2,749
10/2/22 ~ 2/26	10	197	▲31	61	▲1,191	▲866	▲162	852
3/1 ~ 3/5	▲1,604	▲503	▲246	▲226	▲667	▲284	▲308	2,325
3/8 ~ 3/12	▲2,270	▲532	▲390	18	▲977	▲513	▲330	▲3,586
3/15 ~ 3/19	▲1,384	▲258	▲182	▲294	▲841	▲600	▲136	1,667
3/23 ~ 3/26	▲685	▲383	113	▲437	▲1,101	▲562	▲248	370

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

ボラティリティの推移

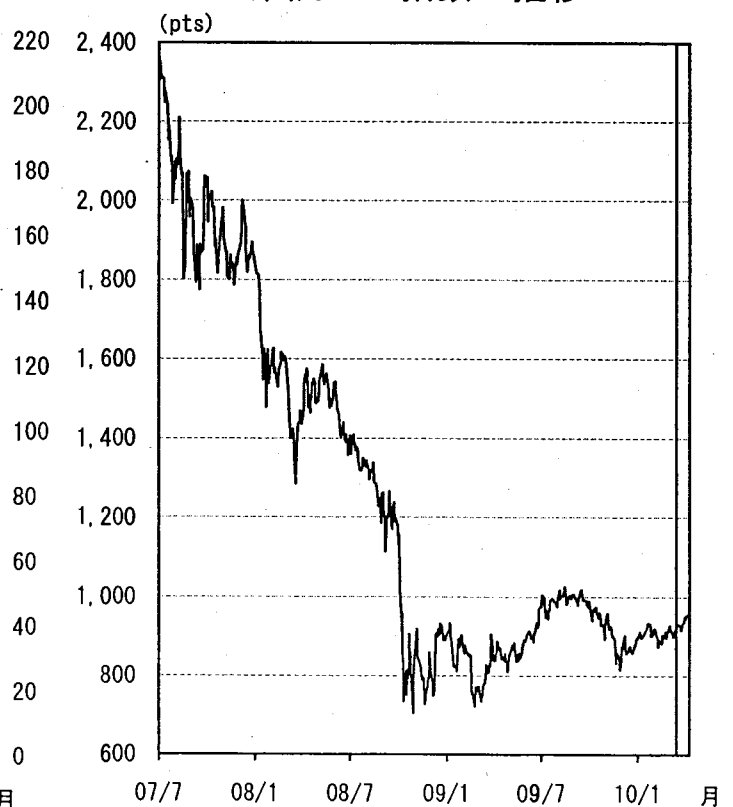


(注) 日経平均はインプライド・ボラティリティ。

S&P500はVIX指数。直近は4/5日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移

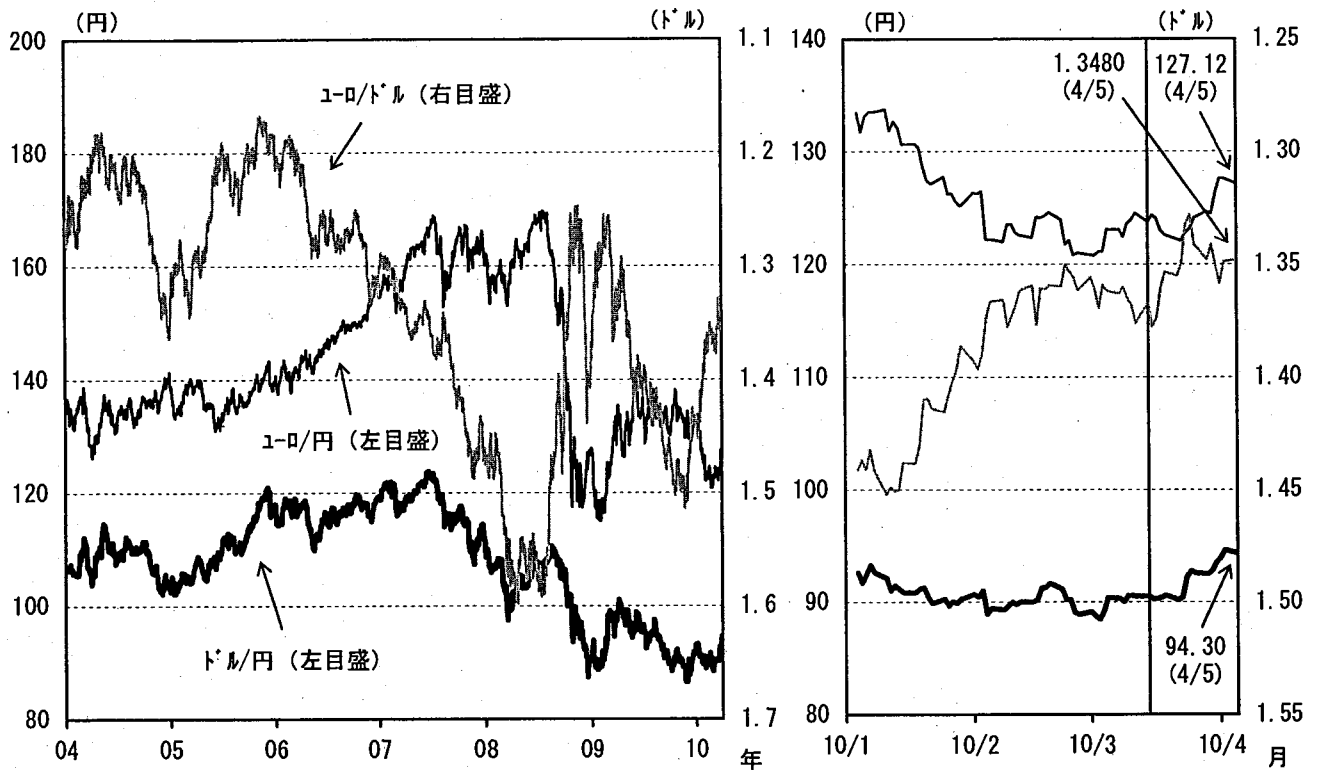


(注) 直近は4/5日。

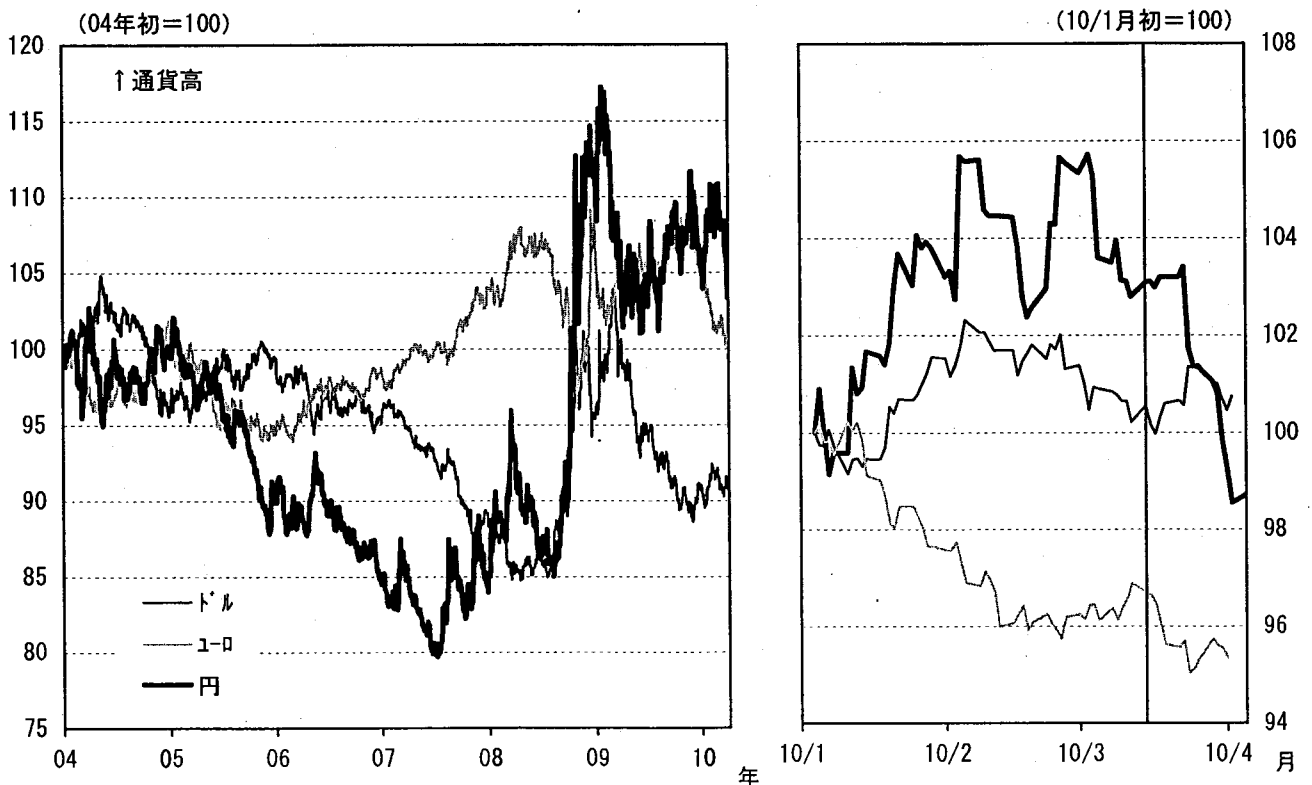
(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



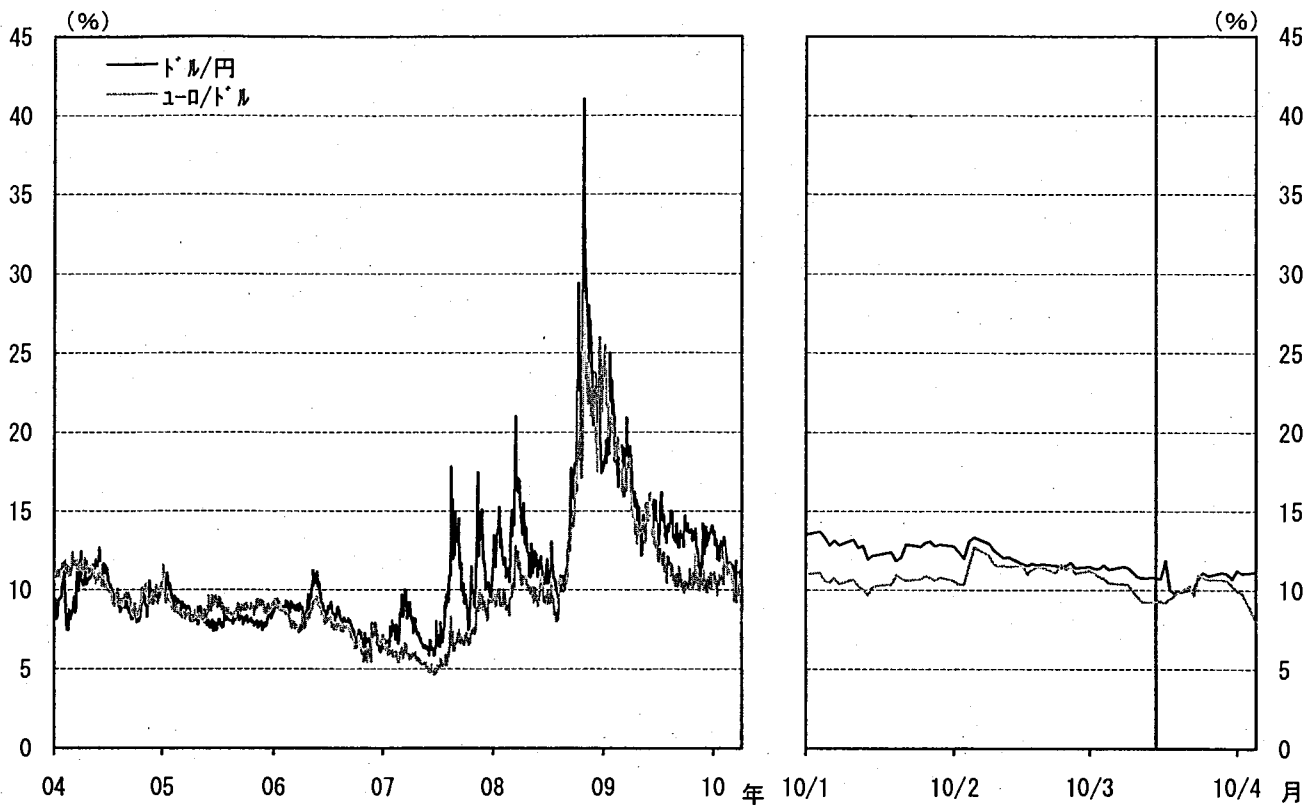
(2) 名目実効為替レートの推移



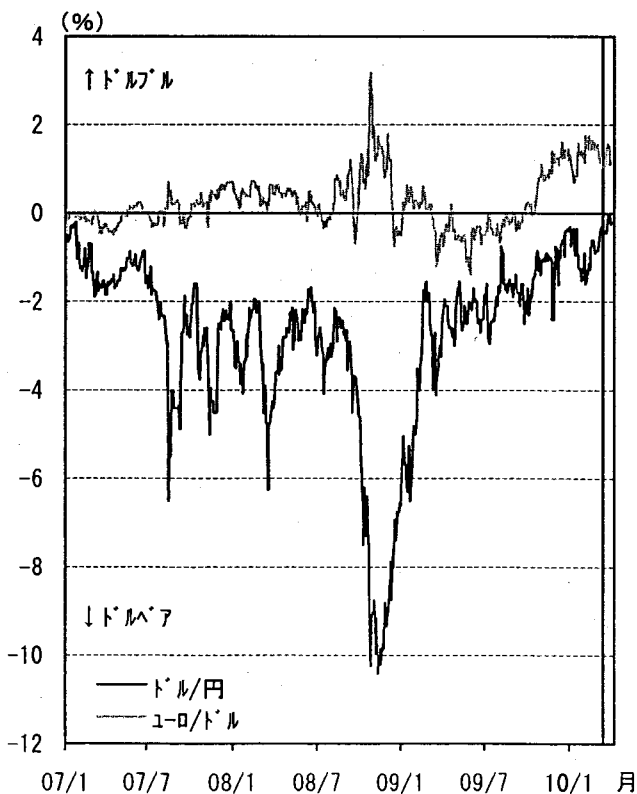
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。
2. (2)の直近はドルは、4/2日、円は4/5日、ユーロは4/1日。
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

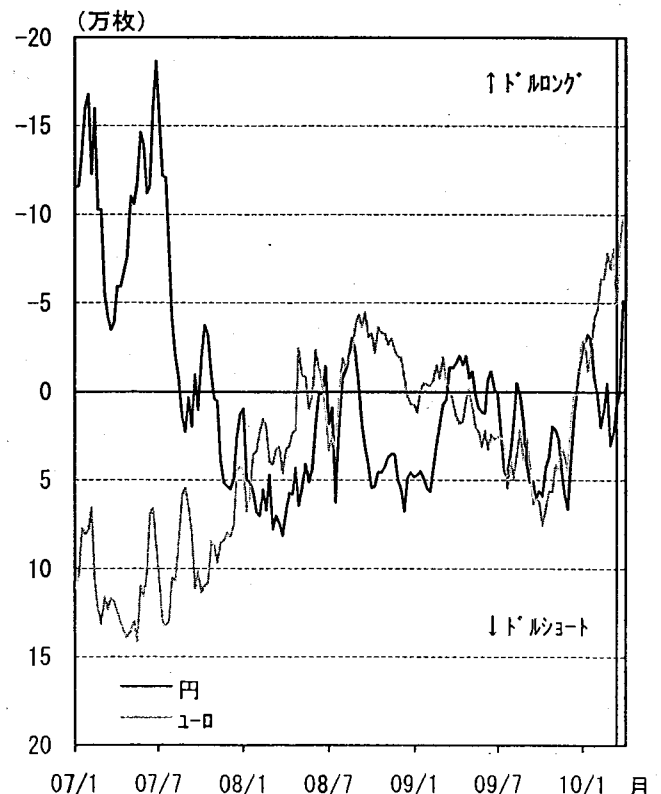
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



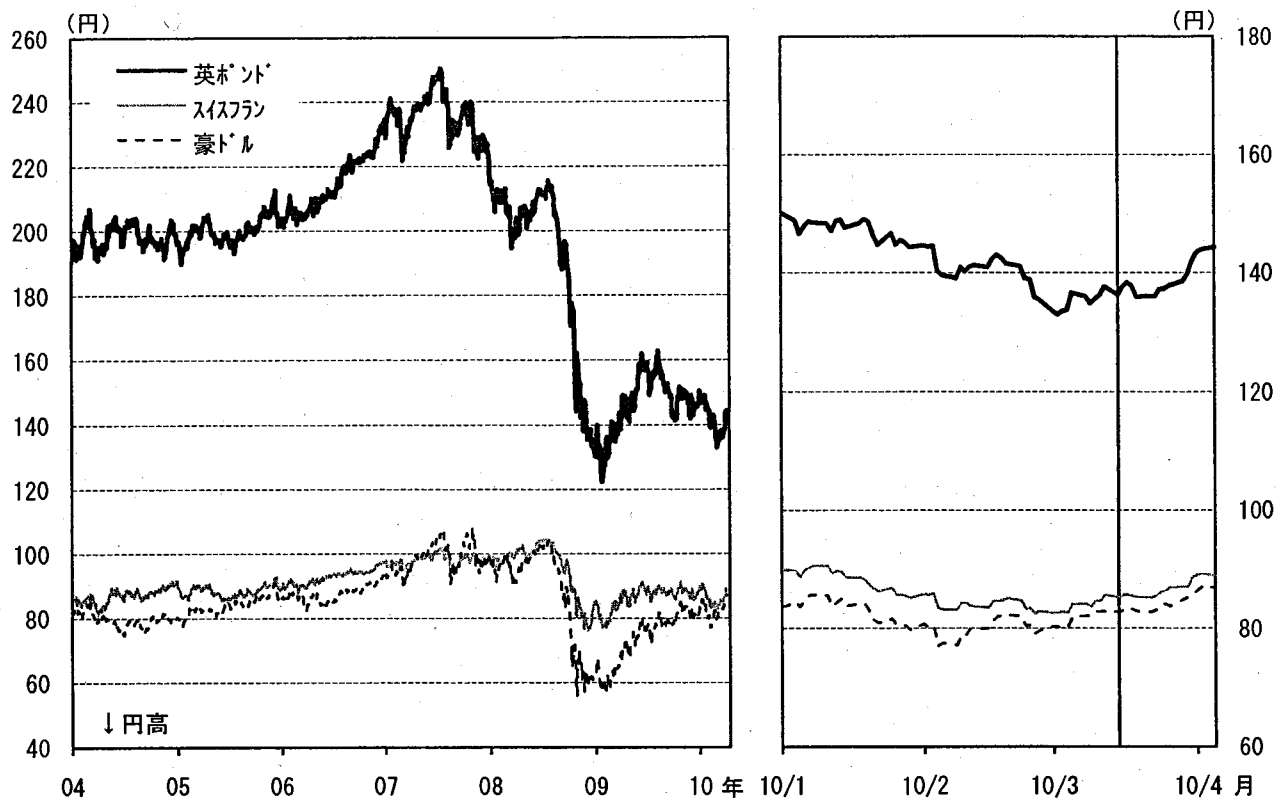
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1) (2)は4/5日、(3)は3/30日。

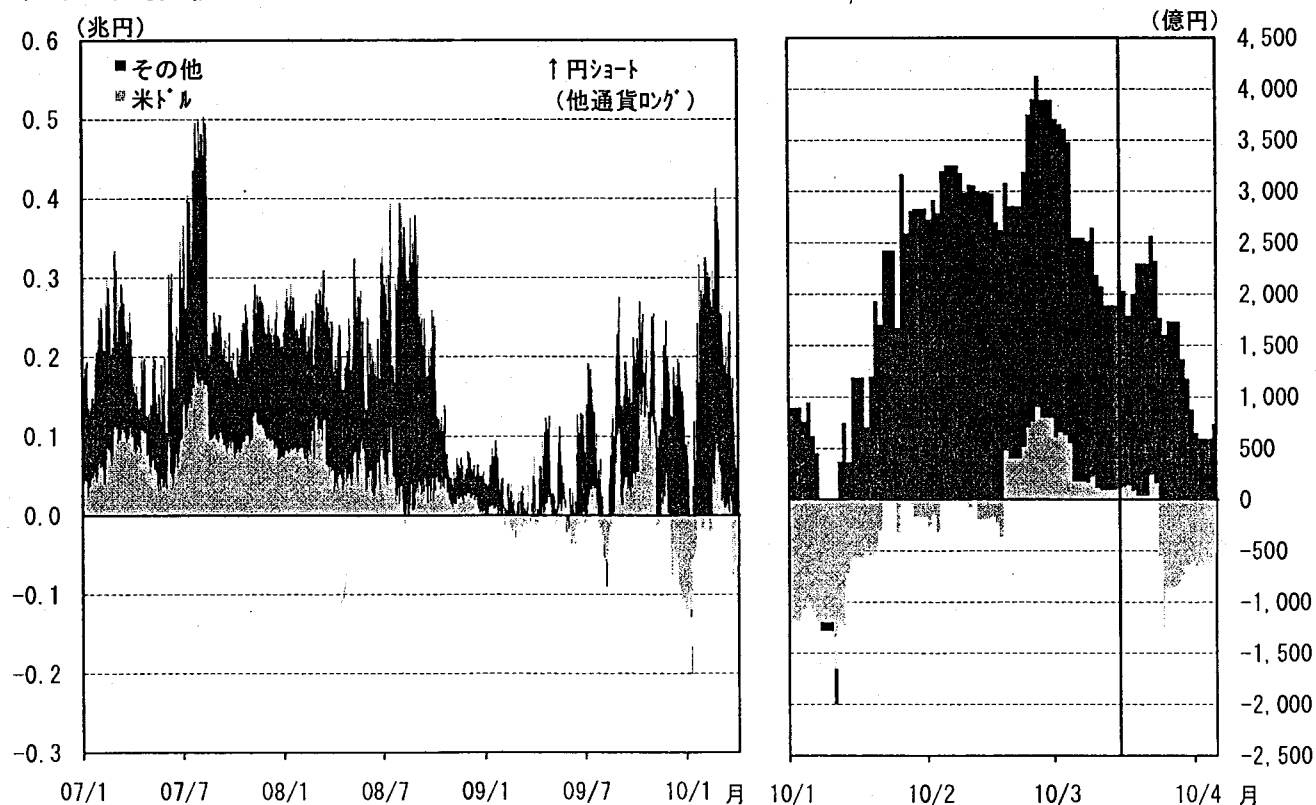
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) クロス円相場の推移



(2) 外為証拠金取引の動向



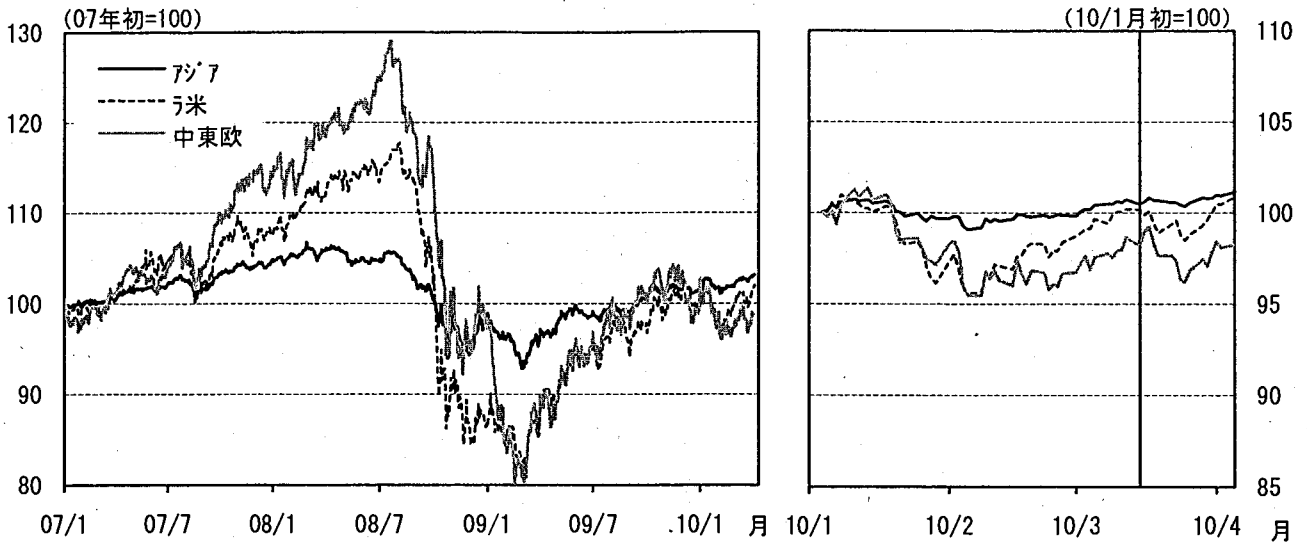
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。

2. 直近は4/5日。

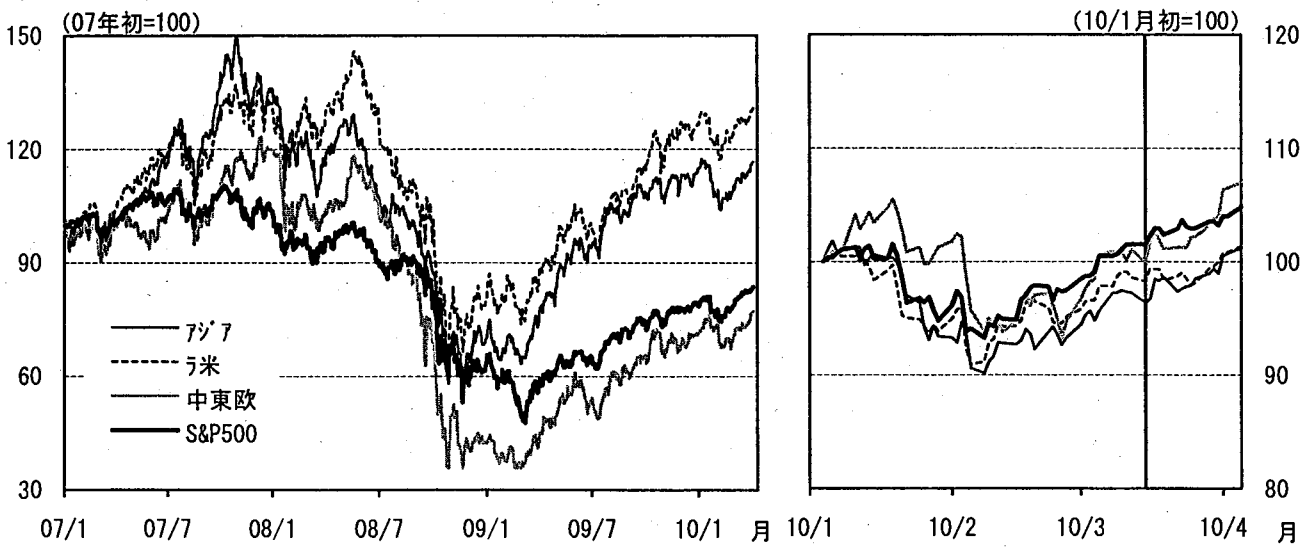
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

エマージング、コモディティ市場の動向

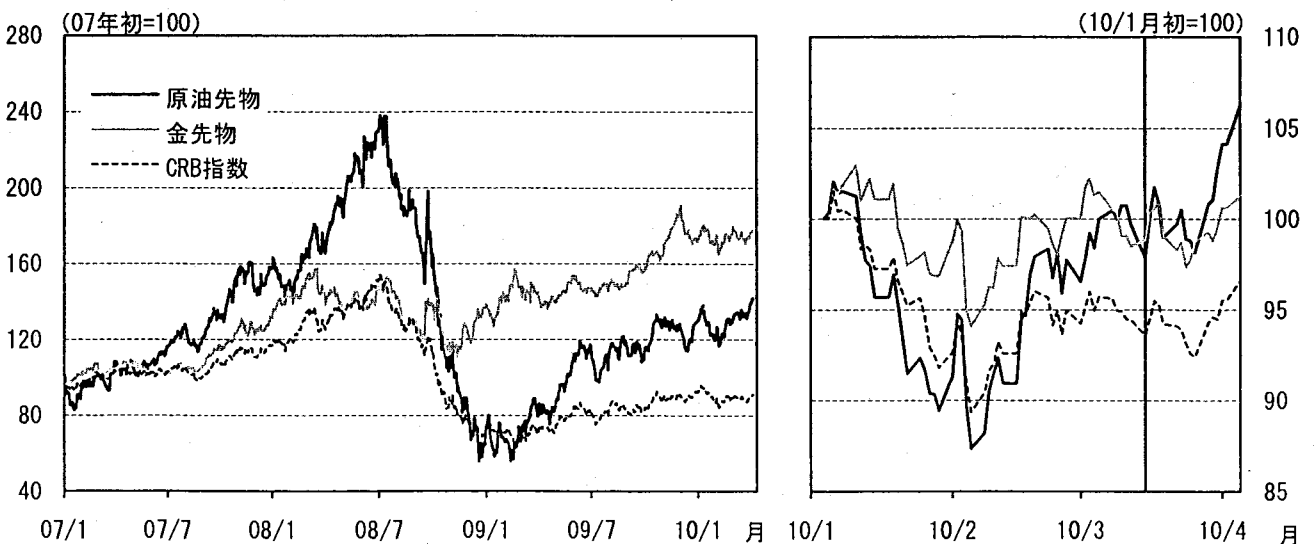
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。

2. 直近は4/5日。

(出所) Bloomberg

2010.4.1

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、緩やかな回復を続けている。

米国経済は、緩やかながら回復している。輸出が増加し、個人消費も緩やかに増加する中で、設備投資は全体として下げ止まっている。こうした需要動向のもと、生産は緩やかながら回復している。この間、労働市場では、雇用者数の減少ペースが和らぐ中で、失業率は高水準横ばい圏内で推移している。

ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、持ち直している。個人消費は、全体として弱めの動きとなっているが、輸出が増加し、設備投資の減少が小幅になる中で、生産は持ち直している。英国経済は、持ち直しつつある。ポンド安などを背景に輸出が増加傾向を続け、個人消費も下げ止まる中で、生産活動も持ち直している。

中国経済は、内需を中心に、高めの成長を続けている。拡張的なマクロ経済政策の効果もあって、個人消費が堅調に推移し、固定資産投資は減速しつつも増加基調をたどっている。この間、輸出も海外経済の回復から増加し、生産は増加を続けている。インド経済も、高めの成長を続けている。NIEs・ASEAN経済は、回復している。輸出がIT需要拡大の後押しもあって増加を続ける中、個人消費や設備投資も増加基調をたどっている。こうしたもとの、生産は増加している。

この間、物価についてみると、先進国では、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍化などを背景に、コアベースの消費者物価の前年比は低下傾向をたどっている。一方、新興国では、エネルギー価格や食料品価格の伸びの高まりに加え、生産要素の稼働水準の高まりから、インフレ圧力が徐々に高まってきている。

[国際金融の現状]

欧米の金融市場をみると、短期金融市場は、政策金利が既往最低水準で推移する中、ターム物金利も低位横ばい圏内の動きとなっている。クレジット市場では、社債の対国債スプレッド（除く金融）が、低格付け物を中心に依然高水準ながら、全体として縮小傾向をたどっている。こうしたもとで、企業の資本市場調達についてみると、社債発行が堅調に推移しているほか、IPO も、依然低水準ながら回復してきている。この間、銀行貸出は、縮小傾向をたどっており、資本市場での調達手段を持たない中小企業にとっては、厳しい資金調達環境が続いている。

米国の株価は、一部の経済指標が市場予想を上回ったことなどから、若干上昇した。長期金利は、国債の需給悪化懸念などを背景に上昇した。欧州の株価は、ギリシャ支援策についてユーロ圏首脳が合意したことなどから、若干上昇した。長期金利については、ドイツでは、ギリシャやポルトガルの財政赤字問題を巡る思惑から振れを伴う展開となったが、前回会合対比で見れば、ほぼ横ばいとなった。英国では、米国債の金利上昇に連れて上昇する局面もみられたが、CPI の前年比が市場予想を下回ったことなどから前回会合対比では若干低下した。

エマージング諸国・地域の金融市場では、景気回復が続くもとで、株価が上昇し、国債金利の対米スプレッドは縮小した。通貨は区々の動きとなった。

国際商品市況をみると、原油価格（WTI スポット）は、横ばい圏内の動きとなった。非鉄金属は新興国需要の強さなどを映じ、上昇している。

[先行きの展望]

世界経済は、先行きも、緩やかな回復を続けていくとみられる。

米国では、輸出や個人消費の増加が続き、設備投資も持ち直しに向かう中、景気全体として回復傾向が続くとみられる。もともと、財政政策による景気刺激効果が減衰し、在庫投資の伸びも縮小していくもとで、回復のペースは緩やかなものに止まると考えられる。また、企業が新規雇用に対して慎重姿勢を維持するもとで、過剰債務を抱えた家計の支出活動には弾みがつきにくく、不動産市場の調整も続くとみられる。これが、金融機関のバランスシートの劣化圧力として作用し続け、銀行借入依存度の高い中小企業の支出や雇用創出に対して抑制的に作用すると考えられる。先行きの不確実性やダウンサイド・リスクが一頃に比べ低下したとはいえ、不動産市場や銀行貸出の調整と、企業や家計の支出活動の下振れが相互に増幅するリスクはなお小さくないと考えられる。

ユーロエリア経済も、緩やかな回復に向けた動きが続くとみられるが、厳しい雇用・所得環境や依然タイトな金融機関の与信姿勢は、企業や家計の支出活動を抑制

する方向に作用することから、景気の下振れリスクはなお大きい。また、財政問題を抱えた一部の国における調整が他国に波及したり、主要輸出先の1つである欧州新興国経済の過剰債務の調整が、ユーロエリア全体の回復を遅らせるリスクも考えられる。これらのリスクが顕在化した場合には、資産市場の調整圧力を高め、金融機関の財務状況を悪化させる可能性がある。

中国経済は、内需を中心に、高い成長率を維持するとみられる。インド経済も、堅調な内需を映じ、高めの成長が続くとみられる。NIEs・ASEAN経済については、輸出が緩やかに増加し、個人消費や設備投資も増加を続ける中、景気は拡大に向かっていくと考えられる。資源国の経済も、世界経済の回復に伴う資源需要の増加などを背景に、成長を続けていくと考えられる。

新興国経済のリスクとしては、先進国経済の下振れや国際金融市場の動揺を通じた景気の下振れリスクが考えられる。また、新興国のうちアジアやラ米などにおいて、拡張的なマクロ経済政策の修正が遅れば、短期的には景気の過熱リスクが高まる一方、中長期的には景気振幅の拡大から持続的成長を損うリスクが高まっていくと考えられる。

物価に関しては、先進国では、需給ギャップのマイナス幅が大きく開いたもとの、コアベースのインフレ率の低下傾向が続くとみられる。一方、新興国では、需給ギャップがほぼ解消し、高めの成長が続くもとの、インフレ率の上昇圧力が徐々に高まっていくとみられる。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国経済は、緩やかながら回復している。

—— 2009年10～12月の実質成長率（第3回推計値）は、前期比年率+5.6%となり、風速としては高成長になったことが改めて確認された（第2回推計値は同+5.9%）。

○ 個人消費は、緩やかに増加している。

—— 実質個人消費は、緩やかに増加している（10～12月前期比+0.4%→1～2月の10～12月対比+0.6%）。内訳をみると、自動車を除く幅広い財・サービスで増加している。実質可処分所得は、横ばい圏内の動きとなっている（同+0.2%→▲0.1%）。足もとやや弱含んでいるのは、確定申告期（1～4月）入りに伴う一時的な納税額の増加や2月の豪雪に伴う雇用と労働時間の減少が影

響している可能性がある。貯蓄率は、可処分所得が横ばいのもとで、消費支出が増加していることから、足もと低下している。もともと、金融危機前の2007～08年の水準に比べると、依然高めで推移している（2007年1.7%→08年2.7%→09年4.3%→10年1～2月3.2%）。

—— 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、緩やかに増加している（10～12月前期比+1.4%→1～2月の10～12月対比+1.2%）。内訳をみると、量販店・百貨店や通販など幅広い業態で増加している。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数）は、低水準圏内の動きを続けている（10～12月51.0→1～3月51.8）。

○ 住宅販売は、中古が昨年末にかけて大幅に増加した反動から足もと減少しているほか、新築も低水準での動きが続いている。こうした低調な需要動向のもとで、住宅価格は横ばい圏内で推移し、住宅着工も低水準で推移している。

—— 住宅販売件数についてみると、新築一戸建て、中古ともに減少している（新築一戸建て：10～12月前期比▲9.1%→1～2月の10～12月対比▲15.6%、中古：同+13.1%→▲15.7%）。最近の減少には、減税措置の当初の期限であった昨年11月末までの駆け込み需要の反動のほか、1～2月の悪天候も影響している可能性がある。なお、同措置の期限は、追加景気刺激策として、今年6月末に延長されており、今後、低価格物件を中心に住宅販売を何某か後押しするものとみられる。

—— 住宅着工件数は、このところ低水準横ばい圏内の動きとなっている（10～12月前期比▲4.8%→1～2月の10～12月対比+6.1%）。

—— 在庫率は、足もとの販売減少を受け、上昇している（新築：1月8.9か月分→2月9.2か月分、中古：同7.8か月分→8.6か月分）。中古の在庫件数の水準は、差押さえ物件の流入から、高い状況が続いている。

—— ケース・シラー住宅価格指数（10大都市）は、このところ横ばい圏内の動きに止まっている（12月前月比+0.4%→1月同+0.4%）¹。

○ 設備投資は、全体として下げ止まっている。

—— 機械投資の動きを示す非国防資本財受注（除く航空機）は、均してみると、

¹ 一方、FHFA住宅価格指数は、このところ若干低下している（12月前月比▲2.0%→1月同▲0.6%）。なお、ケース・シラー住宅価格指数は、原計数でみると、ごく緩やかなペースではあるが、4か月連続で低下している（同▲0.2%→▲0.2%）。

低水準ながら持ち直している（10～12月前期比+3.2%→1～2月の10～12月対比▲0.5%）。

- 財・サービス貿易収支は、景気の回復に伴い、赤字幅が徐々に拡大している。
 - 財・サービス貿易収支の赤字幅は、09年4～6月に▲270億ドルまで縮小した後、緩やかに拡大し、10～12月は▲363億ドル、1月は▲373億ドルとなっている。輸出については、工業用原材料や資本財、自動車関連など幅広い項目で増加している。輸入については、自動車関連は減少に転じているものの、工業用原材料や資本財などで増加している。
- 製造業の生産は、緩やかに増加し、非製造業の生産活動も持ち直している。
 - 鉱工業生産は、増加している（10～12月前期比+1.6%→1～2月の10～12月対比+1.5%）。内訳を均してみると、原材料や投資財、消費財など幅広い品目で増加しているが、1～2月は、寒波・豪雪の影響もあり、エネルギーの伸びが目立った。
- 労働市場では、雇用者数の減少ペースが和らぐ中で、失業率は高水準横ばい圏内で推移している。
 - 新規失業保険申請件数（3月20日週まで）は、均してみれば、減少傾向をたどっている。
- 物価についてみると、コアベースの消費者物価は、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍化を背景に、前年比プラス幅の緩やかな縮小傾向が続いている。
 - コアベースの前年比は、プラス幅の縮小傾向が続いている（1月+1.6%→2月+1.3%）²。内訳をみると、家賃の伸び低下が目立っている。なお、総合ベースの前年比は、エネルギー価格の前年比の動きによる振れを伴いながら、2%台で推移している（同+2.6%→+2.1%）。この間、長期の期待インフレ率は横ばい圏内で推移している³。

² なお、3月から4月にかけては、前年における煙草税引き上げの影響が一巡してくる。コアベースの前年比でみて計0.3%ポイント程度の押下げ要因になるとみられる。

³ 期待インフレ率について、ミシガン大学による家計向けサーベイをみると、5～10年先の期待値は横ばい圏内の動きとなっている（2月+2.7%→3月+2.7%）。

2-2. 米国の金融市場（図表5）

○ 金融政策面では、FRB が、3月のFOMC会合で、政策金利のターゲット・レンジ（0～0.25%）の据え置きを決定した。

○ 株価は、消費者コンフィデンスや耐久財受注など一部の経済指標が市場予想を上回ったことなどから、若干上昇した。長期金利は、国債の需給悪化懸念などを背景に上昇した。この結果、10年物のスワップスプレッドは、初めてマイナス圏内に突入した。

—— 3月末のFRBによるエージェンシーMBS買い切り終了に伴う影響は、これまでのところ、限定的なものに止まるとの見方が多い。

○ TED スプレッド（ユーロドル3か月物-TB3か月物）や、ターム物金利の対OIS スプレッドは、低水準横ばい圏内の動きとなっている。社債の対国債スプレッド（除く金融）は、低格付け物を中心に依然高水準ながら、全体として縮小傾向をたどっている。

○ 企業の資金調達環境をみると、資本市場調達の面では、社債発行が堅調に推移しているほか、IPOも、2008年秋以降の極端な低迷状態から脱し、金融市場混乱前（2007年上期）の半分程度にまで回復している。一方、銀行貸出は、依然縮小傾向をたどっており、資本市場での調達手段を持たない中小企業にとっては、厳しい資金調達環境が続いている。この間、個人向けの銀行貸出も、前年比マイナスで推移している。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表6）

（1）ユーロエリア経済

○ ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、持ち直している。

○ 輸出は増加している。

—— ユーロエリアの域外輸出は、増加している（10～12月前期比+3.1%→1月の10～12月対比+1.4%）。仕向け地別の内訳をみると、米国向けなどで増加している。

—— ユーロエリアの製造業輸出受注PMIは、上昇している（1月53.8→2月56.0→3月58.4）。アジア向けや米国向けの受注増加が寄与している。

○ 個人消費は、全体として弱めの動きとなっている。設備投資の減少は小幅になっている。

—— ユーロエリアの新車登録台数は、減少している（10～12 月前期比+1.0%→1～2 月の 10～12 月対比▲9.2%）。ドイツで減少が続いているほか、フランスでも、販売促進策の補助金縮小から減少している。また、販売促進策が継続しているスペインなどでも、ピークアウトしている。

—— ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、低水準横ばい圏内の動きとなっている（10～12 月▲17→1～3 月▲17）。

○ 生産活動は、製造業、非製造業ともに、持ち直している。

—— ユーロエリアの PMI は、製造業が、改善・悪化の分岐点である 50 を超えて上昇傾向をたどっているほか、サービス業も 50 を超えて推移している（製造業：1 月 52.4→2 月 54.2→3 月 56.3、サービス業：同 52.5→51.8→53.7）⁴。製造業の内訳をみると、在庫は依然 40 台で推移する一方、新規受注は 50 台後半と高めで推移している（新規受注：同 56.0→56.7→59.4、在庫：同 45.4→45.4→48.7）。このため、目先も増産が続くことが見込まれる。

—— なお、国別に PMI（製造業）の動きをみると、独仏など主要国が 50 を超えて上昇する一方、深刻な財政赤字問題を抱えた南欧諸国やアイルランドでは 50 近傍ないし 50 を下回って推移するなど、格差が広がっている。

—— ユーロエリアの鉱工業生産は、持ち直している（10～12 月前期比+2.0%→1 月の 10～12 月対比+2.8%）。

○ 消費者物価の前年比（コアベース）は、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍化を背景に、プラス幅が緩やかに縮小している。

—— ユーロエリアの失業率は、高水準横ばいの動きとなっている（1 月 9.9%→2 月 10.0%）。地域別にみると、ドイツは、政府による時短手当措置の効果から、横ばい圏内の動きが続いているが、フランスで上昇傾向が続いている。また、スペインは極めて高い水準（20%弱）で推移しているほか、イタリア、アイルランド、ポルトガルも上昇傾向をたどっている。

—— コアベースの消費者物価前年比は、伸びが鈍化している（1 月+0.9%→2 月+0.8%）。3 月の総合ベース（速報、内訳未公表）の前年比は伸びが高まった（2 月+0.9%→3 月+1.5%）。

⁴ ここでのサービス業の調査対象には金融仲介業（金融機関）も含まれる。

(2) 英国経済

○ 英国経済は、持ち直しつつある。ポンド安などを背景に輸出が増加傾向を続け、個人消費も下げ止まる中で、生産活動も持ち直している。

—— 10～12月の実質GDP（2次推計値）は上方修正され、前期比年率+1.8%となった（1次推計値、同+1.1%）。今回明らかになった住宅投資は、前期比▲6.1%と再び減少した。基礎統計によると、リフォームの減少が背景にあるとみられる。この間、新築住宅は増加している。

—— 小売売上数量は、VAT税率引き上げ前の駆け込み需要の反動のほか、寒波の影響もあって、足もと減少している（10～12月前期比+0.6%→1～2月の10～12月対比▲2.2%）。消費者コンフィデンスは、改善が一服している（10～12月▲16→1～3月▲16）。

—— 住宅価格（ネーションワイド指数）は、上昇傾向を続けているが、上昇ペースは鈍化している（10～12月前期比+2.2%→1～3月同+1.6%）。住宅ローン承認件数は、寒波の影響や印紙税負担の軽減措置終了の影響から、足もと減少している（10～12月前期比+8.4%→1～2月の10～12月対比▲18.2%）。なお、3月下旬公表の2010年度予算において、初回住宅購入者向けに新たな印紙税軽減措置が打ち出された⁵。3月25日から2年間の予定で実施されており、4月以降、住宅販売を押し上げる方向に作用すると見込まれる。

—— 輸出は、増加基調にある（7～9月前期比+3.2%→10～12月同+7.7%→1月の10～12月対比▲4.0%）。仕向け地別の内訳をみると、振れを伴いながらも、アジア向けや米国向けなどで増加している。また、製造業輸出受注 PMIは、上昇している（7～9月50.0→10～12月52.2→1～2月58.9）。アジア向けや米国向けの受注増加が寄与している。

—— 失業率（失業保険ベース）は、高めの水準で推移している（1月5.0%→2月4.9%）。

—— 消費者物価の前年比は、ガス料金が引き下げられたほか、家具や本・玩具などで値下げの動きがみられたことから、プラス幅が縮小した（1月+3.5%→2月+3.0%）。

⁵ 初回住宅購入者に関し、印紙税が課せられる住宅の最低価格が12.5万ポンドから25万ポンドに引き上げられた。なお、2009年12月末までは、全ての住宅購入者に関し、印紙税の課税対象となる住宅の最低価格が12.5万ポンドから17.5万ポンドに一時的に引き上げられていた。

3-2. 欧州の金融市場（図表7）

- 金融政策面をみると、ECB のトリシェ総裁は、3 月下旬に、①適格担保の格付け基準の緩和措置（A マイナス→BBB マイナス）を 2011 年入り後も継続すること、ならびに、②段階的な担保掛け目を 2011 年 1 月から導入することを発表した。
- 株価は、ギリシャ支援策についてユーロ圏首脳が合意したことやドバイ政府が債務返済計画を示したことなどから、若干上昇した。長期金利については、ドイツでは、ギリシャやポルトガルの財政赤字問題を巡る思惑から振れを伴う展開となったが、前回会合対比で見れば、ほぼ横ばいとなった。英国では、米国債の金利上昇に連れて上昇する局面もみられたが、CPI の前年比が市場予想を下回ったことなどから前回会合対比では若干低下した。
 - ユーロ圏首脳は、3 月下旬に、ギリシャ支援策で合意した。具体的には、ギリシャ政府が市場からの資金調達が困難となった場合、ユーロ加盟国による 2 国間融資と IMF からの融資を併用し、資金援助を行うという枠組みが設けられた。
- 短期金融市場におけるターム物金利の対 OIS スプレッドは、低水準横ばい圏内の動きとなっている。一方、社債の対国債スプレッド（除く金融）は、依然高水準ながら、全体として縮小傾向をたどっている。
- 資金調達動向をみると、銀行貸出残高の伸びは低迷しており、特に企業向け貸出でマイナス幅が大きくなっている。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表8）

（1）中国経済

- 中国経済は、内需を中心に、高めの成長を続けている。拡張的なマクロ経済政策の効果もあって、個人消費が堅調に推移し、固定資産投資は減速しつつも増加基調をたどっている。この間、輸出も海外経済の回復から増加し、生産は増加を続けている。
 - 製造業 PMI は、改善・悪化の分岐点である 50 を超えて推移している（10～12 月 55.7→1～3 月 54.3）。3 月単月では、生産活動が低下する旧正月の影響が剥落し、上昇した（2 月 52.0→3 月 55.1）。

(2) インド経済

- インド経済も、高めの成長を続けている。
 - 鉱工業生産は、金属などの中間財や自動車などの資本財を中心に、増加傾向をたどっている（10～12月前期比+3.0%→1月の10～12月対比+3.4%）。
 - 卸売物価は、エネルギー価格や工業製品価格の上昇などから、前年比プラス幅を拡大している（1月+8.6%→2月+9.9%）。
 - M3、貸出は、高い伸びを続けている（M3：10～12月前年比+17.2%→1～2月同+16.4%、貸出：10～12月前年比+12.3%→1月同+14.8%）。

(3) NIEs・ASEAN 経済

- NIEs・ASEAN 経済は、回復している。
- 輸出が増加を続けるも、個人消費や設備投資も増加基調をたどっている。
 - NIEs・ASEAN の輸出合成指数は、増加基調を続けている（10～12月前期比+8.7%→1～2月の10～12月対比+8.8%）⁶。内訳をみると、IT 関連が、ネットブックや新型 OS を搭載したパソコン、液晶テレビ、多機能端末などに対する需要の増加を背景に、増加を続けている。
 - 内需関連指標をみると、韓国では、12月末の自動車販売促進策終了や投資優遇税制縮小にも関わらず、小売数量指数、機械投資推計指数ともに底固い動きを続けており、消費者信頼感指数も高めの水準で推移している。台湾では、小売指数が自動車販売促進策の期限切れから、足もと減少しているが、消費者コンフィデンスは上昇を続けている。また、タイでは、民間消費指数、民間投資指数ともに上昇を続けている。
- 生産は増加している。
 - NIEs・ASEAN の生産合成指数は、増加基調を続けている（10～12月前期比+3.3%→1～2月の10～12月対比+5.9%）⁷。内訳をみると、IT 関連の増加が続いている。韓国の企業景気実査指数をみると、改善・悪化の分岐点である100を超えて推移している（2月109.4→3月102.0）。

⁶ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 各国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

⁷ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表9）

- エマージング諸国・地域の金融市場をみると、景気回復が続くもとで、株価が上昇し、国債金利の対米スプレッドは縮小した。通貨は区々の動きとなった。
- 個別のエマージング金融市場の動きで目立ったものは以下の通り。
 - インドでは、3月中旬、臨時会合において利上げが実施された（レポレート：4.75%→5%、リバースレポレート：3.25%→3.5%）。これを受けて株価が下落する場面もみられたが、格付け見通しが引き上げられたこともあり、この間通してみれば、株価、通貨ともに上昇した。
 - 景気回復が遅れているロシア、ハンガリー、南アフリカでは、利下げが行われた（ロシア：8.5%→8.25%、ハンガリー：5.75%→5.5%、南アフリカ：7%→6.5%）。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.4.1

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	米国の実体経済	7～13
(図表5)	米国の金融市場	14～20
(図表6)	欧州の実体経済	21～26
(図表7)	欧州の金融市場	27～30
(図表8)	アジア諸国・地域の実体経済	31～38
(図表9)	エマージング諸国・地域の金融市場	39～45
(図表10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	46

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月16日)以降に判明したもの。

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/12月	2010/1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	0.4	▲ 2.4	2.2	3/26公表 5.6					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	0.5	0.9	▲ 0.9	0.2	▲ 0.1	0.3	▲ 0.4	3/29公表 0.0	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	▲ 0.2	▲ 0.6	0.7	0.4	0.6	0.2	0.2	3/29公表 0.3	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	2.7	4.3	3.9	3.9	3.2	4.0	3.4	3/29公表 3.1	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	2.3	▲ 0.8	0.4	1.4	1.2	▲ 0.3	0.6	0.9	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,349	1,060	1,168	1,106	1,078	1,143	1,100	1,056	
	▲ 18.0	▲ 21.4	19.8	▲ 5.3	▲ 2.6	2.8	▲ 3.8	▲ 4.0	
7. 消費者コンフィデンス指数	57.9	45.2	51.8	51.0	51.8	53.6	56.5	46.4	3/30公表 52.5
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	906	554	587	559	593	573	611	3/16公表 575	
	▲ 33.2	▲ 38.8	8.6	▲ 4.8	6.1	▲ 1.0	6.6	▲ 5.9	
9. ケース・ワiser住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞			2.4	0.9	0.7	0.4	3/30公表 0.4		
(前年比、％)	▲ 16.7	▲ 12.9	▲ 10.5	▲ 4.5	▲ 0.0	▲ 2.4	▲ 0.0		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞			3.4	3.2	▲ 0.5	3.0	▲ 4.4	3/16公表 2.0	
(前年比、％)	▲ 0.3	▲ 18.3	▲ 18.5	▲ 6.2	7.5	0.6	7.0	7.9	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 579.9	▲ 315.5	▲ 321.3	▲ 363.2	▲ 372.9	▲ 399.0	▲ 372.9		
12. ISM 製造業指数	45.5	46.2	51.4	54.6	57.5	54.9	58.4	56.5	
非製造業指数	47.3	46.2	48.3	49.4	51.8	49.8	50.5	53.0	
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞			1.6	1.6	1.5	0.5	0.9	0.1	
(前年比、％)	▲ 2.2	▲ 9.8	▲ 9.2	▲ 4.7	1.3	▲ 2.3	0.8	1.8	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	9.3	9.7	10.0	9.7	10.0	9.7	9.7	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月)	▲ 302	▲ 395	▲ 260	▲ 90	▲ 31	▲ 109	▲ 26	▲ 36	
うち民間部門	▲ 317	▲ 388	▲ 233	▲ 90	▲ 26	▲ 83	▲ 33	▲ 18	
16. CPI ＜前期比、％＞			0.9	0.6	0.4	0.2	0.2	3/18公表 0.0	
(前年比、％)	3.8	▲ 0.4	▲ 1.6	1.4	2.4	2.7	2.6	2.1	
コア＜前期比、％＞			0.4	0.4	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	3/18公表 0.1	
(前年比、％)	2.3	1.7	1.5	1.7	1.4	1.8	1.6	1.3	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞			7.8	6.9					
(前年比、％)	2.0	3.8	4.6	5.8					
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞			▲ 7.6	▲ 5.9					
(前年比、％)	1.0	▲ 1.7	▲ 2.7	▲ 4.7					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月16日)以降に判明したもの。

		※								
		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/12月	2010/1月	2月	3月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.6	▲4.1	1.7	0.5					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	1.3	▲5.0	2.9	0.0					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	0.3	▲2.2	0.9	▲2.4					
2. 輸出	<前期比、%>			3.0	3.1	1.4	2.2	▲0.6		
	(前年比、%)	3.7	▲18.1	▲19.3	▲8.3	4.6	▲0.4	4.6		
3. 製造業PMI 輸出受注指数		45.1	43.6	49.6	52.3	56.1	53.2	53.8	56.0	58.4
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			9.0	▲5.7	9.9	▲1.6	10.0		
	(前年比、%)	▲6.9	▲19.8	▲15.9	▲6.7	10.3	▲1.3	10.3		
5. 輸入	<前期比、%>			2.7	1.8	3.0	2.6	0.9		
	(前年比、%)	8.2	▲22.2	▲25.7	▲14.5	1.0	▲5.5	1.0		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.1	▲0.2	▲0.2	0.5	▲0.3		
	(前年比、%)	▲0.7	▲2.2	▲2.1	▲1.2	▲1.3	▲0.5	▲1.3		
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,075	1,107	1,149	1,160	1,054	1,144	1,039	1,068	
	<前期比、%>	▲7.0	2.8	2.6	1.0	▲9.2	▲1.7	▲9.2	2.7	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲18	▲25	▲21	▲17	▲17	▲16	▲16	▲17	▲17
9. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.8	2.0	2.8	0.7	1.9		
	(前年比、%)	▲1.7	▲14.9	▲14.5	▲7.5	1.8	▲4.0	1.8		
10. 製造業PMI		46.5	43.3	47.9	51.2	54.3	51.6	52.4	54.2	56.3
サービス業PMI 事業活動指数		48.5	46.8	48.8	53.1	52.7	53.6	52.5	51.8	53.7
11. 失業率	(%)	7.5	9.4	9.7	9.9	10.0	9.9	9.9	10.0	10.0
12. 消費者物価	(前年比、%)	3.3	0.3	▲0.4	0.4	1.1	0.9	1.0	0.9	1.5
コア	(前年比、%)	2.4	1.3	1.2	1.0	0.8	1.0	0.9	0.8	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。
 ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。
 ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。
 ・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
 ・製造業PMIとサービス業PMI 事業活動指数の直近3月は、速報値。
 ・消費者物価の直近3月は、速報値。また全体以外は未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月16日)以降に判明したものの。

※

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/12月	2010/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.5	▲4.9	▲1.1	▲1.8					
2. 小売売上数量 <前期比、%>			1.5	0.6	▲2.2	▲0.2	▲3.0	2.1	
(前年比、%)	2.2	1.4	2.5	3.0	1.3	2.2	▲0.8	3.5	
3. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲29	▲25	▲22	▲16	▲16	▲18	▲18	▲13	▲15
4. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲1.0	0.4	0.0	0.5	▲0.4		
(前年比、%)	▲3.1	▲10.2	▲10.7	▲5.9	▲1.5	▲3.7	▲1.5		
5. 製造業PMI	44.9	46.5	50.3	53.3	56.6	54.6	56.6	56.6	
サービス業PMI 事業活動指数	47.6	51.3	54.2	56.8	56.4	56.8	54.5	58.4	
6. 失業率 (失業保険ベース) (%)	2.8	4.7	4.9	5.0	5.0	5.0	5.0	4.9	
7. CPI (前年比、%)	3.6	2.2	1.5	2.1	3.2	2.9	3.5	3.0	
8. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	▲6.7	▲7.4	▲3.0	3.5	8.9	5.9	8.6	9.2	9.0

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS、Thomson Reuters Datastream、Bloomberg、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注1) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月16日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/1月	2月	3月
1. 実質GDP	9.6	8.7	9.1	10.7				
2. 工業生産 <>内は前期比	12.9	11.0	12.4 < 4.0 >	17.9 < 4.5 >	20.7 < 4.0 >	28.6 < 1.9 >	12.8 < 1.5 >	
3. 製造業PMI*	50.2	52.9	53.9	55.7	54.3	55.8	52.0	55.1
4. 消費財小売売上総額	21.6	15.5	15.4	16.5	18.1	14.0	22.1	
5. 固定資産投資	26.1	30.5	32.8	25.6	26.6	N/A	N/A	
6. 輸出 <>内は前期比	17.4	▲ 16.0	▲ 20.6 < 7.1 >	0.1 < 8.1 >	31.4 < 15.5 >	21.1 < 3.5 >	45.7 < 16.9 >	
7. 輸入 <>内は前期比	18.5	▲ 11.2	▲ 11.6 < 10.1 >	22.7 < 9.5 >	63.6 < 19.9 >	85.7 < 10.4 >	44.7 < 6.0 >	
8. CPI	5.9	▲ 0.7	▲ 1.3	0.7	2.1	1.5	2.7	
9. M2	17.8	27.7	29.3	27.7	25.5	26.1	25.5	
10. 人民元貸出	18.7	31.7	34.2	31.7	27.2	29.3	27.2	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

(注5) 工業生産の1月の値は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/12月	2010/1月	2月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.4	6.4	7.9 < 15.4 >	6.0 < ▲ 2.2 >				
個人消費	8.2	3.9	5.5 < 22.2 >	3.4 < ▲ 4.4 >				
総固定資本形成	6.1	5.8	7.3 < 32.0 >	8.9 < ▲ 3.0 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.4	6.6	9.0 < 4.9 >	13.3 < 3.0 >	16.7 < 3.4 >	17.6 < 4.0 >	16.7 < ▲ 0.0 >	
3. 製造業PMI*	55.5	52.8	54.5	54.3	58.1	55.6	57.6	58.5
雇用*	50.9	49.7	49.8	50.3	51.3	49.9	50.9	51.7
4. 卸売物価	9.1	2.1	▲ 0.1	5.0	9.2	8.1	8.6	9.9
5. M3	19.9	17.2	18.9	17.2	16.4	17.2	17.0	16.4
6. 貸出	23.2	12.3	12.7	12.3	14.8	12.3	14.8	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。鉱工業生産の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2007年	2008年	2009年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	5.1	2.3	0.2	▲ 16.8 (▲ 3.3)	1.0 (▲ 4.3)	9.8 (▲ 2.2)	13.4 (1.0)	0.7 (6.0)
台湾	6.0	0.7	▲ 1.9	▲ 13.7 (▲ 7.1)	▲ 9.8 (▲ 9.1)	18.1 (▲ 6.9)	10.2 (▲ 1.0)	18.0 (9.2)
香港	6.4	2.1	▲ 2.7	▲ 8.9 (▲ 2.7)	▲ 11.8 (▲ 7.5)	12.1 (▲ 3.7)	1.6 (▲ 2.2)	9.5 (2.6)
シンガポール	8.2	1.4	▲ 2.0	▲ 15.2 (▲ 4.2)	▲ 7.1 (▲ 9.4)	16.2 (▲ 3.1)	11.5 (0.6)	▲ 2.8 (4.0)
タイ	4.9	2.5	▲ 2.3	▲ 18.7 (▲ 4.2)	▲ 5.7 (▲ 7.1)	8.8 (▲ 4.9)	6.9 (▲ 2.7)	15.3 (5.8)
インドネシア	6.3	6.0	4.5	1.0 (5.3)	4.2 (4.5)	5.1 (4.1)	6.3 (4.2)	6.3 (5.4)
マレーシア	6.2	4.6	▲ 1.7	▲ 9.5 (0.1)	▲ 15.7 (▲ 6.2)	12.6 (▲ 3.9)	10.5 (▲ 1.2)	13.5 (4.5)
フィリピン	7.1	3.8	0.9	▲ 1.5 (2.9)	▲ 5.1 (0.6)	6.0 (0.8)	3.1 (0.4)	3.5 (1.8)

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/1月	2月	3月
輸出合成指数	11.3	▲ 17.5	10.4	8.7	8.8			
うちIT関連寄与度	▲ 0.4	▲ 4.4	2.9	2.4	3.6			
韓国 <30.9>	13.6	▲ 13.9	7.8 (▲ 17.6)	6.3 (11.7)	8.0 (36.6)	▲ 2.1 (45.8)	10.5 (30.5)	▲ 2.3 (35.1)
台湾 <17.3>	3.6	▲ 20.3	12.2 (▲ 20.9)	9.1 (16.9)	9.0 (54.0)	3.8 (75.8)	3.8 (32.6)	
タイ <12.9>	15.5	▲ 14.2	11.5 (▲ 17.7)	6.8 (11.9)	9.3 (26.8)	3.0 (30.9)	6.2 (23.2)	
インドネシア <9.9>	20.1	▲ 15.0	8.2 (▲ 19.3)	22.5 (23.9)	5.8 (59.3)	▲ 2.8 (59.3)		

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/1月	2月	3月
韓国	48.3	50.8	53.9	51.4	57.4	54.8	60.2	57.1
台湾	43.1	53.9	59.4	61.7	64.1	63.2	65.3	63.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1-2月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2009年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/1月	2月	3月
生産合成指数		1.9	▲ 4.4	6.4	3.3	5.9			
うちIT関連寄与度		1.5	▲ 0.7	2.2	1.5	2.1			
韓国	鉱工業生産指数	3.4	▲ 0.8	6.9 (4.3)	1.3 (16.2)	4.0 (27.7)	0.0 (36.9)	3.6 (19.1)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	82.0	93.3	103.1	107.3	107.6	111.5	109.4	102.0
台湾	鉱工業生産指数	▲ 1.8	▲ 8.1	8.0 (▲ 4.6)	9.7 (27.0)	8.5 (51.9)	1.5 (70.1)	4.1 (35.2)	
タイ	製造業生産指数	5.3	▲ 5.1	3.7 (▲ 5.0)	9.6 (14.2)	3.1 (29.7)	▲ 5.2 (29.0)	3.3 (30.3)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1-2月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/1月	2月	3月
韓国	小売数量指数	1.1	2.6	0.3 (2.8)	4.1 (10.8)	0.5 (9.7)	▲ 1.3 (6.8)	1.8 (12.9)	
	消費者信頼感指数 [†]	90.8	103.5	112.3	114.3	111.3	113	111	110
	機械投資推計指数	▲ 3.0	▲ 8.0	2.3 (▲ 9.9)	13.9 (10.2)	▲ 1.8 (18.6)	▲ 10.6 (19.4)	7.8 (13.0)	
台湾	小売指数	▲ 4.3	2.4	(4.8)	(11.0)	(2.6)	(▲ 7.3)	(14.8)	
	消費者コンフィデンス [†]	58.7	54.5	55.2	62.8	71.2	66.0	73.2	74.3
タイ	民間消費指数(PCI)	3.6	▲ 2.5	2.9 (▲ 2.5)	2.1 (2.3)	0.7 (7.2)	▲ 0.5 (4.8)	0.3 (9.7)	
	民間投資指数(PII)	3.7	▲ 12.0	2.9 (▲ 12.8)	5.0 (▲ 6.2)	5.3 (8.6)	2.2 (5.9)	1.7 (11.5)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/12月	2010/1月	2月
韓国	()内はコア	4.7 (4.3)	2.8 (3.6)	2.0 (3.0)	2.4 (2.4)	2.9 (2.0)	2.8 (2.2)	3.1 (2.1)	2.7 (1.9)
台湾	()内はコア	3.5 (3.1)	▲ 0.9 (▲ 0.1)	▲ 1.3 (▲ 0.9)	▲ 1.3 (▲ 0.8)	1.3 (▲ 0.1)	▲ 0.2 (▲ 0.7)	0.3 (▲ 1.1)	2.4 (1.0)
タイ	()内はコア	5.5 (2.3)	▲ 0.8 (0.3)	▲ 2.2 (▲ 0.5)	1.9 (0.1)	3.9 (0.4)	3.5 (0.3)	4.1 (0.6)	3.7 (0.2)
インドネシア	()内はコア	9.8 (N/A)	4.8 (4.4)	2.8 (4.9)	2.6 (4.4)	3.8 (4.2)	2.8 (4.3)	3.7 (4.4)	3.8 (3.9)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

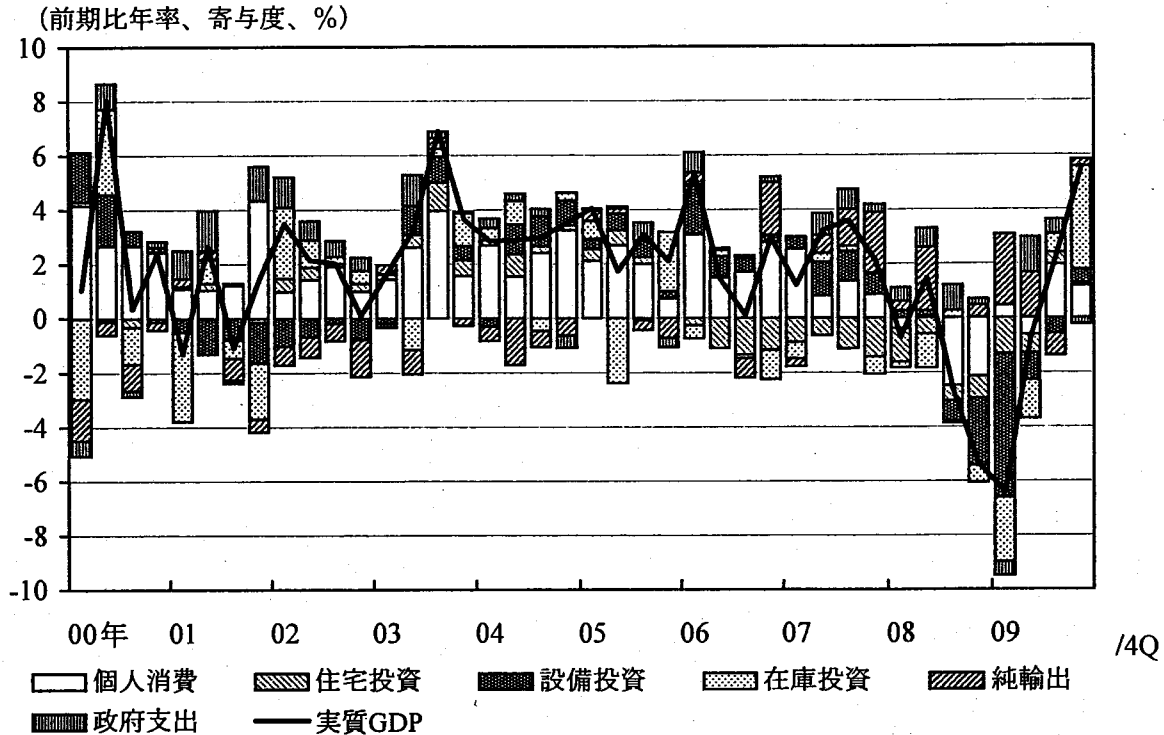
(注3) インドネシアは、2007年基準。CPIコアは、一部未公表。

(出所) CEIC

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2009年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2009年	09/2Q	3Q	4Q	(改訂前)	2009年	09/2Q	3Q	4Q	(改訂前)
実質GDP	100	▲ 2.4	▲ 0.7	2.2	5.6	5.9	▲ 2.4	▲ 0.7	2.2	5.6	5.9
個人消費	71	▲ 0.4	▲ 0.6	2.0	1.2	1.2	▲ 0.6	▲ 0.9	2.8	1.6	1.7
住宅投資	3	▲ 0.7	▲ 0.7	0.4	0.1	0.1	▲ 20.5	▲ 23.3	18.9	3.8	5.0
設備投資	10	▲ 2.1	▲ 1.0	▲ 0.6	0.5	0.6	▲ 17.8	▲ 9.6	▲ 5.9	5.3	6.5
在庫投資	▲ 1	▲ 0.7	▲ 1.4	0.7	3.8	3.9	(▲ 82.3)	(▲ 46.3)	(21.0)	(119.5)	(122.3)
純輸出	▲ 3	1.1	1.7	▲ 0.8	0.3	0.3	(138.7)	(56.1)	(▲ 27.0)	(9.4)	(10.3)
輸出	11	▲ 1.2	▲ 0.5	1.8	2.4	2.3	▲ 9.6	▲ 4.1	17.8	22.8	22.4
輸入	14	2.2	2.1	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 13.9	▲ 14.7	21.3	15.8	15.3
政府支出	21	0.4	1.3	0.6	▲ 0.3	▲ 0.2	1.8	6.7	2.6	▲ 1.3	▲ 1.2
最終需要	101	▲ 1.7	0.7	1.5	1.8	2.0	▲ 1.7	0.7	1.5	1.7	1.9

%

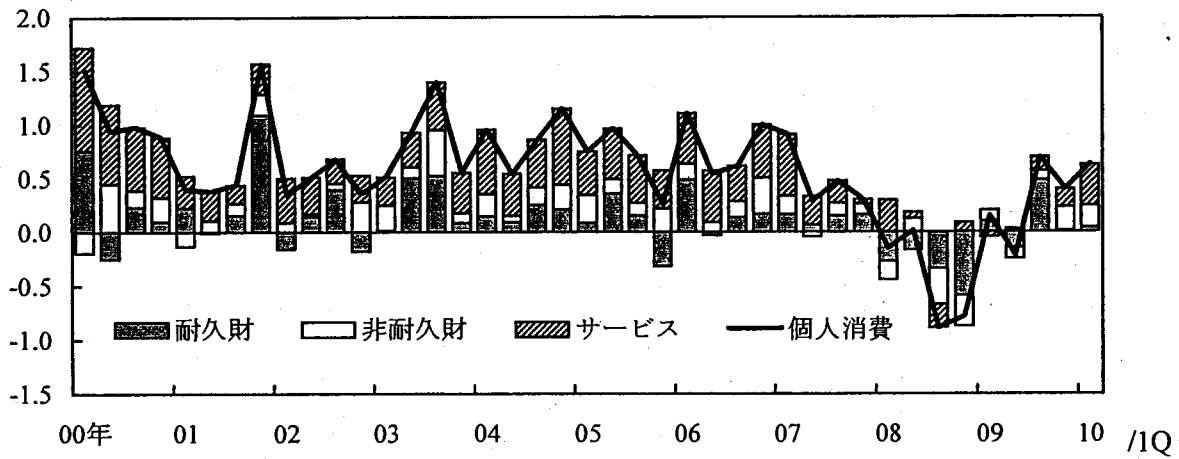
個人消費デフレータ	前年比					前期比年率				
	2009年	09/2Q	3Q	4Q	(改訂前)	2009年	09/2Q	3Q	4Q	(改訂前)
総合	0.2	▲ 0.2	▲ 0.7	1.2	1.2	0.2	1.4	2.6	2.5	2.3
コア	1.5	1.6	1.3	1.5	1.5	1.5	2.0	1.2	1.8	1.6

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

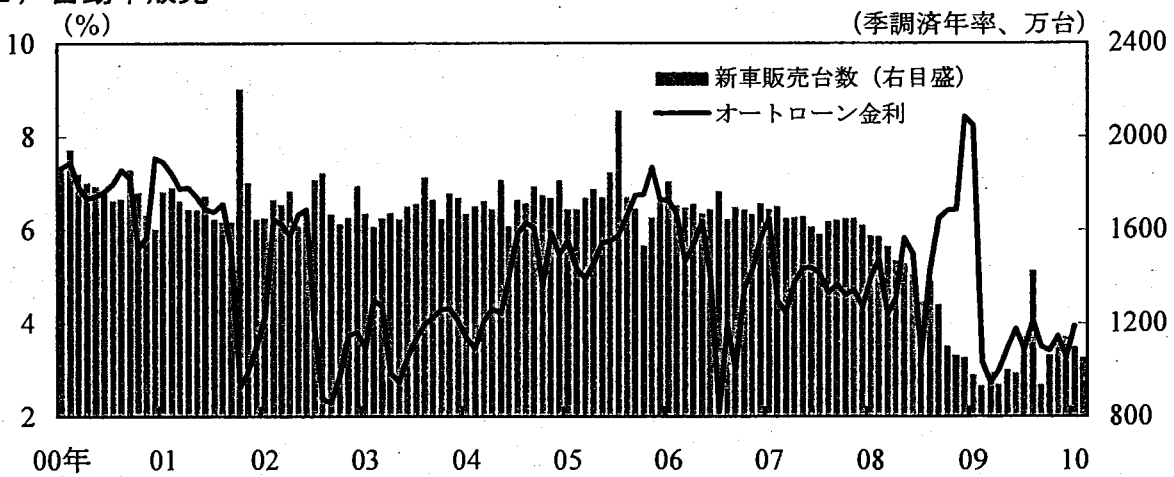
(図表4-2)

(1) 実質個人消費
(前期比、寄与度、%)



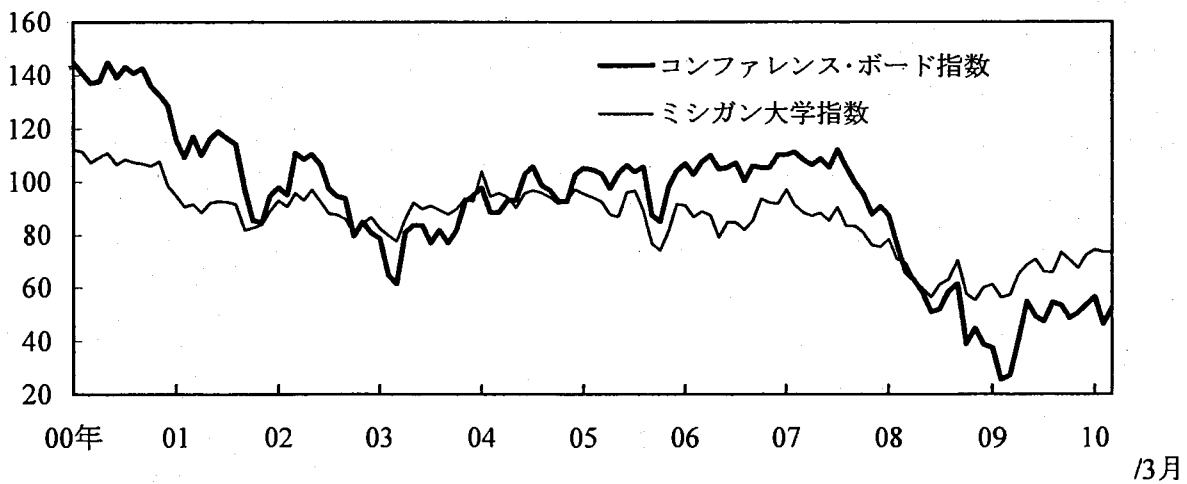
(注) 2010/1Qは1-2月の値。

(2) 自動車販売
(%)



(注) 直近は、新車販売台数が2月、オートローン金利が1月。

(3) 消費者コンフィデンス

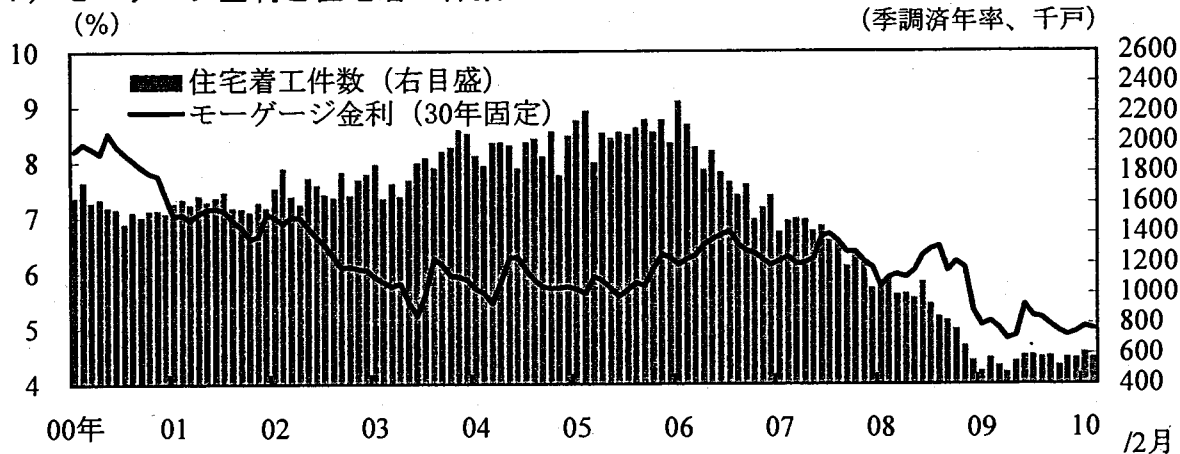


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

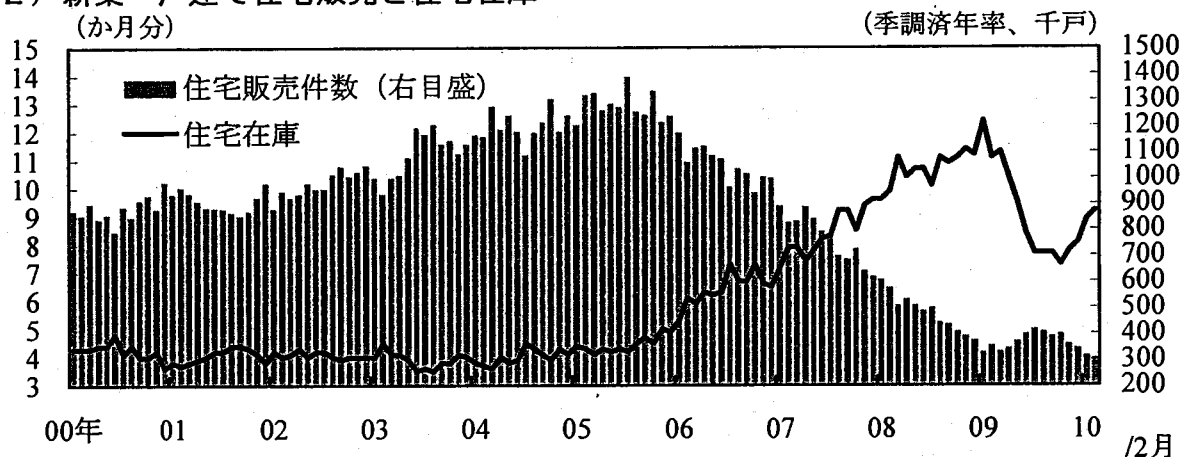
③ 米国の住宅投資

(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工件数

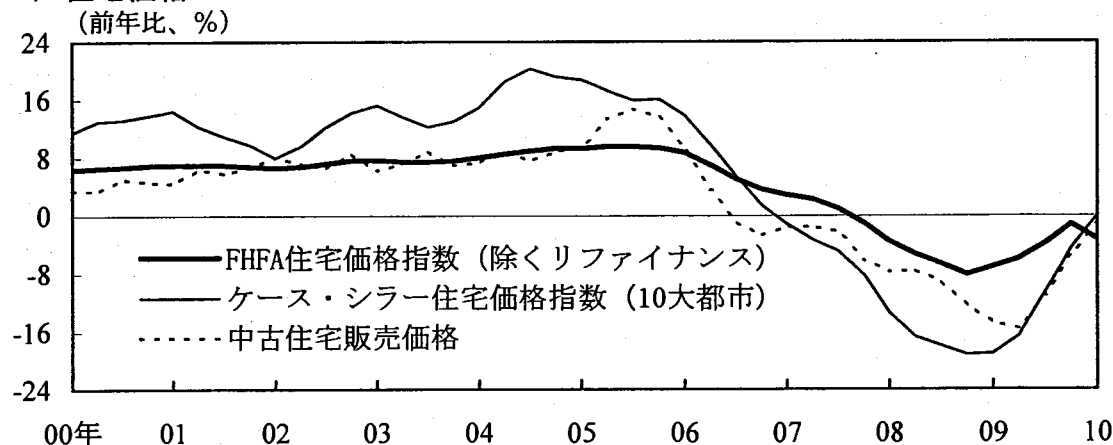


(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したものの。

(3) 住宅価格



(注1) 直近は、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が1月、中古住宅販売価格が1-2月の値。

(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

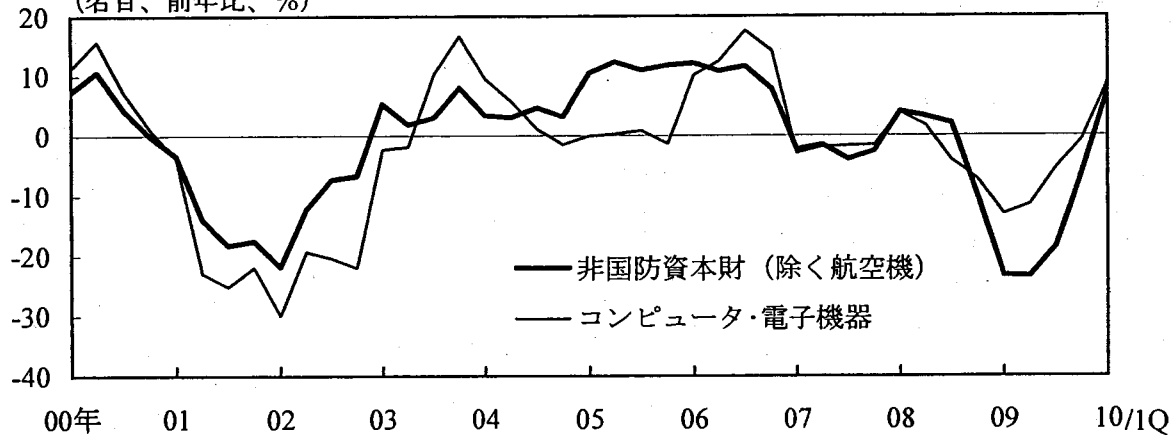
(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピュータ・電子機器受注

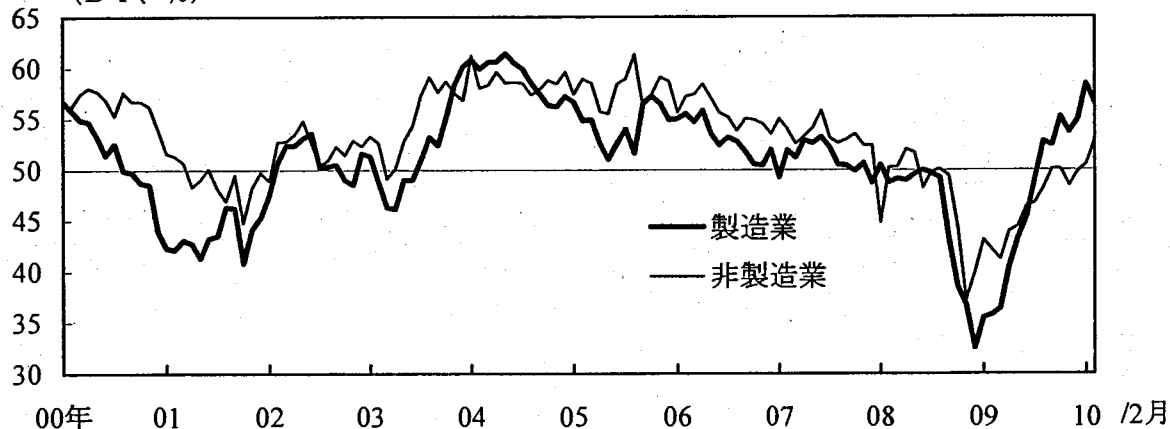
(名目、前年比、%)



(注) 2010/1Qは1-2月の値。

(2) 企業コンフィデンス(ISM指数)

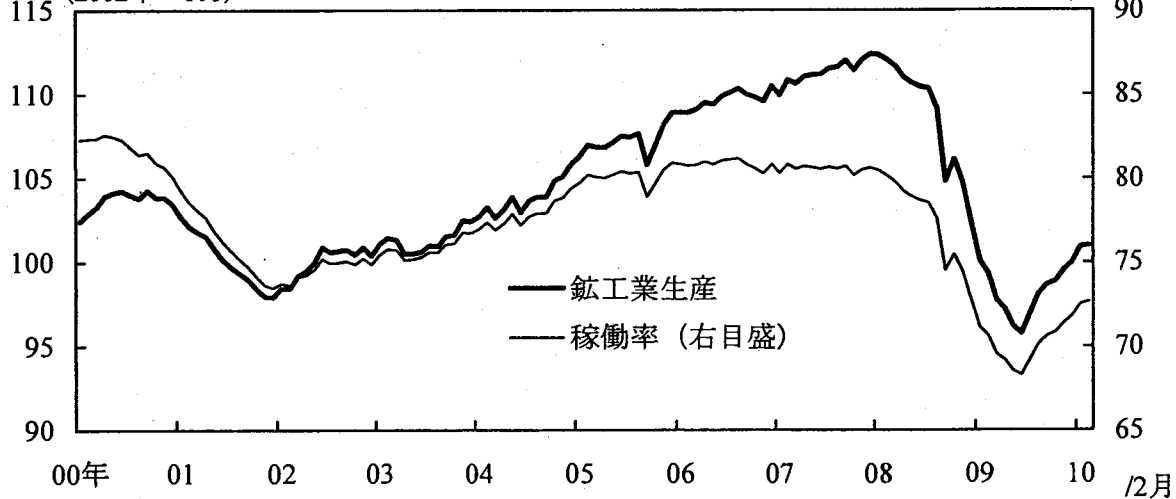
(DI、%)



(3) 鉱工業生産・稼働率

(2002年=100)

(%)



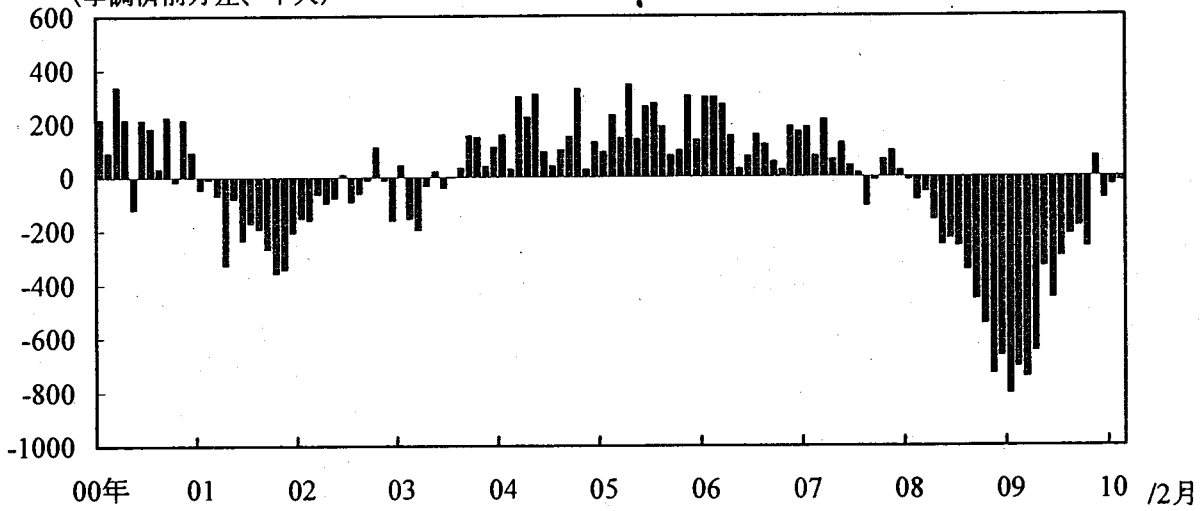
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

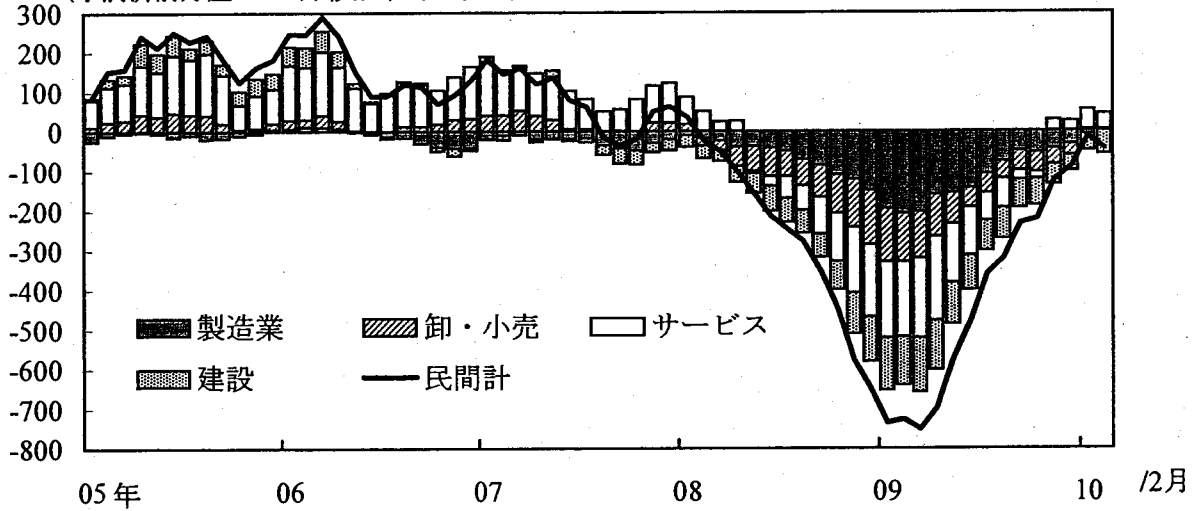
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

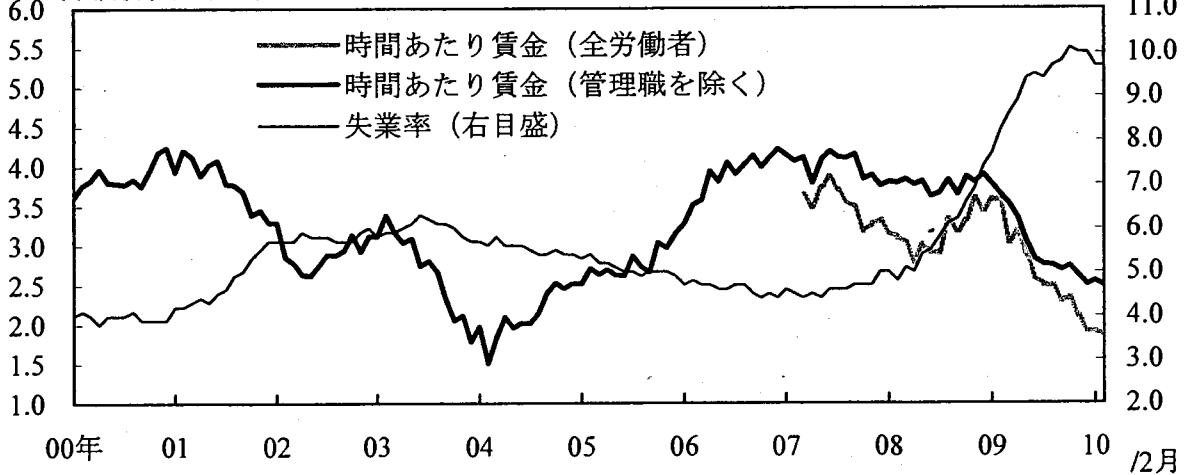
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

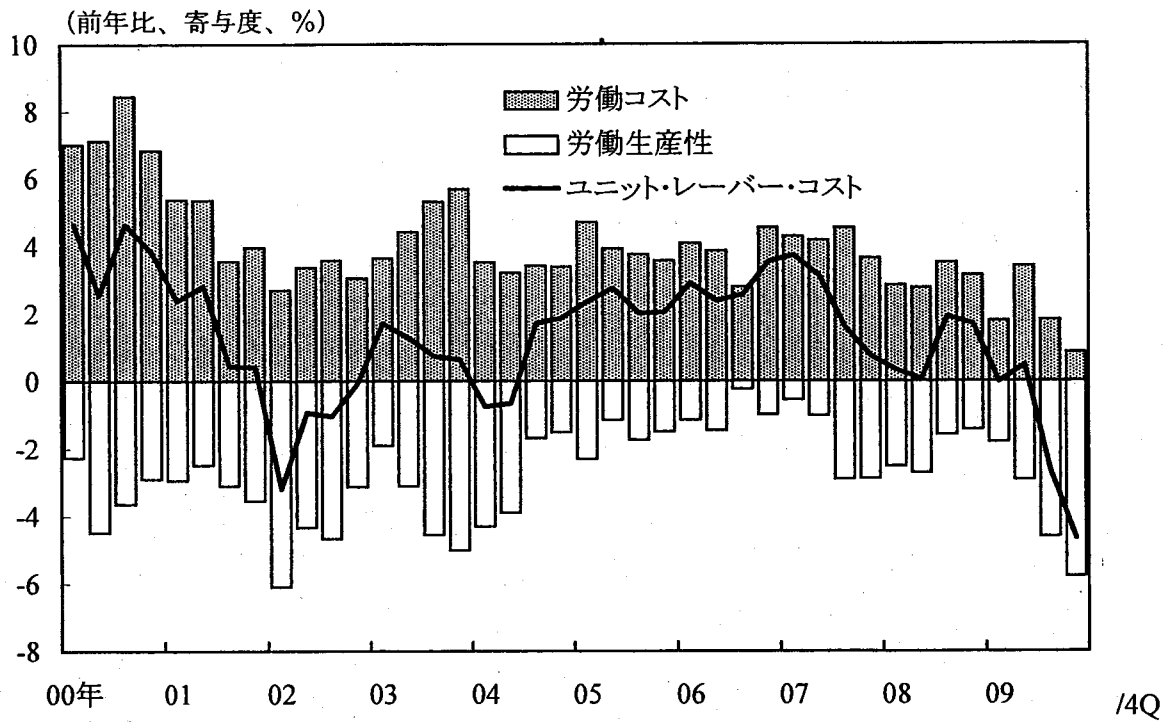
(季調済、前年比、%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

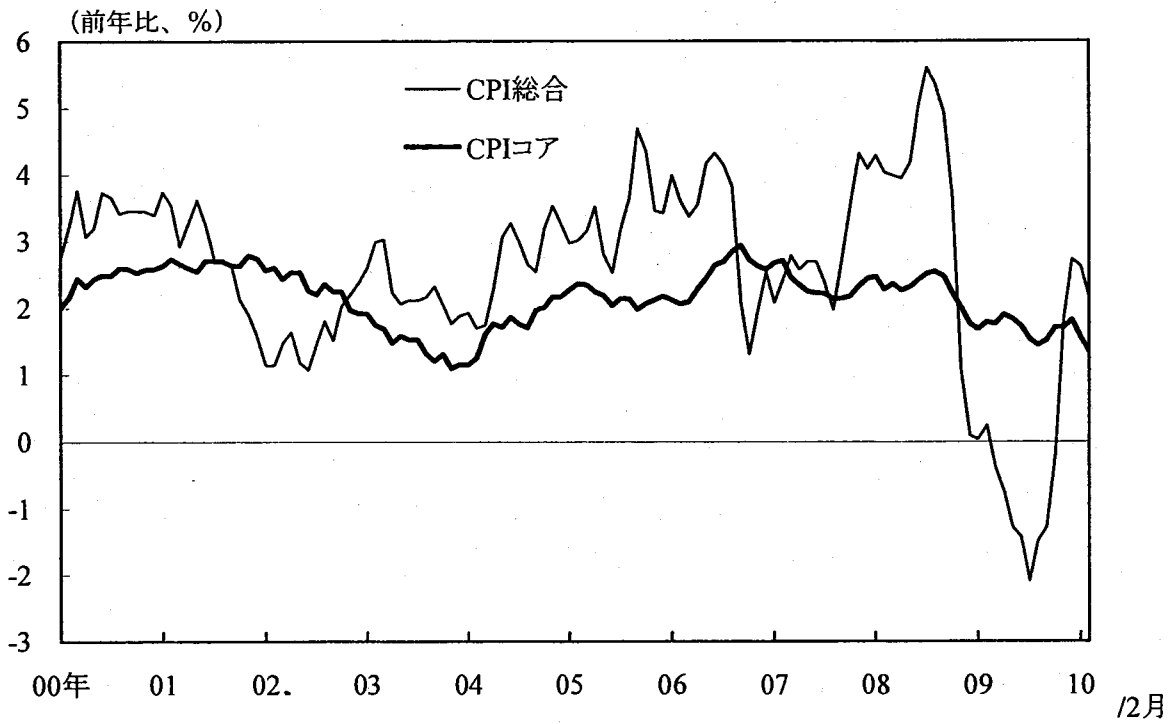
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバークスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

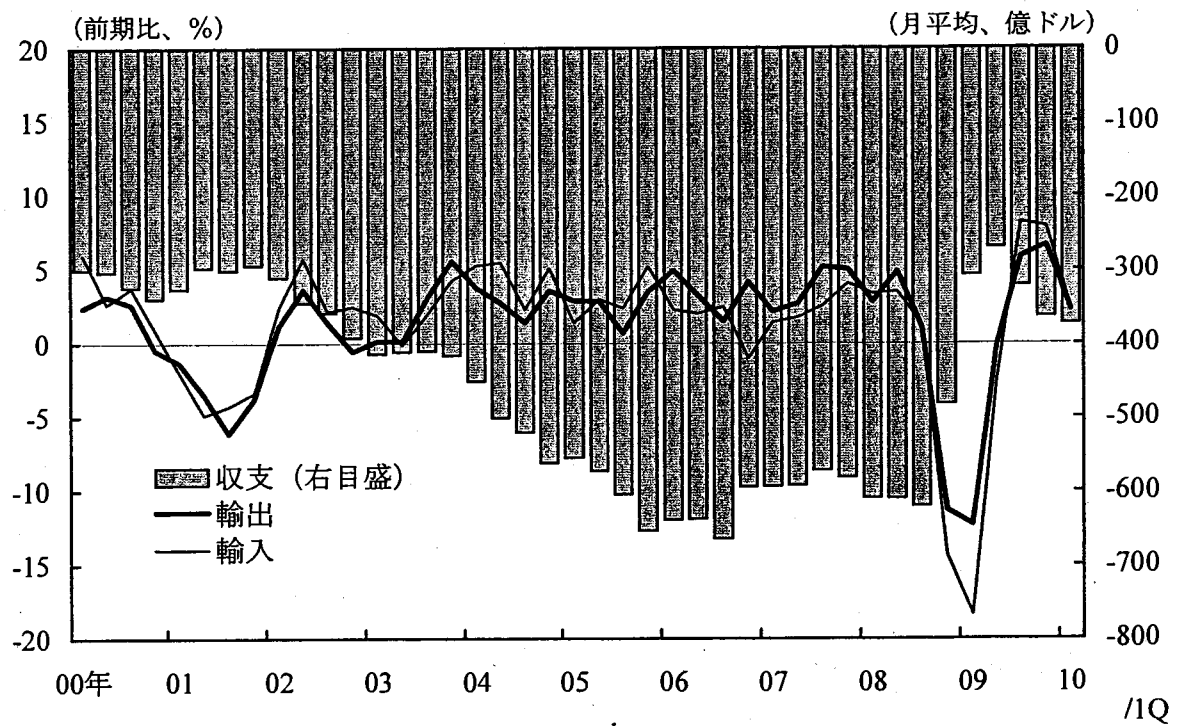
(2) CPI



⑦ 米国の対外バランス

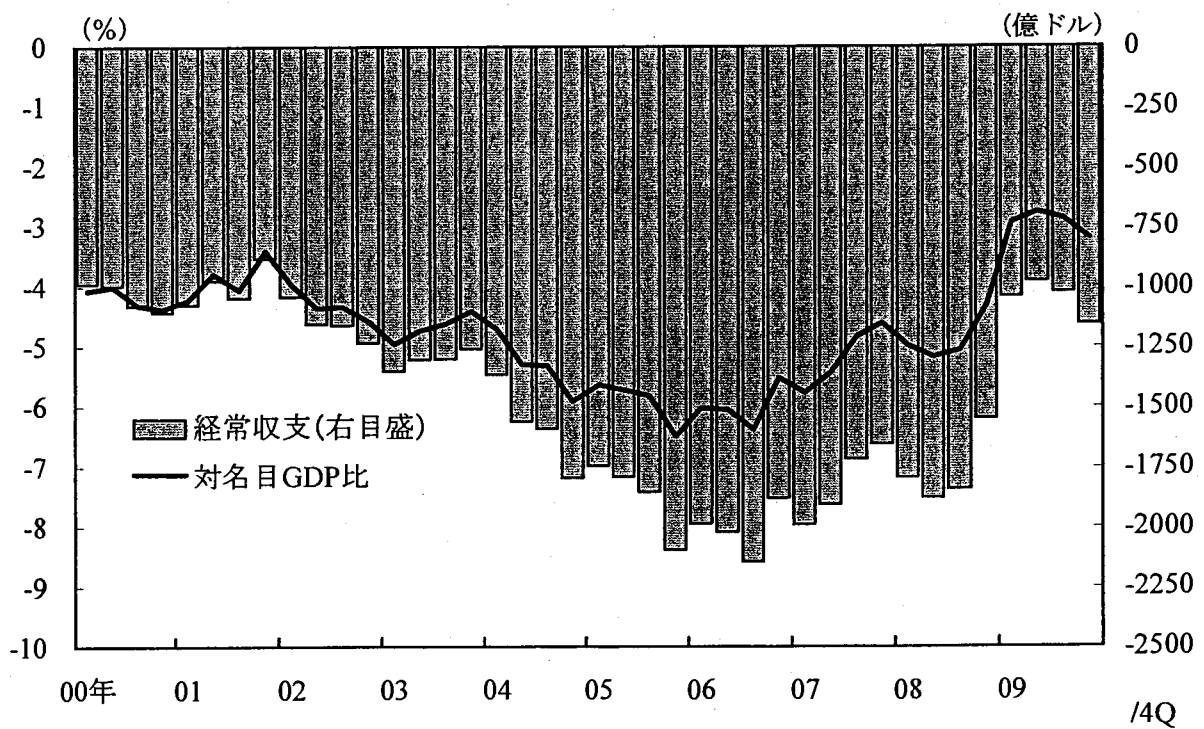
(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



(注) 2010/1Qは、1月の値。

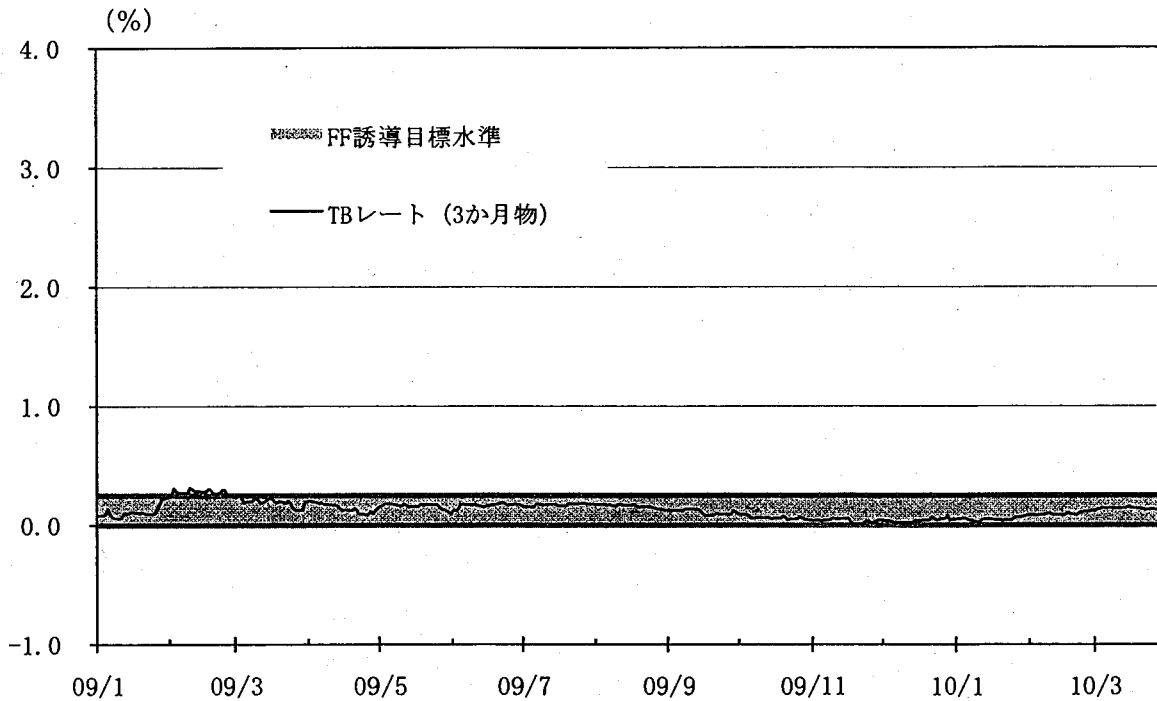
(2) 経常収支



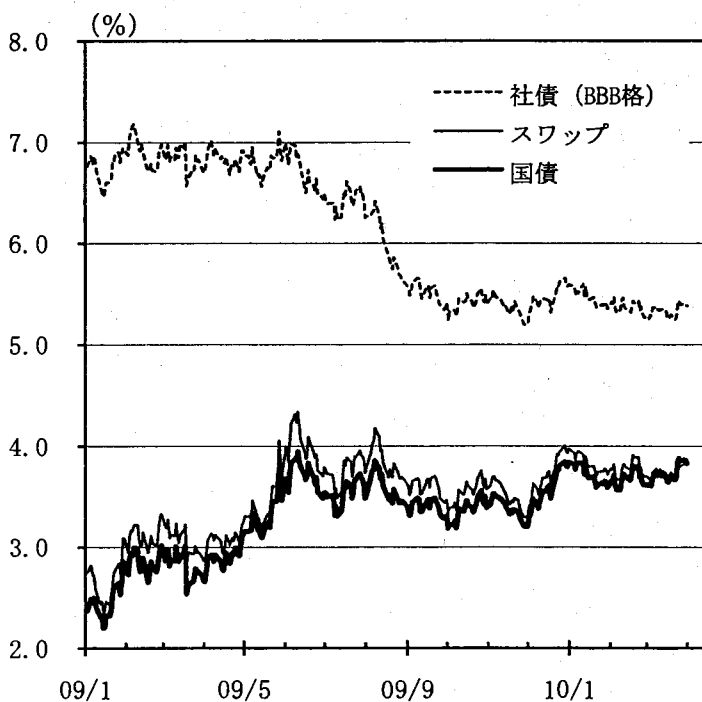
米国の金融市場

金利 (米国)

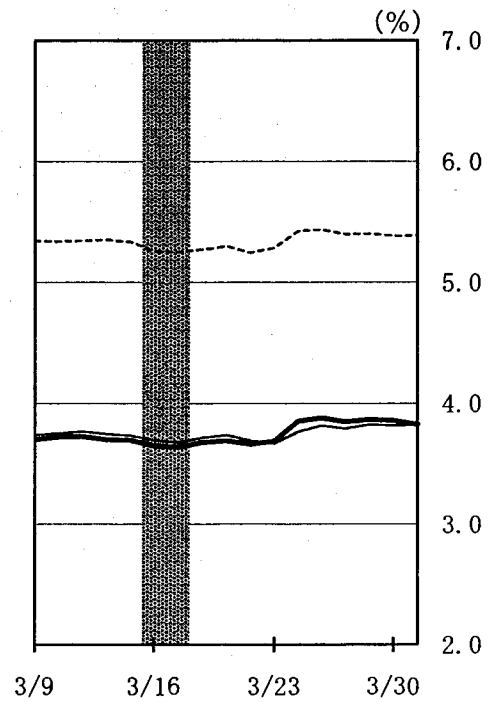
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

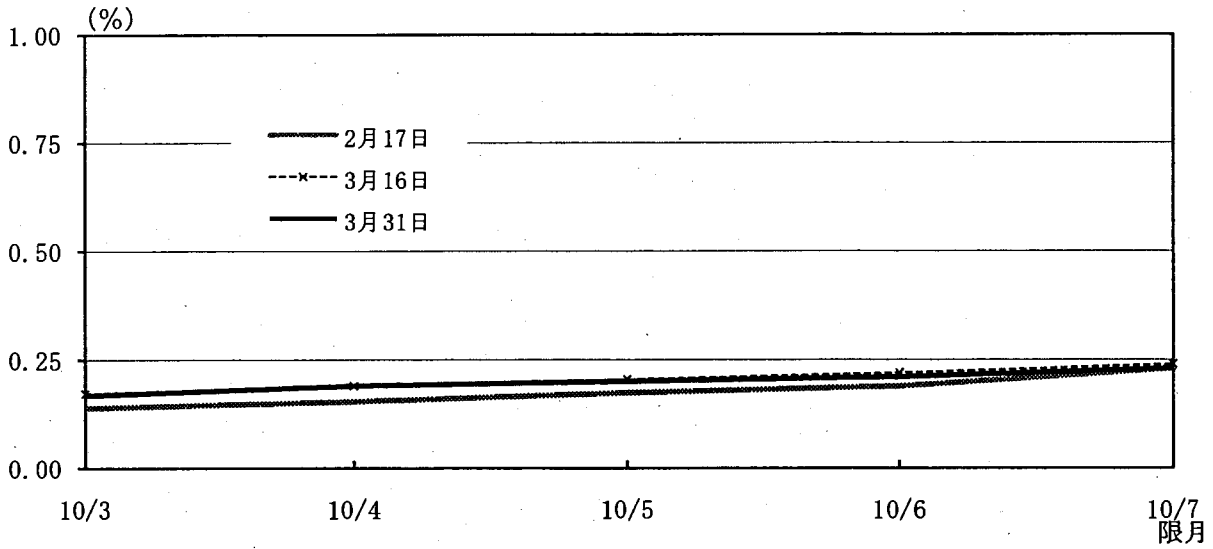
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

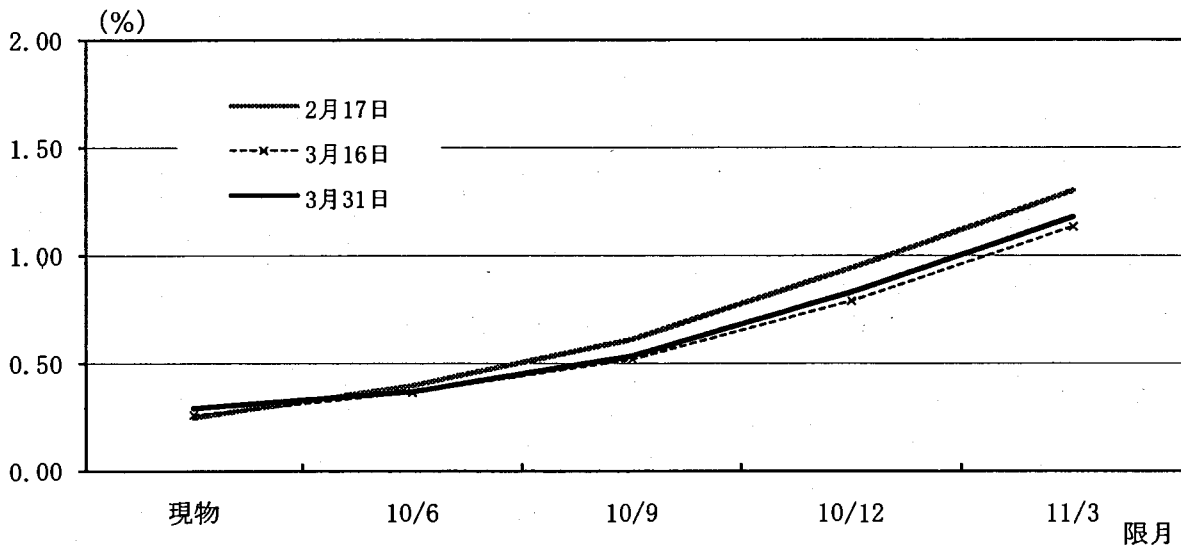
いずれも直近は3月31日

先行きの金利観（米国）

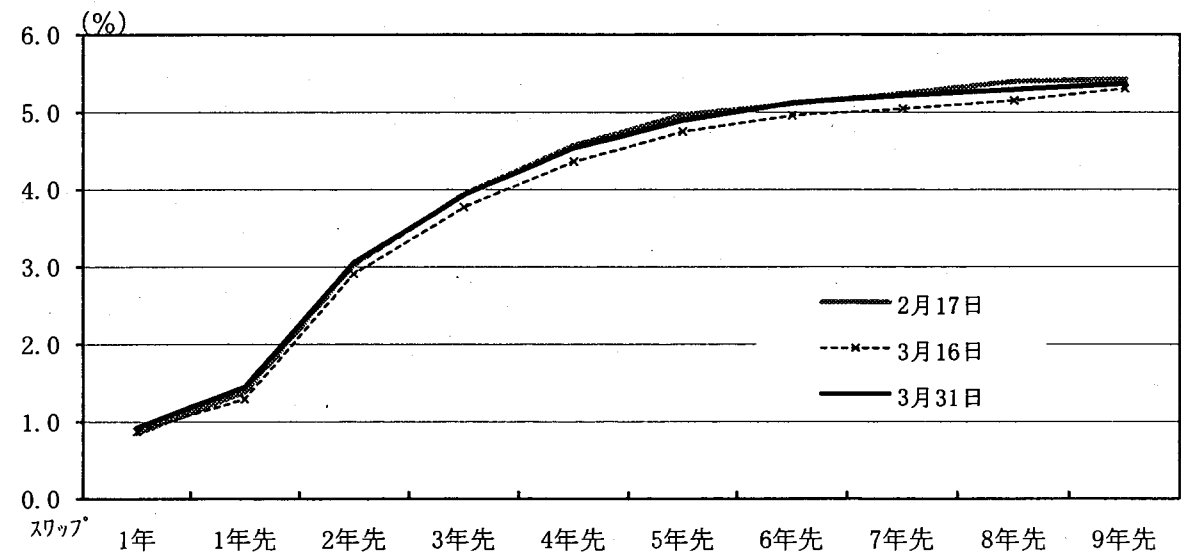
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利（3か月物）



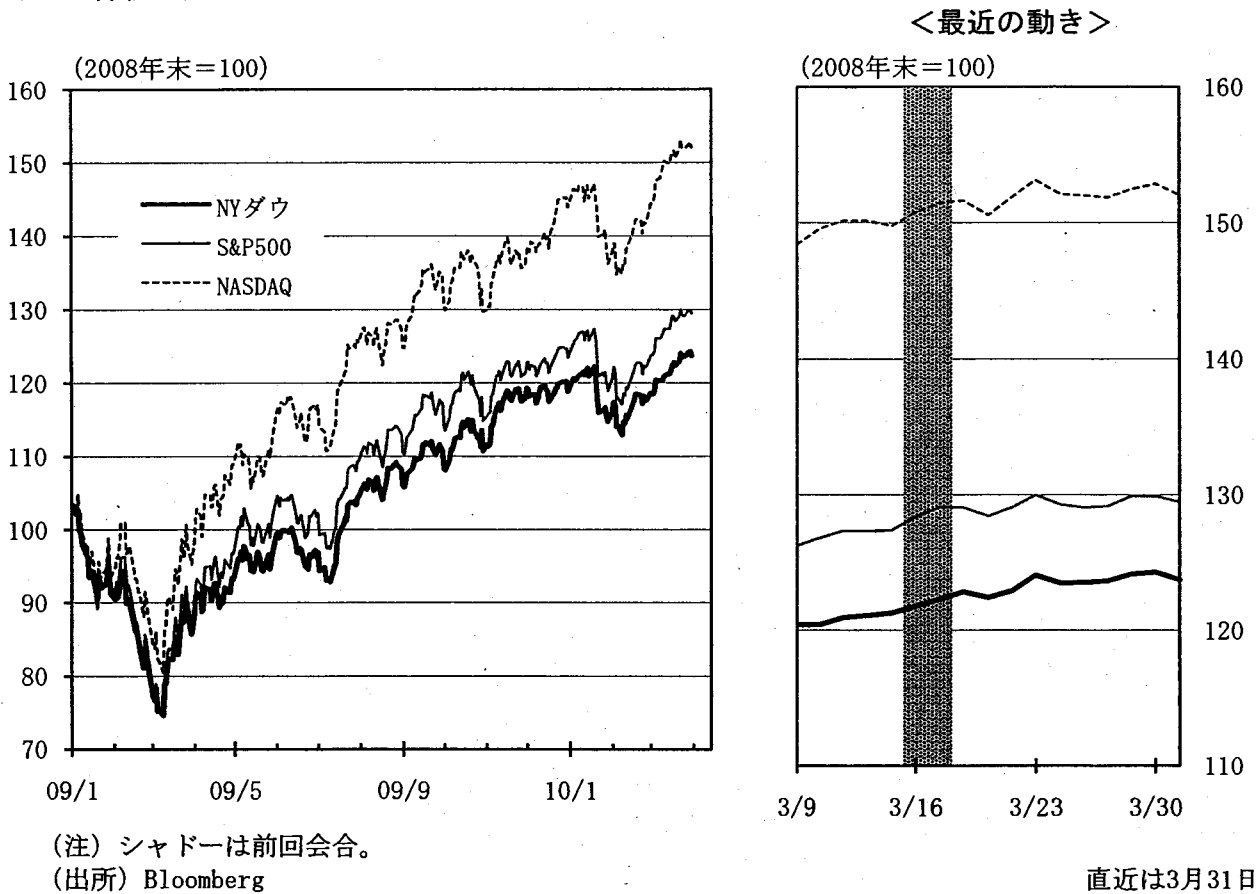
(3) インプライド・フォワード・レート（米ドル・スワップ、1年物）



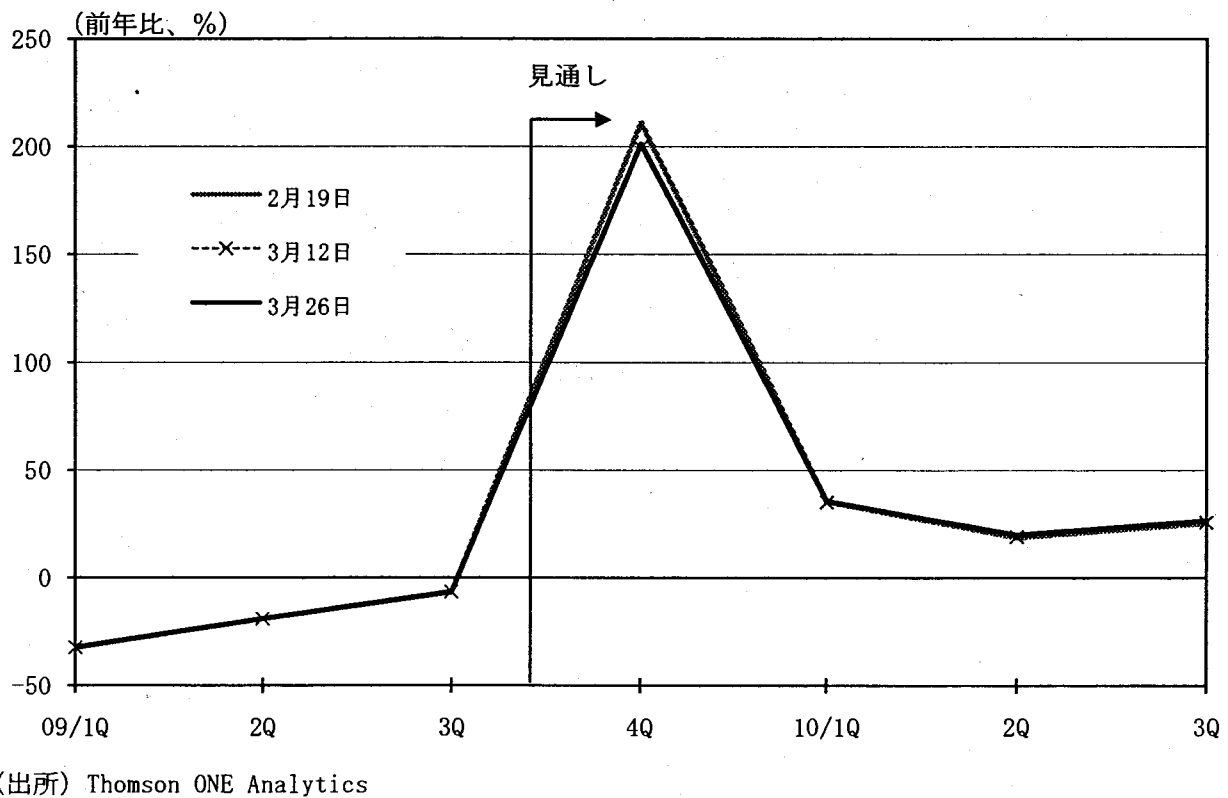
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)

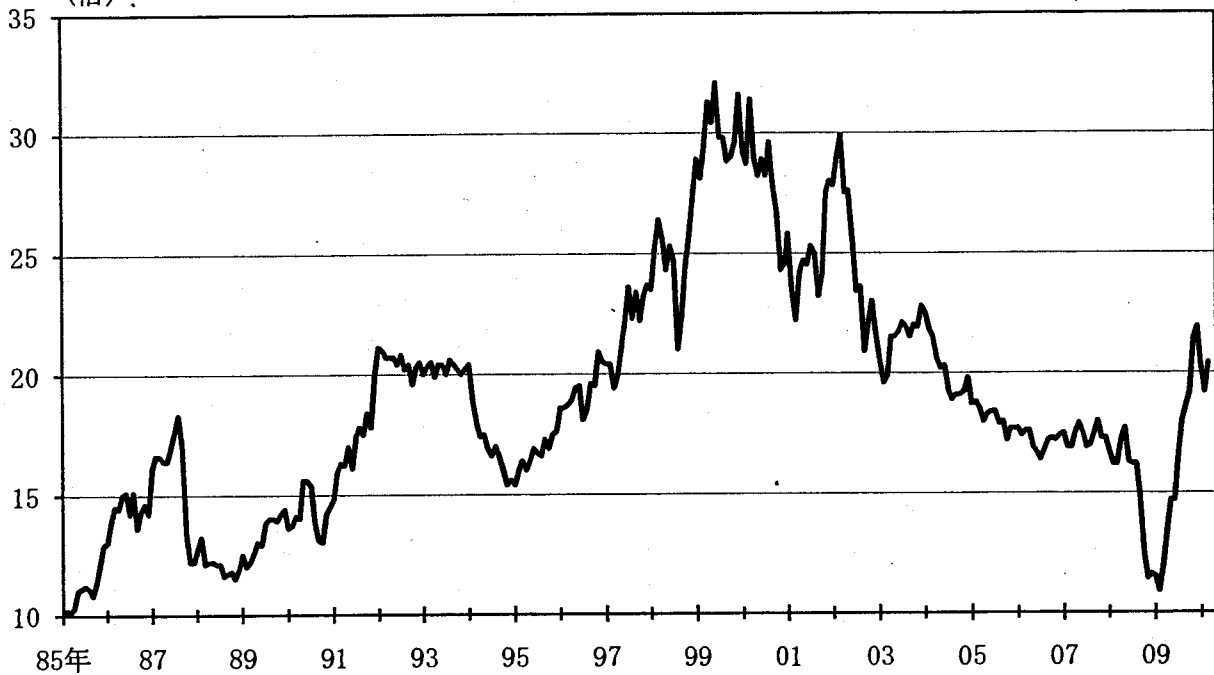


(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(3) 株価収益率 (PER、S&P500)

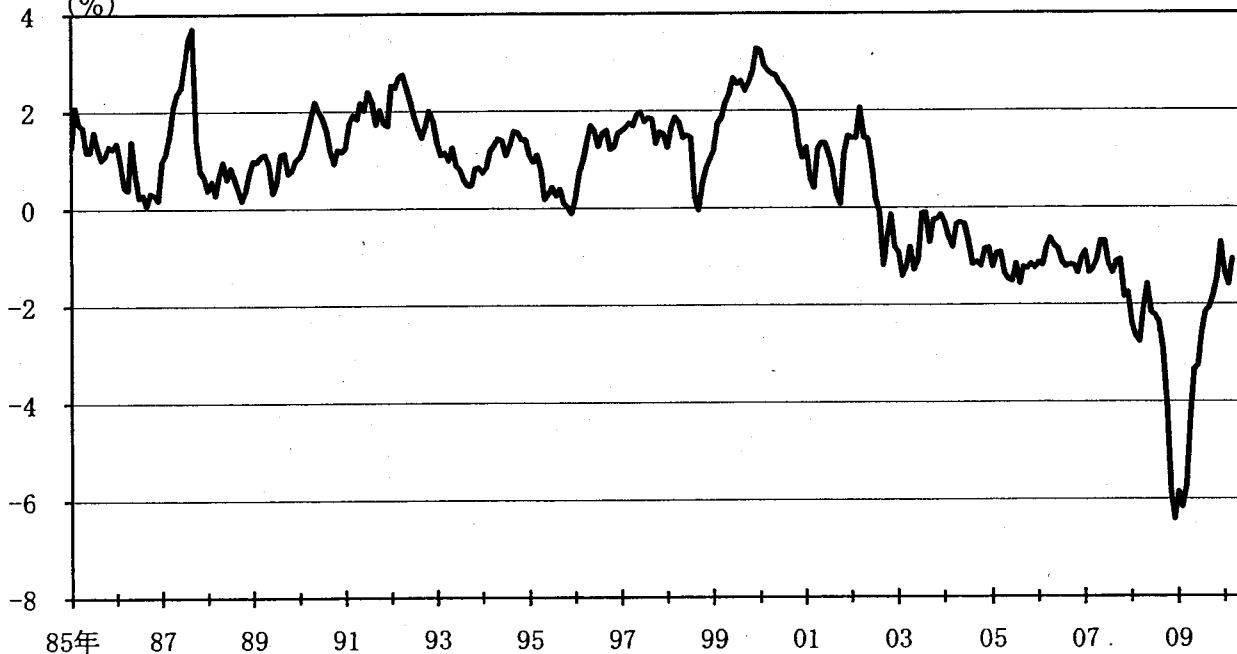
(倍)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)。
S&P500実績利益ベース。

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)

(%)



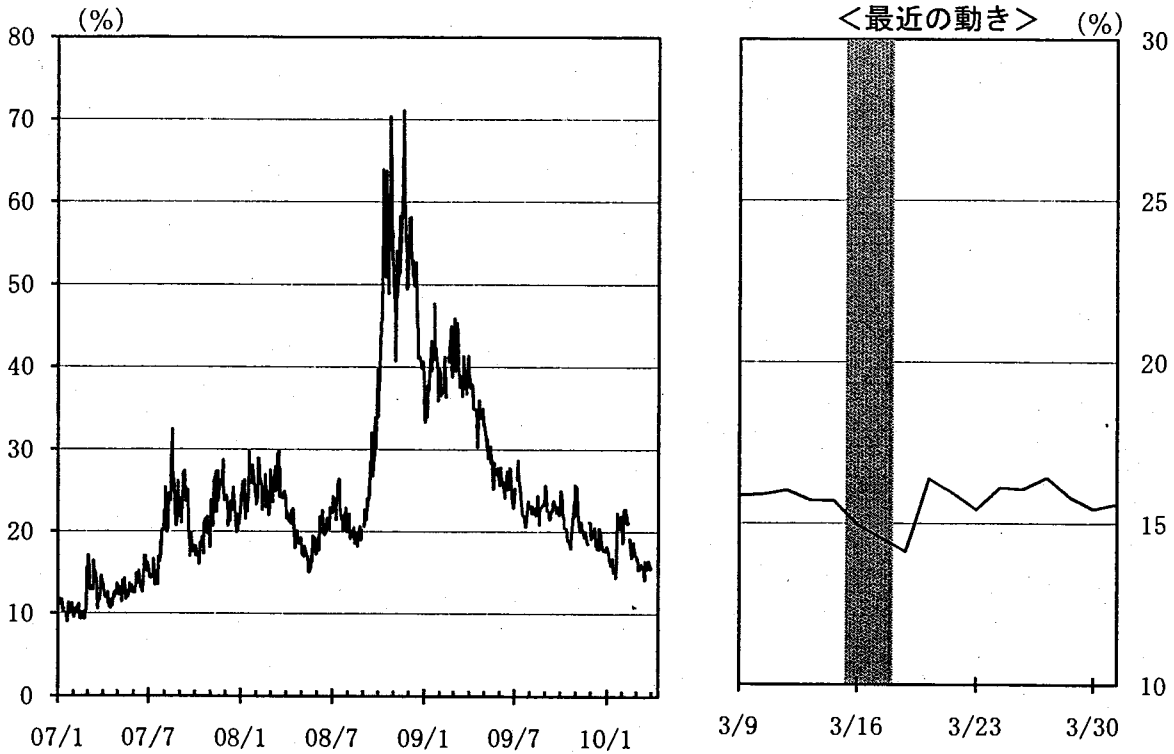
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)。

(出所) Thomson Reuters Datastream

いずれも直近は3月31日

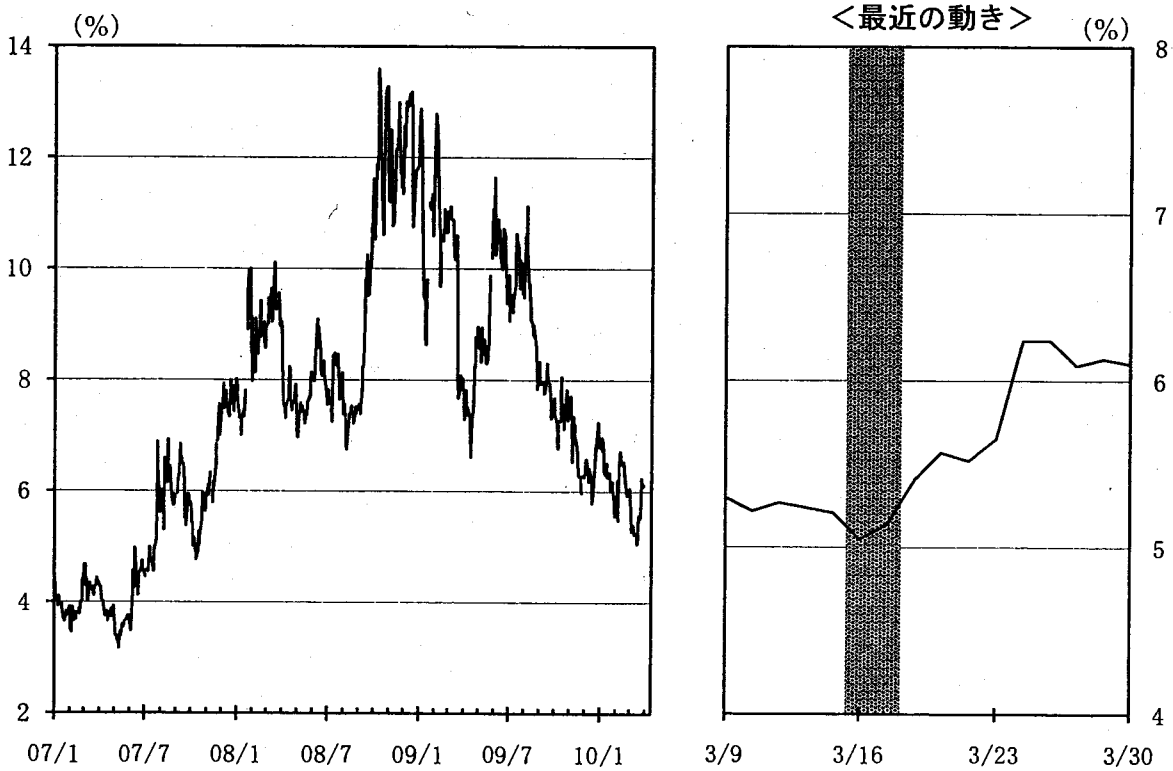
金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



直近は3月31日

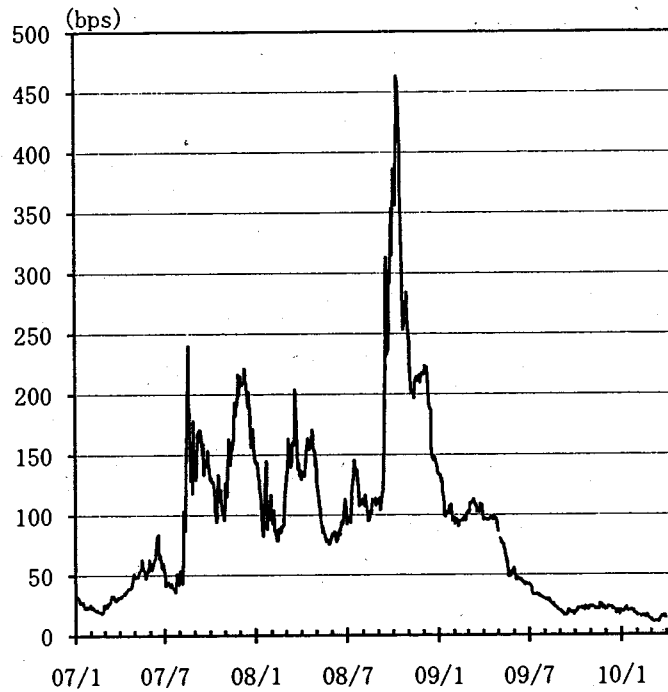
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



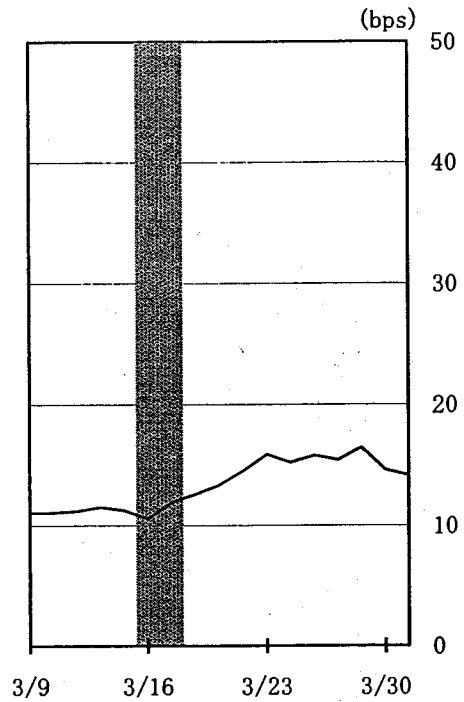
直近は3月30日

(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

(3) TEDスプレッド

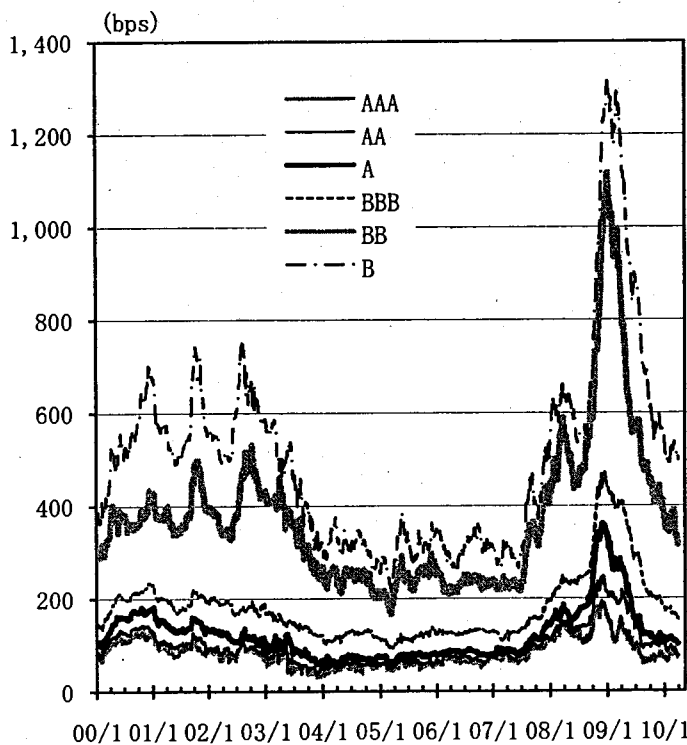


<最近の動き>

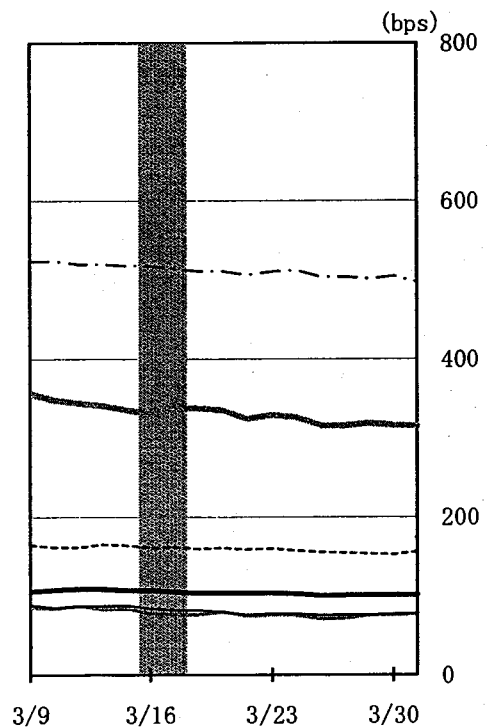


(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

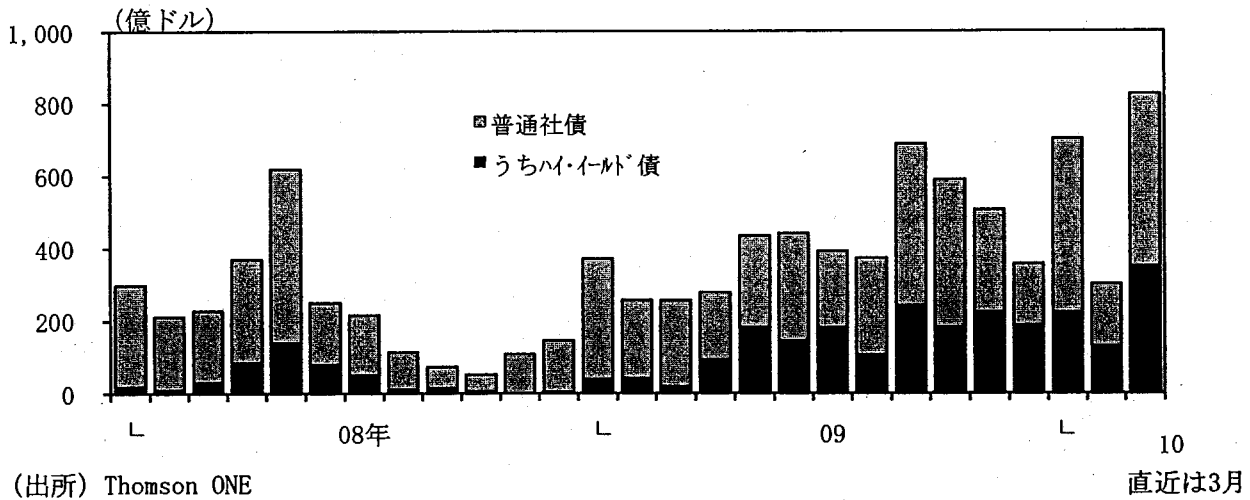
(注2) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

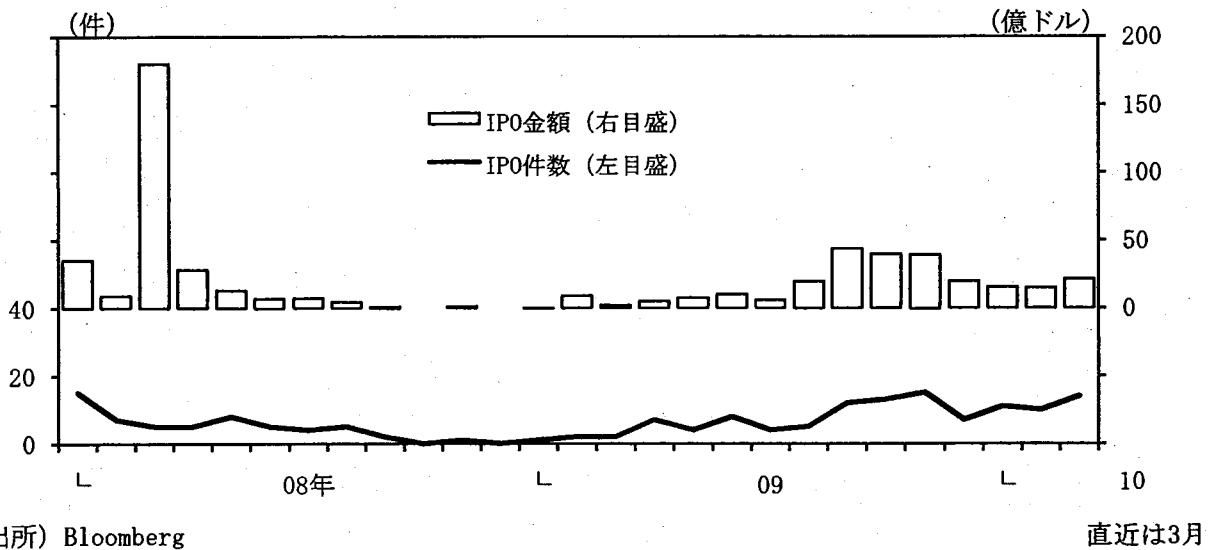
いずれも直近は3月31日

企業の資金調達 (米国)

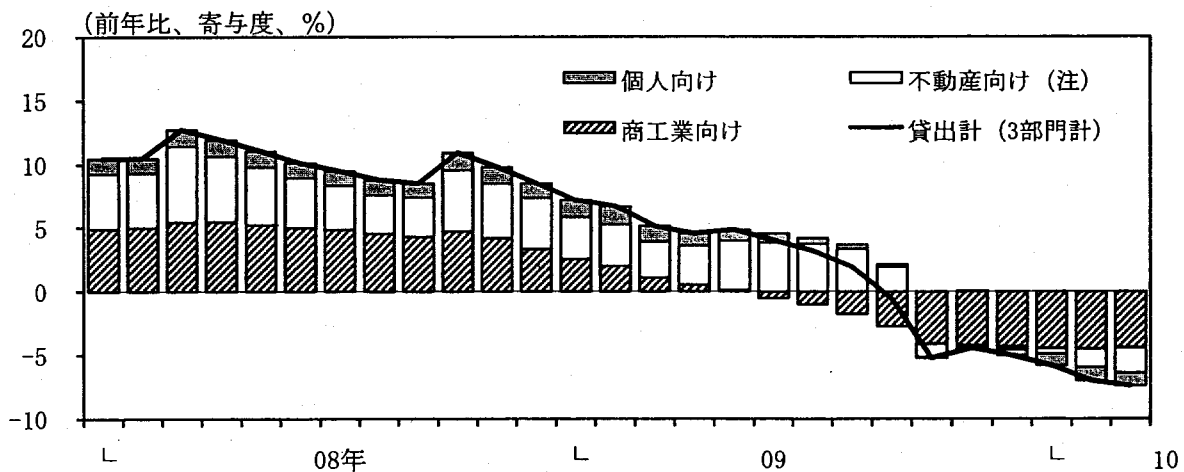
(1) 社債発行額 (普通社債)



(2) IPO金額・件数



(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。
貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

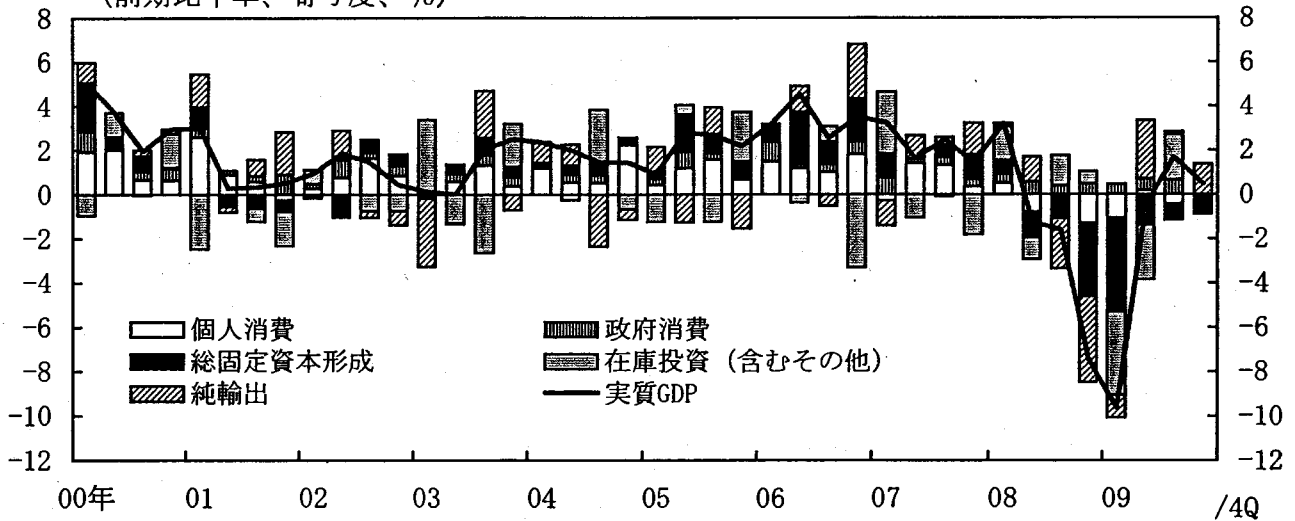
(出所) FRB

直近は3月17日週

欧州の実体経済

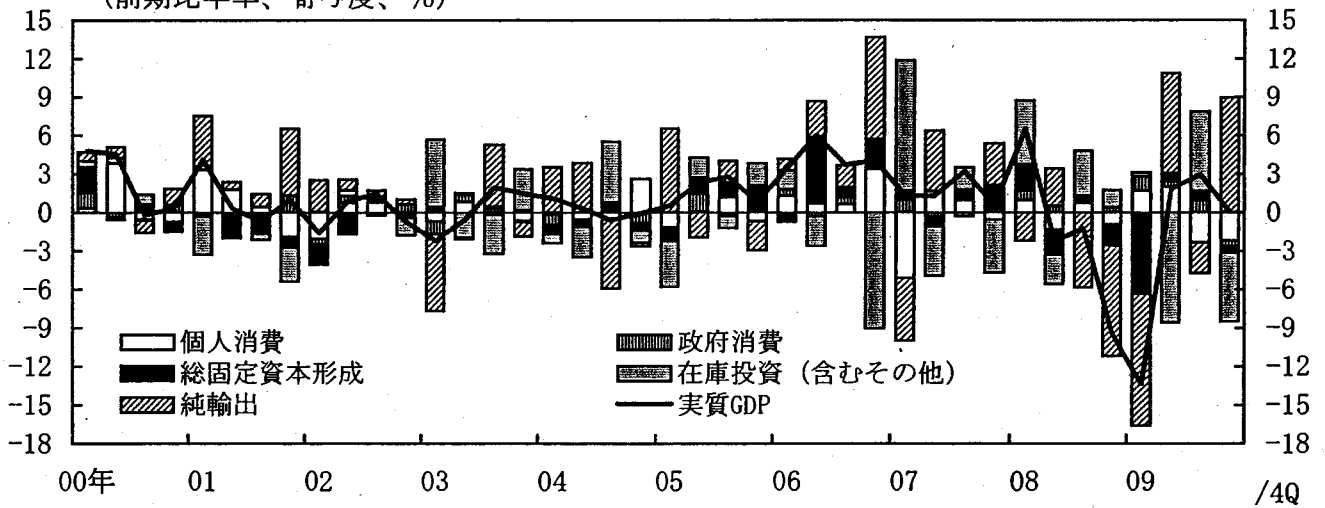
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



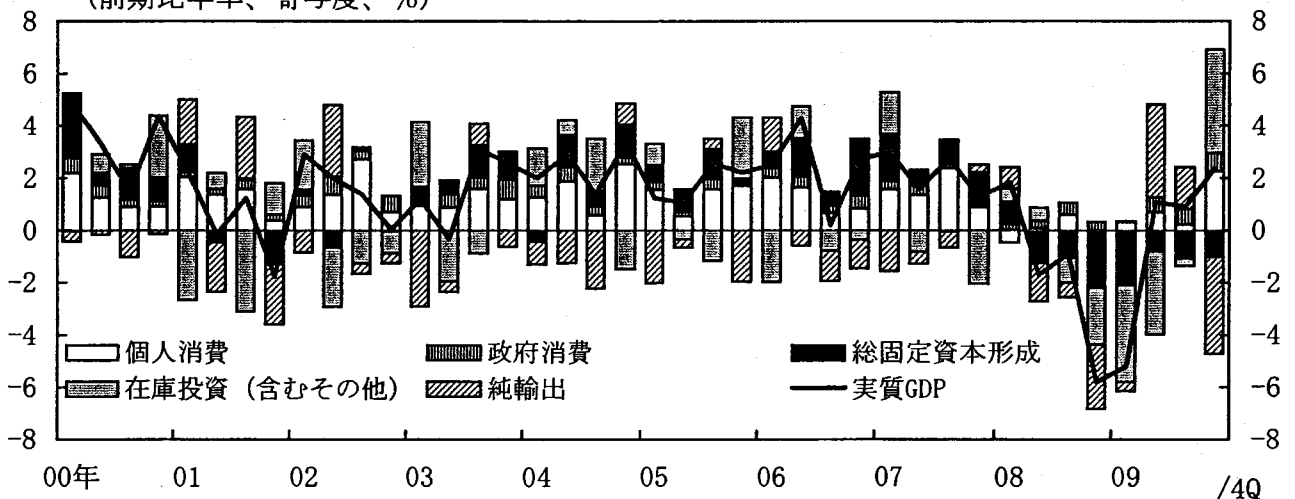
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



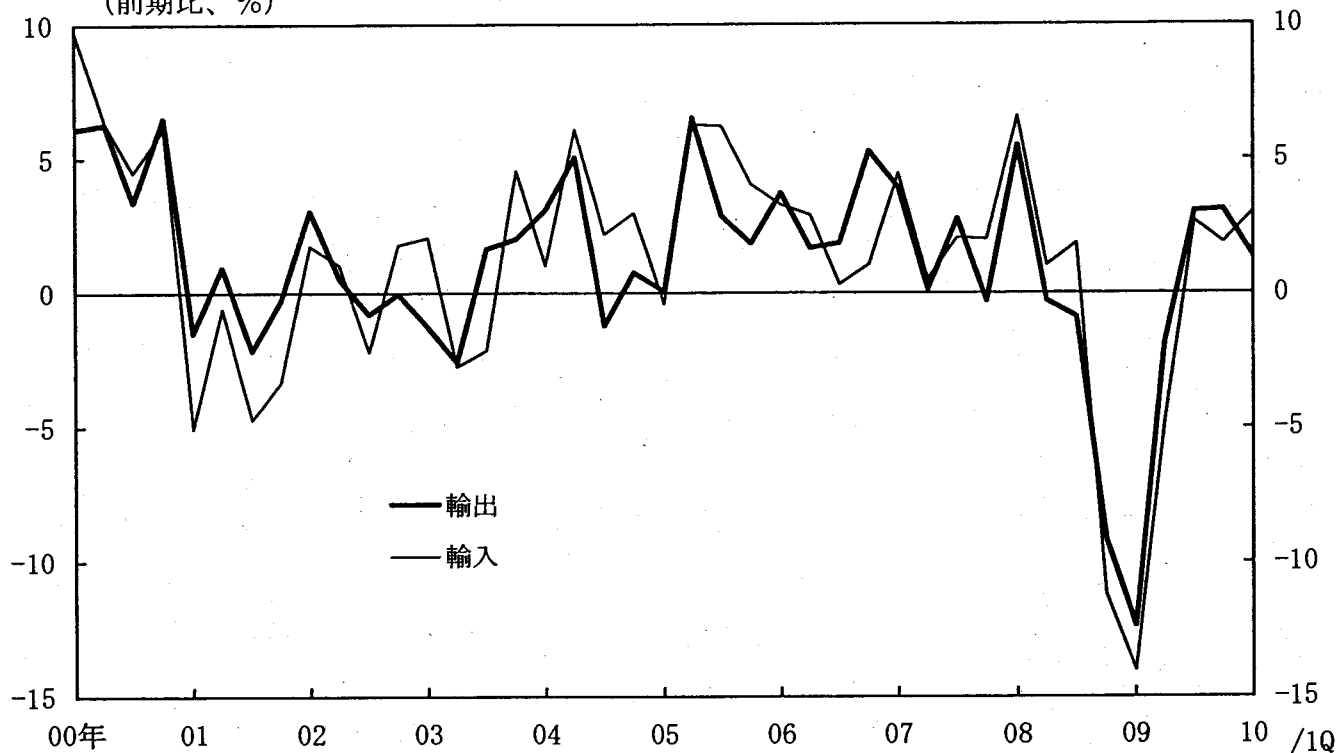
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



(4) ユーロエリアの域外貿易

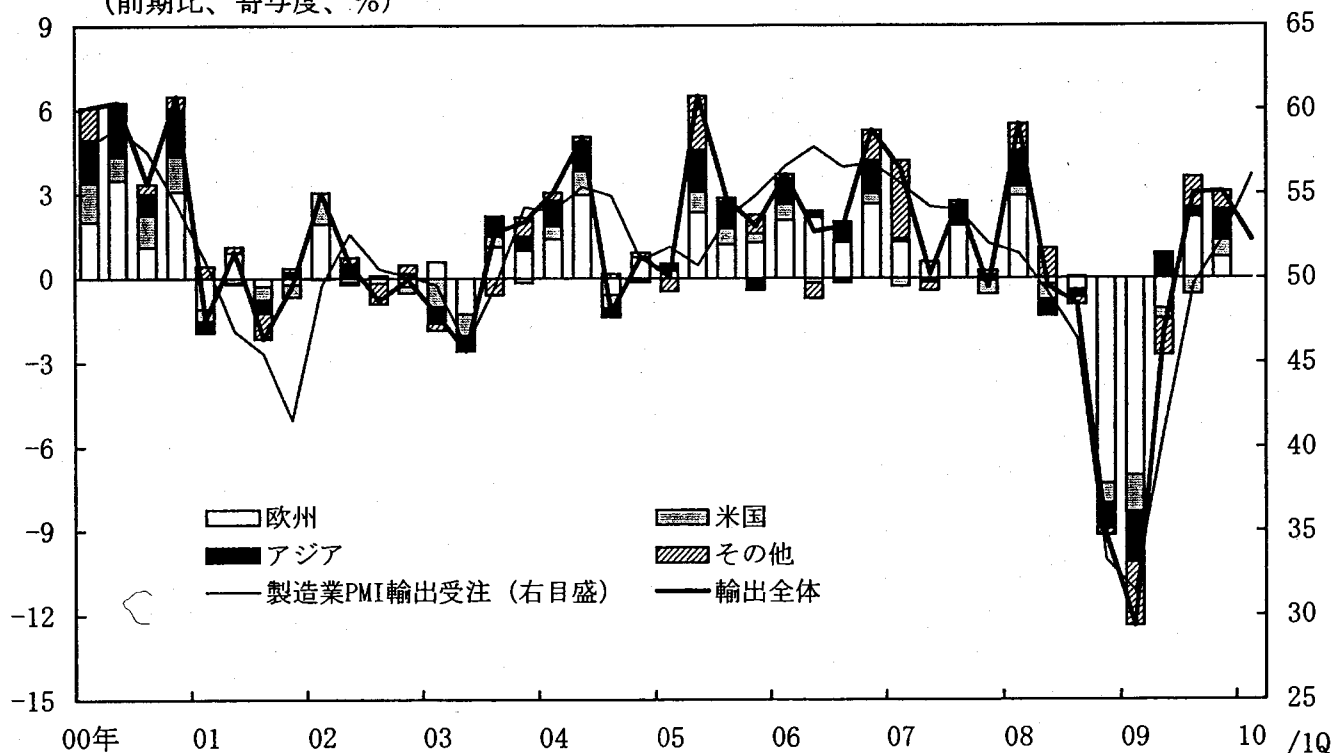
(前期比、%)



(注) 直近1Qは1月の値。

(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) と製造業PMI輸出受注指数

(前期比、寄与度、%)



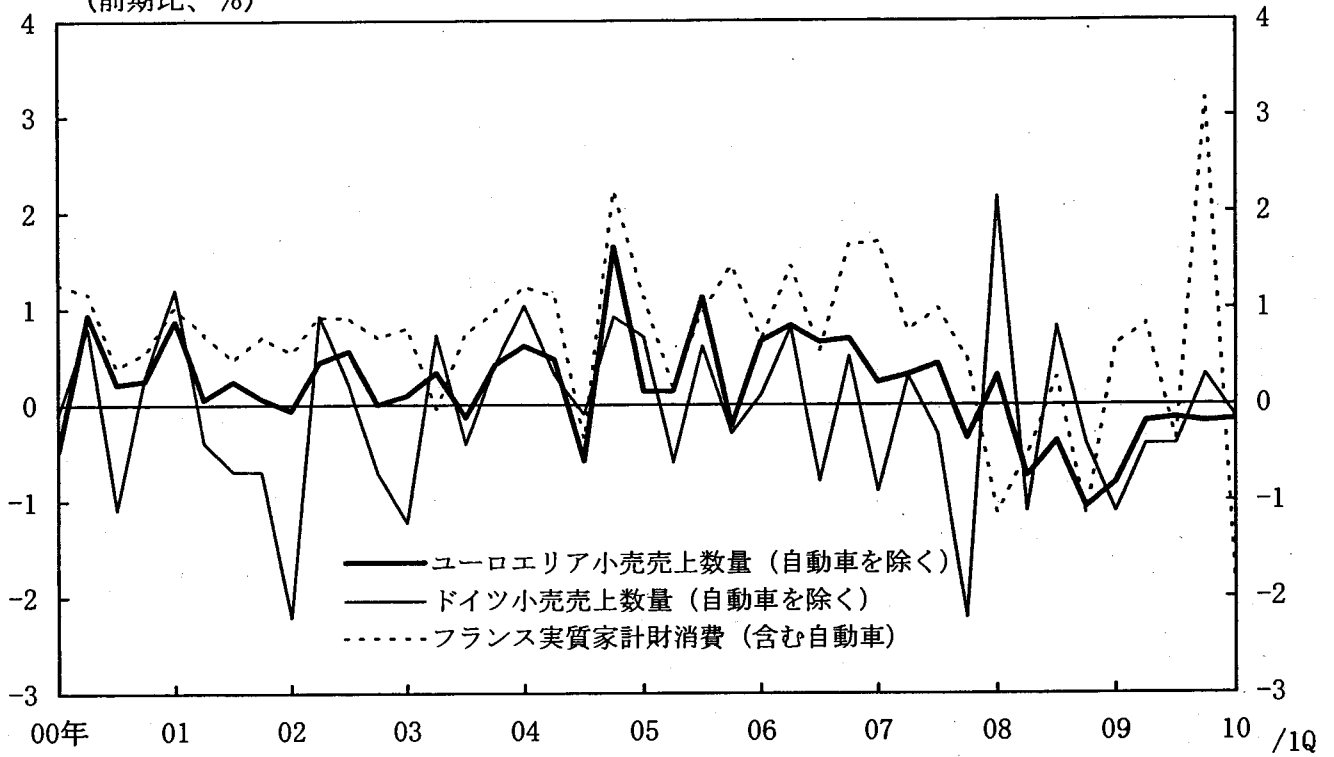
(出所) Eurostat, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 輸出の地域別寄与度の直近は4Q。輸出全体の直近1Qは1月の値、製造業PMI輸出受注の直近1Qは速報値。

(6) 小売関連指標

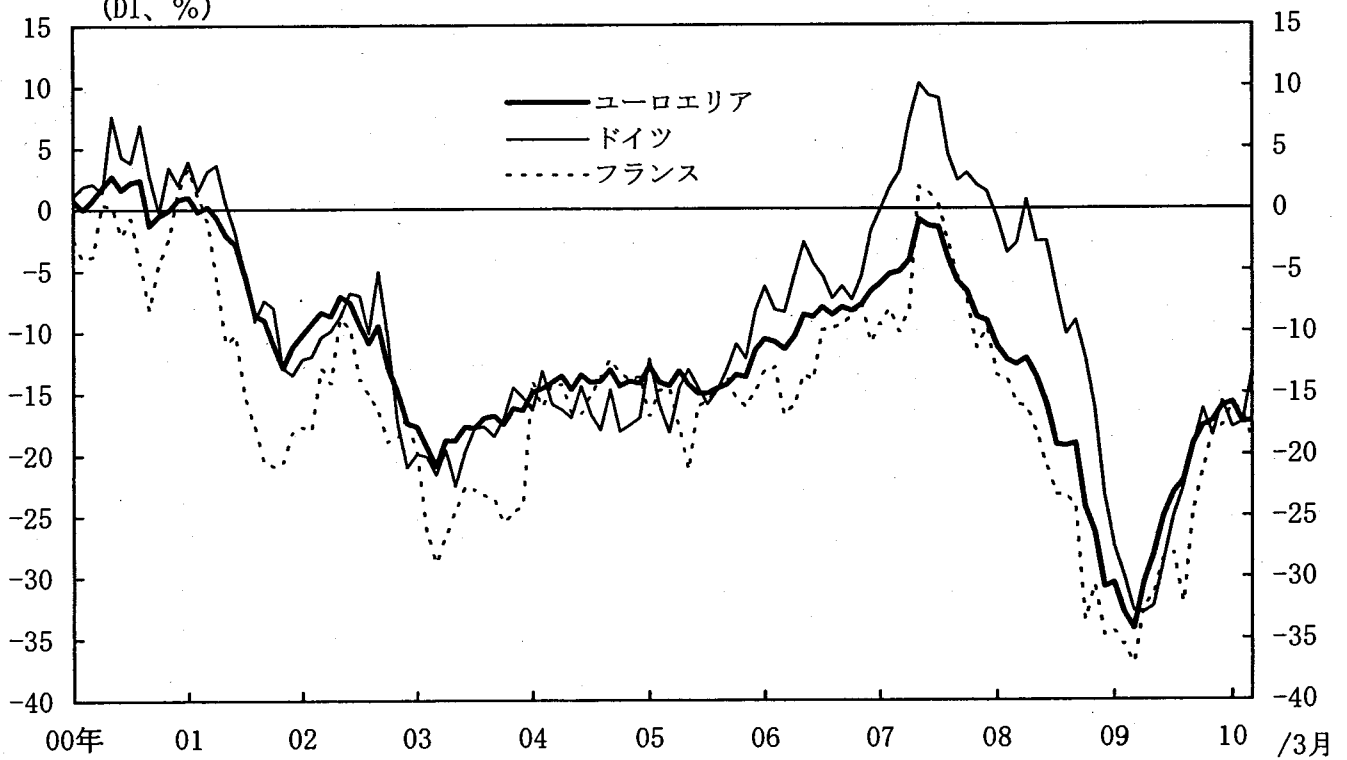
(前期比、%)



(注) 直近1Qは、ユーロエリアとドイツは1月の値、フランスは1-2月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

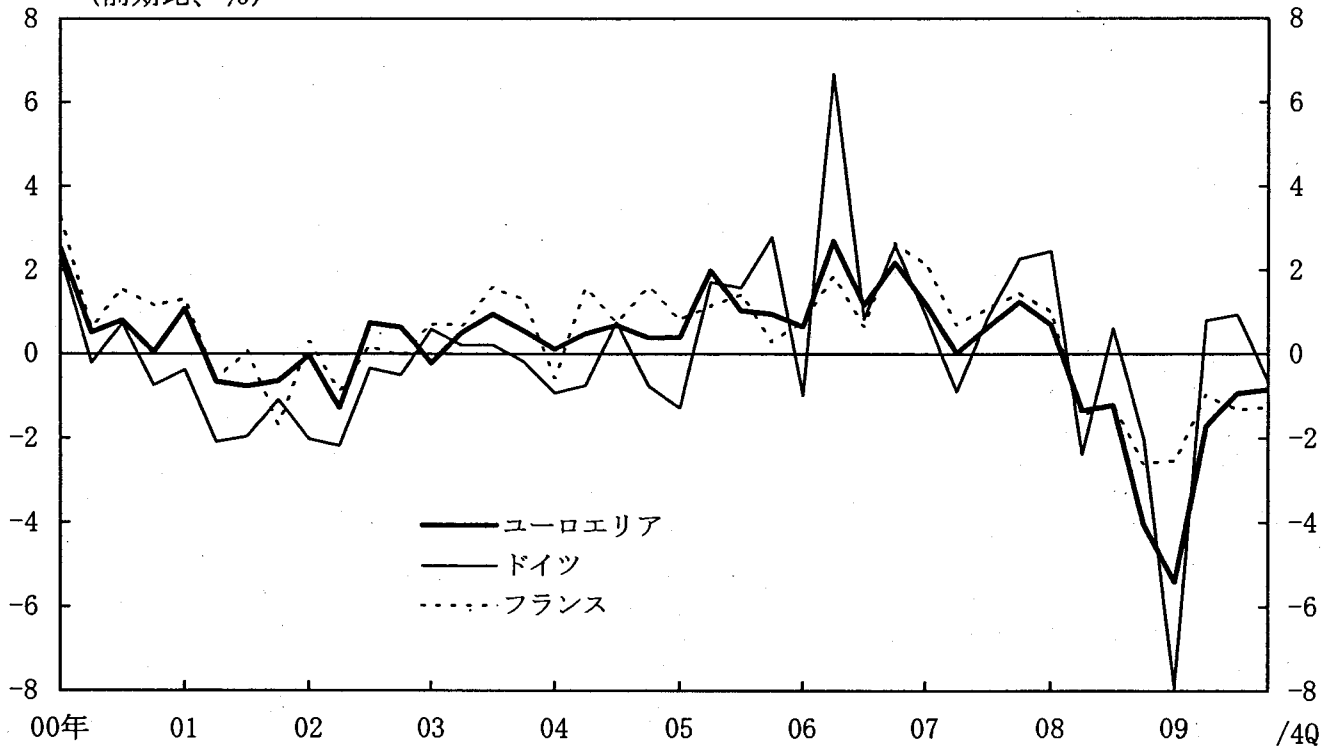
(DI、%)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

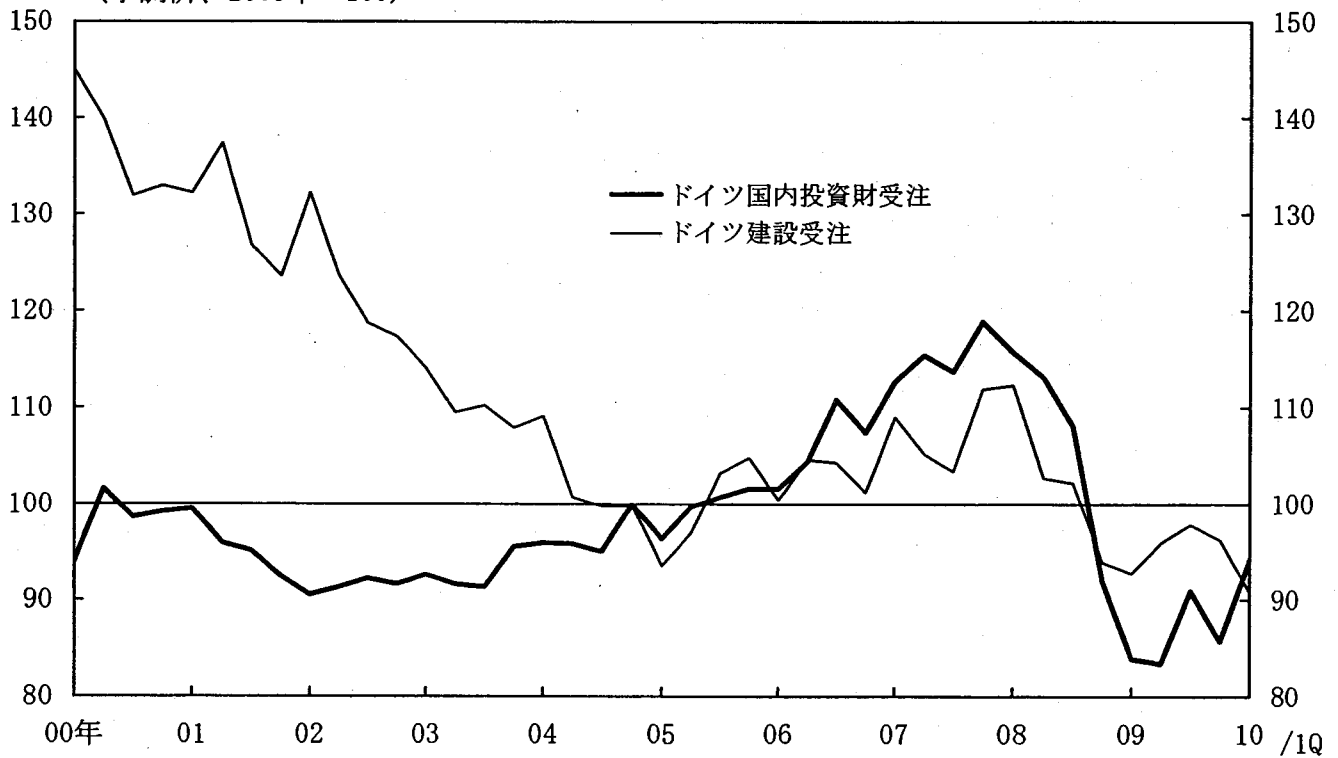
(8) 総固定資本形成

(前期比、%)



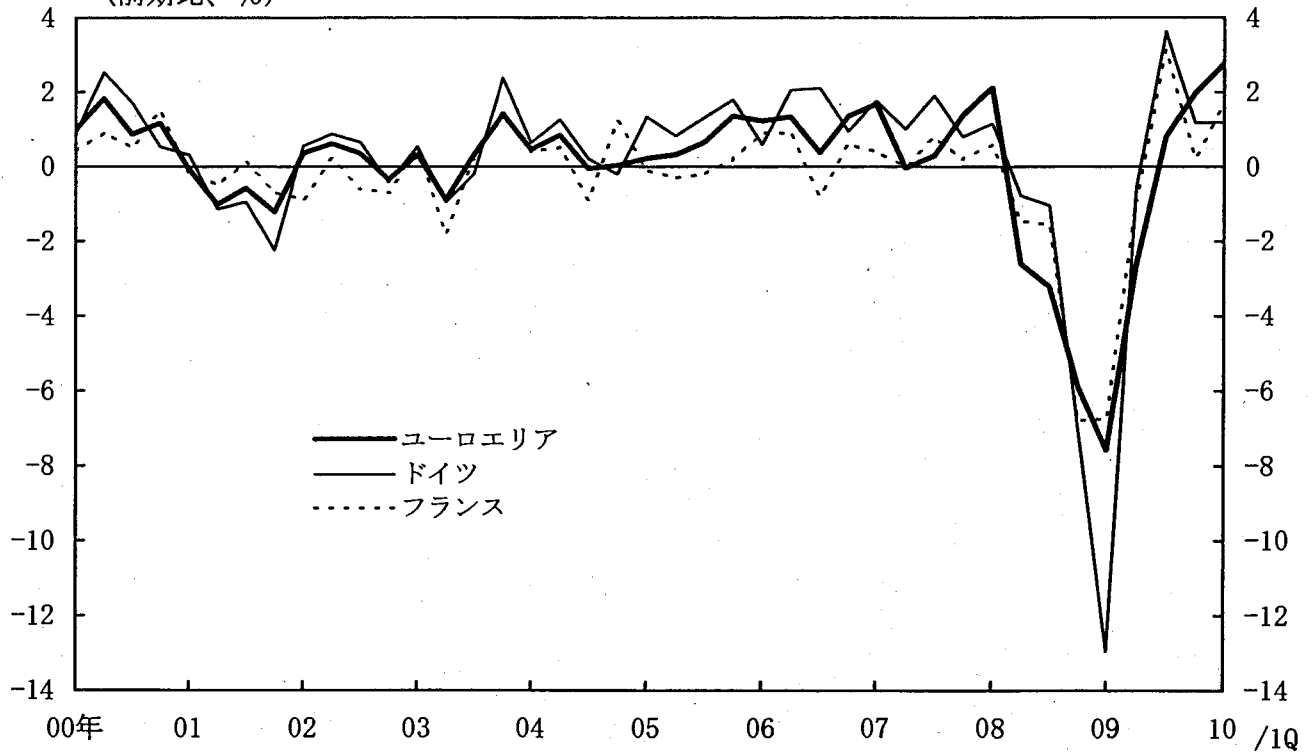
(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

(季調済、2005年=100)



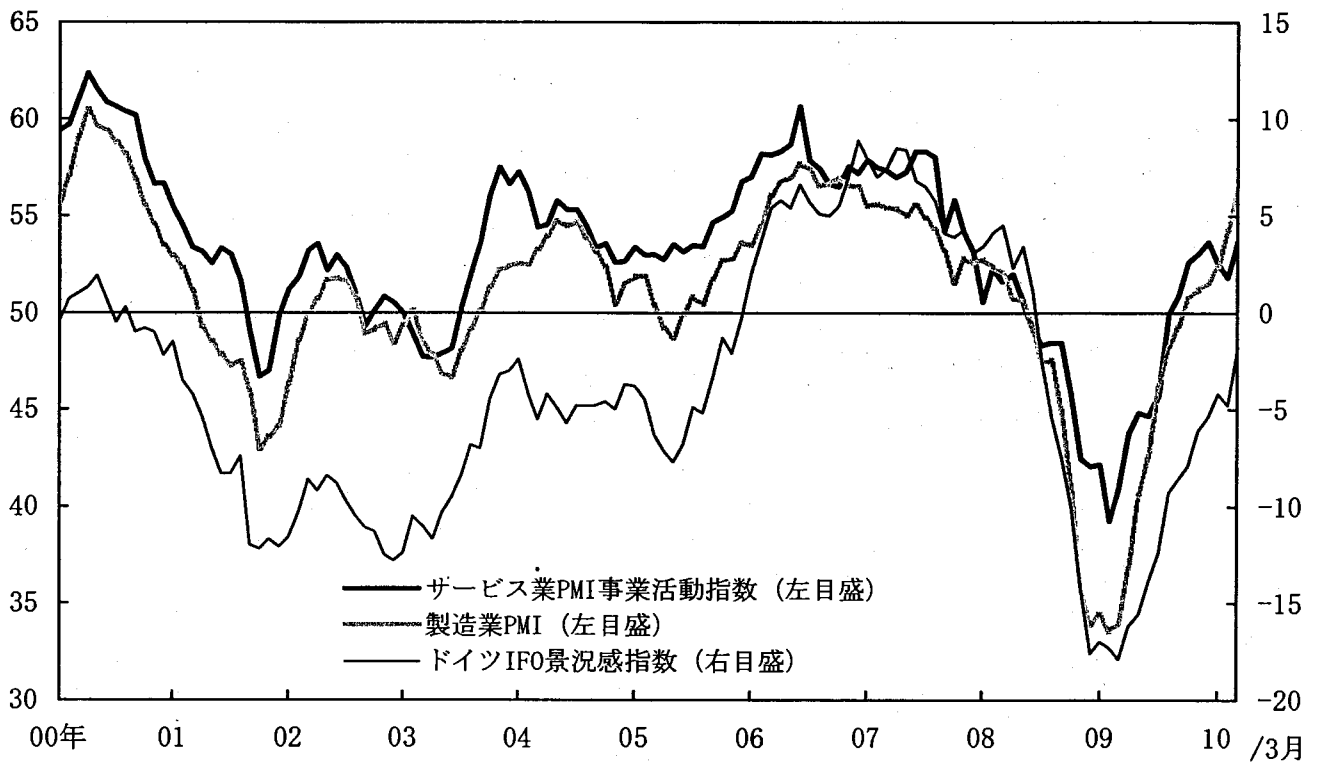
(注) 直近1Qは1月の値。

(10) 鉱工業生産
(前期比、%)



(注) 直近1Qは1月の値。

(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス

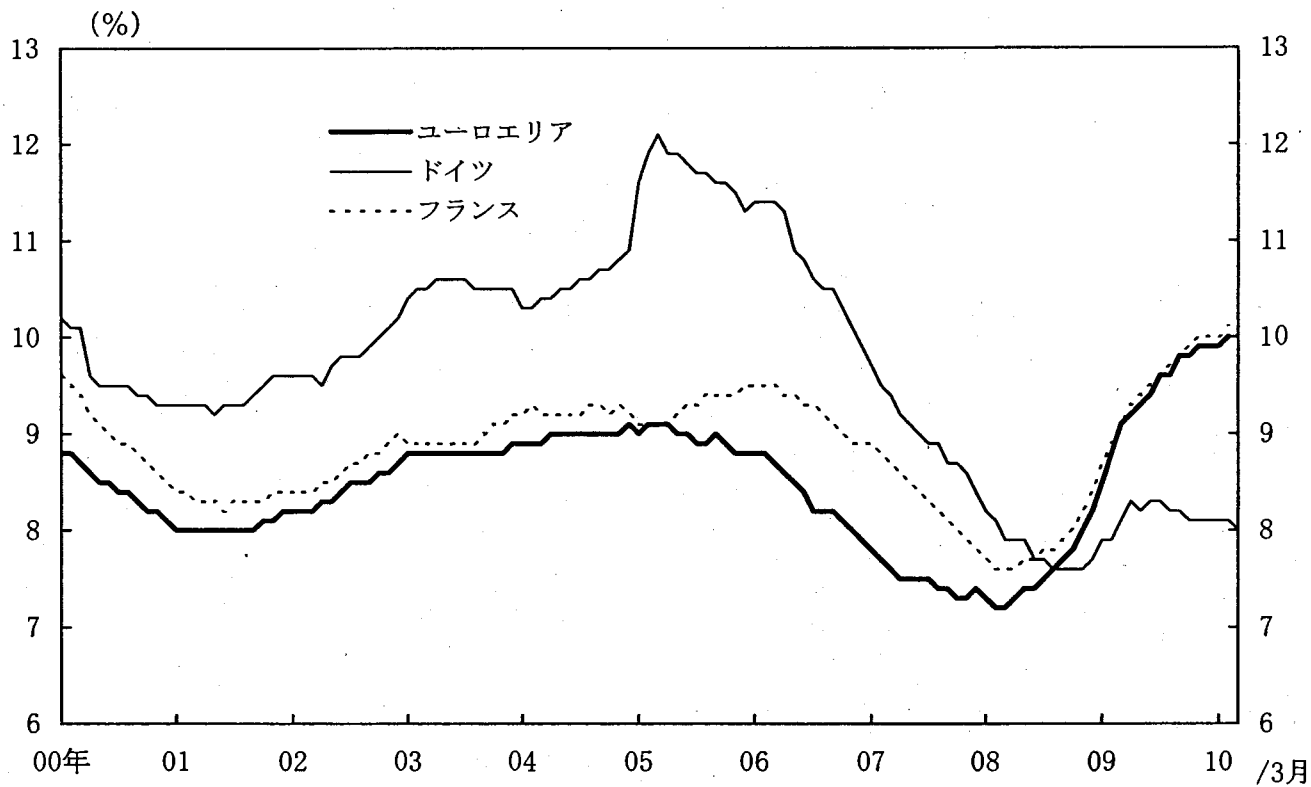


(出所) IFO, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

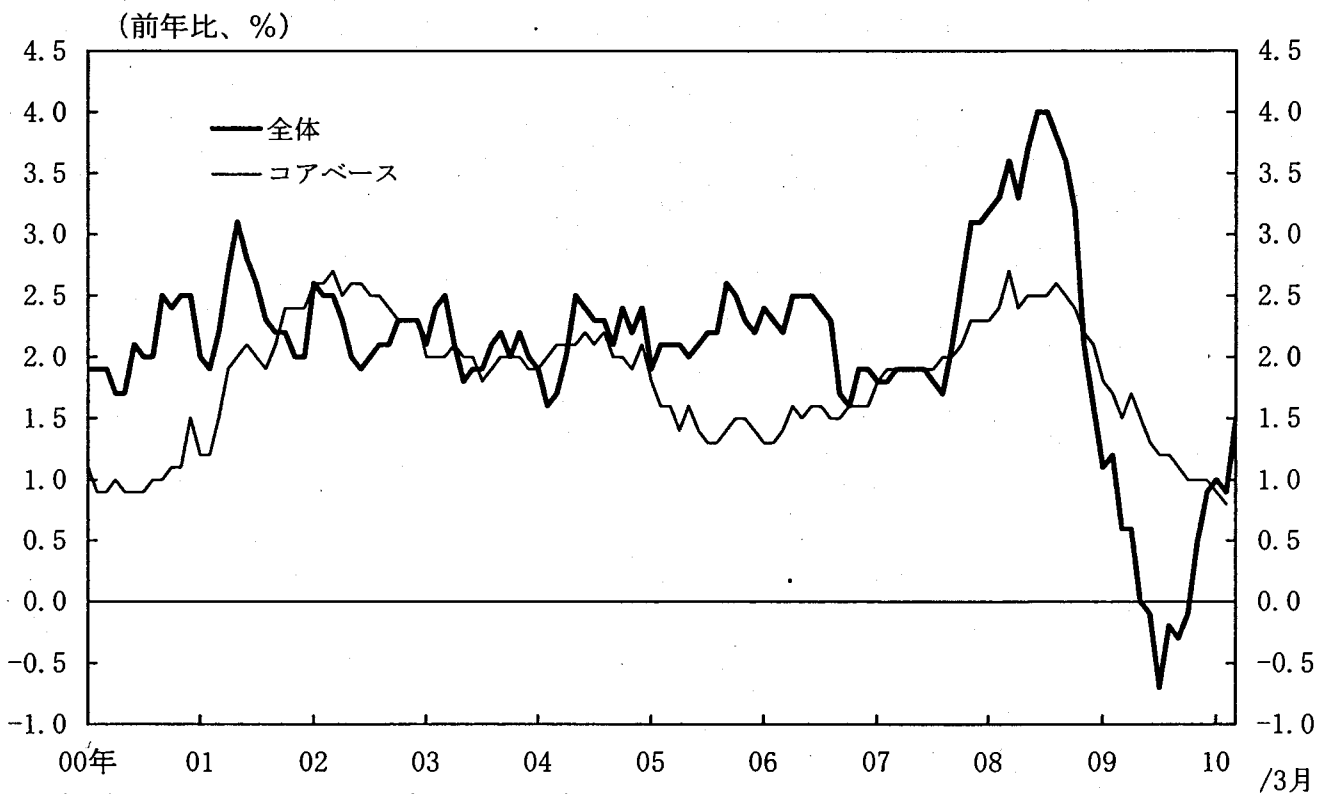
(注1) ドイツIFO景況感指数は、公表系列(2000年平均=100)から100を引いた計数を使用。

(注2) サービス業PMI事業活動指数と製造業PMIの直近3月は速報値。

(12) 失業率



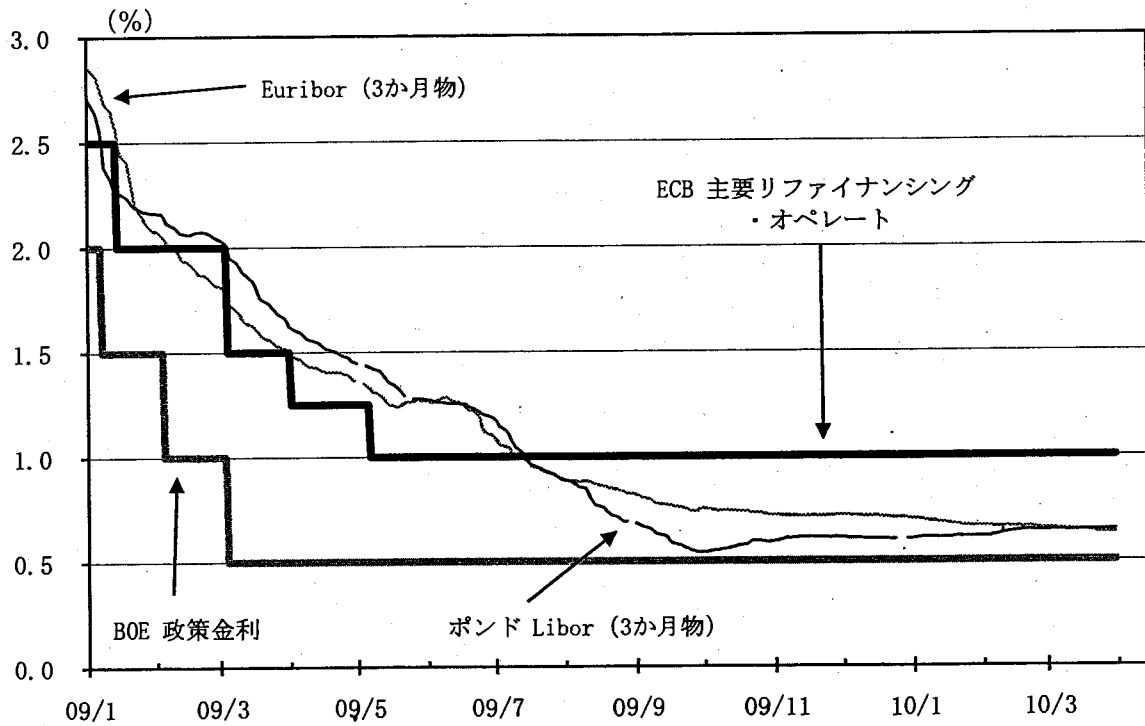
(13) 消費者物価 (HICP)



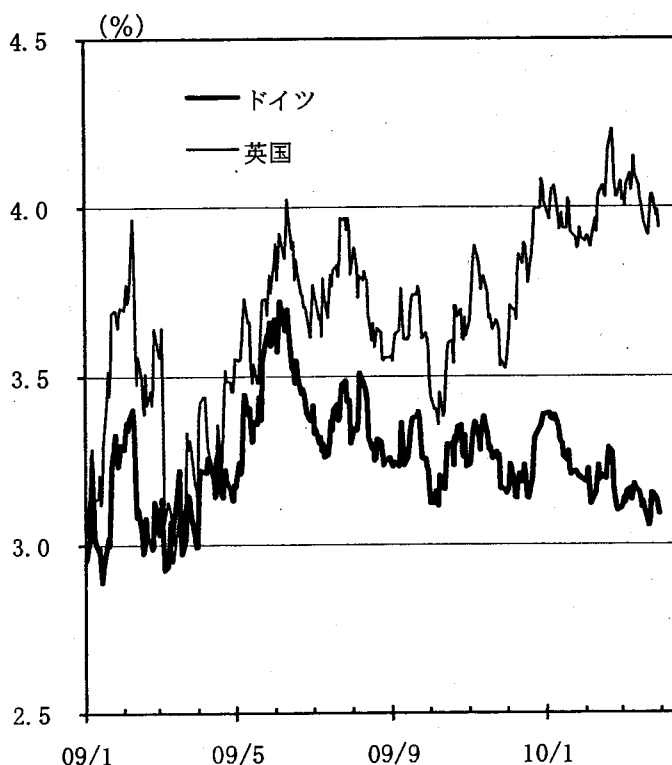
欧州の金融市場

金利 (欧州)

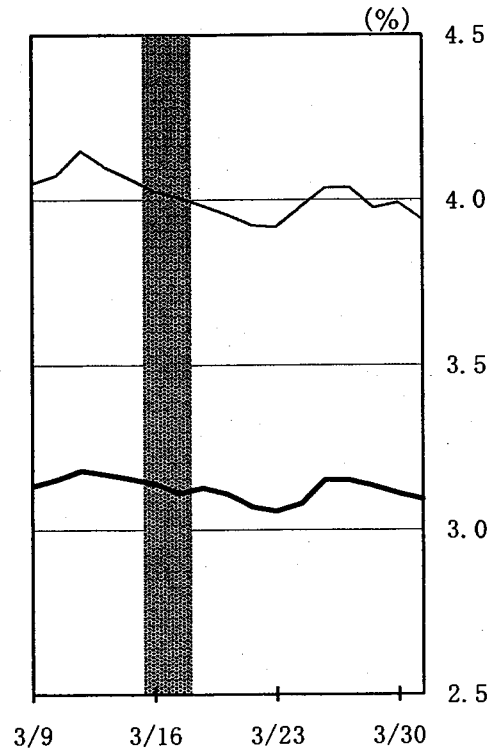
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



<最近の動き>



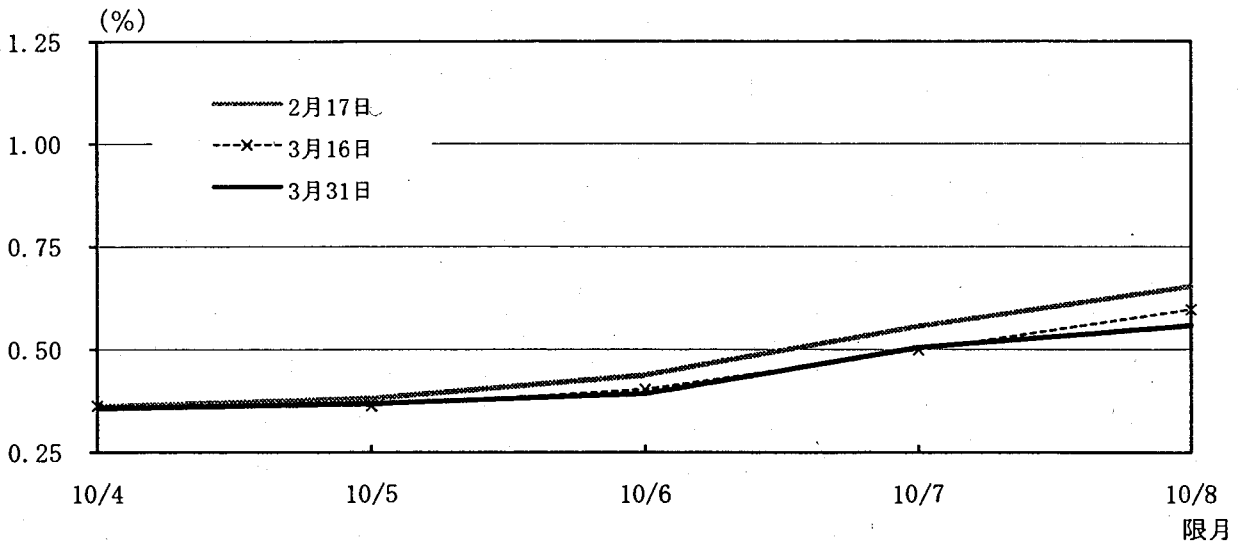
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

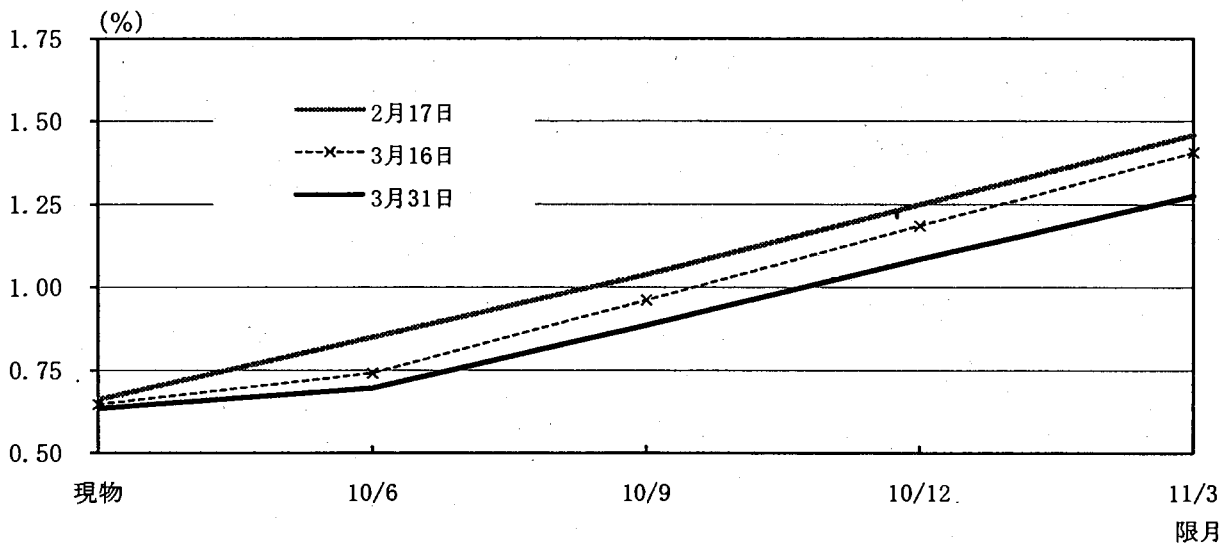
いずれも直近は3月31日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

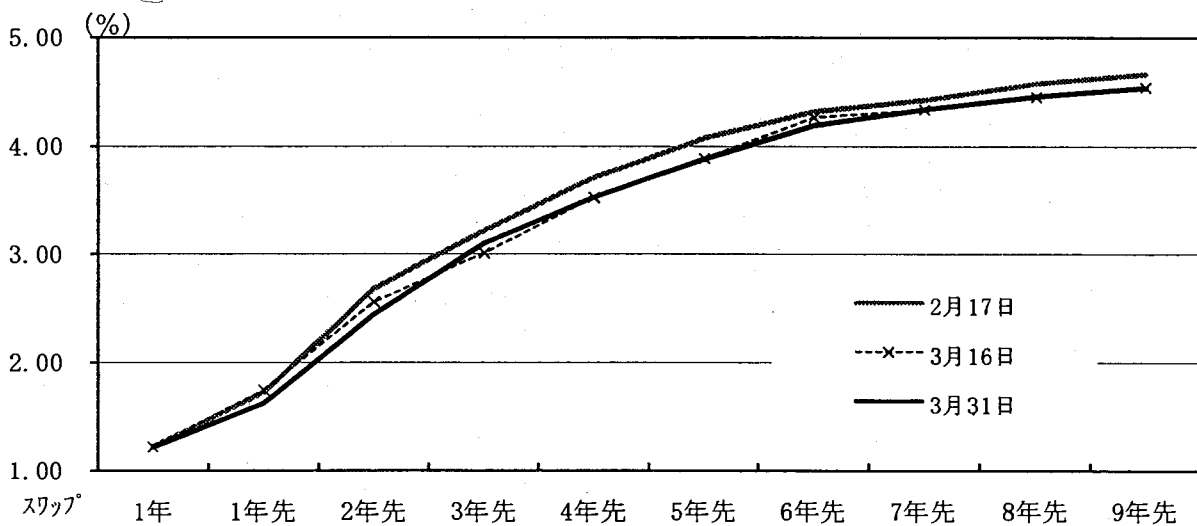
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



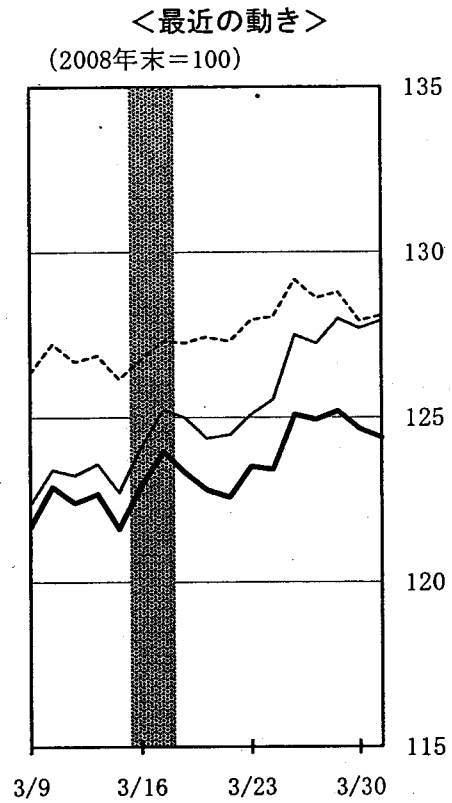
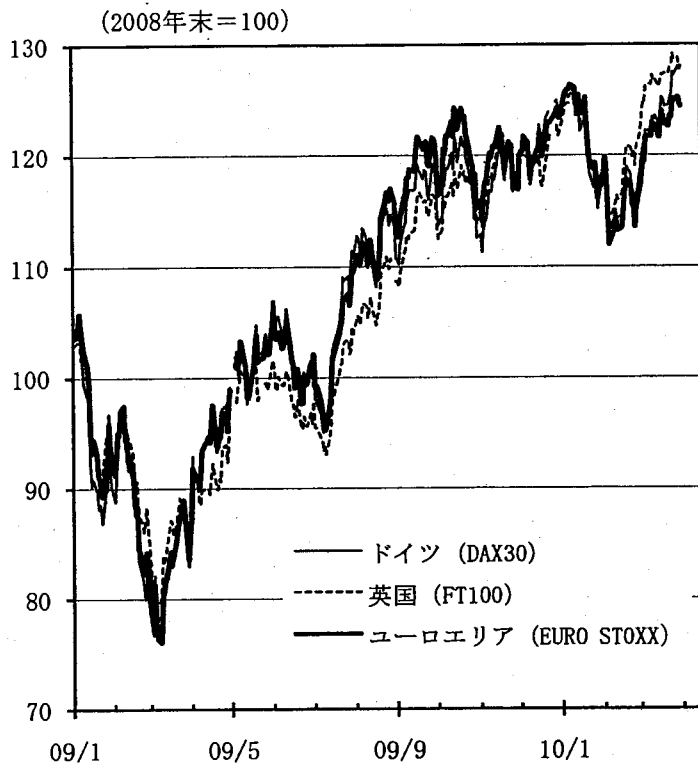
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

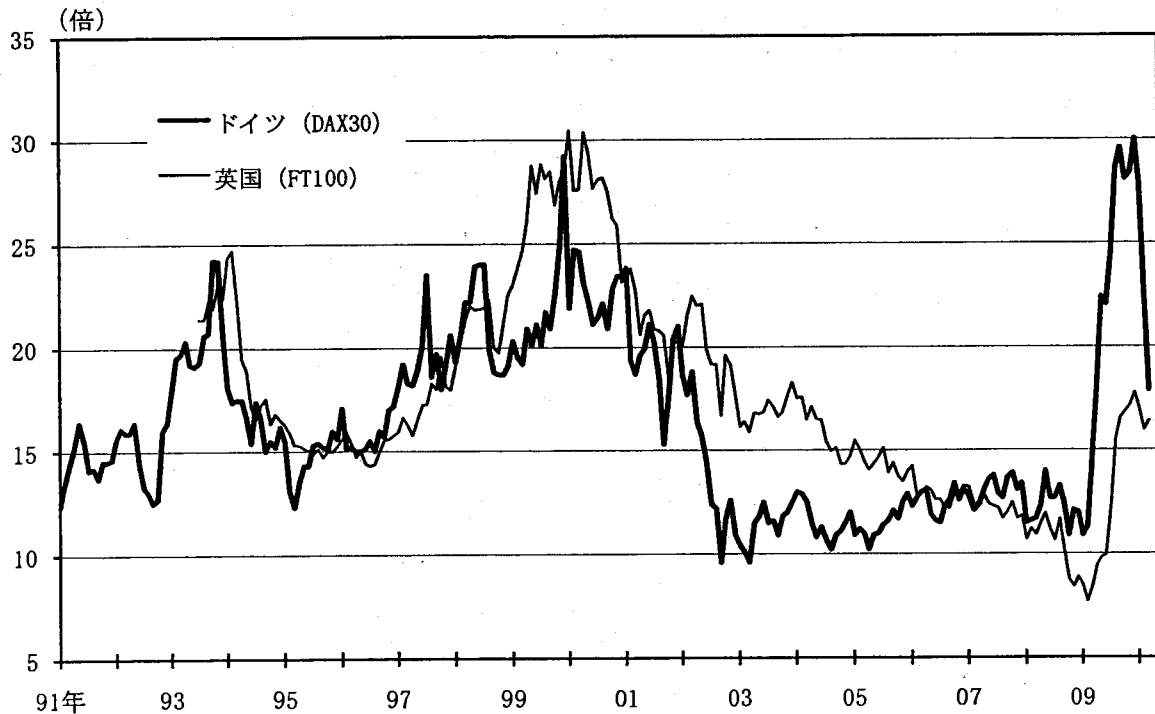
(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



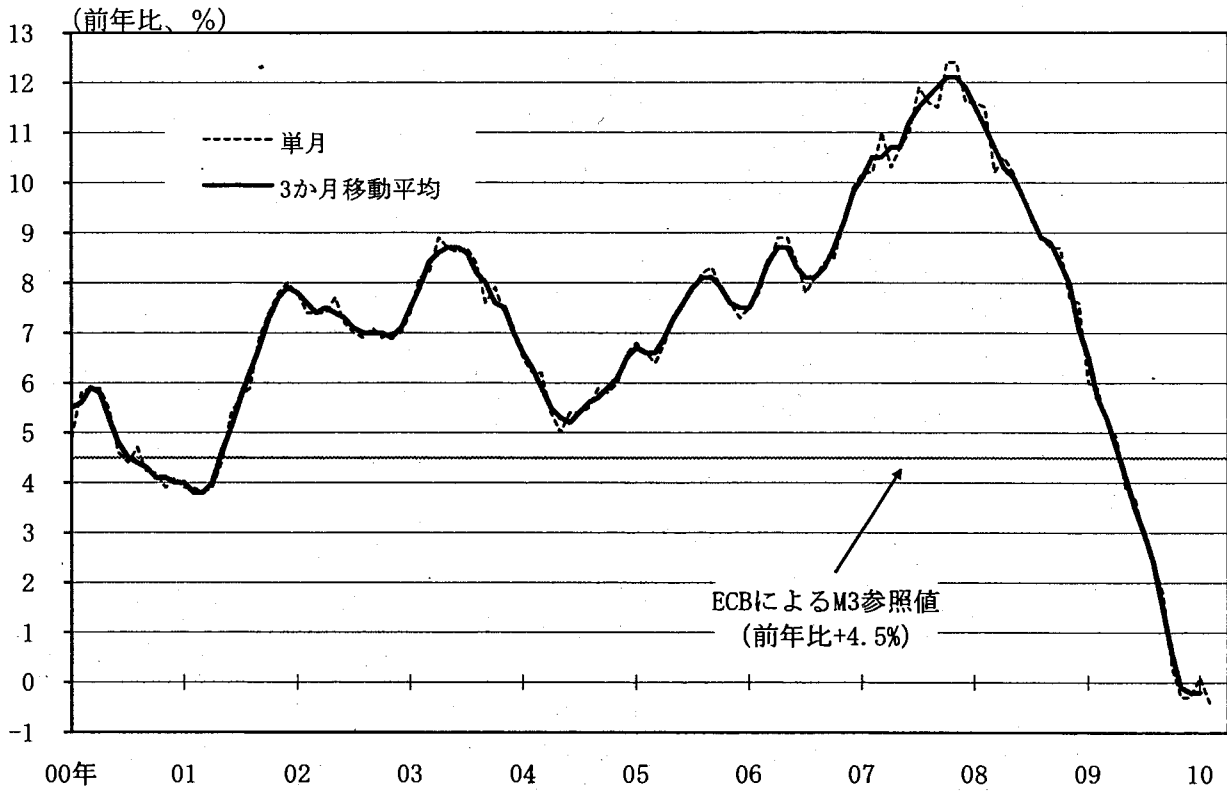
(注) PERは実績収益ベース。

(出所) Thomson Reuters Datastream

いずれも直近は3月31日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

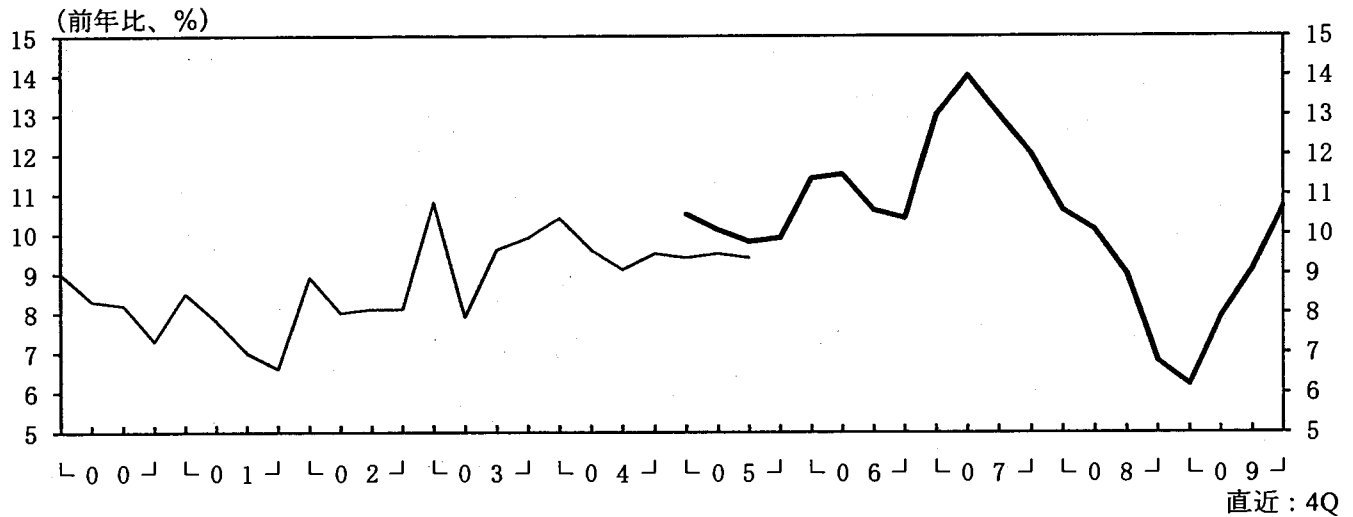


(出所) ECB

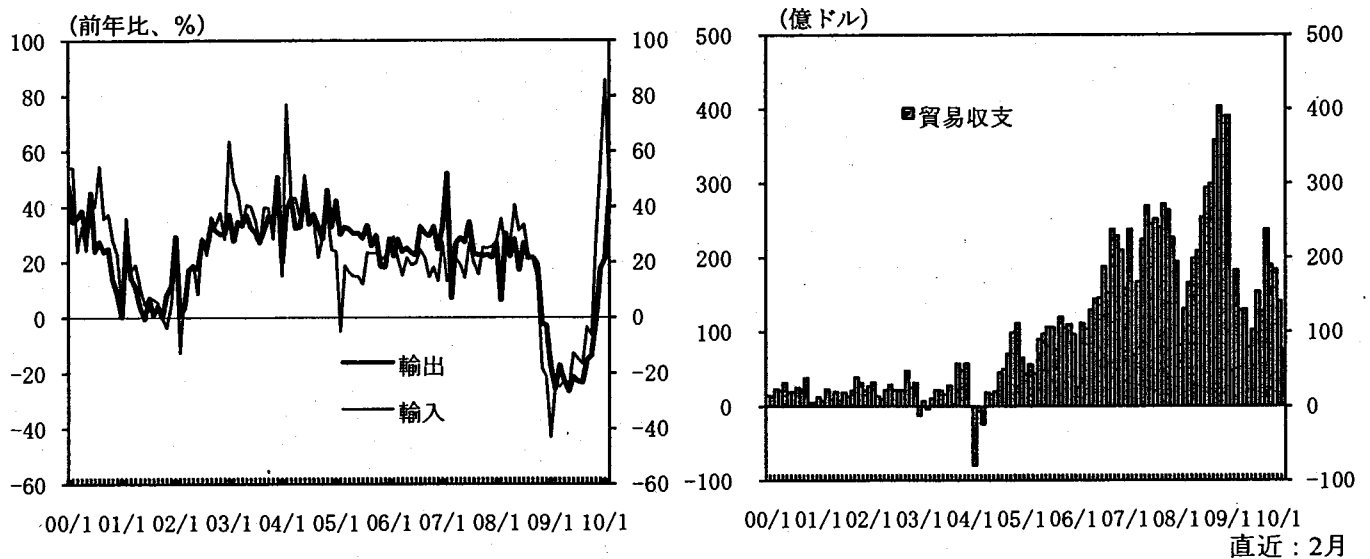
いずれも直近は2月

アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

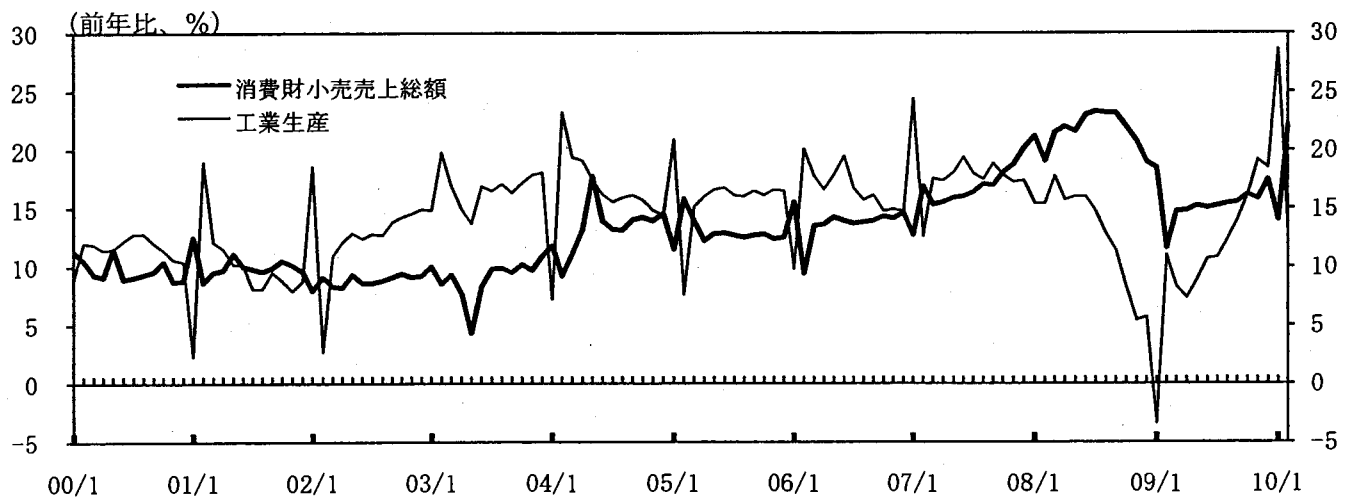
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



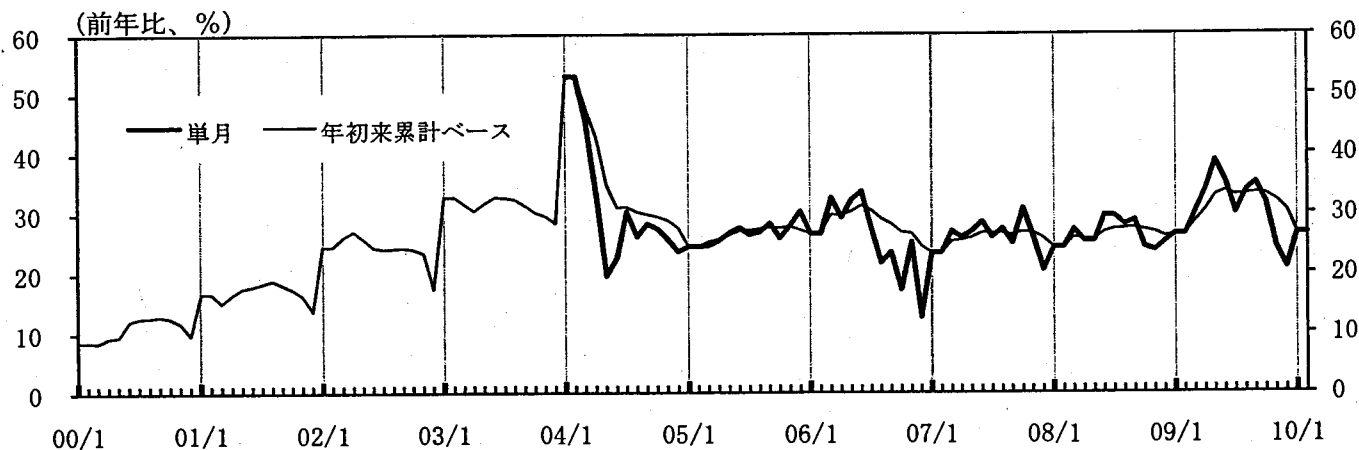
(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近: 2月

(注2) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

中国(2)

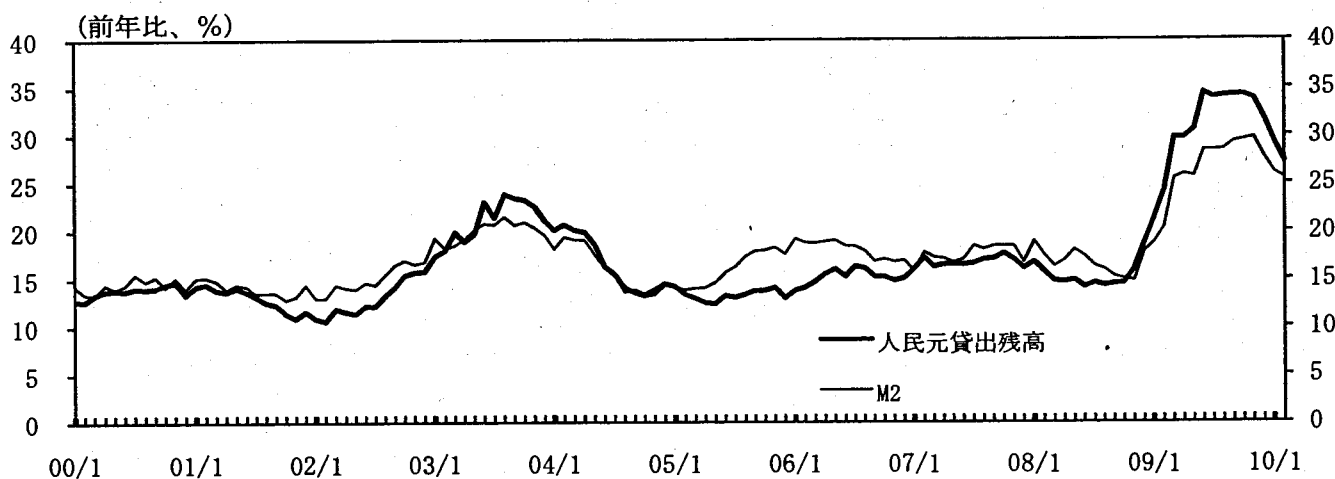
(1) 固定資産投資



直近：2月

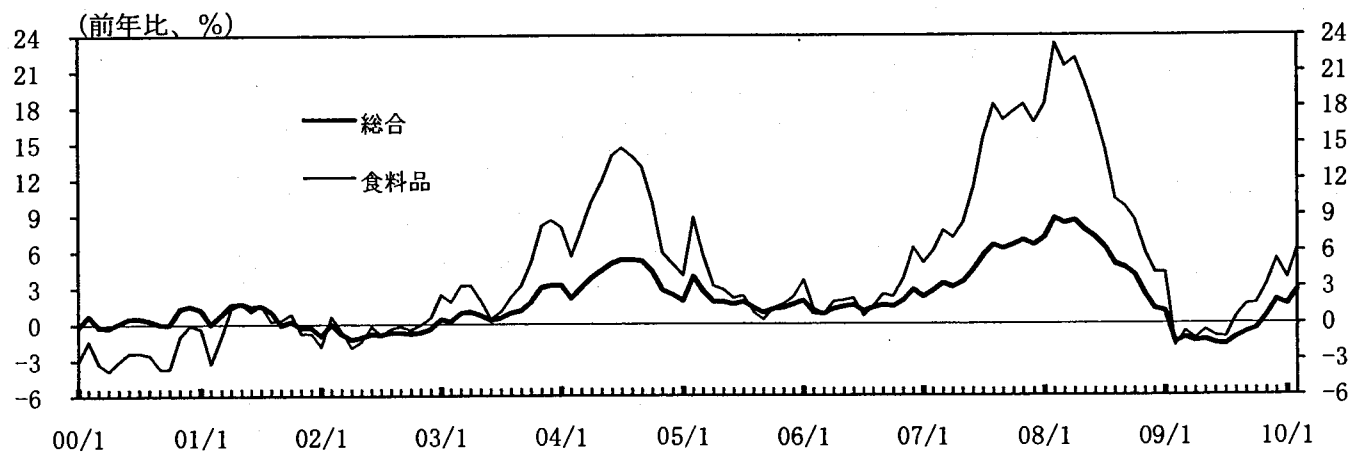
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) M2と貸出



直近：2月

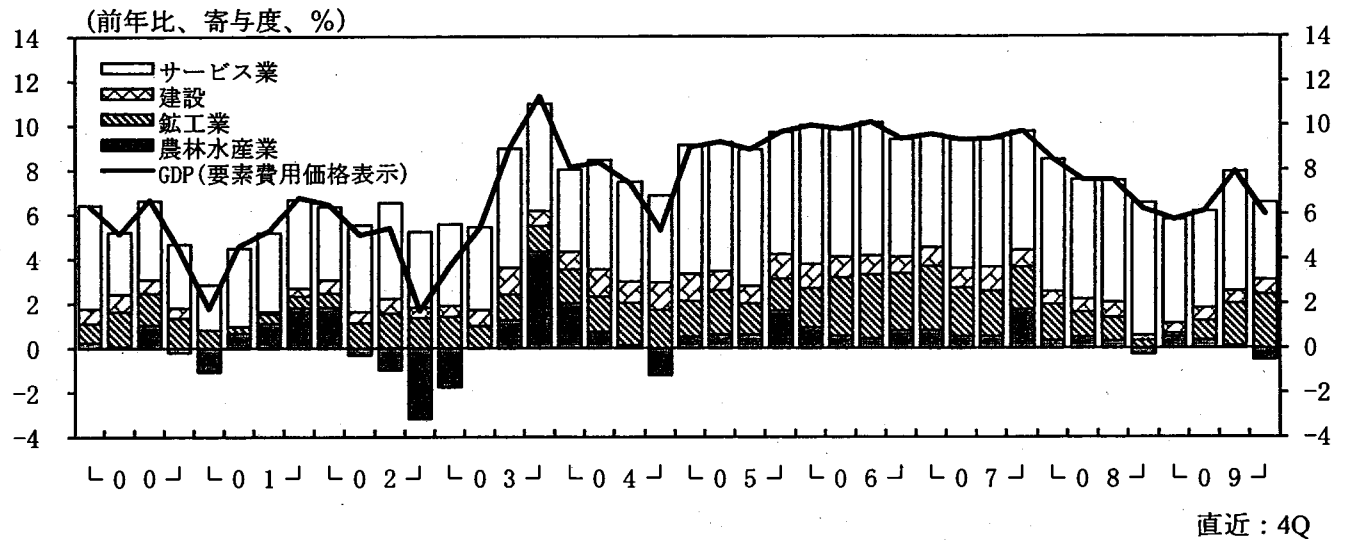
(3) 消費者物価



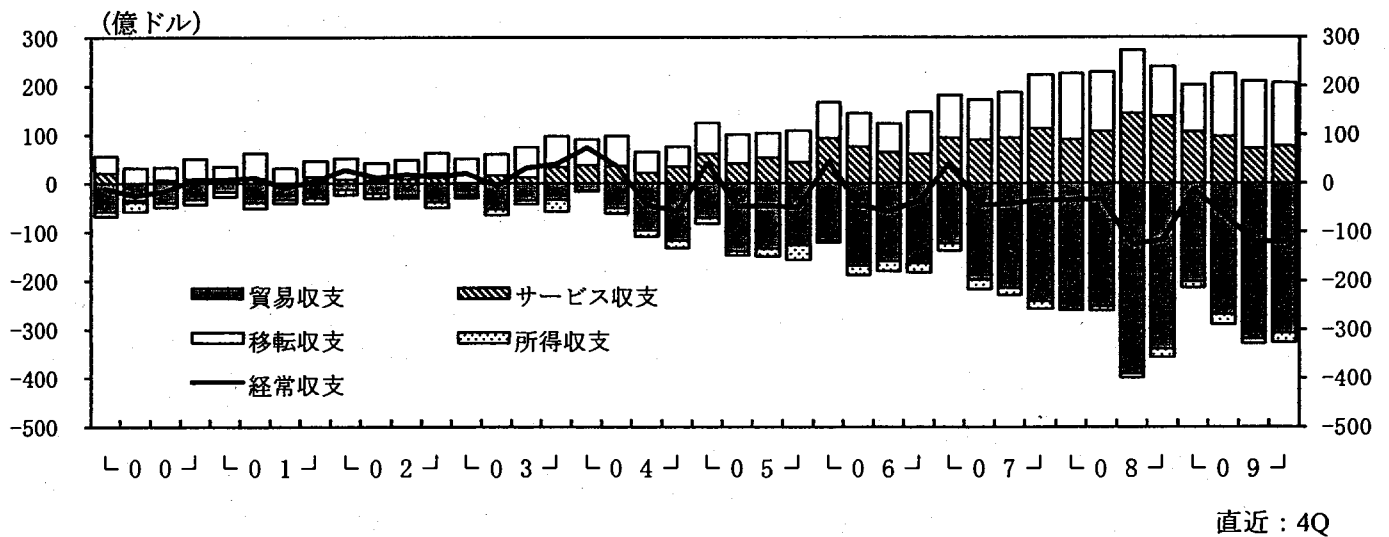
直近：2月

インド

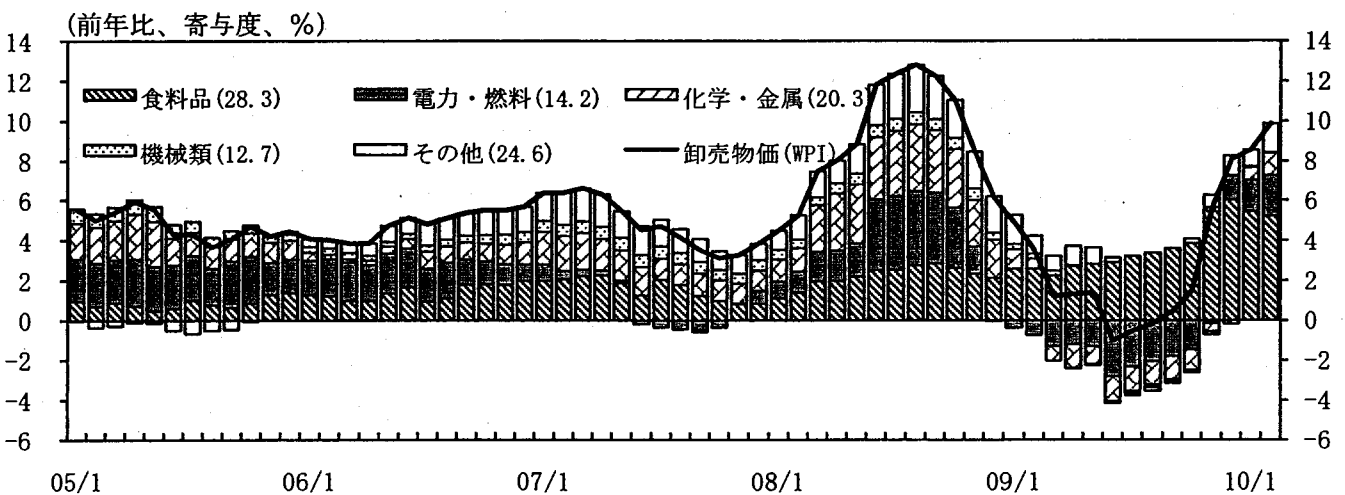
(1) 実質GDP (産業別寄与度)



(2) 経常収支



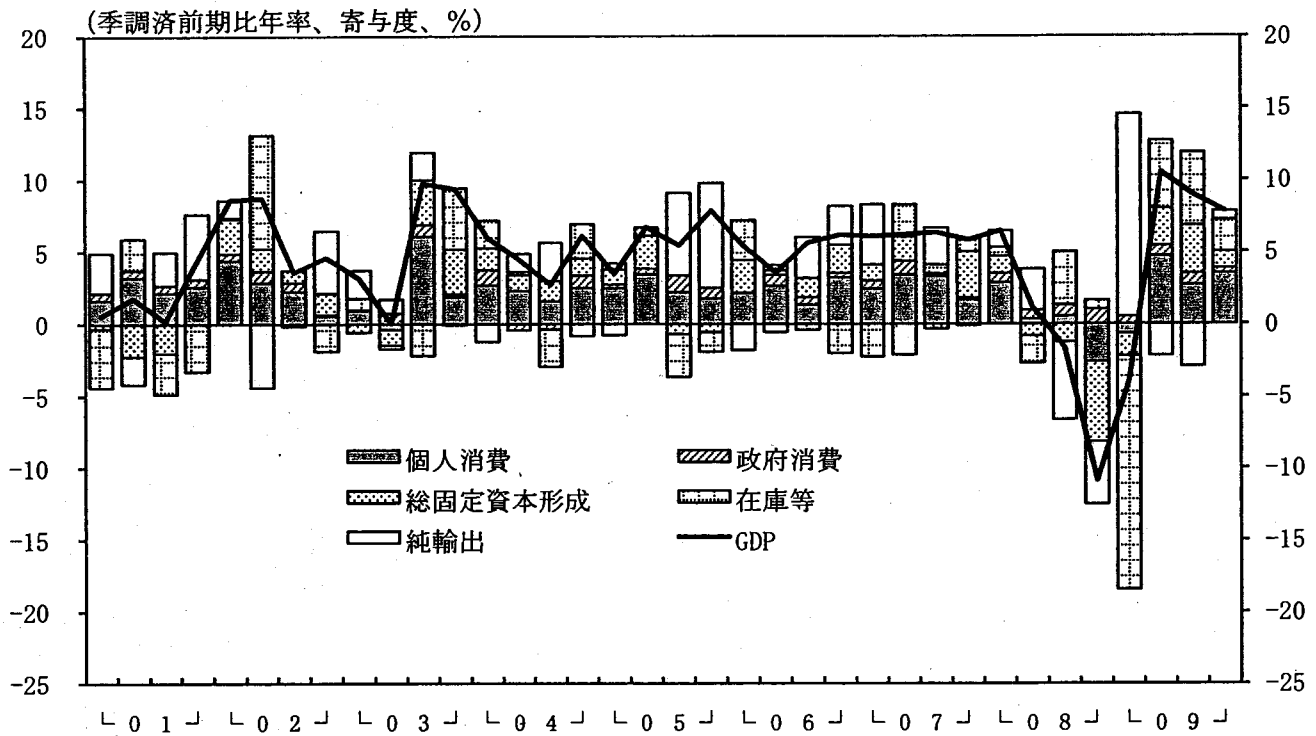
(3) 卸売物価 (WPI)



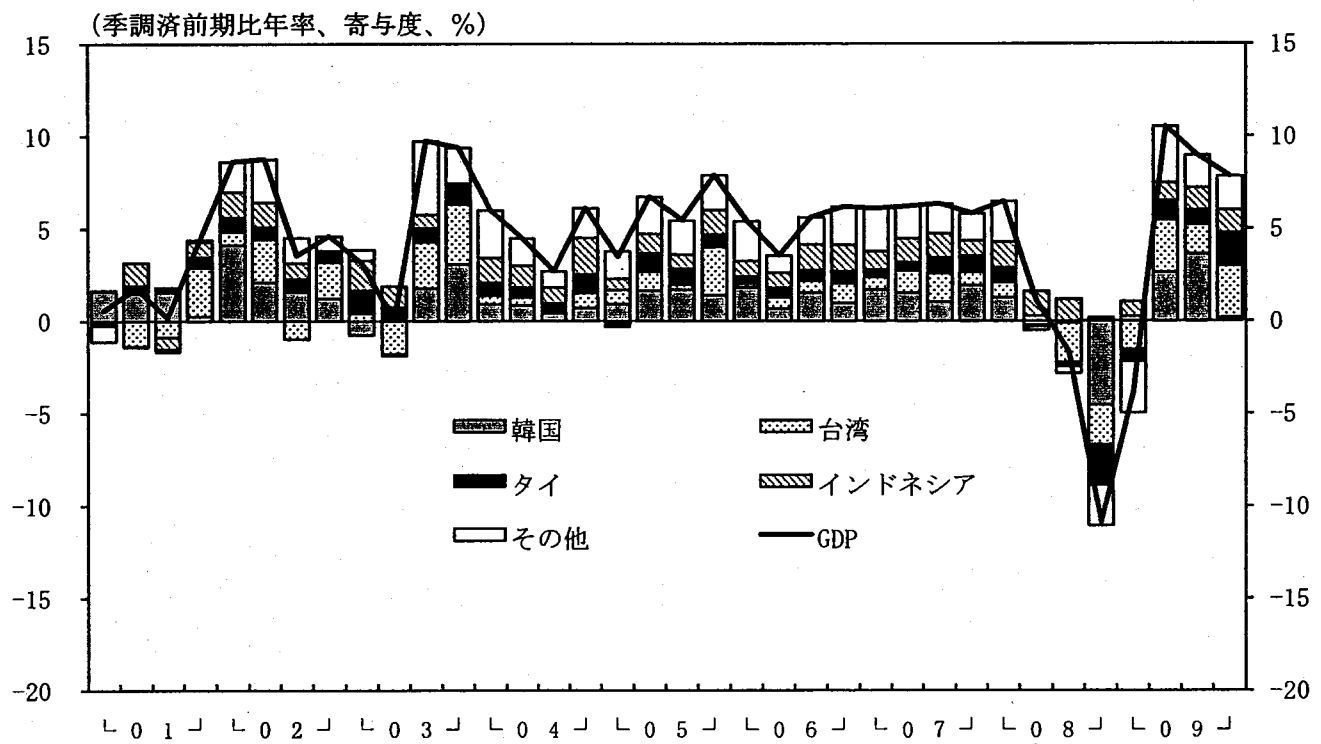
(注) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



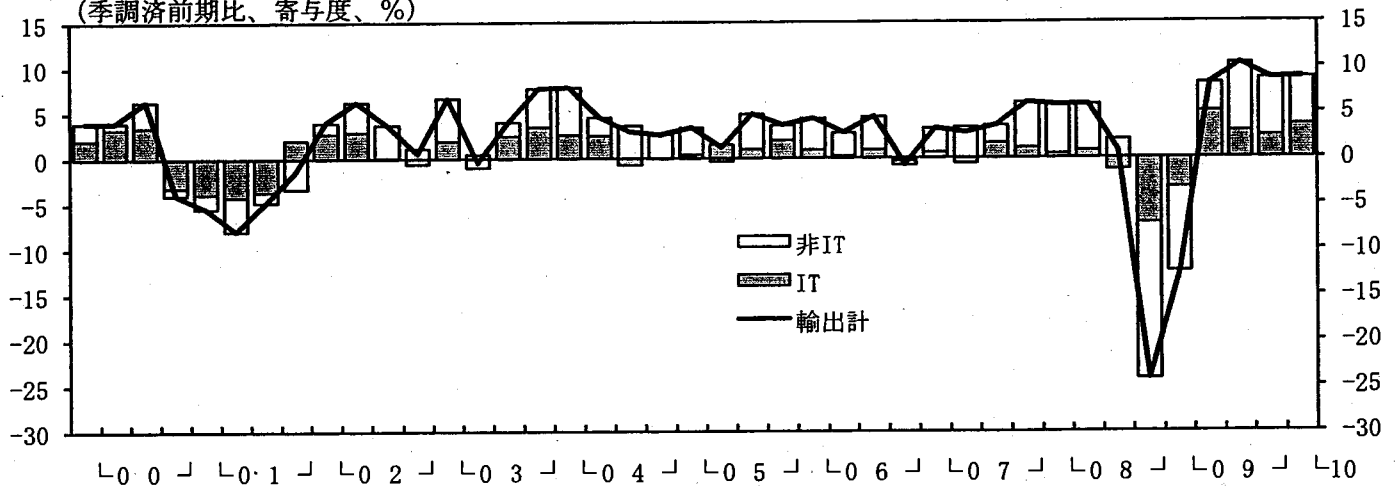
(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

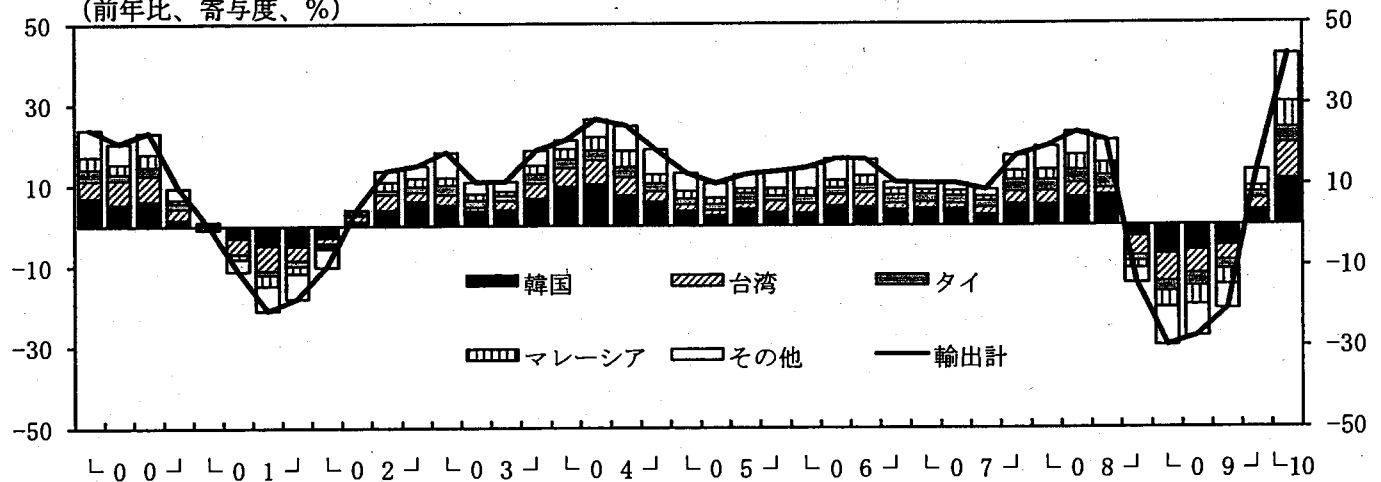
(1) 輸出全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



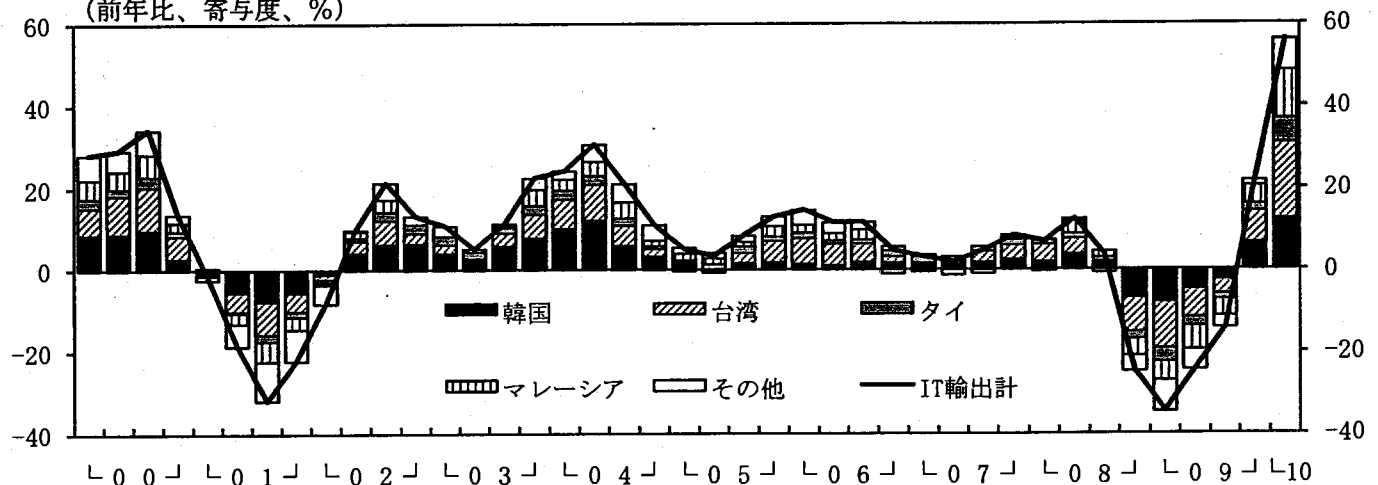
(2) 輸出全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連輸出 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近1Qは、1-2月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

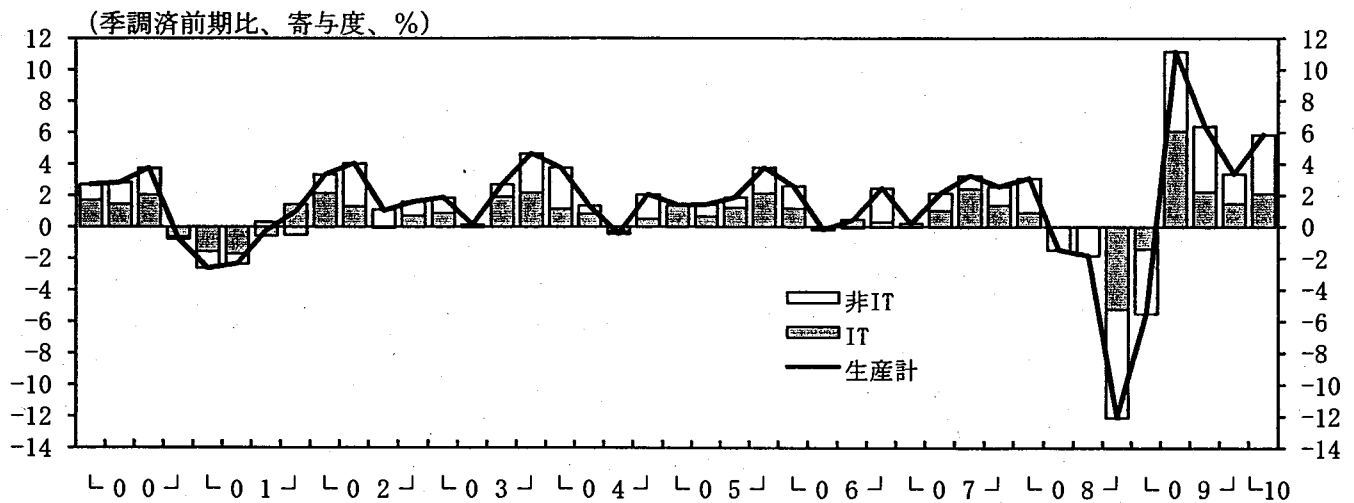
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

(注3) 季調済前期比は、X-12-ARIMAによる。IT輸出の寄与度は、X-12-ARIMAによる季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

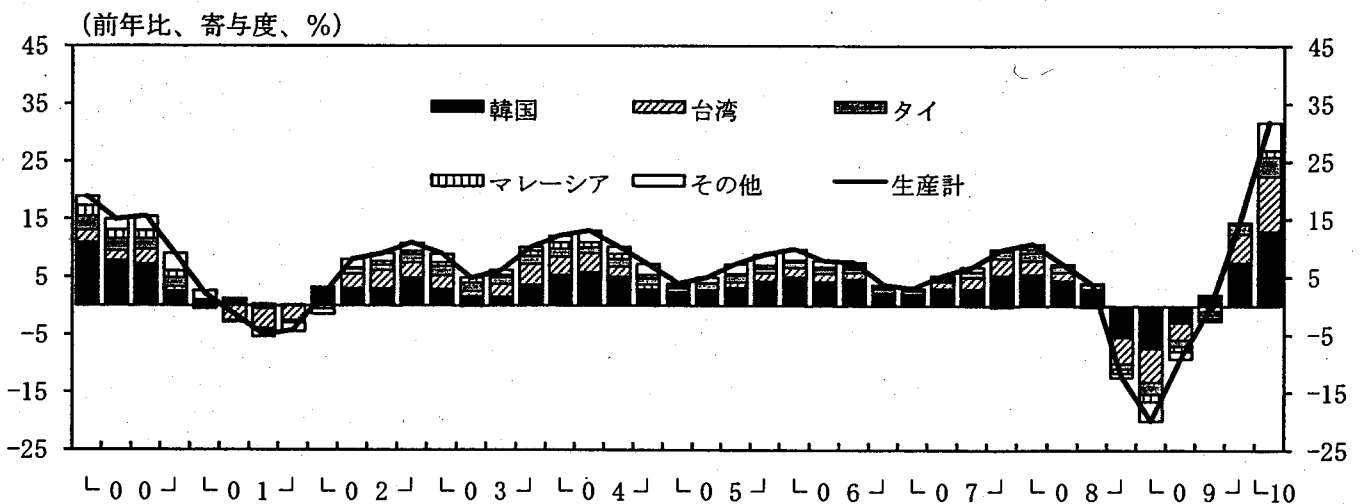
(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

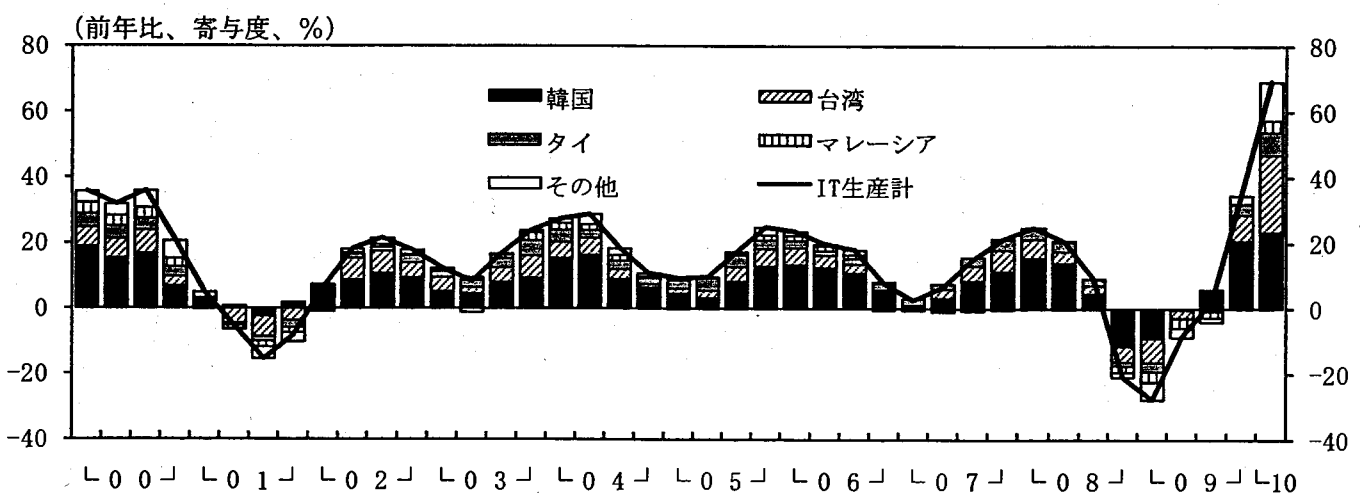
(1) 生産全体 (前期比)



(2) 生産全体 (前年比)



(3) IT関連生産 (前年比)



(注1) 直近1Qは、1-2月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

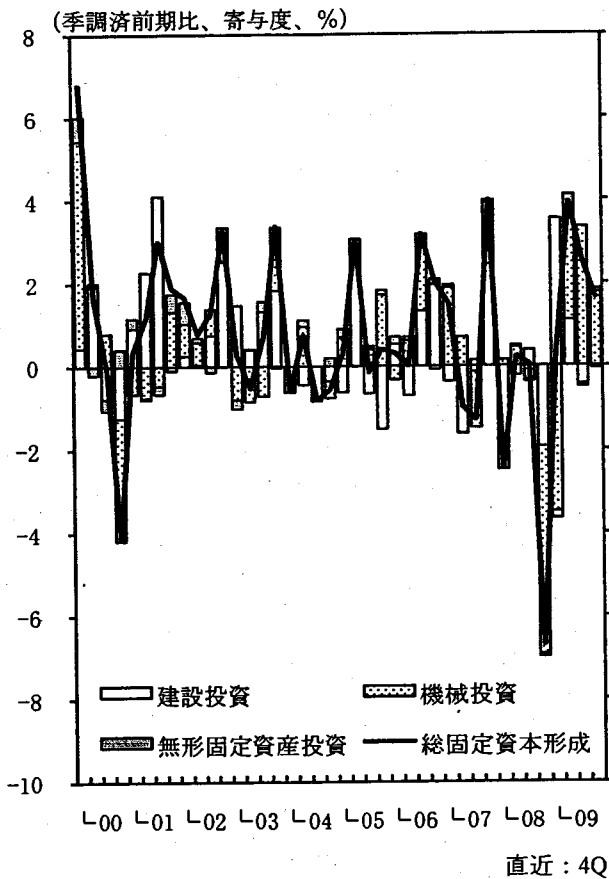
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-12-ARIMAによる当局算出値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

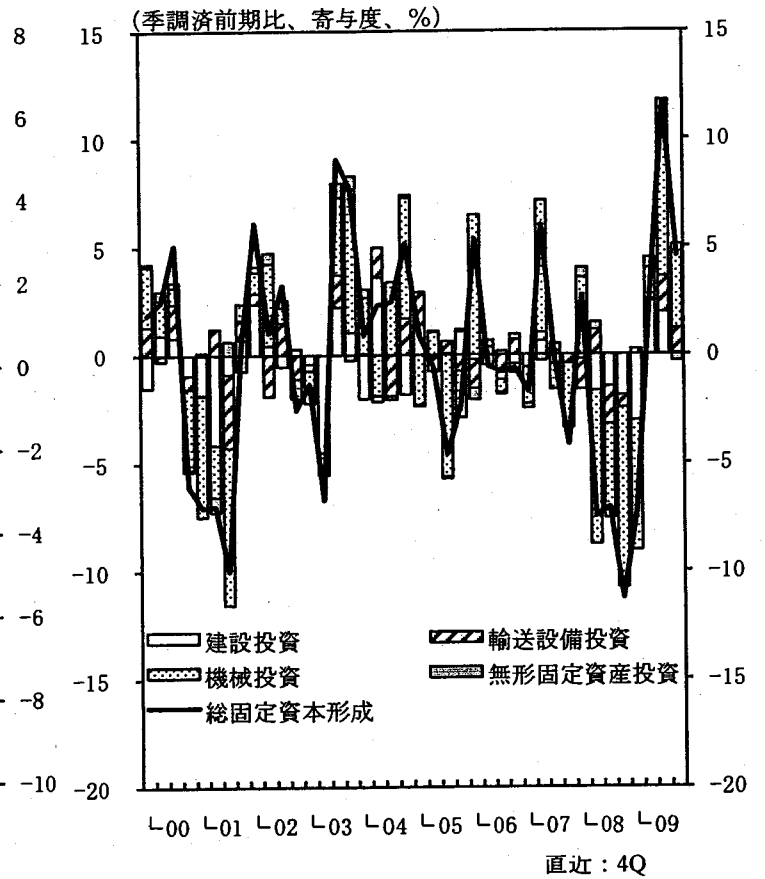
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

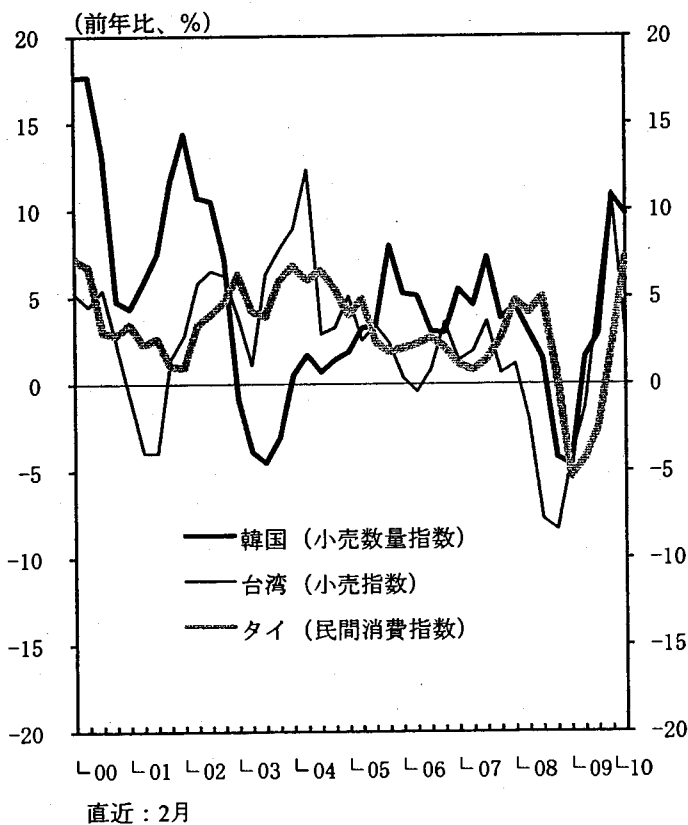
(1) 韓国の総固定資本形成



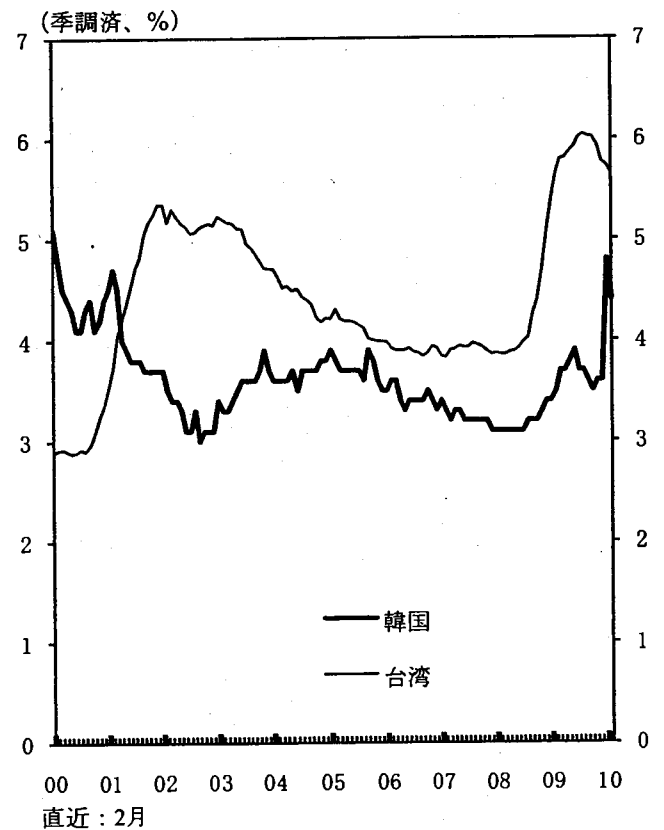
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



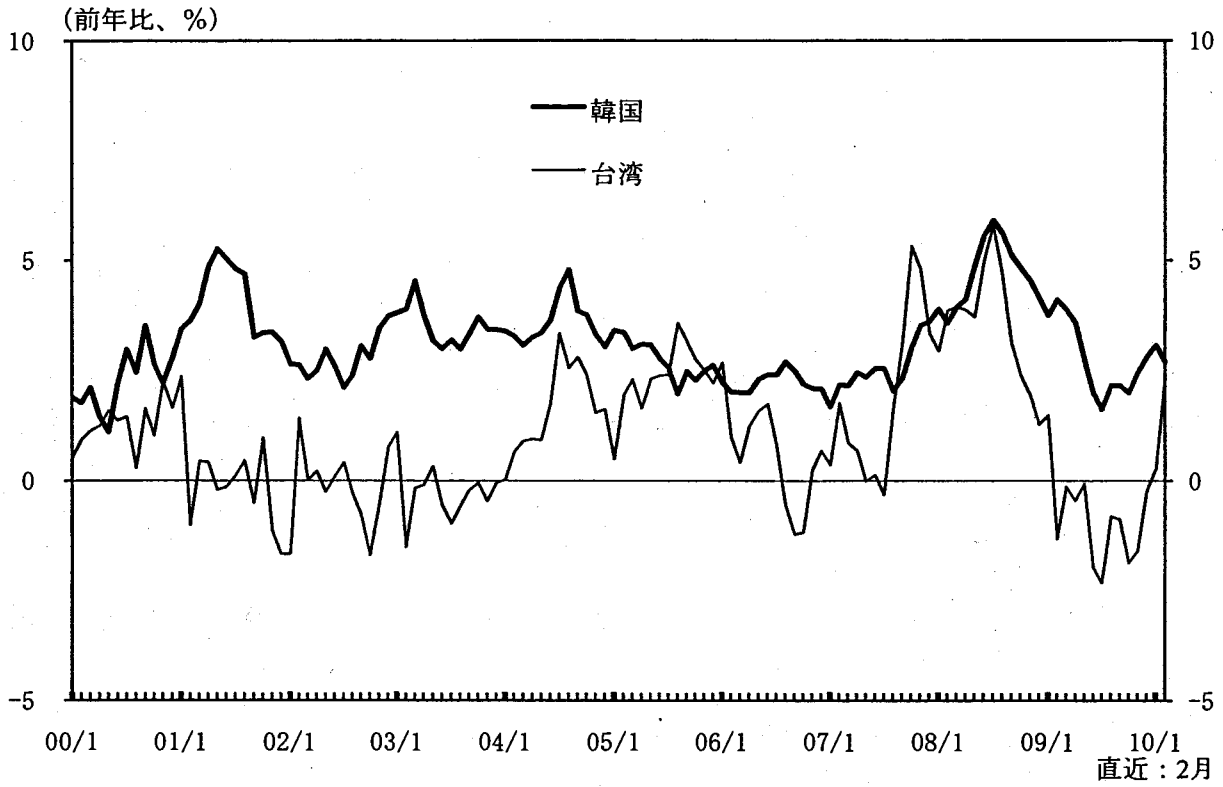
(4) 失業率



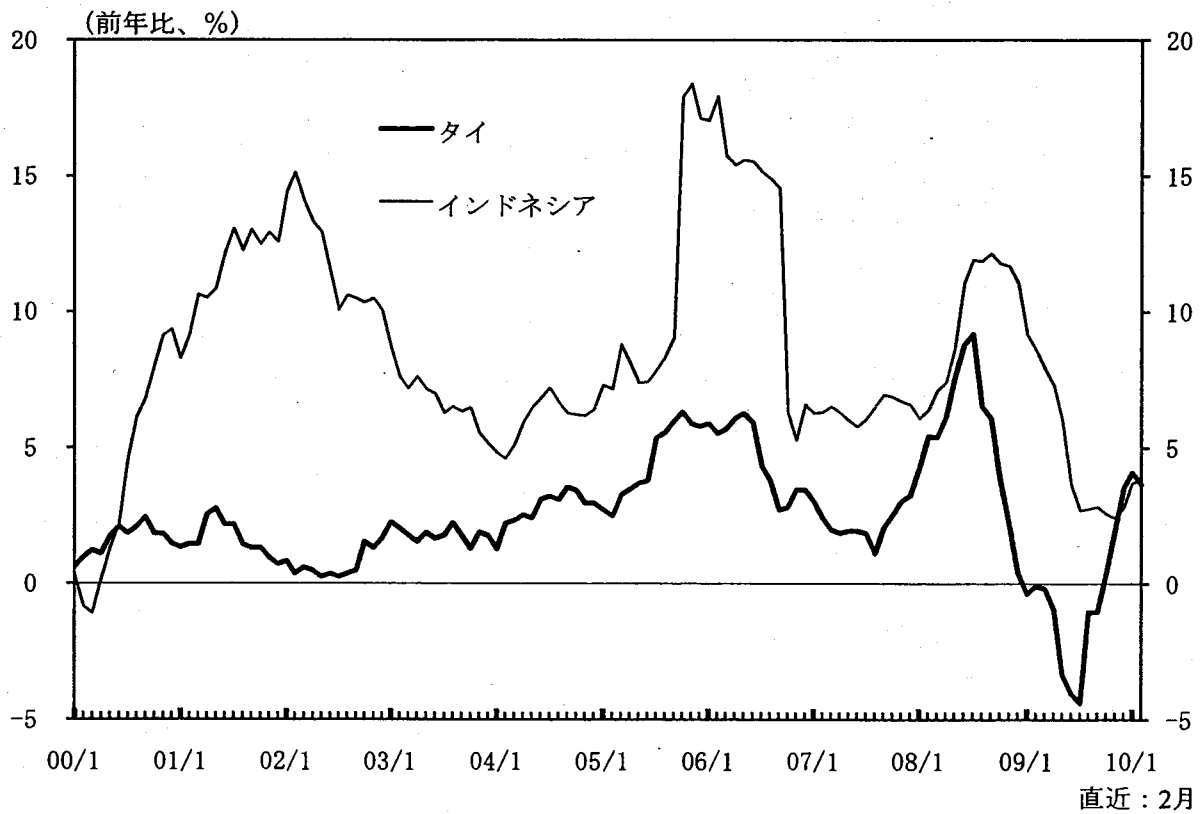
(注) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs (韓国・台湾)

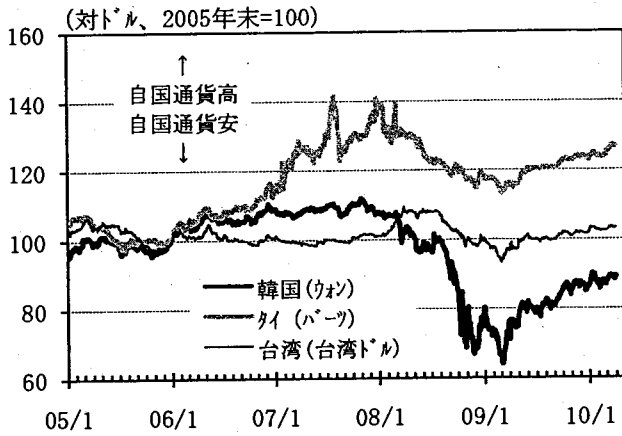


(2) ASEAN (タイ・インドネシア)

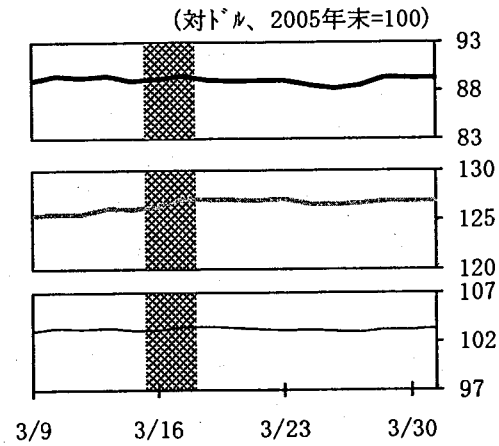


エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

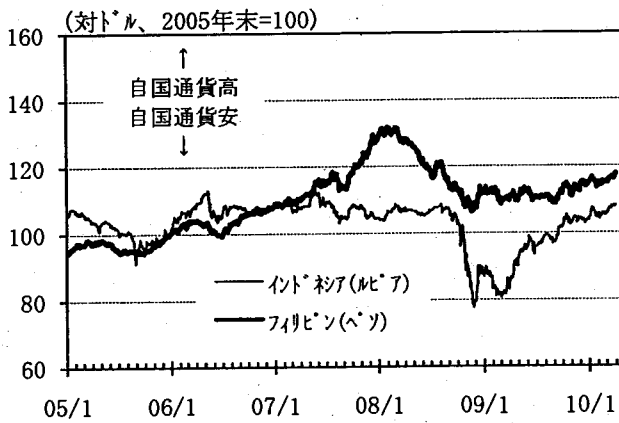
(1) 韓国、台湾、タイ



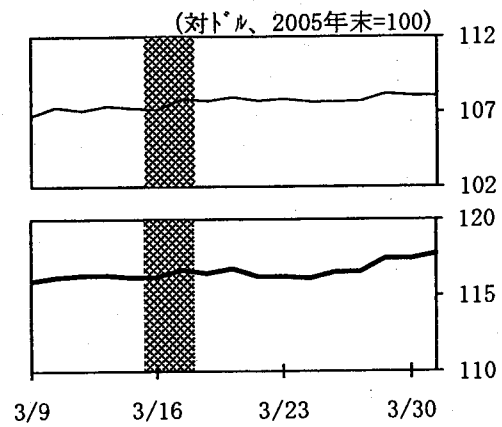
<最近の動き>



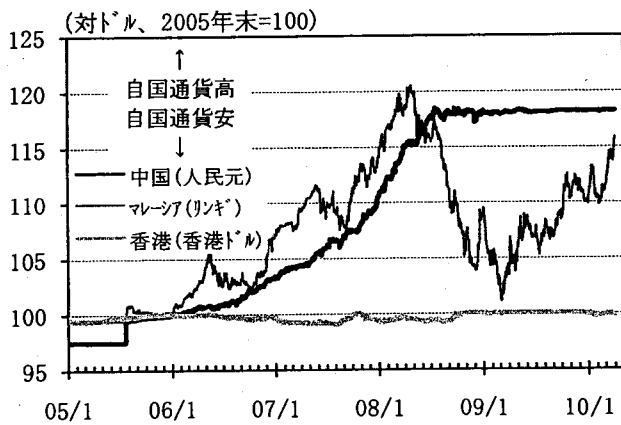
(2) インドネシア、フィリピン



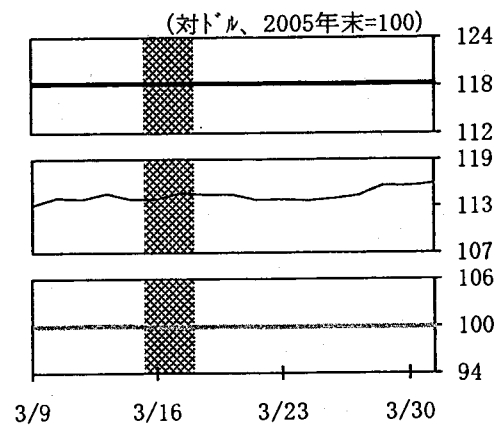
<最近の動き>



(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>



いずれも直近は3月31日

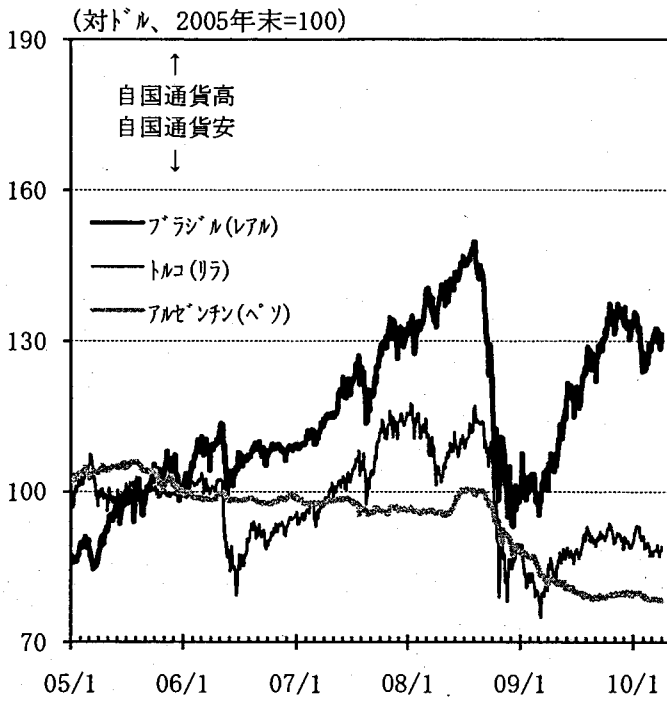
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは2007年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

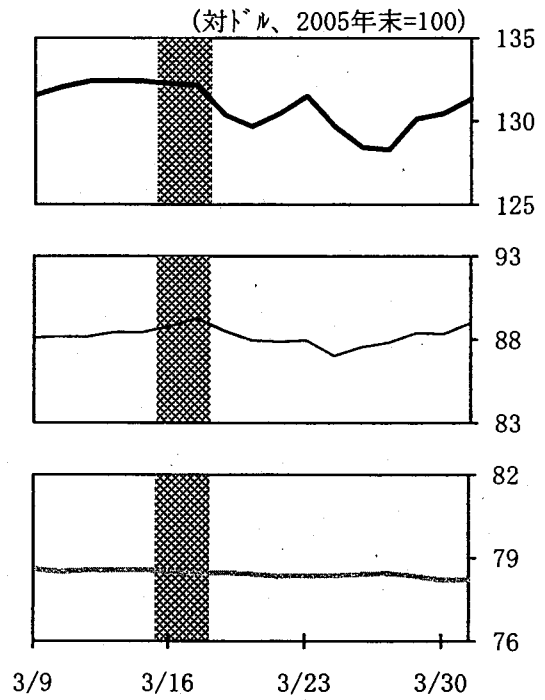
(出所) Bloomberg

通貨(2)

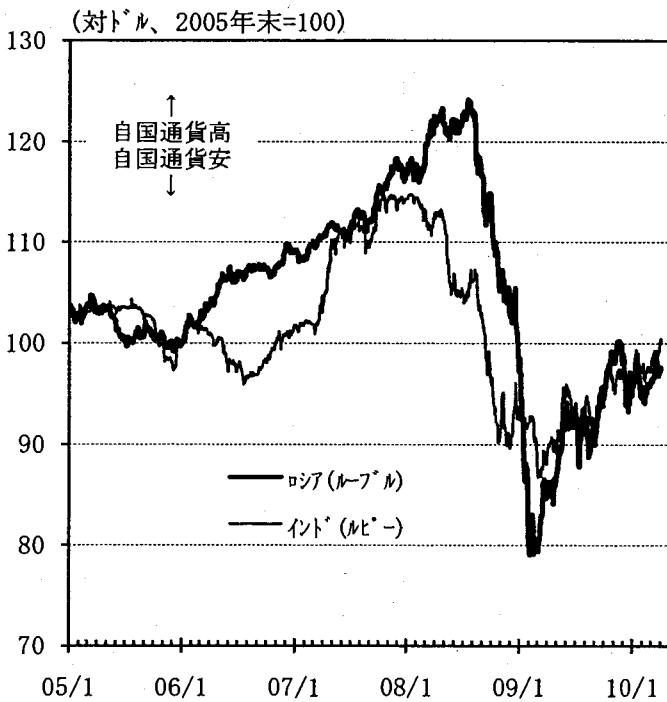
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



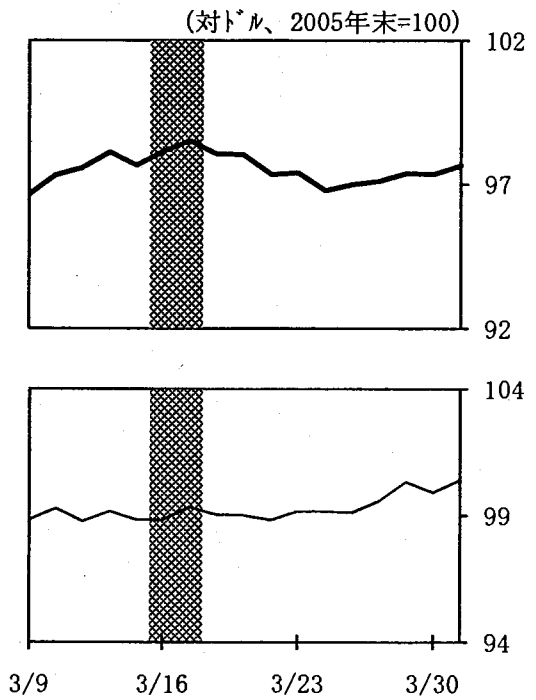
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>



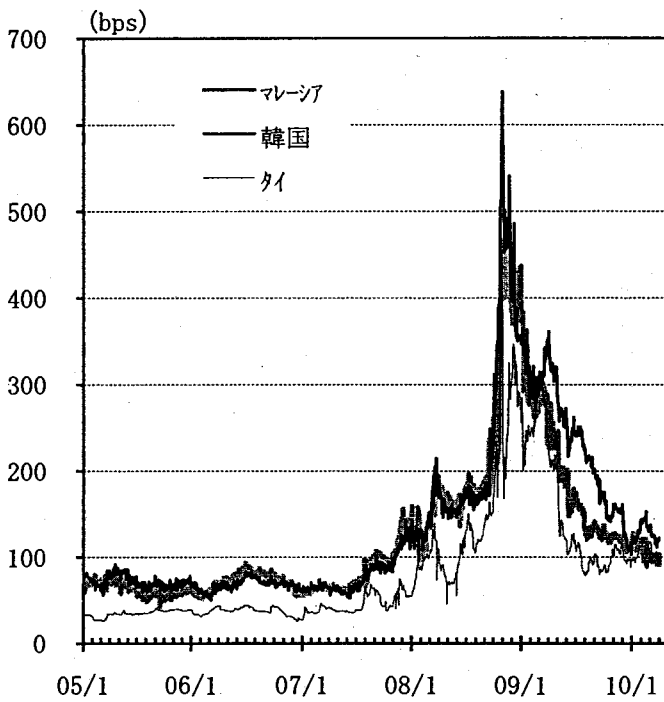
いずれも直近は3月31日

(注) シャドーは前回会合。

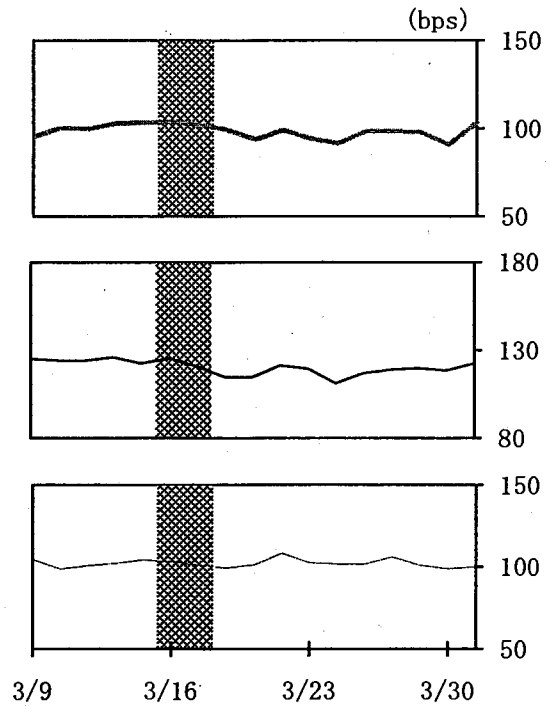
(出所) Bloomberg

対米国債スプレッド(1)

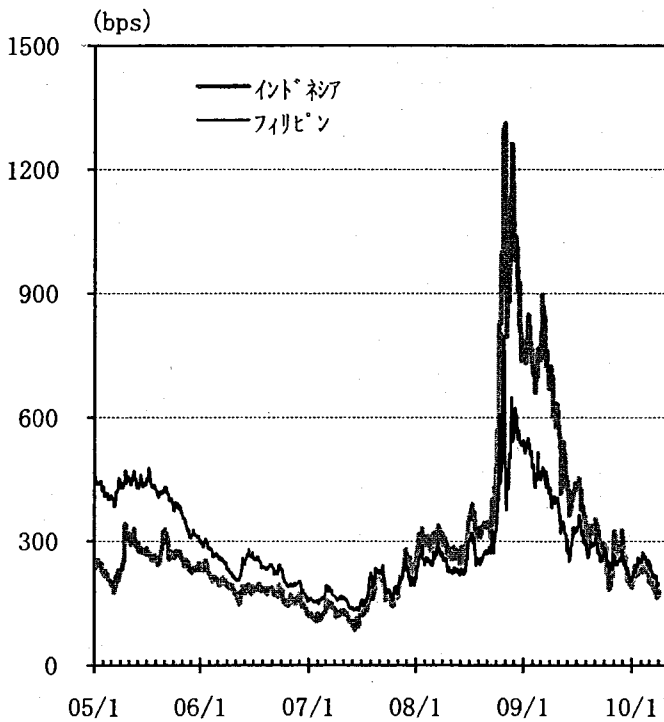
(1) 韓国、タイ、マレーシア



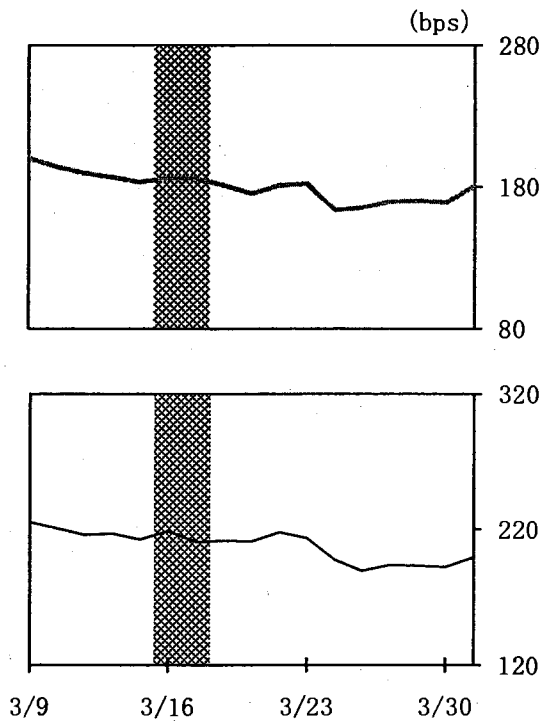
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>

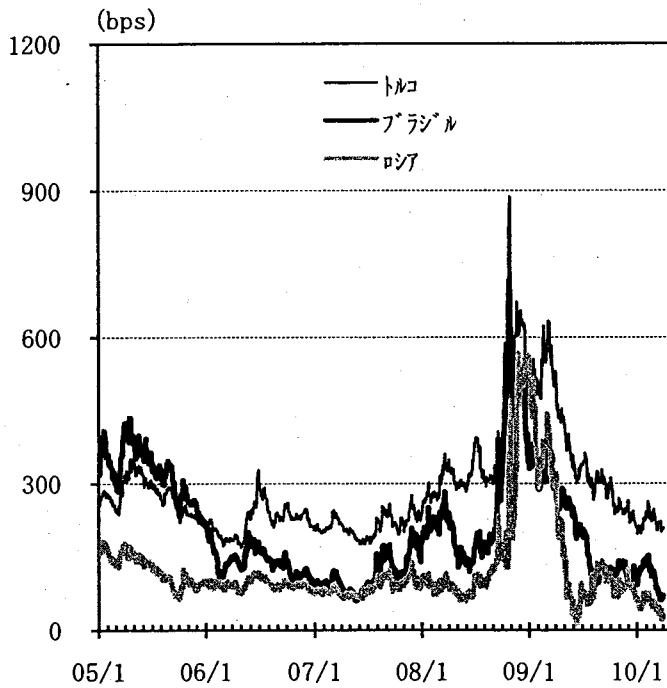


いずれも直近は3月31日

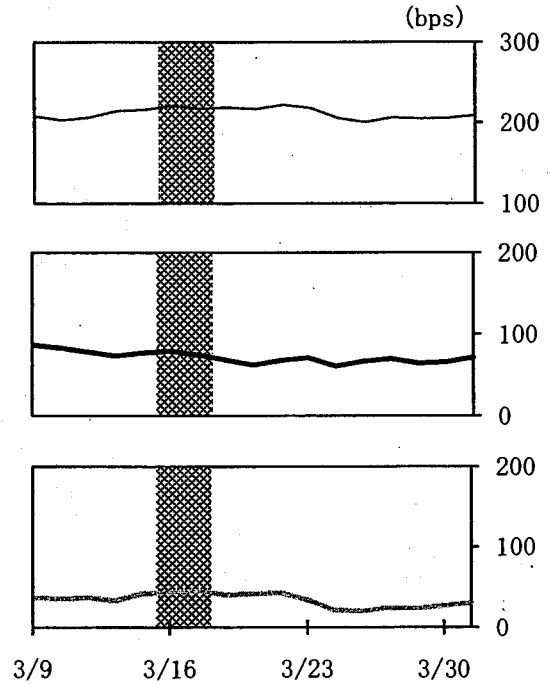
(注1) シャドーは前回会合。
(注2) タイは5年物CDSで代用。フィリピンはEMBI Global。
(出所) Bloomberg, Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

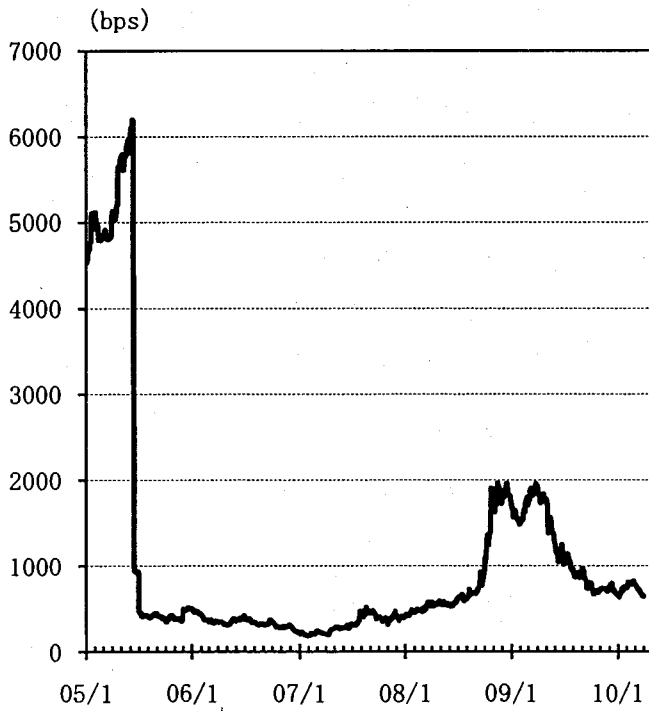
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



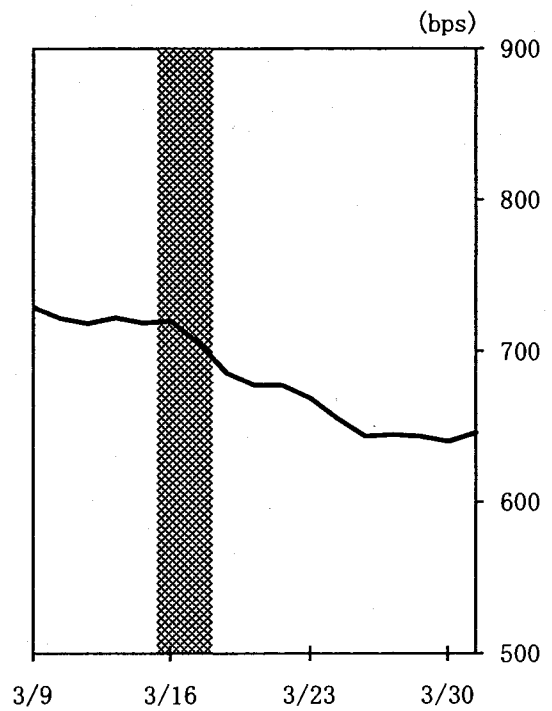
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>

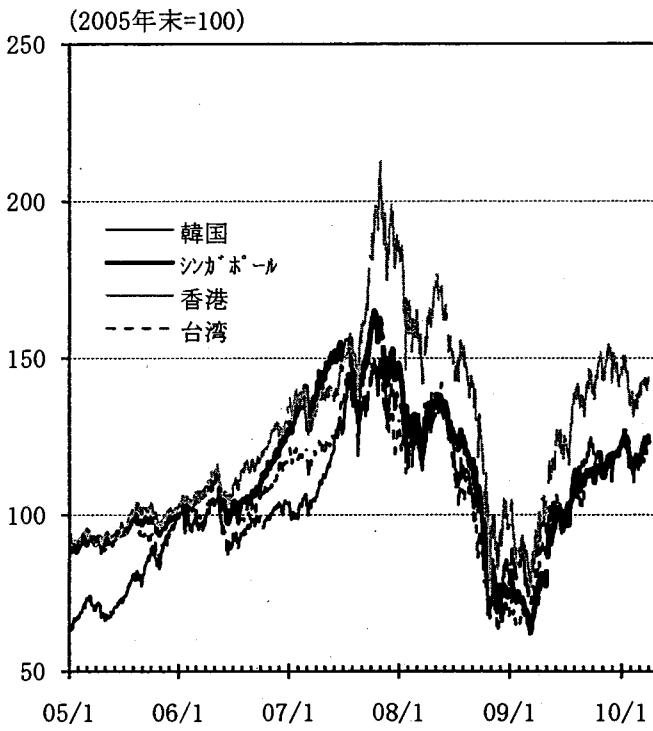


いずれも直近は3月31日

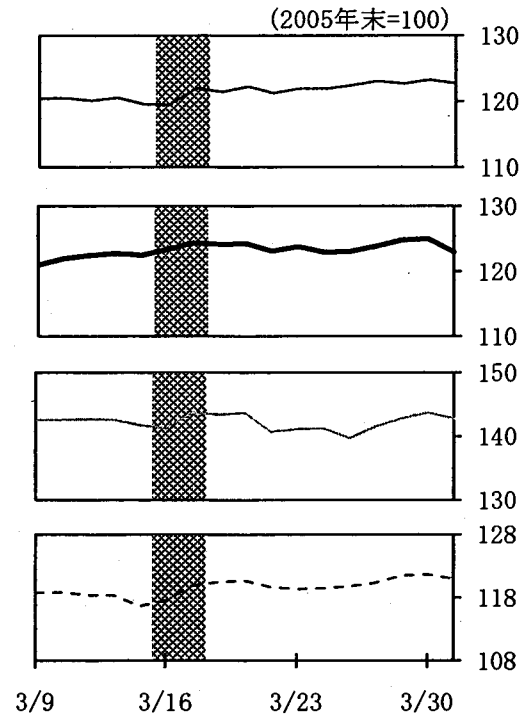
(注1) シャドーは前回会合。
(注2) トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

株価 (1)

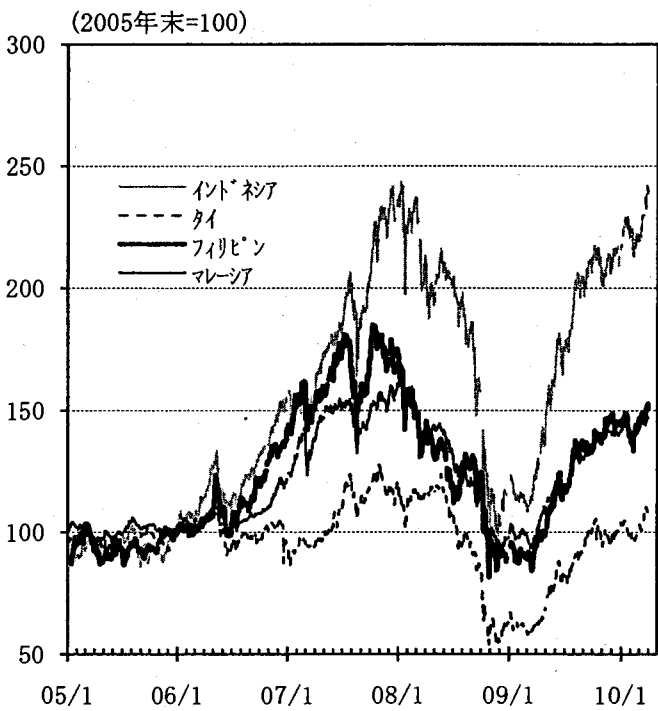
(1) NIEs



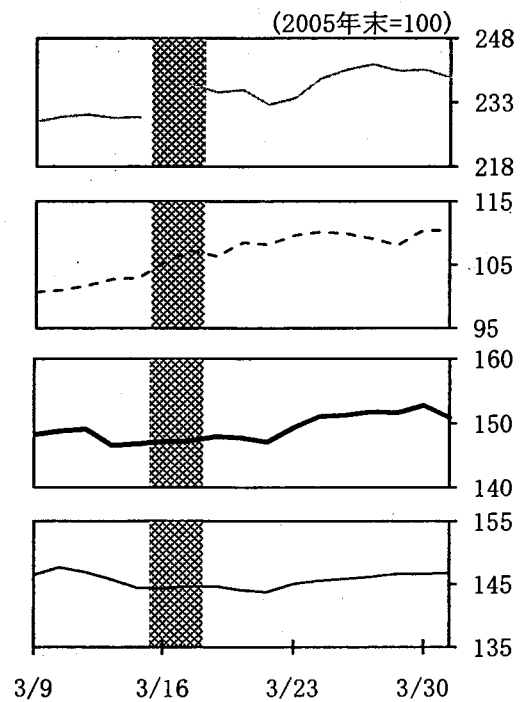
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



いずれも直近は3月31日
 (休場: インドネシア 3/16)

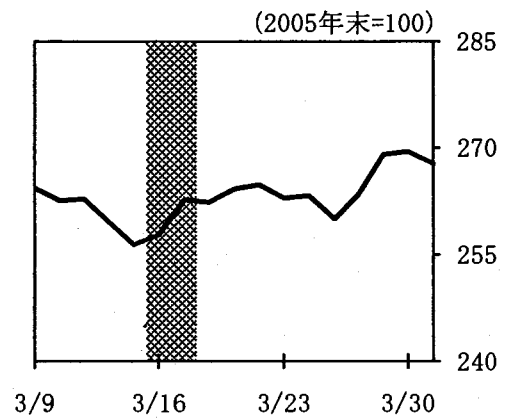
(注) シャドーは前回会合。
 (出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

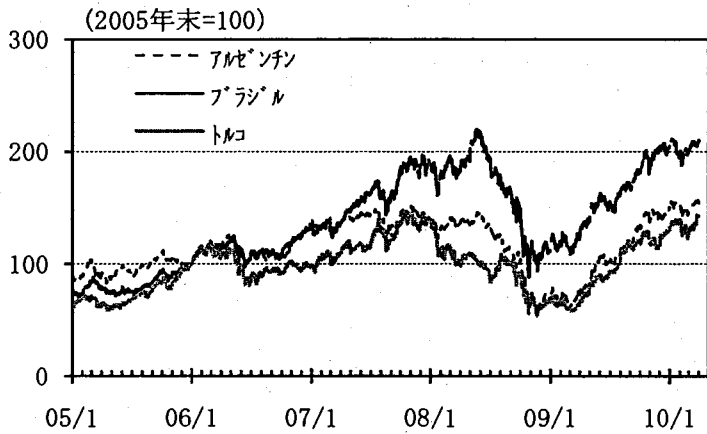
(3) 中国(上海総合)



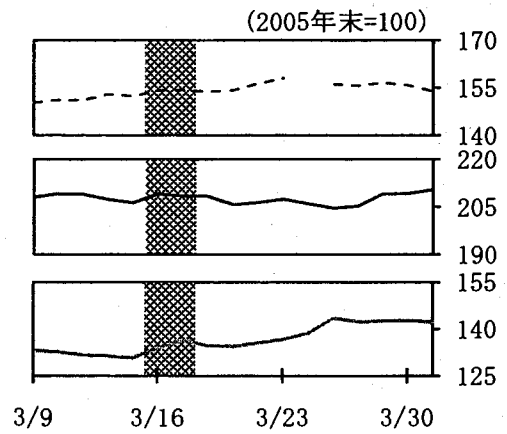
<最近の動き>



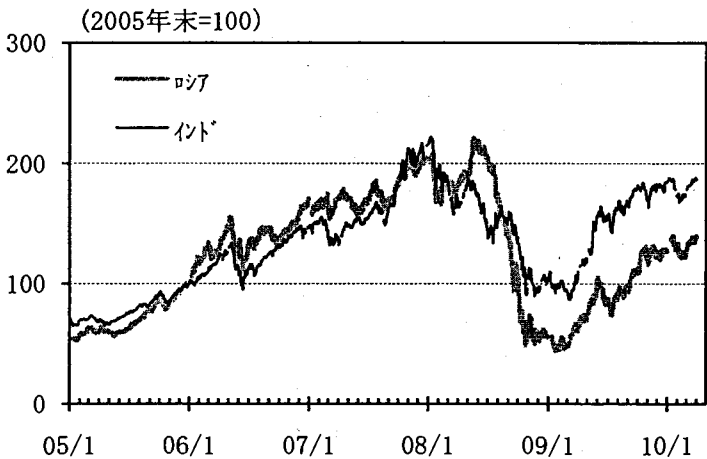
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



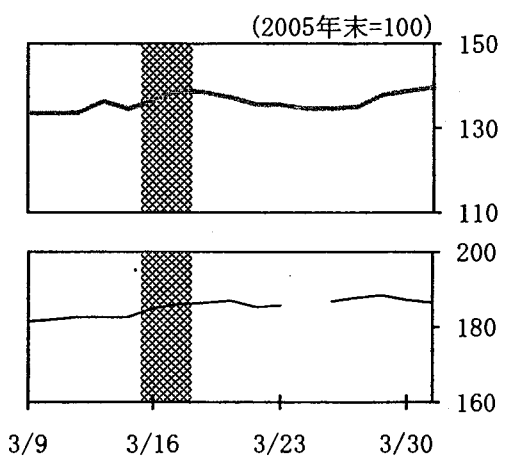
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

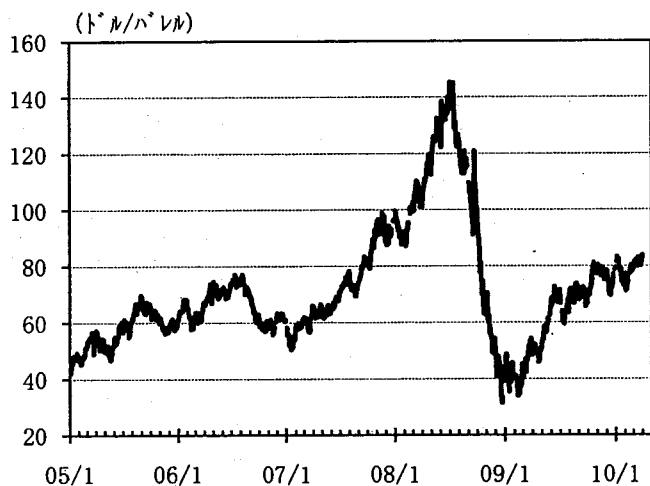


いずれも直近は3月31日
(休場：アルゼンチン、インド 3/24)

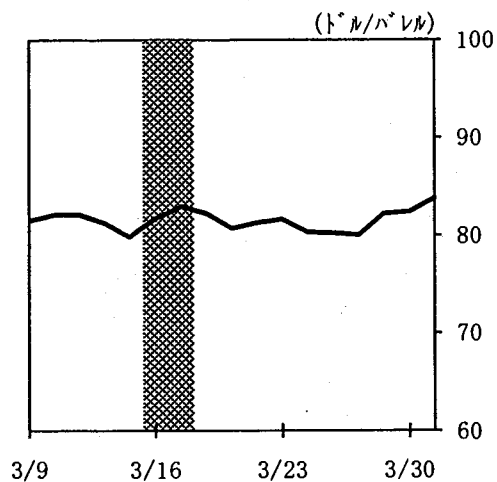
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

商品

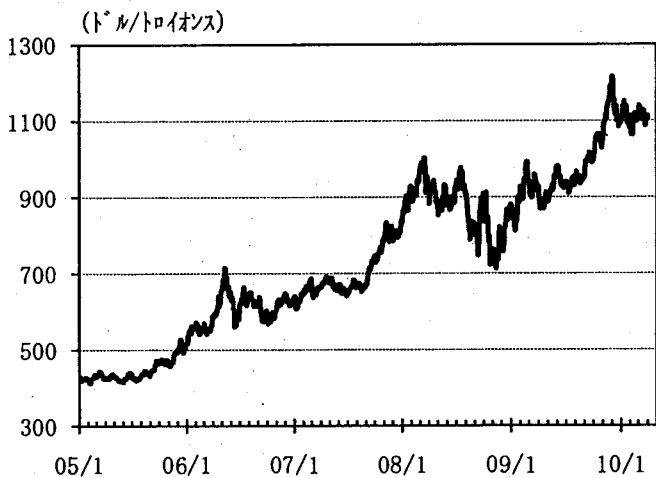
(1) 原油 (WTI)



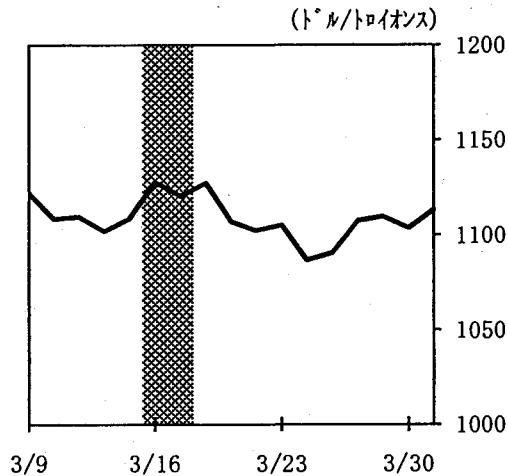
<最近の動き>



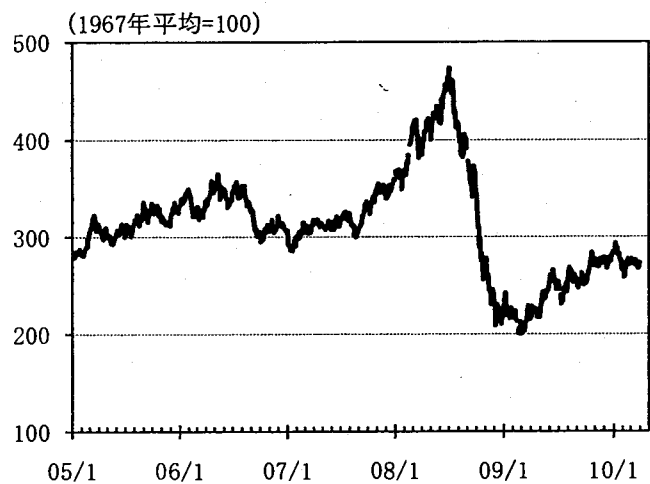
(2) 金



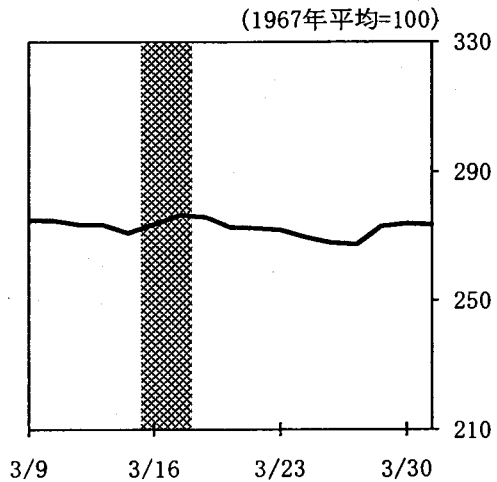
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は3月31日

ブルームバーグ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2009年 実績	2010年			2011年		
		IMF 見通し (2010/1月)	民間 見通し		IMF 見通し (2010/1月)	民間 見通し	
			12月時点	3月時点		10月時点*	3月時点
米 国	▲2.4	2.7	2.7	3.1	2.4	3.1	3.0
E U	▲4.2	1.0	1.1	1.1	1.9	n.a.	1.7
ユーロエリア	▲4.1	1.0	1.3	1.1	1.6	1.5	1.5
ドイツ	▲5.0	1.5	1.7	1.7	1.9	1.7	1.6
フランス	▲2.2	1.4	1.5	1.4	1.7	1.5	1.6
英 国	▲4.9	1.3	1.4	1.4	2.7	1.8	2.3
NIEs	▲1.0	4.8	4.7	5.1	4.7	4.4	4.5
ASEAN	1.1	4.7	4.8	5.1	5.3	5.1	5.3
中 国	8.7	10.0	9.6	9.9	9.7	9.1	9.1
日 本	▲5.2	1.7	1.5	1.9	2.2	1.4	1.6

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2009年 実績	2010年			2011年		
		IMF 見通し (2009/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2009/10月)	民間 見通し	
			12月時点	3月時点		10月時点*	3月時点
米 国	▲0.4	1.7	2.1	2.2	1.8	2.0	1.9
E U	1.0	1.1	1.4	1.4	1.1	n.a.	1.6
ユーロエリア	0.3	0.8	1.2	1.1	0.8	1.5	1.4
ドイツ	0.2	0.2	0.9	0.8	0.1	1.6	1.2
フランス	0.1	1.1	1.2	1.2	1.4	1.6	1.5
英 国	2.2	1.5	2.3	2.6	1.4	1.8	1.7
NIEs	1.3	1.9	2.3	2.4	2.3	2.4	2.5
ASEAN	2.4	4.6	4.3	4.2	4.2	4.2	4.4
中 国	▲0.7	0.6	2.5	3.2	1.5	2.9	3.3
日 本	▲1.4	▲0.8	▲1.0	▲1.1	▲0.4	▲0.2	▲0.3

*米国の値はブルームバーグ(2009/10月号)、その他はコンセンサス・フォーキャスト(2009/10月号)の長期見通しの値。

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルームバーグ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注4) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。

(注5) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.4.6
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4
(図表4)	米国金融市場	7
(図表5)	欧州金融市場	8
(図表6)	PIIGSの金融経済動向	9

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月16日)以降に判明したもの。

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/12月	2010/1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	0.4	▲ 2.4	2.2	<3/26公表> 5.6					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	0.5	0.9	▲ 0.9	0.2	▲ 0.1	0.3	▲ 0.4	<3/29公表> 0.0	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	▲ 0.2	▲ 0.6	0.7	0.4	0.6	0.2	0.2	<3/29公表> 0.3	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	2.7	4.3	3.9	3.9	3.2	4.0	3.4	<3/29公表> 3.1	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	2.3	▲ 0.8	0.4	1.4	1.2	▲ 0.3	0.6	0.9	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,349	1,060	1,168	1,106	1,116	1,143	1,100	1,055	<4/5公表> 1,194
	▲ 18.0	▲ 21.4	19.8	▲ 5.3	0.9	2.8	▲ 3.8	▲ 4.1	13.2
7. 消費者コンフィデンス指数	57.9	45.2	51.8	51.0	51.8	53.6	56.5	46.4	<3/30公表> 52.5
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	906	554	587	559	593	573	611	<3/16公表> 575	
	▲ 33.2	▲ 38.8	8.6	▲ 4.8	6.1	▲ 1.0	6.6	▲ 5.9	
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			2.4	0.9	0.7	0.4	<3/30公表> 0.4		
	▲ 16.7	▲ 12.9	▲ 10.5	▲ 4.5	▲ 0.0	▲ 2.4	▲ 0.0		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			3.4	3.2	▲ 0.5	3.0	▲ 4.4	<3/31改訂> 2.0	
	▲ 0.3	▲ 18.3	▲ 18.5	▲ 6.2	7.5	0.6	7.0	7.9	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 579.9	▲ 315.5	▲ 321.3	▲ 363.2	▲ 372.9	▲ 399.0	▲ 372.9		
12. ISM 製造業指数	45.5	46.2	51.4	54.6	58.2	54.9	58.4	56.5	<4/1公表> 59.6
非製造業指数	47.3	46.2	48.3	49.4	53.0	49.8	50.5	53.0	<4/5公表> 55.4
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.6	1.6	1.5	0.5	0.9	0.1	
	▲ 2.2	▲ 9.8	▲ 9.2	▲ 4.7	1.3	▲ 2.3	0.8	1.8	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	9.3	9.7	10.0	9.7	10.0	9.7	9.7	<4/2公表> 9.7
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月)	▲ 302	▲ 395	▲ 260	▲ 90	54	▲ 109	14	▲ 14	<4/2公表> 162
うち民間部門	▲ 317	▲ 388	▲ 233	▲ 90	49	▲ 83	16	8	123
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.9	0.6	0.4	0.2	0.2	<3/18公表> 0.0	
	3.8	▲ 0.4	▲ 1.6	1.4	2.4	2.7	2.6	2.1	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.4	0.4	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	<3/18公表> 0.1	
	2.3	1.7	1.5	1.7	1.4	1.8	1.6	1.3	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			7.8	6.9					
	2.0	3.8	4.6	5.8					
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			▲ 7.6	▲ 5.9					
	1.0	▲ 1.7	▲ 2.7	▲ 4.7					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月16日)以降に判明したもの。

		※								
		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/12月	2010/1月	2月	3月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.6	▲4.1	1.7	0.5					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	1.3	▲5.0	2.9	0.0					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	0.3	▲2.2	0.9	2.4					
2. 輸出	<前期比、%>			3.0	3.1	1.4	2.2	▲0.6		
	(前年比、%)	3.7	▲18.1	▲19.3	▲8.3	4.6	▲0.4	4.6		
3. 製造業PMI 輸出受注指数		45.1	43.6	49.6	52.3	56.2	53.2	53.8	56.0	58.8
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			9.0	▲5.7	9.9	▲1.6	10.0		
	(前年比、%)	▲6.9	▲19.8	▲15.9	▲6.7	10.3	▲1.3	10.3		
5. 輸入	<前期比、%>			2.7	1.8	3.0	2.6	0.9		
	(前年比、%)	8.2	▲22.2	▲25.7	▲14.5	1.0	▲5.5	1.0		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.1	▲0.2	▲0.2	0.5	▲0.3		
	(前年比、%)	▲0.7	▲2.2	▲2.1	▲1.2	▲1.3	▲0.5	▲1.3		
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,075	1,107	1,149	1,160	1,054	1,144	1,039	1,068	
	<前期比、%>	▲7.0	2.8	2.6	1.0	▲9.2	▲1.7	▲9.2	2.7	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲18	▲25	▲21	▲17	▲17	▲16	▲16	▲17	▲17
9. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.8	2.0	2.8	0.7	1.9		
	(前年比、%)	▲1.7	▲14.9	▲14.5	▲7.5	1.8	▲4.0	1.8		
10. 製造業PMI		46.5	43.3	47.9	51.2	54.4	51.6	52.4	54.2	56.6
サービス業PMI 事業活動指数		48.5	46.8	48.8	53.1	52.7	53.6	52.5	51.8	53.7
11. 失業率	(%)	7.5	9.4	9.7	9.9	10.0	9.9	9.9	10.0	
12. 消費者物価	(前年比、%)	3.3	0.3	▲0.4	0.4	1.1	0.9	1.0	0.9	1.5
	コア (前年比、%)	2.4	1.3	1.2	1.0	0.8	1.0	0.9	0.8	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。
 ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。
 ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。
 ・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
 ・サービス業PMI 事業活動指数の直近3月は、速報値。
 ・消費者物価の直近3月は、速報値。また全体以外は未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月16日)以降に判明したものの。

※

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/12月	2010/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.5	▲4.9	▲1.1	▲1.8					
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	2.2	1.4	1.5	0.6	▲2.2	▲0.2	▲3.0	2.1	
3. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲29	▲25	▲22	▲16	▲16	▲18	▲18	▲13	▲15
4. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲3.1	▲10.2	▲1.0	0.4	0.0	0.5	▲0.4		
5. 製造業PMI サービス業PMI 事業活動指数	44.9 47.6	46.5 51.3	50.4 54.2	53.3 56.8	56.7 56.4	54.6 56.8	56.4 54.5	56.5 58.4	57.2
6. 失業率(失業保険ベース) (%)	2.8	4.7	4.9	5.0	5.0	5.0	5.0	4.9	
7. CPI (前年比、%)	3.6	2.2	1.5	2.1	3.2	2.9	3.5	3.0	
8. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲6.7	▲7.4	▲3.0	3.5	8.9	5.9	8.6	9.2	9.0

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS, Thomson Reuters Datastream, Bloomberg, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注1) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月16日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/1月	2月	3月
1. 実質GDP	9.6	8.7	9.1	10.7				
2. 工業生産 <>内は前期比	12.9	11.0	12.4 < 4.0 >	17.9 < 4.5 >	20.7 < 4.0 >	28.6 < 1.9 >	12.8 < 1.5 >	
3. 製造業PMI*	50.2	52.9	53.9	55.7	54.3	55.8	52.0	55.1
4. 消費財小売売上総額	21.6	15.5	15.4	16.5	18.1	14.0	22.1	
5. 固定資産投資	26.1	30.5	32.8	25.6	26.6	N/A	N/A	
6. 輸出 <>内は前期比	17.4	▲ 16.0	▲ 20.6 < 7.1 >	0.1 < 8.1 >	31.4 < 15.5 >	21.1 < 3.5 >	45.7 < 16.9 >	
7. 輸入 <>内は前期比	18.5	▲ 11.2	▲ 11.6 < 10.1 >	22.7 < 9.5 >	63.6 < 19.9 >	85.7 < 10.4 >	44.7 < 6.0 >	
8. CPI	5.9	▲ 0.7	▲ 1.3	0.7	2.1	1.5	2.7	
9. M2	17.8	27.7	29.3	27.7	25.5	26.1	25.5	
10. 人民元貸出	18.7	31.7	34.2	31.7	27.2	29.3	27.2	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

(注5) 工業生産の1月の値は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/1月	2月	3月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.4	6.4	7.9 < 15.4 >	6.0 < ▲ 2.2 >				
個人消費	8.2	3.9	5.5 < 22.2 >	3.4 < ▲ 4.4 >				
総固定資本形成	6.1	5.8	7.3 < 32.0 >	8.9 < ▲ 3.0 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.4	6.6	9.0 < 4.9 >	13.3 < 3.0 >	16.7 < 3.4 >	16.7 < ▲ 0.0 >		
3. 製造業PMI*	55.5	52.8	54.5	54.3	58.0	57.6	58.5	57.8
雇用*	50.9	49.7	49.8	50.3	50.9	50.9	51.7	49.9
4. 卸売物価	9.1	2.1	▲ 0.1	5.0	9.2	8.6	9.9	
5. M3	19.9	17.2	18.9	17.2	16.4	17.0	16.4	
6. 貸出	23.2	12.3	12.7	12.3	14.8	14.8		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。鉱工業生産の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2007年	2008年	2009年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	5.1	2.3	0.2	▲ 16.8 (▲ 3.3)	1.0 (▲ 4.3)	9.8 (▲ 2.2)	13.4 (1.0)	0.7 (6.0)
台湾	6.0	0.7	▲ 1.9	▲ 13.7 (▲ 7.1)	▲ 9.8 (▲ 9.1)	18.1 (▲ 6.9)	10.2 (▲ 1.0)	18.0 (9.2)
香港	6.4	2.1	▲ 2.7	▲ 8.9 (▲ 2.7)	▲ 11.8 (▲ 7.5)	12.1 (▲ 3.7)	1.6 (▲ 2.2)	9.5 (2.6)
シンガポール	8.2	1.4	▲ 2.0	▲ 15.2 (▲ 4.2)	▲ 7.1 (▲ 9.4)	16.2 (▲ 3.1)	11.5 (0.6)	▲ 2.8 (4.0)
タイ	4.9	2.5	▲ 2.3	▲ 18.7 (▲ 4.2)	▲ 5.7 (▲ 7.1)	8.8 (▲ 4.9)	6.9 (▲ 2.7)	15.3 (5.8)
インドネシア	6.3	6.0	4.5	1.0 (5.3)	4.2 (4.5)	5.1 (4.1)	6.3 (4.2)	6.3 (5.4)
マレーシア	6.2	4.6	▲ 1.7	▲ 9.5 (0.1)	▲ 15.7 (▲ 6.2)	12.6 (▲ 3.9)	10.5 (▲ 1.2)	13.5 (4.5)
フィリピン	7.1	3.8	0.9	▲ 1.5 (2.9)	▲ 5.1 (0.6)	6.0 (0.8)	3.1 (0.4)	3.5 (1.8)

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/1月	2月	3月
輸出合成指数	11.3	▲ 17.5	10.4	8.7	3.8			
うちIT関連寄与度	▲ 0.4	▲ 4.4	2.9	2.4	3.6			
韓国 <30.9>	13.6	▲ 13.9	7.8 (▲ 17.6)	6.3 (11.7)	8.0 (36.6)	▲ 2.1 (45.8)	10.5 (30.5)	▲ 2.3 (35.1)
台湾 <17.3>	3.6	▲ 20.3	12.2 (▲ 20.9)	9.1 (16.9)	9.0 (54.0)	3.8 (75.8)	3.8 (32.6)	
タイ <12.9>	15.5	▲ 14.2	11.5 (▲ 17.7)	6.8 (11.9)	9.3 (26.8)	3.0 (30.9)	6.2 (23.2)	
インドネシア <9.9>	20.1	▲ 15.0	8.2 (▲ 19.3)	22.5 (23.9)	5.6 (58.2)	▲ 2.8 (59.3)	▲ 0.5 (57.1)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/1月	2月	3月
韓国	48.3	50.8	53.9	51.4	57.4	54.8	60.2	57.1
台湾	43.1	53.9	59.4	61.7	64.1	63.2	65.3	63.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1-2月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%, 2009年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/1月	2月	3月
生産合成指数		1.9	▲ 4.4	6.4	3.3	5.9			
うちIT関連寄与度		1.5	▲ 0.7	2.2	1.5	2.1			
韓国	鉱工業生産指数	3.4	▲ 0.8	6.9 (4.3)	1.3 (16.2)	4.0 (27.7)	0.0 (36.9)	3.6 (19.1)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	82.0	93.3	103.1	107.3	107.6	111.5	109.4	102.0
台湾	鉱工業生産指数	▲ 1.8	▲ 8.1	8.0 (▲ 4.6)	9.7 (27.0)	8.5 (51.9)	1.5 (70.1)	4.1 (35.2)	
タイ	製造業生産指数	5.3	▲ 5.1	3.7 (▲ 5.0)	9.6 (14.2)	3.1 (29.7)	▲ 5.2 (29.0)	3.3 (30.3)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1-2月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/1月	2月	3月
韓国	小売数量指数	1.1	2.6	0.3 (2.8)	4.1 (10.8)	0.5 (9.7)	▲ 1.3 (6.8)	1.8 (12.9)	
	消費者信頼感指数 [†]	90.8	103.5	112.3	114.3	111.3	113	111	110
	機械投資推計指数	▲ 3.0	▲ 8.0	2.3 (▲ 9.9)	13.9 (10.2)	▲ 1.8 (18.6)	▲ 10.6 (19.4)	7.8 (18.0)	
台湾	小売指数	▲ 4.3	2.4	(4.8)	(11.0)	(2.6)	(▲ 7.3)	(14.8)	
	消費者コンフィデンス [†]	58.7	54.5	55.2	62.8	71.2	66.0	73.2	74.3
タイ	民間消費指数(PCI)	3.6	▲ 2.5	2.9 (▲ 2.5)	2.1 (2.3)	0.7 (7.2)	▲ 0.5 (4.8)	0.3 (9.7)	
	民間投資指数(PII)	3.7	▲ 12.0	2.9 (▲ 12.8)	5.0 (▲ 6.2)	5.3 (8.6)	2.2 (5.9)	1.7 (11.5)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2010/1月	2月	3月
韓国	()内はコア	4.7 (4.3)	2.8 (3.6)	2.0 (3.0)	2.4 (2.4)	2.7 (1.8)	3.1 (2.1)	2.7 (1.9)	2.3 (1.5)
台湾	()内はコア	3.5 (3.1)	▲ 0.9 (▲ 0.1)	▲ 1.3 (▲ 0.9)	▲ 1.3 (▲ 0.8)	1.3 (▲ 0.1)	0.3 (▲ 1.1)	2.4 (1.0)	
タイ	()内はコア	5.5 (2.3)	▲ 0.8 (0.3)	▲ 2.2 (▲ 0.5)	1.9 (0.1)	3.7 (0.4)	4.1 (0.6)	3.7 (0.2)	3.4 (0.4)
インドネシア	()内はコア	9.8 (N/A)	4.8 (4.4)	2.8 (4.9)	2.6 (4.4)	3.7 (4.0)	3.7 (4.4)	3.8 (3.9)	3.4 (3.6)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

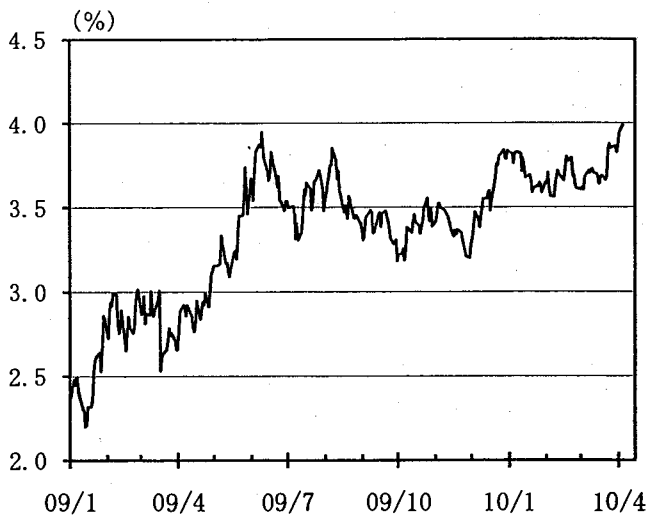
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(注3) インドネシアは、2007年基準。CPIコアは、一部未公表。

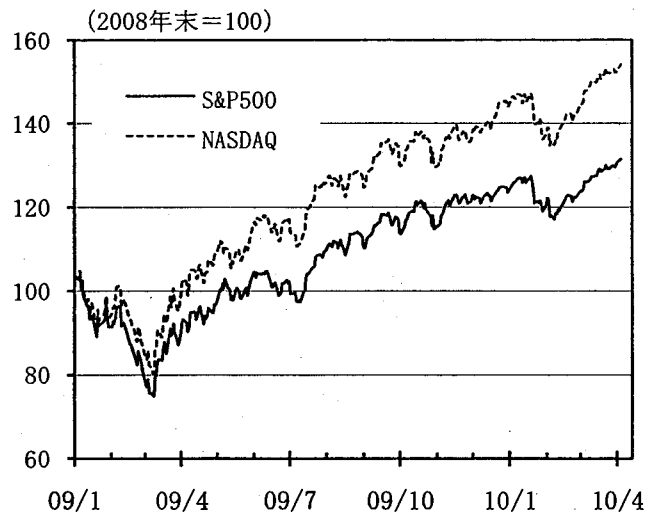
(出所) CEIC

米国金融市場

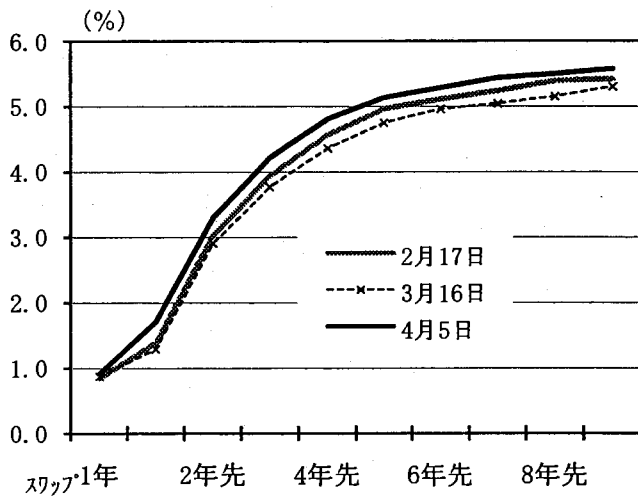
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



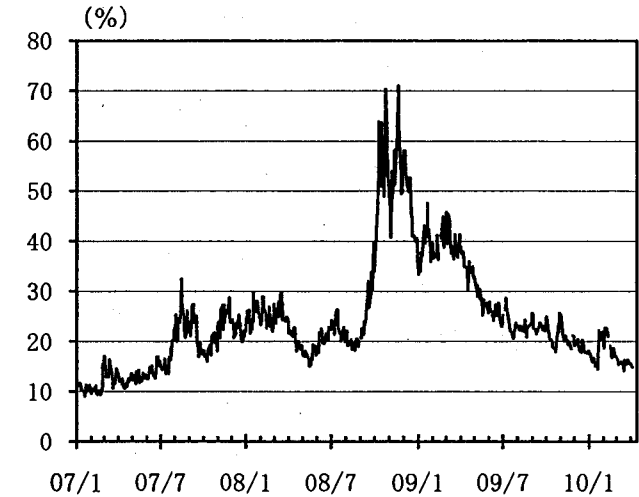
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



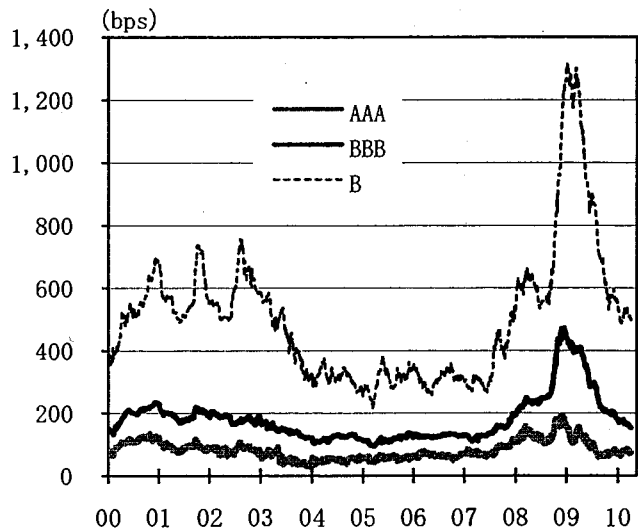
(3) インプライド・フォワード・レート



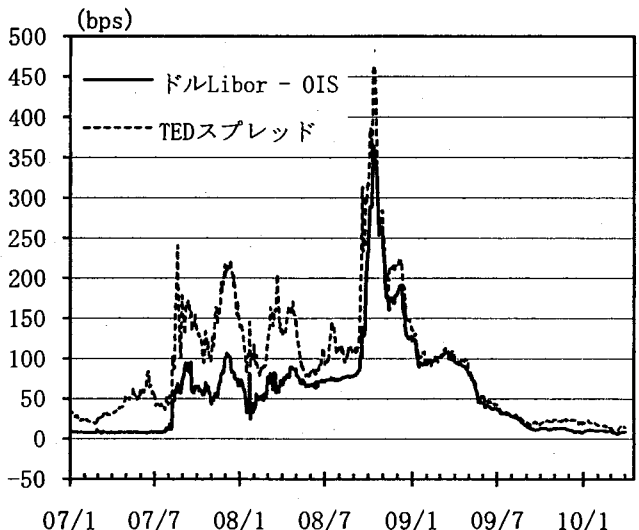
(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) 社債の対国債スプレッド (10年物)



(6) 短期金利スプレッド (3か月物)

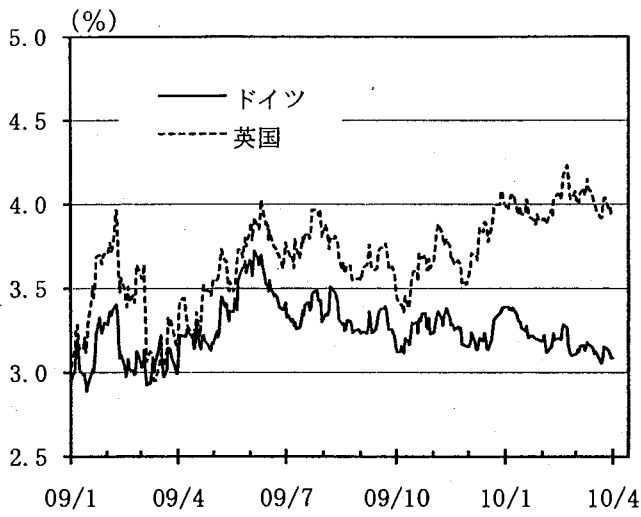


(出所) Bloomberg

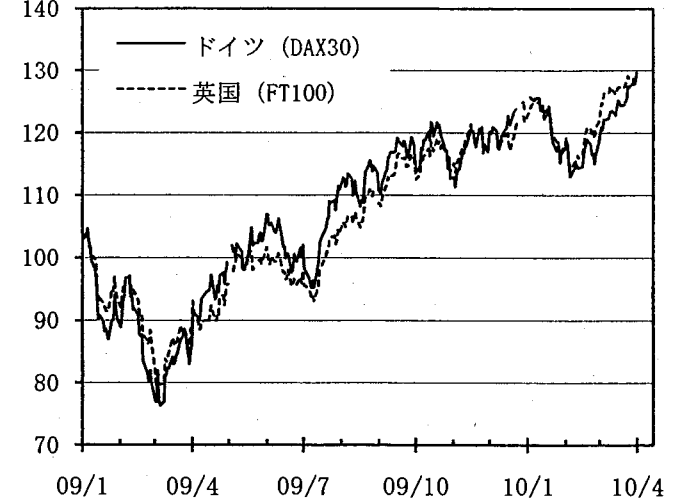
直近は、短期金利スプレッドは4月1日、それ以外は4月5日

欧州金融市場

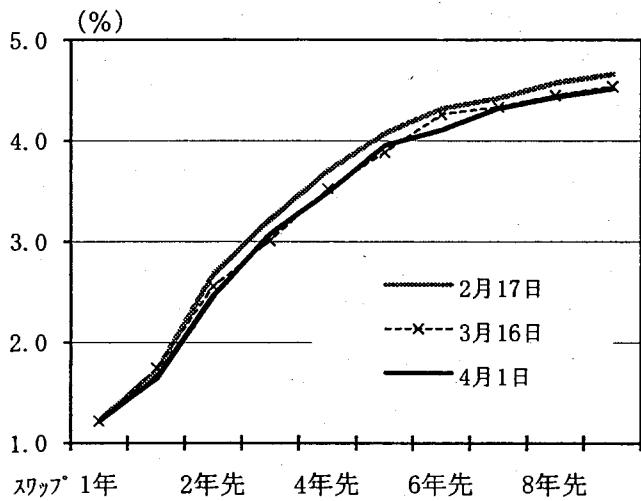
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



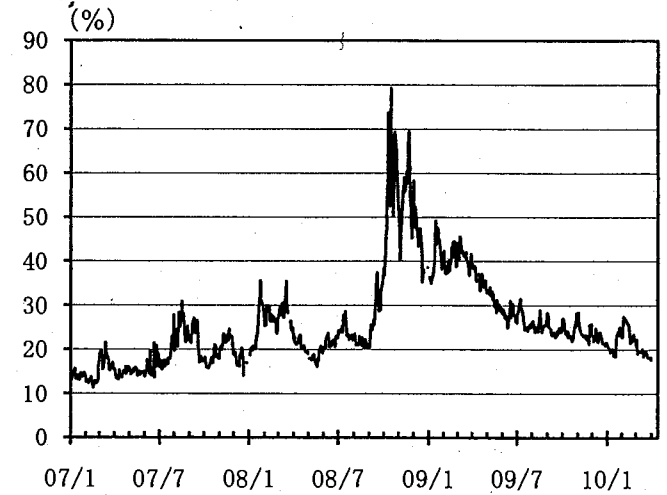
(2008年末=100)



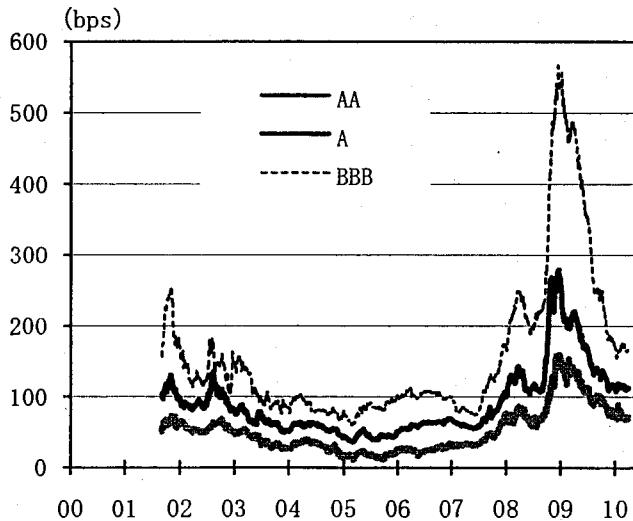
(3) インプライド・フォワード・レート



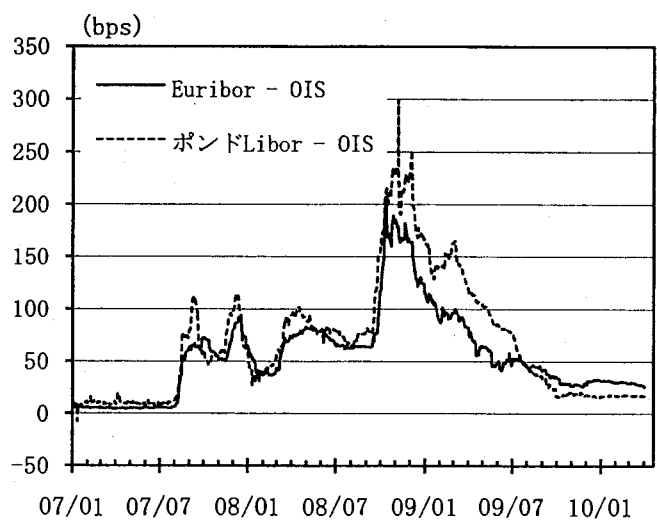
(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) 社債の対独国債スプレッド (10年物)



(6) 短期金利スプレッド (3か月物)

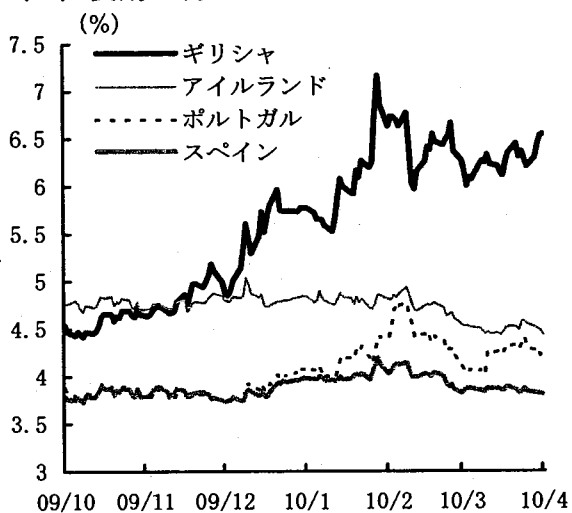


(出所) Bloomberg

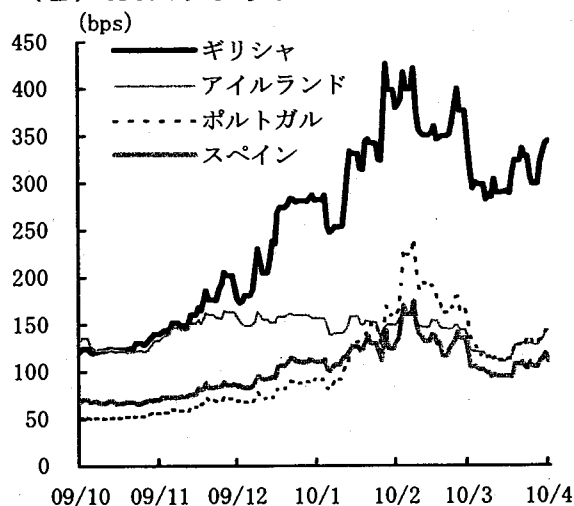
いずれも直近は4月1日

PIIGSの金融経済動向

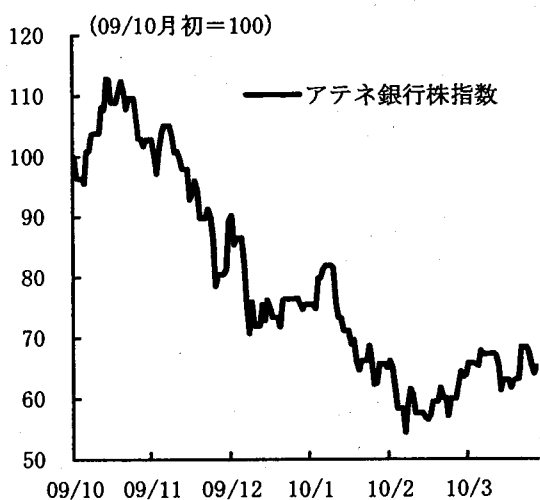
(1) 長期金利



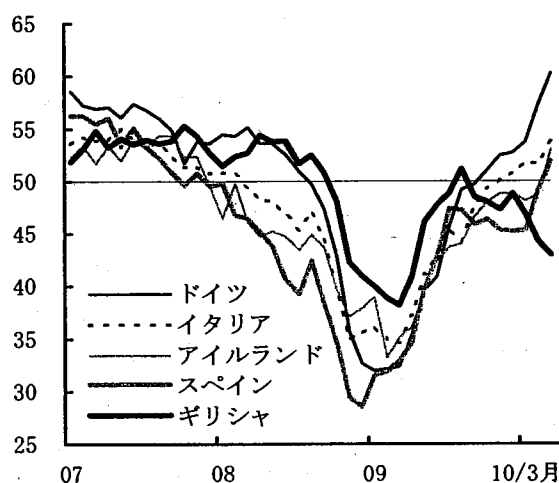
(2) CDSスプレッド



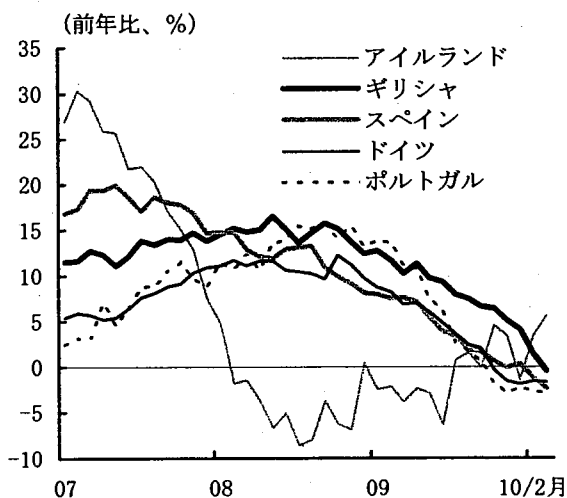
(3) ギリシャの金融機関の株価



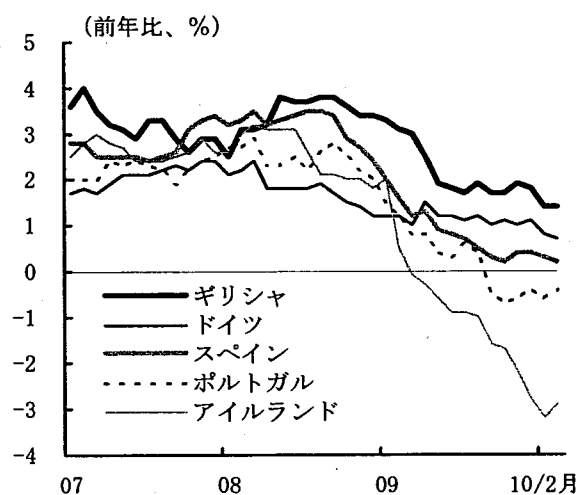
(4) 製造業PMI



(5) マネー (M3)



(6) HICP (コア)



(出所) Bloomberg、Eurostat、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)